

投資法・企業法に基づく
ベトナム拠点設立マニュアル

2022年3月

日本貿易振興機構(ジェトロ)

ハノイ事務所

ビジネス展開支援部 ビジネス展開支援課

ご利用上の注意

ジェトロは提供する資料・データ等の情報および助言につき、できる限り正確を期するよう努力しておりますが、提供した情報の確認・採否はお客様の責任と判断で行っていただきます。
また、文中にある和訳された文書は、ベトナム語原文を仮訳したものです。正文はベトナム語原文をご参照ください。

報告書の利用についての注意・免責事項

本報告書は、日本貿易振興機構（ジェトロ）ハノイ事務所がAIC VIETNAM CO., LTD.に作成委託し、2022年2月に入手した情報に基づくものであり、その後の法律改正などによって変わる場合があります。掲載した情報・コメントは作成委託先の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。また、本報告書はあくまでも参考情報の提供を目的としており、法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。本報告書にてご提供する情報に基づいて行為をされる場合には、必ず個別の事案に沿った具体的な法的助言を別途お求めください。

ジェトロおよびAIC VIETNAM CO., LTD.は、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロおよびAIC VIETNAM CO., LTD.に係る損害の可能性を知らされていても同様とします。

本報告書に係る問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）
ビジネス展開支援部・ビジネス展開支援課
E-mail：BDA@jetro.go.jp

ジェトロ・ハノイ事務所
E-mail：VHA@jetro.go.jp

JETRO

目次

はじめに	1
第1部 ベトナムでの会社設立	3
第1章 ベトナムでの一般的な会社形態	3
1. 有限会社	3
2. 株式会社	3
第2章 投資登録証明書（IRC）、企業登録証明書（ERC）	7
1. 投資登録証明書発給機関	7
2. 企業登録証明書発給機関	8
3. 国会・政府首相・省レベル人民委員会の投資方針の決定を申請する必要がある案件	8
第3章 投資規制分野	10
1. 投資禁止分野／条件付き投資分野	10
2. 外国投資家に対する市場アクセス禁止分野/外国投資家に対して条件付きで市場アクセスを認める分野	15
第4章 投資優遇とインセンティブ	19
1. 投資優遇分野	19
2. 投資優遇地域	25
3. 税金・費用に係るインセンティブ	28
第5章 会社設立手続き	35
1. 投資登録証明書の発給申請手続き	35
2. 企業登録証明書の発給申請手続き	36
3. 条件付き投資分野における企業の設立	37
4. オンラインでの書類提出の手続き	37
第6章 ライセンス発給後の手続き概要	38
第7章 会社設立の手続きのフローチャート	44
第8章 一時的活動停止	46
第9章 企業解散に関する手続き	47
第2部 ベトナムでの駐在員事務所設立	49
第1章 駐在員事務所設立手続き	49
第2章 許可証発給後の手続き	49
第3章 会社と駐在員事務所の活動に関する違い	50
第4章 駐在員事務所でのベトナム労働者の募集手続き	51
第5章 駐在員事務所設立の手続きのフローチャート	52
第6章 駐在員事務所の活動終了の手続	53
第3部 現地法人の支店/駐在員事務所の設立	55
第1章 現地法人の支店/駐在員事務所設立手続き	55
第2章 証明書発給後の手続き	55
第3章 現地法人本社とその支店の活動に関する違い	55
第4部 プロジェクト企業（BOT・BTO・BOO・BTL・BLT・O&M案件）の設立	57
第5部 建設分野における外国請負企業の建設活動許可書取得	58
第6部 輸出加工企業（EPE）	60
1. 輸出加工企業についての概要	60
2. EPEの設立手順	60
3. 輸出加工企業と非輸出加工企業の違い	61
第7部 ベトナムでの会社・駐在員事務所設立に関するFAQ	63
第8部 関連法令（英語）※一部日本語またはベトナム語	81
付録 申請書類フォーム&関係書類サンプル（ベトナム語、日本語）	84

改正投資法・改正企業法に基づくベトナム拠点設立マニュアル

はじめに

外国人投資家がベトナムでビジネスを行う場合、以下のような形態が考えられる。

この冊子では、主に会社、駐在員事務所の設立に焦点を当て、各形態の比較と申請手順について解説する。

- 本冊子で解説する形態

会社(*)	一人有限会社	出資者が1人(個人または組織)の有限会社
	二人以上有限会社	出資者が2人以上(個人または組織)の有限会社
	株式会社	出資者が3人以上の株式会社
駐在員事務所		営業活動を行わず、情報収集活動や広報活動を行う事務所
現地法人の支店/駐在員事務所		現地法人に従属する拠点 -
プロジェクト企業		BOT(建設・運営・譲渡)契約、BTO(建設・譲渡・運営)契約、BOO(建設・所有・運営)契約、BTL(建設・譲渡・リース)契約、BLT(建設・リース・譲渡)契約、O&M(運営・管理)契約、その混合契約に基づき設立
建設分野の請負		建設分野における外国請負企業の建設活動許可書取得

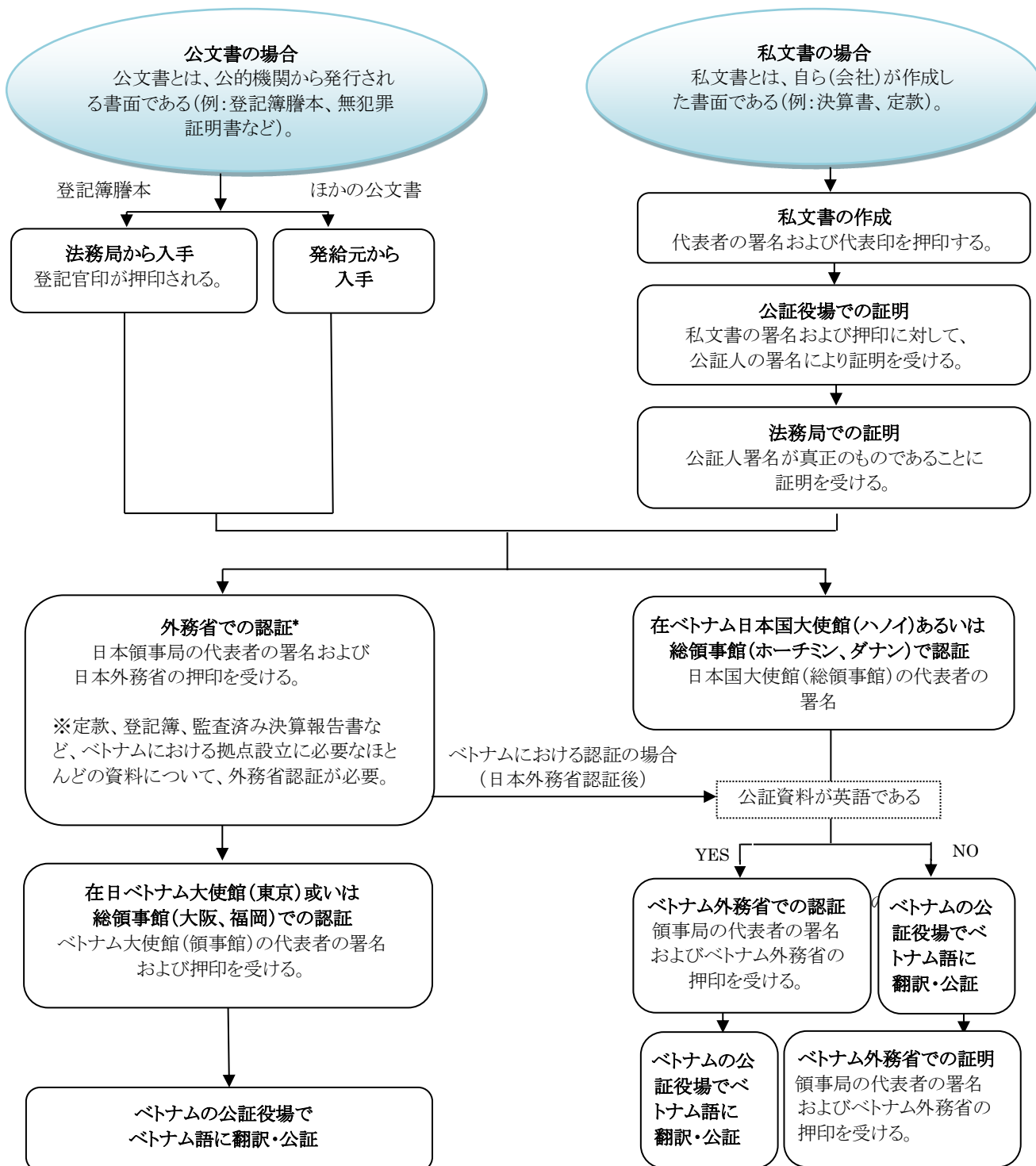
(*)ほかに、合名会社、私営企業がある。

- それ以外の形態
 - 外国法人の支店(主には銀行や法律事務所がこの形態)
 - 事業協力契約(BCC契約)
 - 間接投資(出資、持ち分購入、合併、買収)
 - その他(技術協力契約、代理店契約、委託加工、フランチャイズなど)
- 用語説明
 - 「社員」という言葉は、本冊子では「出資者」を指す(ベトナム語=THÀNH VIÊN)。

ベトナム以外で取得された書類の認証・公証作業について

ベトナム以外で取得され、ベトナム当局に提出される書類は、原則として書類の認証（合法化）→ベトナム語への翻訳→翻訳した文書の公証作業が必要となる。基本的な手順は以下のとおりである（関連FAQあり、P.74「[質問28](#)」参照のこと）。

なお、英語の書類も日本語と同じ作業が必要となるため、英語版による時間短縮等のメリットはない。



第1部 ベトナムでの会社設立

第1章 ベトナムでの一般的な会社形態

現在、ベトナムにおける各会社形態は2020年公布の企業法(59/2020/QH14)で具体的に規定されている。この章では、ベトナムで外国人投資家が会社を設立する際の一般的な形態である有限会社と株式会社について解説する。

1. 有限会社

有限会社は現在もっとも一般的な会社形態であり、これまで日本人投資家の出資するベトナムでの会社設立登録のうち、有限会社の形態が8割以上と言われている。主な特徴は以下のとおり。

- 出資者（個人または組織）が1人の会社は「一人有限会社」、2人以上の会社は「二人以上有限会社」と呼ばれる。出資者数の上限は50人。
- 「二人以上有限会社」は資本譲渡に制約がある。その他の特徴は、次頁の会社形態一覧を参照のこと。

2. 株式会社

現在、外国人投資家によるベトナムでの株式会社設立への出資が許可されているが、その数はまだ多くはない。

株式会社の特徴は、各出資者が自身の出資分をより自由に他者に譲渡できる点にあり、証券法の規定に基づき株式を発行する権利を持つ。また、創立株主は設立時に株式会社の予定売買株式の20%以上を購入・登録するだけでよく、残りの予定売買株式は会社設立後3年以内に集めることが可能である。主な特徴は以下のとおり。

- 会社創立株主数は3人以上、出資者数の上限はなし。
 - 創立株主は他者へ自身の株式譲渡を自由に行う権利を持つ。ただし、企業登録証明書の発給から3年以内に創立株主でない者に譲渡する場合は、株主総会の合意が必要となる。
- その他の特徴は、次頁の会社形態一覧を参照のこと。

会社形態一覧

項目	有限会社		株式会社
	一人有限会社	二人以上有限会社	
創業者としての出資者数	1人	2～50人 (50人以下)	3人以上 (上限なし)
出資者	組織または個人	組織または個人	組織または個人
定款資本金	出資者の持ち分は払込資本に応じる。	出資者の持ち分は払込資本に応じる。	出資者の持ち分は株式の保有数に応じる。

項目	有限会社		株式会社
	一人有限会社	二人以上有限会社	
株式発行	不可能	不可能	可能
資本金の増減	<ul style="list-style-type: none"> ● 増資、減資が可能。出資者による追加出資または第3者からの出資を引き受けることで増資が可能。 ● 第3者からの出資を受ける場合、資本金の増資後10日以内に二人以上有限会社、または株式会社への変更登録をしなければならない。 ● 下記の場合、減資が可能: <ul style="list-style-type: none"> ①、所有者に持分の一部を払い戻す。 (会社が企業設立登録日から2年間以上継続して経営活動を行い、所有者に持分を払戻した後に各債務及びその他の各財産的義務を確実に全額弁済できる場合のみ) ② 定款資本が所有者から期限内にかつ全額が払い込まれない。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 増資、減資が可能。出資者による追加出資または第3者からの出資を引き受けることで増資が可能。 ● 下記の場合、減資が可能: <ul style="list-style-type: none"> ①、社員に持分の一部を払い戻す。 (会社が企業設立登録日から2年間以上継続して経営活動を行い、社員に持分を払戻した後に各債務及びその他の各財産的義務を確実に全額弁済できる場合のみ) ② 会社が社員の持分を買い戻す。 ③ 定款資本が社員から期限内にかつ全額が払い込まれない。 ● 資本金の増資/減資後10日以内に、変更登録をしなければならない。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 増資、減資が可能。 ● 引受募集対象株式の数、種類の増加で増資が可能。 ● 下記の場合、減資が可能: <ul style="list-style-type: none"> ①、株主に持分の一部を払い戻す。 (会社が企業設立登録日から2年間以上継続して経営活動を行い、株主に持分を払戻した後に各債務及びその他の各財産的義務を確実に全額弁済できる場合のみ) ② 会社が発行済み株式を買い戻す。 ③ 定款資本が各株主から期限内にかつ全額が払い込まれない。 ● 資本金の増資/減資後10日以内に、変更登録をしなければならない。

項目	有限会社		株式会社
	一人有限会社	二人以上有限会社	
	<ul style="list-style-type: none"> 資本金の増資/減資後 10 日以内に、変更登録をしなければならない。 		
責任範囲	払込資本金の範囲	払込資本金の範囲	払込資本金の範囲
資本譲渡	持ち分の一部か全部の譲渡が可能。（一部を譲渡し、出資者が 2 人以上になる場合は二人以上有限会社または株式会社への変更登録が必要。）	持ち分の一部か全部の譲渡が可能。しかし、現出資者への譲渡が優先される。譲渡のオファーをした日から 30 日間、ほかの出資者から買取の意向がなければ、外部の投資家に譲渡することができる。持ち分を譲渡し、出資者が 1 人のみになる場合、一人以上有限会社への変更登録が必要。	創立株主から創立株主以外の株主へ譲渡の場合、企業登録証明書の発給日より 3 年間は株主総会の決議がなければ譲渡不可能。 会社の定款が株式譲渡の制限を定めない場合および上記以外の譲渡の場合、自由に譲渡可能（議決権優先株式を除く）。 株式を譲渡し、出資者が 1 人または 2 人になる場合、一人以上有限会社または二人以上有限会社への変更登録が必要。
払い込みの実施に関する規制	出資者は企業登録証明書が発給された後、90 日以内に出資を実施しなければならない。	出資者は企業登録証明書が発給された後、90 日以内に出資を実施しなければならない。	創立株主は企業登録証明書が発給された後、90 日以内に出資を実施しなければならない。なお、創立株主は 20%以上の普通株式を保持していなければならない。
組織体制	<ul style="list-style-type: none"> 出資者が組織の場合: 	社員総会、社員総会の会	会社の管理組織構造は以

項目	有限会社		株式会社
	一人有限会社	二人以上有限会社	
	<p>会社の管理組織構造は以下のいずれかとなる。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 委任代表者が一人の場合は、会長、社長となる。 - 委任代表者が3～7人の場合は、社員総会、社長となる。なお、8人以上の委任は不可。監査役会を設置するかどうかは会社の決定次第である。 <ul style="list-style-type: none"> ● 出資者が個人の場合：会社の管理組織構造は、会長（出資者。社長の兼務可）、社長となる。 	<p>長（社長が兼務可）および社長。監査役会を設置するかどうかは会社の決定次第である。</p>	<p>下のいずれかとなる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 株主総会、取締役会、社長および監査役会（株主が11人以上、または総株式の50%以上を所有する法人株主がある場合に設置。） ● 株主総会、取締役会および社長（取締役の20%以上が独立取締役でなければならない、また取締役会に直属する内部会計監査委員会が必要。）
経営者の監督機関	<p>会長または社員総会が最高の決定権限を持つ。</p>	<p>社員総会が最高の決定権限を持つ。</p>	<p>株主総会が最高の決定権限を持つ。</p>
法的代表者	<p>1人または複数の法的代表者を任命することが可能。会社の定款において、その具体的な人数・職位・権利・義務を規定する。</p> <p>会社は、社員総会の会長、会社の会長または社長の職位を持つ法的代表者を少なくとも一人有さなければならない。</p>	<p>1人または複数の法的代表者を任命することが可能。会社の定款において、その具体的な人数・職位・権利・義務を規定する。</p> <p>会社は、社員総会の会長または社長の職位を持つ法的代表者を少なくとも一人有さなければならない。会社の定款に規定が</p>	<p>1人または複数の法的代表者を任命することが可能。会社の定款において、その具体的な人数・職位・権利・義務を規定する。</p> <p>会社の法的代表者が一人しかいない場合、取締役会の会長又は社長が会社の法的代表者となる。定款に規定がない場合、取</p>

項目	有限会社		株式会社
	一人有限会社	二人以上有限会社	
	い。会社の定款に規定がない場合、社員総会の会長又は会社の会長が会社の法的代表者となる。	ない場合、社員総会の会長が会社の法的代表者となる。	取締役会の会長が会社の法的代表者となる。 会社に二人以上の法的代表者がいる場合、取締役会の会長及び社長は当然に会社の法的代表者となる。
会社形態の変更	二人以上有限会社か株式会社に变更可能。	一人有限会社か株式会社に变更可能。	一人、あるいは二人以上有限会社に变更可能。

第2章 投資登録証明書（IRC）、企業登録証明書（ERC）

外国人投資家がベトナムで会社を設立する場合、出資金額、定款資本金、事業内容、投資実施場所、人材採用計画、環境対策、プロジェクト設計、建設等の経営に関する計画を取りまとめる必要がある。

最初の手続きであり、会社設立の際にもっとも重要な手続きとなるのが、投資登録証明書（Investment Registration Certificate = IRC）および企業登録証明書（Enterprise Registration Certificate = ERC）の発給申請である。投資家はまず投資登録証明書、その後に企業登録証明書を取得するという二段階での行政手続きを実施する。（P.158 [投資登録証明書、企業登録証明書のサンプル](#)あり）

1. 投資登録証明書発給機関

政令31/2021/ND-CP（投資法の一部条項の施行細則）の規定により、投資登録証明書は計画投資局、または工業団地・輸出加工区・ハイテク地区・経済特区の管理委員会（以下、「管理委員会」と呼ぶ）により発給される。管理委員会が設置されていない地方の工業団地・輸出加工区・ハイテク地区・経済特区については、地方の計画投資局が発給機関となる。投資登録証明書の発給申請先と発給機関は以下のとおり。

発給申請先と発給機関	
計画投資局	管理委員会
<ul style="list-style-type: none"> 2つ以上の省級行政単位で実施される投資案件 工業団地・輸出加工区・ハイテク地区・経済特区の内外で同時に実施される投資案件 管理委員会のない工業団地・輸出加工区・ハ 	<ul style="list-style-type: none"> 工業団地・輸出加工区・ハイテク地区・経済特区の機能エリアのインフラストラクチャーの建設および経営の投資案件

発給申請先と発給機関	
計画投資局	管理委員会
イテック地区、経済特区への投資案件もしくは 工業団地・輸出加工区・ハイテク地区・経済 特区の管理範囲に属さない投資案件 ・ 工業団地・輸出加工区・ハイテク地区・経済 特区以外への投資案件	・ 工業団地・輸出加工区・ハイテク地 区・経済特区への投資案件

ただし、ベトナムの社会経済に大きな影響を及ぼす重要案件（[本章 3](#)参照）に対しては、その承認後、各管轄機関より投資登録証明書が発給される。

2. 企業登録証明書発給機関

政令01/2021/ND-CPの規定により、企業登録証明書の発給機関は省・中央直轄市の投資計画局に属する経営登録室である。

3. 国会・政府首相・省レベル人民委員会の投資方針の決定を申請する必要がある案件

投資法第 30、31、32 条およびその一部を修正する法律03/2022/QH15の第3条1、2項に基づき、下記の案件は国会・政府首相・省レベル人民委員会の投資方針の決定を申請する必要がある。

投資方針決定機関	案件
国会	1) 環境に多大な影響を与える、またはその可能性のある下記の案件。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 原子力発電所 ・ 下記の土地使用目的を変更する案件 <ul style="list-style-type: none"> - 面積が50ヘクタール以上の特用森林、水源保護および国境保護のための森林 - 面積が500ヘクタール以上の防風、防砂、防波、海による浸食の防止のための森林 - 面積が1,000ヘクタール以上の生産森林 2) 農繁期が2期作/毛作以上で、面積が500ヘクタール以上の水稲栽培の土地使用目的変更の要求がある案件 3) 山岳地帯で2万人以上、その他の地帯で5万人以上が移住、再定住する案件 4) 国会の決定が必要な特別政策の適用を要求する案件

投資方針決定 機関	案件
政府首相	<p>1) 資金源にかかわらず、下記のいずれかの場合に該当する案件</p> <ul style="list-style-type: none"> • 山岳地帯で1万人以上、その他の地帯で2万人以上が移住、再定住することを要請する投資案件 • 空港、飛行場、空港・飛行場の滑走路、国際空港の旅客ターミナル、年100万トン以上の空港・飛行場の貨物ターミナルを新たに建設する投資案件 • 空路による旅客運送経営の新たな投資案件 • 特別な港に属する港湾・港湾区、I種港湾に属する2兆3,000億ドン以上の投資資本規模を有する港湾・港湾区を新たに建設する投資案件 • 石油の加工投資案件 • 外国人向けの賞品付きの電子ゲームを除く、ギャンブル、カジノの経営投資案件 • 300ヘクタール以上の土地使用規模を持つ、又は人口5万人以上の規模を持つ住宅（販売、賃貸、購入賃貸用）、都市区の建設投資案件 • 文化遺産に関する法規に合致し、土地規模面積、人口数を問わず、権限を有する機関によって国家遺跡、特別国家遺跡であるものと公認された遺跡のI保護範囲にある投資案件、または権限を有する機関によって世界遺産リストに属する特別国家遺跡であるものと公認された遺跡のII保護範囲にある投資案件 • 工業団地、輸出加工区のインフラストラクチャーの建設および経営投資案件 <p>2) ネットワークインフラストラクチャーを持つ通信の経営、植林、出版、マスメディアの各分野における外国投資案件</p> <p>3) 同時に2つ以上の省級人民委員会の投資方針承認権限に属する投資案件</p> <p>4) 法規に基づく政府首相の投資方針決定、または投資決定権限にあるその他の案件</p>
省レベル人民 委員会	<p>1) 競売、入札または譲渡等によらず、国家により土地を交付・賃貸される案件、土地使用目的の変更を要求する案件</p> <p>2) 300ヘクタール未満の土地使用規模を持つ、又は人口5万人未満の規模の住宅（販売、賃貸、購入賃貸用）、都市区の建設投資案件</p> <p>3) 文化遺産に関する法規に合致し、土地規模面積、人口数を問わず、権限を有する機関によって国家遺跡、特別国家遺跡（世界遺産リストに属す</p>

投資方針決定 機関	案件
	<p>る特別国家遺跡を除く）であるものと公認された遺跡のⅡ保護範囲にある投資案件、または特別都市の開発制限区域又は都内歴史地区（都市企画図案にて確定される）に属する投資案件</p> <p>4) ゴルフ場の建設および経営投資案件</p> <p>5) 国境の島嶼部および村/坊/町、海岸の村/坊/町、国防・治安維持に影響するその他の区域で実施する外国投資家、外国資本を有する経済組織の投資案件</p> <p>※ 上記の1、2、4に記載した投資案件を、権限を有する機関によって承認された企画に沿って、工業団地・輸出加工区・ハイテク地区・経済特区で実施する場合、投資方針承認機関はその管理委員会であるものとする。</p>

第3章 投資規制分野

1. 投資禁止分野／条件付き投資分野

投資法第6条と付録IVおよびその一部を修正する法律03/2022/QH15の第3条5項において、全企業共通の投資禁止分野、条件付き投資分野が定められている。

(※) 条件付き投資分野における投資・経営活動を実施するため、業種によって事業ライセンスの取得、法定資本金、資格者の確保、外国投資比率（%）、案件実施場所などに関する条件を充足する必要がある。

(1) 投資禁止分野一覧（全企業共通）

No.	事業分野
1	2020年投資法の付録Iに規定される麻薬類の販売
2	2020年投資法の付録IIに規定される化学物質・鉱産物の販売
3	絶滅危惧の各種野生動植物の国際取引に関する公約（CITES）の付録Iに規定される天然起源の各種野生動植物の標本の売買。投資法の付録IIIに規定される天然起源のグループIの絶滅危惧、希少な森林の動植物、水産物の標本の売買。
4	売春
5	人身・組織・死体・人体の一部、胎児の売買
6	人間の無性生殖にかかわる事業
7	爆竹の販売
8	債権回収事業

(2) 条件付き投資分野（全企業共通）

No.	事業分野
1.	印鑑作成
2.	支援機器販売（修理も含む）
3.	各種花火の販売（爆竹を除く）
4.	録音・録画・測位（ポジショニング）用のカモフラージュ設備・ソフトウェアの販売
5.	ペイントボールガンの販売
6.	武装勢力に対する軍備・軍需品および兵器、技術装置、器材、軍事・公安専用手段、特種部品、用品、付属品、物資、設備およびその製造用専用技術の経営
7.	質屋サービス
8.	マッサージサービス
9.	優先権を持つ車両の信号装置の販売
10.	警備サービス
11.	消防サービス
12.	弁護士業
13.	公証作業
14.	金融、銀行、建設業、骨董品、遺物や著作権の分野における司法的評価に関連する作業
15.	資産競売業
16.	執行官サービス
17.	破産の解決過程での企業や合作社の資産の管理および清算
18.	会計サービス
19.	監査サービス
20.	税務手続きの代行サービス
21.	税関手続きの代行サービス
22.	免税品の販売
23.	保税倉庫、国内におけるLCL（小口混載輸送）貨物集荷場サービス
24.	税関の集中・検査・監督、税関手続を行う場所の経営
25.	証券事業
26.	ベトナムの証券保管振替機関(Vietnam Securities Depository)、上場証券取引市場の証券およびその他証券類の登記・預託・手形交換・決算サービス
27.	保険ビジネス
28.	再保険事業
29.	保険ブローカー、保険支援活動

No.	事業分野
30.	保険代理
31.	鑑定評価サービス
32.	宝くじの販売
33.	外国人に対する賞金付ゲーム経営
34.	信用評価サービス
35.	カジノ経営
36.	ギャンブルサービス
37.	希望退職者向け退職金の管理サービス
38.	石油の販売
39.	ガスの販売
40.	評価証明サービス
41.	工業用火薬材料の販売（破棄の活動も含む）
42.	火薬の前駆物質の販売
43.	工業用火薬材料および火薬の前駆物質を使用する事業
44.	爆破サービス
45.	化学兵器の開発、生産、貯蔵、使用の禁止および破滅に関する国際公約で禁止された化成品を除く化成品の販売
46.	ワイン販売
47.	タバコ、タバコの方法およびタバコの製造に使用する機械・設備の販売
48.	商工省の専門管理分野における食品の経営
49.	商品取引所の活動
50.	発電、電気の伝導・配分・卸し売り・小売り、電力専門コンサルティング活動
51.	コメの輸出
52.	特別消費税の対象である商品の仮輸入・再輸出
53.	冷凍食品の仮輸入・再輸出
54.	中古品のリストに属する商品の仮輸入・再輸出
55.	鉱産物の販売
56.	工業用前駆物質の販売
57.	ベトナムにおいて外国サービス提供者の商品売買活動および商品売買に直接関連する活動
58.	マルチ商法
59.	電子商取引
60.	軽油分野における活動

No.	事業分野
61.	エネルギー監査
62.	職業訓練活動
63.	職業訓練の品質検定
64.	職業能力評価サービス
65.	労働安全技術の検定サービス
66.	労働安全・労働衛生についての訓練サービス
67.	職業紹介サービス
68.	海外への労働者派遣サービス
69.	麻薬解毒リハビリ、禁煙、HIV/AIDS治療、高齢者、障害者、子供の保護サービス
70.	人材派遣サービス
71.	道路輸送
72.	自動車の保証・保守サービス
73.	自動車の製造、組立、輸入
74.	動力車検定サービス
75.	車両運転手訓練サービス
76.	交通安全検査員の訓練サービス
77.	運転試験サービス
78.	交通安全検査サービス
79.	水上運送
80.	内陸水運の輸送手段の製造・改修・修理・回復サービス
81.	内陸水運の輸送手段の操縦者および船員の訓練サービス
82.	船長の訓練・養成・募集・供給サービス
83.	海上安全保証のサービス
84.	海運業
85.	曳航サービス
86.	中古船舶の輸入・解体
87.	海船の製造・改修・修理サービス
88.	海港開発
89.	空輸
90.	飛行機および飛行機のモーターとプロペラと設備の設計・製造・保守・実験
91.	空港経営
92.	空港での航空サービス
93.	飛行活動保障サービス
94.	航空職員訓練サービス
95.	鉄道輸送
96.	鉄道のインフラ構造

No.	事業分野
97.	都市鉄道
98.	複合一貫輸送サービス
99.	危険貨物の輸送サービス
100.	パイプライン輸送
101.	不動産経営
102.	浄水（生活用水）経営
103.	建築サービス
104.	建設投資のプロジェクト管理のコンサルティングサービス
105.	建設視察サービス
106.	建設設計の実行・検査サービス
107.	建設工事の視察コンサルティング
108.	建設工事サービス
109.	外国請負業者の建設活動
110.	建設投資額の管理サービス
111.	建設検定サービス
112.	建設専門の試験サービス
113.	アパート管理・運営のサービス
114.	火葬施設の管理・運営のサービス
115.	建設企画設計の作成サービス
116.	蛇紋石種類に属する白石綿を用いた製品の経営
117.	郵便事業
118.	テレコム・サービス
119.	デジタル署名認証サービス
120.	出版社の運営
121.	印刷サービス（包装の印刷を除く）
122.	出版物の発行サービス
123.	ソーシャルネットワーク・サービス
124.	通信ネットワークとインターネットのゲームの経営
125.	有料テレビ・ラジオ放送
126.	総合電子情報通信ページの設立サービス
127.	外国人パートナーに対する輸入禁止の使用済み情報技術製品リストに属する使用済み情報技術製品の加工・再生利用・修理・更新サービス
128.	移動通信ネットワーク、インターネットにおける情報コンテンツの経営
129.	ドメイン名の登録・維持サービス
130.	数値センターサービス

No.	事業分野
131.	識別・電子認証サービス
132.	セキュリティ情報製品・サービスの経営
133.	輸入メディア発行サービス
134.	民事暗号製品・サービスの経営
135.	移動通信妨害、ビジネスの妨害装置の売買
136.	幼稚園活動
137.	高等教育施設の活動
138.	大学等教育施設活動
139.	外資系教育施設の活動、外国教育施設の在ベトナム駐在員事務所、外資系教育施設の分校
140.	恒久的教育施設の活動
141.	特定の学校活動
142.	外国との協力に基づく教育活動
143.	教育品質の検定
144.	留学コンサルティングサービス
145.	水産物の開拓
146.	水産物の経営
147.	餌料、飼料の経営
148.	餌料、飼料の試練サービス
149.	水産物および畜産の養殖用生物学・微生物の製品、化成品、環境処理製品の経営
150.	漁船の建造、改造
151.	漁船検認
152.	漁船の船員の訓練、養成
153.	CITES公約（ワシントン条約）の付録および絶滅危惧、貴重、希少な森林植物、森林動物、水産物のリストに属する野生動物と野生植物の養殖および栽培
154.	通常の森林動物の飼育
155.	CITES公約（ワシントン条約）の付録および絶滅危惧、貴重、希少な森林植物、森林動物、水産物のリストに属する天然標本の輸出・輸入・再輸出・通過・海からの入国

No.	事業分野
156.	CITES公約（ワシントン条約）の付録および絶滅危惧、貴重、希少な森林植物、森林動物、水産物のリストに属する動植物の生殖・成長のための養殖および人工栽培による標本の輸出・輸入・再輸出
157.	CITES公約（ワシントン条約）の付録および絶滅危惧、貴重、希少な森林植物、森林動物、水産物のリストに属する動植物の標本の加工、販売、運輸、広告、展示、保存
158.	植物保護薬の経営
159.	植物検疫の対象物体の処理サービス
160.	植物保護薬の試練サービス
161.	植物保護サービス
162.	動物薬、生物学製品、ワクチン、微生物、獣医学的使用の化成品の経営
163.	獣医技術サービス
164.	動物の検査・手術サービス
165.	動物の予防接種、診断、処方、治療、健康の世話
166.	動物薬の実験・試練サービス（動物の薬剤、水棲動物用薬剤、ワクチン、生物学製品、微生物、獣医・水産獣医学用化成品を含む）
167.	農場飼育事業
168.	畜牛および家禽屠殺施設の経営
169.	農業農村開発省の専門管理分野に属する食品の売買
170.	動物製品、動物検疫サービス
171.	肥料の販売
172.	肥料の試練サービス
173.	植物種子および動物種子の販売
174.	水産種子の販売
175.	植物種子および動物種子の試練サービス
176.	水産種子の試練サービス
177.	水産物の養殖用生物学・微生物の製品、化成品、環境改善製品の実験・試練サービス
178.	遺伝子組換え製品の売買
179.	診断・治療サービス
180.	美容整形サービス
181.	薬の販売

No.	事業分野
182.	化粧品の生産
183.	医療機器分野での化学事業、殺虫剤・消毒剤の売買
184.	医療装置の販売
185.	知的財産鑑定サービス（著作権およびその関連権利、工業所有権の鑑定、植物種子の権利の鑑定を含む）
186.	放射線にかかわる業務実行サービス
187.	原子力応用援助サービス
188.	適性評価サービス
189.	測定手段および測定基準の検定・計測・実験
190.	テクノロジーの評価・査定・鑑定サービス
191.	知的財産権の代表サービス（工業所有の代表サービス及び植物種に対する権利の代表サービスを含む）
192.	映画の配給、普及サービス
193.	骨董品の査定サービス
194.	遺跡保存・修復・復旧プロジェクトの企画作成・実施進行・実施視察サービス
195.	カラオケおよびダンスホールのサービス
196.	旅行サービス
197.	スポーツ企業、プロスポーツクラブのスポーツ活動の経営
198.	芸術演奏、ファッションショー、美人・モデルコンテストの実行サービス
199.	音楽・ダンス・パフォーマンスの記録の経営
200.	滞在先提供サービス
201.	国家の遺物、骨董品、宝物の売買
202.	国家、政治組織、政治・社会組織に属さない遺品、骨董品の輸出、文化・スポーツ・観光省の専門管理分野における文化商品の輸入
203.	博物館事業

No.	事業分野
204.	電子ゲームの経営（外国人向け賞金付ゲームおよびインターネット上の賞金付ゲームを除く）
205.	土地の調査・評価の諮問サービス
206.	土地の使用計画・企画の作成にかかわるサービス
207.	情報技術インフラ建設サービスおよび土地情報システムのソフトウェア構築サービス
208.	土地情報データベースの構築サービス
209.	土地価格確定サービス
210.	測定および地図のサービス
211.	水文学による気象予報・警報サービス
212.	地下水採取のための掘削サービス、地下水調査サービス
213.	水資源の搾取・利用、水源への排水サービス
214.	水資源に関する基礎調査、計画、提案、報告のコンサルティング
215.	鉱産探査サービス
216.	鉱産開拓
217.	有害な廃棄物の運送・処理
218.	廃棄物の輸入
219.	環境観測サービス
220.	商業銀行の活動
221.	信用金庫の活動
222.	協同組合銀行、人民信用基金、マイクロ金融機関の活動
223.	中間決済サービス提供、顧客の決済口座を通じない決済サービスの提供
224.	信用情報サービスの提供
225.	信用組織以外の組織の外国為替販売、サービスの提供活動
226.	金の売買
227.	紙幣、貨幣の印刷・鋳造活動
228.	サイバーセキュリティに関する商品の販売・サービス（サイバー情報セキュリティ、民事暗号の商品の販売・サービスを含まない。）

2. 外国投資家に対する市場アクセス禁止分野/外国投資家に対して条件付きで市場アクセスを認める分野

(1) 外国投資家に対する市場アクセス禁止分野：

外国投資家は外国投資家に対する市場アクセス禁止分野に投資することができない。この分野のリストは政令31/2021/ND-CPの付録I項目Aに規定され、国家投資ポータルに掲載されている。

No.	外国投資家に対する市場アクセス禁止分野
1.	商業分野において国家が独占的な提供権限を有する商品、サービスの一覧に属する事業
2.	あらゆる形態のマスメディア、情報収集活動
3.	海産物の捕獲
4.	捜査および安寧のサービス。
5.	司法鑑定、執行官サービス、競売、公証、管財を含む司法行政事業
6.	契約に基づく海外への労働者派遣サービス
7.	インフラを備えた霊園、墓地の土地所有権を譲渡するための霊園、墓地インフラ建設投資
8.	各世帯から廃棄物を直接収集するサービス
9.	大衆の意見調査サービス（世論調査）
10.	爆破サービス
11.	武器、火薬材料、支援物資の製造・取引
12.	中古海船の輸入、解体
13.	公共郵便サービス
14.	商品の国境移転事業
15.	再輸出のための一時的な輸入事業
16.	外国投資家、外国資本がある経済組織に対して輸出入、流通の実施が許可されない物品の一覧に属する商品の輸出入、流通事業
17.	武装機関での公共財産の収集、購入、処分
18.	軍事物資または軍事設備の製造。武装機関に対する軍装、軍備、軍需品、軍事・公安専用の兵器、装置、技術、器材、車両、特殊部品、部分、付属品、物資、装置およびその製造のための専用技術の取引
19.	工業所有代理サービス、知的所有財産の鑑定サービス
20.	海上標識、水域、公共航路および海路設置、運用、維持、保持するサービス。海運通知の公布のための水域、公共航路および海路の考察サービス。水域、海港、

No.	外国投資家に対する市場アクセス禁止分野
	航路および海路の海上ルートの海図の考察、作成、発行サービス。海上安全に関する資料、印刷物の作成・発行
21.	水域、公共航路における航路安全確保調整。海上電子通信サービス
22.	運送手段（車両のシステム、設備、部品を含む）の検定（検査及び試験）及び証明書発給サービス。専用手段、設備、コンテナ、運送分野に使用される危険物を内包する設備に対して、技術安全及び環境保護を検定し証明書を発給するサービス。海上の石油探査、開拓、輸送手段、設備に対する技術安全及び環境保護を検査し証明書を発給するサービス。輸送手段および海上の石油の探査、開拓、輸送手段、設備上に設置される、労働安全に関する厳格な要件を備えた機械、設備に対する労働安全技術検査サービス。漁船の検船サービス
23.	天然森林の調査、評価および開拓（木材の開拓および希少な野生動物の狩猟、罠の設置、農業に使用する植物、家畜および微生物の遺伝子管理を含む）
24.	農業農村開発省による審査、評価前の新たな家畜の遺伝子の研究又は使用
25.	海外からベトナムに来る外国人旅行客に対する国際旅行サービスを除く、旅行サービス

(2) 外国投資家に対して条件付きで市場アクセスを認める分野

外国投資家に対して条件付きで市場アクセスを認める分野に投資する際、外国投資家は市場アクセス条件を満たさなければならない。この分野のリストは政令 31/2021/ND-CP の付録 I 項目 B に規定され、投資条件は国家投資ポータルに掲載されている。

No.	外国投資家に対して条件付きで市場アクセスを認める分野
1.	文化的な製品（録画を含む）の生産および配給
2.	テレビ番組や音楽・ダンス、演劇、映画作品の制作、配給、上映
3.	放送、放映サービス
4.	保険、銀行、証券事業および保険、銀行、証券事業に関連するその他のサービス
5.	郵便、通信サービス
6.	広告サービス
7.	印刷サービス、出版物発行サービス
8.	測定および地図作成サービス
9.	上空からの写真撮影サービス
10.	教育サービス

No.	外国投資家に対して条件付きで市場アクセスを認める分野
11.	天然資源、鉱物、石油、ガスの探査、開拓および加工
12.	水力発電、洋上風力発電、原子力発電
13.	鉄道、航空路、陸路、河川の水路、海路、パイプラインによる物品、旅客の輸送
14.	水産物の養殖
15.	林業および狩猟
16.	賭け事、カジノ事業
17.	警備サービス
18.	河川港、海港、空港の建設、運用及び管理
19.	不動産事業
20.	法律サービス
21.	獣医サービス
22.	ベトナムでサービスを提供する外国業者の商品売買活動及びそれと直接関連する活動
23.	技術検査および分析サービス
24.	旅行サービス
25.	健康および社会福祉サービス
26.	スポーツ、エンターテインメントサービス
27.	製紙事業
28.	29席を超える運送機器の製造
29.	伝統的な市場の開発および運用
30.	商品取引所の運営
31.	国内における LCL (小口混載輸送)貨物集荷場事業
32.	監査、会計、会計簿記および税務サービス
33.	鑑定評価サービス、株式化のための企業価格算定
34.	農業・林業・漁業に関連するサービス
35.	航空機の製造
36.	機関車、鉄道車両の製造
37.	タバコ、タバコの方法およびタバコ製造の専用機械・設備の製造、販売
38.	出版社の運営
39.	海船の製造、修理
40.	廃棄物収集サービス、環境観測サービス
41.	商事仲裁、商事調停サービス

No.	外国投資家に対して条件付きで市場アクセスを認める分野
42.	ロジスティックスサービス
43.	沿岸会場輸送
44.	希少植物の栽培、生産又は加工、希少野生動物の繁殖及びこれらの動植物（生きている動物及びその製品を含む）の加工
45.	建築材料の生産
46.	建設および関連技術サービス
47.	オートバイの組立
48.	スポーツ、美術、舞台芸術、ファッションショー、美人・モデルコンテストおよびその他のエンターテインメント活動に関連するサービス。
49.	航空運送支援サービス、空港・飛行場における地上技術サービス、飛行機での機内食提供サービス、通信・航法・監視（CNS）サービス、航空気象サービス
50.	海船代理サービス、海船曳航サービス
51.	文化遺産、著作権および関連する権利、写真撮影、録画、録音、芸術展覧会、祭礼、図書館、博物館に関連するサービス
52.	旅行促進、宣伝に関連するサービス
53.	芸術家、運動選手の採用、管理の代理サービス
54.	家庭関連サービス
55.	電子商取引の活動
56.	霊園、霊園サービス事業および埋葬サービス
57.	飛行機での播種、化学薬品の噴霧サービス
58.	水先案内人サービス
59.	国会、国会常務委員会、政府、政府首相の試験的制度に従った投資分野、業種

(※) 外国投資家に対する市場アクセス条件は以下の条件を含む。

- a) 経済組織における外国投資家の定款資本保有比率
- b) 投資形式
- c) 投資活動範囲
- d) 投資家の能力、投資活動実施に参加するパートナー
- e) 法律、政令及びベトナム社会主義共和国が加盟する国際条約などの規定に従ったその他の条件

第4章 投資優遇とインセンティブ

1. 投資優遇分野

2021年3月26日付けの政令31/2021/ND-CPに添付された付録IIで定められ投資優遇分野は、「投資特別奨励分野」と「投資奨励分野」に分かれており、具体的には以下のとおりである。

投資特別奨励分野	投資奨励分野
◆ ハイテク技術、情報技術、裾野産業	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 政府首相の決定による投資・発展を優先されるハイテク技術のリストに属するハイテク技術の応用 2. 政府首相の決定による発展を奨励されるハイテク製品のリストに属する製品の製造 3. 裾野産業の発展に関する政府の規定による発展を優先される裾野産業の製品のリストに属する製品の製造 4. ハイテク技術およびハイテク企業の育成、ハイテク技術の発展のためのベンチャー投資、ハイテク技術に関する法規に従うハイテク技術の応用・研究・開発、バイオテクノロジー製品の製造、ハイテク人材の育成、ハイテクサービスの供与 5. 情報技術法に関する規定によるソフトウェア製品、デジタル情報内容製品、重要な情報技術製品の生産、ソフトウェアサービス。サイバー情報セキュリティ法に関する規定による条件を満たすサイバー情報セキュリティ製品の生産およびサイバー情報セキュリティサービスの提供。科学技術法に関する規定による科学技術の結果から形成された製品の生産 6. 再生エネルギー、クリーンエネルギー、廃棄物処理を使用したエネルギーの生産 7. 複合素材、軽建設資材、希少材料の生産 8. 政府首相の決定による重要な機器製品のリストに属する製品の生産 	

◆ 科学技術、電子、機器、素材の生産、情報技術

1. 研究および開発（R&D）への投資
2. 鉄鉱、高品質鋼鉄、合金を用いた鋼片の生産
3. コークスおよび活性炭の生産
4. 省エネ製品の生産
5. 石油化学物質、医薬化学品、基礎科学製品、ゴム部品の製造
6. 付加価値 30%以上の製品の製造（計画投資省の指導に従う）
7. 自動車、自動車部品、船舶の製造
8. 投資特別奨励分野に属さない電子部品の製造
9. 投資特別奨励分野に属さない、農林業・漁業、製塩業の生産用工具・機械・設備・付属品、食品加工機械、灌漑設備機器の製造
10. アスベスト素材に代わる素材の生産
11. 軽量不燃建材（密度 1000kg / m³未満）の製造
12. 省エネルギー、環境保護のために建設資材生産事業所の廃棄熱を使う発電への投資
13. 天然砂に代わる人工砂の製造
14. 建設資材製造のための火力発電所、化学肥料工場、冶金工場から発生する廃棄物の処理とその廃棄物使用への投資
15. 建設資材生産の燃料になる生活廃棄物の処理と使用への投資
16. セメント、ガラス、タイル、耐火材料の生産分野に対する設備、物資、交換用付属品の生産への投資。時代にそぐわなくなった技術により生産する建設資材に代わる建築資材の生産への投資

	<p>17. 環境にやさしい交通手段の創出</p> <p>18. ディーゼル機関車、最大積載量 30 トン以上の貨車、時速 100 キロメートルの構造の高級客車、鉄道の機関車・貨車・客車の付属品の製造と組み立て</p> <p>19. 建設資材となる鉱産物の生産及び加工</p> <p>20. 科学技術企業の科学技術から形成される製品の生産、販売</p>
◆ 農業	
<p>1. 森林の植林・手入れ・育成・保護・開発。植物がない空き地や丘陵地帯での生産林の開発。大木を植え、小さな材木林を大きな木材林に転換する。非木材林産物の開発、自然林の回復</p> <p>2. 農・林・水産の養殖、加工、保管、非木材林産物の加工</p> <p>3. 植物・家畜の品種、林業用苗、水産物の品種の開発・飼育・交雑の開発、ハイテク林業植物品種の開発</p> <p>4. 塩の精製・採取・生産</p> <p>5. 先進的な漁法を用いた遠洋漁業、漁業の物流サービス、漁船製造拠点の建設および漁船の製造</p> <p>6. 海上保安サービス</p> <p>7. 食品として使用されるバイオテクノロジー製品の研究と生産への投資</p> <p>8. 木製品の製造。合板、集成材、MDF 板を含む人工板の製造</p>	<p>1. 薬草の栽培・収穫・加工、希少で特有な遺伝源および薬草の保護・保存</p> <p>2. 動物、水産物の飼料製造と精製加工</p> <p>3. 植物栽培、畜産業、水産業、植物・家畜の保護に関する科学・技術サービス</p> <p>4. 家畜の屠殺・解体施設、工業集中的な家禽・家畜の保管・加工施設、家畜・畜産製品の卸売市場・競売施設の新建設・改善・改修</p> <p>5. 加工産業のための集中的な原料区域の建設・開発</p> <p>6. 海産物の開発</p> <p>7. 生物農薬の生産、有機肥料の生産、有機肥料開発のための科学研究及び技術移転への投資</p> <p>8. 生産チェーンの下に連結される農産物、林産物、水産物の栽培、加工。有機農業生産方式での農産物、林産物、水産物の栽培、加工</p> <p>9. 手工芸品、竹籐製品、陶磁器、ガラス、織物、糸、刺繍、編み物の製造</p> <p>10. 農業科学の分野における科学研究と技術開発</p> <p>11. 家畜原種の飼育、保護。希少な家畜品種、家畜の在来種の遺伝子源の保存</p>

◆ 環境保護、インフラ建設

<ol style="list-style-type: none"> 1. 集中的な廃棄物の収集・処理・再生・再利用 2. 工業団地、輸出加工区、ハイテク地区、経済特区における機能エリアのインフラの建設および事業 3. 浄水場、発電所、給排水システム、橋梁、道路、インフラ構築、運輸および鉄道、港湾、海港、内陸水路港、空港、駅と政府首相の決定によるその他重要なインフラ工事への開発投資 4. 都市における公共乗客輸送の発展 5. 農村における市場の建設、管理事業への投資 6. 工業集積地の技術インフラ構築工事の開発、運用、管理への投資 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 工業集積地のインフラの建設・開発 2. 工業団地、輸出加工区、ハイテク地区、経済特区に勤務する労働者向けのアパート建設。学生寄宿舍建設および社会福祉に基づく要支援者向けの住宅建設。勤労者向けの機能的都市地域の建設（幼稚園、学校、病院を含む） 3. 石油流出事故の処理、山・土手の浸食および岸辺・浜辺・堤防・湖水の土砂災害およびその他の環境事故の克服、オゾン層破壊物質と温室効果ガスの排出削減テクノロジーの適用 4. 商品展覧会、ロジスティクスセンター、ドライポート、倉庫、スーパー、ショッピングセンター事業への投資 5. 環境保護法によるベトナムエコラベルの認定を受けた環境観測機器、オンサイト生活排水処理機器、環境にやさしい製品、サービスの製造、供給 6. 技術法に関する規定による技術育成事業所、科学技術企業への経営投資 7. 創造的刷新センター、研究開発センターへの経営投資 8. IV 級以上の都市に対する 2,500 m³/日（24 時間）以上の設計能力を有する集中型生活排水処理 9. 通常の固形廃棄物の集中的な収集、運輸、処理 10. 有害廃棄物処理、有害廃棄物の共同処理 11. 公共区域内の汚染された環境区域の処理、改良 12. 石油流出事故、化学物質事故、その他の環境事故への対応と処理
--	--

	<p>13. 工業団地、産業集積地、手工業品を生産する村における環境保護の技術インフラの建設</p> <p>14. 深刻な環境汚染を惹起する事業所の移転、移動</p> <p>15. 環境観測</p> <p>16. 霊園、火葬・電気葬施設への建設投資</p> <p>17. 環境損害アセスメント。環境健康アセスメント。物品、輸入スクラップ、機械、設備、技術に対する環境アセスメント</p> <p>18. 発明特許又は実用新案特許を、国家が発給する形式で保護する環境保護に関する新案を応用する生産</p> <p>19. 天然資源環境省によってベトナムグリーンラベルが付された環境に優しい製品の生産。固形廃棄物（家庭廃棄物、産業廃棄物及び有害廃棄物）のリサイクル、処理施設の活動からの新規製品の生産</p> <p>20. 基準適合証を受けたガソリン、ディーゼル燃料、およびバイオ燃料、バイオ炭、風力、日光、潮、地熱使用によるエネルギー及びその他の形態の再生可能エネルギーの生産</p> <p>21. 廃棄物の収集、輸送、処理に直接使用する専用の機械、設備、手段、廃水、排気の自動的・連続的な観測装置、環境の計測、サンプリング及び分析器の製造と輸入。再生可能エネルギーの生産。環境汚染処理。環境事故への対応、処理</p> <p>22. 天然資源環境省によりエコラベル認定された環境にやさしい施設の生産、経営、サービス活動</p> <p>23. 節水の製品、設備、技術の生産</p>
<p>◆ 教育</p>	

	<p>1. 教育・研修施設、職業教育施設のインフラ施設事業。非公立の教育・研修施設、職業教育施設（幼稚園、一般教育、職業教育）の発展に向けた投資</p>
<p>◆ 文化、社会、スポーツ、医療</p>	
<p>1. 社会住宅・再定住住宅の建設</p> <p>2. 疫病予防衛生のための施設の事業への投資</p> <p>3. 新治療薬、新獣医薬、ワクチン、獣医用プロバイオティクスの製造を目的とする調剤技術・バイオ技術についての科学研究</p> <p>4. 薬原料、主要かつ重要な薬、流行病の予防治療薬、ワクチン、バイオ医療製品、薬草、漢方薬の生産、特許証および関連特権の期限が間際の薬、GMP 基準を満たす治療薬の製造を目的とする先進技術、バイオ技術の応用、薬に直接接触する包装の生産</p> <p>5. メタドン生産地への投資</p> <p>6. 強化選手向けスポーツ研修・強化センター、障害者向けスポーツセンター・トレーニング施設の事業への投資、トレーニング方法の開発、国際大会に対応できるスポーツ施設建設、専門の訓練・競技場への投資</p> <p>7. 高齢者医学センター、メンタルセンター、枯れ葉剤被害者の治療センターの事業、高齢者・障害者・孤児・ストリートチルドレン養護施設設立への投資</p> <p>8. 治療・教育・社会労働センターの事業、タバコ中毒者のリハビリ施設、HIV/AIDS 治療施設、公立薬物依存症治療施設、民間薬物依存症治療施設、県級の共同薬物依存症治療に対する諮問、支援の場所への投資</p> <p>9. 国家級博物館、民族文化施設、民族舞踏歌劇団、歌劇場、撮影所、印刷現像所、美術・撮影館、民族楽器の製造・修理、博物</p>	<p>1. 医療機器の製造、天災・災害・危険な伝染病用の治療薬保管倉庫の建設</p> <p>2. 植物の保護薬品、殺虫剤および薬品の原料の生産、動物・水産物向けの予防・治療</p> <p>3. 獣医薬およびその原料の生産、獣医薬の保管。獣医用装置・用具の生産</p> <p>4. バイオ試験施設、薬品の評価施設、薬品の生産・保管・検査・臨床実験において優良基準に達する施設への投資</p> <p>5. 東洋医学・伝統医学治療の基礎科学研究・証明への投資およびその検査基準の構築</p> <p>6. スポーツセンター・訓練センター・スポーツクラブ、運動場、スイミング・プール、スポーツ設備の製造・加工・修理の施設の事業への投資</p> <p>7. 県級の図書館、専門図書館、大学図書館、教育施設附属図書館、コミュニティ図書館、公共サービスがあり、生涯学習のための読書文化を発展させる私立図書館への投資</p> <p>8. 職業教育品質検定組織の開発及び職業教育設備生産への投資</p>

<p>館・民族文化施設・芸術文化学校の維持と保存、伝統工芸を紹介・発展する専業村への投資。民間舞台芸術、ベトナム国家図書館、省・中央直轄市の図書館及び重要な役割を果たす図書館への投資</p> <p>10. セックスワーカーに対するコミュニティでのジェンダーに基づく暴力防止支援施設への投資</p>	
◆ その他の分野	
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 人民信用基金、マイクロ金融機関の事業活動 2. 電子出版物の出版活動 3. 中小企業支援に関する法定による、中小企業の物品流通チェーン、中小企業育成施設、中小企業支援技術施設への投資、中小企業が創造的スタートアップをするための共通作業エリアへの投資 4. 創造的スタートアップへの投資

2. 投資優遇地域

投資法第 III 章、およびその施行細則を定めた政令 31/2021/ND-CP で定められ投資優遇地域は、「特別に困難な経済・社会条件を持つ地域」と「困難な経済・社会条件を持つ地域」に分かれており、具体的には以下のとおりである。

投資優遇地域一覧

No.	省	特別に困難な経済・社会条件を持つ地域	困難な経済・社会条件を持つ地域
1	Bắc Kạn	すべての各県、町村および Bắc Kạn 市	—
2	Cao Bằng	すべての各県および Cao Bằng 市	—
3	Hà Giang	すべての各県および Hà Giang 市	—
4	Lai Châu	すべての各県および Lai Châu 市	—
5	Son La	すべての各県および Son La 市	—
6	Điện Biên	すべての各県、町村および Điện Biên 市	—
7	Lào Cai	すべての各県および Sa Pa 町村	Lào Cai 市
8	Tuyên Quang	Na Hang, Chiêm Hóa, Lâm Bình の各県	Hàm Yên, Sơn Dương, Yên Sơn の各県

No.	省	特別に困難な経済・ 社会条件を持つ地域	困難な経済・ 社会条件を持つ地域
			および Tuyên Quang市
9	Bắc Giang	Sơn Động県	Lục Ngạn, Lục Nam, Yên Thế, Hiệp Hòa の各県
10	Hoà Bình	Đà Bắc, Mai Châuの各県	Kim Bôi, Lương Sơn, Lạc Thủy, Tân Lạc, Cao Phong, Lạc Sơn, Yên Thủyの各県お よびHoà Bình市
11	Lạng Sơn	Bình Gia, Đình Lập, Cao Lộc, Lộc Bình, Tràng Định, Văn Lãng, Văn Quan, Bắc Sơn, Chi Lăng, Hữu Lũngの各県	
12	Phú Thọ	Thanh Sơn, Tân Sơn, Yên Lậpの各県	Đoan Hùng, Hạ Hòa, Phù Ninh, Thanh Ba, Tam Nông, Cẩm Khêの各県
13	Thái Nguyên	Võ Nhai, Định Hóa, Đại Từ, Phú Lương, Đông Hồの各県	Phú Bình県, Phố Yên町村
14	Yên Bái	Lục Yên, Mù Cang Chải, Trạm Tấu の各県	Trần Yên, Văn Chấn, Văn Yên, Yên Bình の各県, Nghĩa Lộ町村
15	Quảng Ninh	Ba Chẽ, Bình Liêuの各県、およびCô Tô 島県、および省直轄諸島	Vân Đồn, Tiên Yên, Hải Hà, Đầm Hàの 各県
16	Hải Phòng	Bạch Long Vỹ, Cát Hảiの各島県	—
17	Hà Nam	—	Lý Nhân, Thanh Liêm, Bình Lụcの各県
18	Nam Định	—	Giao Thủy, Xuân Trường, Hải Hậu, Nghĩa Hưngの各県
19	Thái Bình	—	Thái Thụy, Tiền Hảiの各県
20	Ninh Bình	—	Nho Quan, Gia Viễn, Kim Sơn, Tam Điệp, Yên Môの各県
21	Thanh Hoá	Mường Lát, Quan Hóa, Quan Sơn, Bá Thước, Lang Chánh, Thường Xuân, Cẩm Thủy, Ngọc Lặc, Như Thanh, Như Xuânの 各県	Thạch Thành, Nông Cốngの各県
22	Nghệ An	Kỳ Sơn, Tương Dương, Con Cuông, Quế Phong, Quỳnh Hợp, Quỳnh Châu, Anh Sơnの 各県	Tân Kỳ, Nghĩa Đàn, Thanh Chươngの各 県およびThái Hòa町村
23	Hà Tĩnh	Hương Khê, Hương Sơn, Vũ Quang, Lộc Hà, Kỳ Anhの各県	Đức Thọ, Nghi Xuân, Thạch Hà, Cẩm Xuyên, Can Lộcの各県およびKỳ Anh 町村
24	Quảng Bình	Tuyên Hóa, Minh Hóa, Bố Trạchの各県	残りの各県およびBa Đồn町村
25	Quảng Trị	Hướng Hóa, Đa Krôngの各県、Cồn Cỏ島 県、および省直轄諸島	残りの各県
26	Thừa Thiên Huế	A Lưới, Nam Đôngの各県	Phong Điền, Quảng Điền, Phú Lộc, Phú

No.	省	特別に困難な経済・ 社会条件を持つ地域	困難な経済・ 社会条件を持つ地域
			Vangの各県およびHuong Trà町村
27	Đà Nẵng	Hoàng Sa島県	—
28	Quảng Nam	Đông Giang, Tây Giang, Nam Giang, Phước Sơn, Bắc Trà My, Nam Trà My, Hiệp Đức, Tiên Phước, Núi Thành (各村 : Tam Sơn, Tam Thạnh, Tam Mỹ Đông, Tam Mỹ Tây, Tam Trà, Tam Hải), Nông Sơn, Thăng Bình (各村 : Bình Lãnh, Bình Trị, Bình Định Bắc, Bình Định Nam, Bình Quý, Bình Phú, Bình Chánh, Bình Quế) の各県およびCù Lao Chàm島	Đại Lộc, Quế Sơn, Phú Ninh, Duy Xuyên (各村 : Duy Châu, Duy Hòa, Duy Phú, Duy Sơn, Duy Tân, Duy Thu, Duy Trinh, Duy Trung), Núi Thành (各村: Tam Xuân I, Tam Xuân II, Tam Anh Bắc, Tam Anh Nam), Thăng Bình (各村: Bình Nguyên, Bình Tú, Bình An, Bình Trung) の各県
29	Quảng Ngãi	Ba Tơ, Trà Đông, Sơn Tây, Sơn Hà, Minh Long, Bình Sơn, Sơn Tịnhの各県および Lý Sơn島県	Nghĩa Hành県
30	Bình Định	An Lão, Vĩnh Thạnh, Vân Canh, Phù Cát, Tây Sơn, Hoài Ân, Phù Mỹの各県	Tuy Phước県
31	Phú Yên	Sông Hinh, Đồng Xuân, Sơn Hòa, Phú Hòa, Tây Hòaの各県	Sông Cầu町村、 Đông Hòa町村, Tuy An県
32	Khánh Hoà	Khánh Vĩnh, Khánh Sơnの各県、 Trường Sa 島県および省直轄諸島	Vạn Ninh、 Diên Khánh、 Cam Lâmの各県、 Ninh Hòa町村, Cam Ranh市
33	Ninh Thuận	すべての各県	Phan Rang - Tháp Chàm市
34	Bình Thuận	Phú Quý県	Bắc Bình, Tuy Phong, Đức Linh, Tánh Linh, Hàm Thuận Bắc, Hàm Thuận Nam, Hàm Tânの各県
35	Đắk Lắk	すべての各県およびBuôn Hồ町村	Buôn Ma Thuật市
36	Gia Lai	すべての各県および町村	Pleiku市
37	Kom Tum	すべての各県および市	—
38	Đắk Nông	すべての各県および町村	—
39	Lâm Đồng	すべての各県	Bảo Lộc市
40	Bà Rịa- Vũng Tàu	Côn Đảo県	Phú Mỹ町村, Châu Đức, Xuyên Mộcの各県
41	Tây Ninh	Tân Biên, Tân Châu, Châu Thành, Bến Cầuの各県	Dương Minh Châu, Gò Dầuの各県, Hòa Thành町村およびTrảng Bàng町村
42	Bình Phước	Lộc Ninh, Bù Đăng, Bù Đốp, Bù Gia Mập, Phú Riềngの各県	Đồng Phú, Chơn Thành, Hớn Quảnの各県、 Bình Long, Phước Longの各町村
43	Long An	Đức Huệ, Mộc Hóa, Vĩnh Hưng, Tân Hưngの各県	Kiến Tường町村、 Tân Thạnh、 Đức Hòa、 Thạnh Hóaの各県
44	Tiền Giang	Tân Phước, Tân Phú Đôngの各県	Gò Công Đông, Gò Công Tâyの各県

No.	省	特別に困難な経済・ 社会条件を持つ地域	困難な経済・ 社会条件を持つ地域
45	Bến Tre	Thành Phú, Ba Tri, Bình Đạiの各県	残りの各県
46	Trà Vinh	Châu Thành, Trà Cúの各県	Cầu Ngang, Cầu Kè, Tiểu Cần, Duyên Hải の各県, Duyên Hải, Càng Longの各町村, Trà Vinh市
47	Đồng Tháp	Hồng Ngự, Tân Hồng, Tam Nông, Tháp Muờnの各県およびHồng Ngự町村	残りの各県
48	Vĩnh Long	—	Trà Ôn, Bình Tân, Vũng Liêm, Mang Thít, Tam Bìnhの各県
49	Sóc Trăng	すべての各県およびVĩnh Châu, Ngã Nămの各町村	Sóc Trăng市
50	Hậu Giang	すべての各県, Long Mỹ町村 およびNgã Bảy市	Vị Thanh 市
51	An Giang	An Phú, Tri Tôn, Thoại Sơn, Tịnh Biênの 各県およびTân Châu町村	Châu Đốc市および残りの各県
52	Bạc Liêu	すべての各県および町村	Bạc Liêu市
53	Cà Mau	すべての各県および省直轄諸島	Cà Mau市
54	Kiên Giang	すべての各県、省直轄諸島およびHà Tiên町村	Rạch Giá市
55	その他地域	経済特区、ハイテク地区（政府規定 に準じて設立された集中情報技術区 を含む）	政府の規定に準じて設立された工業 団地、輸出加工区、工業集積地

3. 税金・費用に係るインセンティブ

投資法、法人税法、輸出入関税法、土地法、および各関連法令に基づき、各種税金・費用の優遇の適用が可能である。主な優遇は以下のとおりである。

(1) 法人税の減免

2014年より前は、ベトナムでの希少・重要な資源の探鉱、探査および開発活動の所得に対する税率（32～50%）を除き、標準法人税率は25%であった。2014年および2015年は、標準法人税率は22%であった。2016年1月1日以降、標準法人税率は20%である。

特定の所得（資金譲渡、資本拠出権の譲渡、投資案件譲渡、投資案件参加権の譲渡、不動産譲渡、鉱物探査・採掘の権譲渡、国外事業活動、鉱物採掘活動、特別売上税の対象事業による所得）を除き、年間の売上高が200億ドン未満の企業に対しては、2013年7月1日から法人税率は20%となった。

優遇期間の開始は収入が発生した年度からで、免税・減税の開始は課税所得が発生した年度からである。ただし、収入発生後3年間課税所得がない場合は、4年目から自動的に免税・減税期間が開始される。法人税の減免制度は、新規投資案件および固定資産・生産規模の基準

を満たす拡大投資案件に適用される。

a. 法人税の優遇・減免一覧

単位：年

税率	条件	適用期間	免税期間	50%減税期間
10%	特別に困難な経済・社会条件を持つ地域、経済特区、ハイテク地区における新規投資案件を実施する企業の所得。	15	4	9
	以下の分野において新規投資案件を実施する企業の所得。 科学研究および技術開発、ハイテク法の規定による投資・発展優遇のハイテクリストに属するハイテク適用、ハイテクおよびハイテク企業の育成、ハイテクに関する法律で規定される発展優遇のハイテクリストに属するハイテクの発展を目的とするベンチャー投資、ハイテクおよびハイテク企業の育成事業所の建設・経営への投資、法規による国家の特別重要なインフラ開発への投資、ソフトウェア製品の生産、複合材料・軽量建材・希少材料の生産、再生エネルギー・クリーンエネルギー・廃棄物処理により発生するエネルギーの生産、バイオテクノロジーの発展。			
	以下の環境保護分野において新規投資案件を実施する企業の所得。 環境汚染の処理設備および環境監視・分析設備の製造、汚染処理および環境保護、廃水・廃ガス・固形廃棄物の収集・処理、廃棄物の再生利用。			
	ハイテク企業の所得、ハイテクを適用する農業企業の所得。			
	特別消費税の課税対象となる商品の生産案件、鉱物の発掘案件を除く生産分野において新規投資案件を実施し、最低6兆ドルの資金で、投資証明書発行日より3年間以内に資本金の出資が完了し、下記の条件のいずれかを満たす企業の所得。 <ul style="list-style-type: none"> • 売上が発生した年から3年後の年間売上が、最低10兆ドル。 • 売上が発生した年から3年後の従業員が3,000人以上。 			
	特別消費税課税対象となる製品の生産案件、および鉱物の開拓案件を除き、生産分野における投資案件を実施し、次			

税率	条件	適用期間	免税期間	50%減税期間
	<p>の条件を満たす企業の所得：資本規模が最低12兆ベトナムドンである、ハイテク法および科学技術法の規定に基づいて査定された技術を使用する、投資に関する法規に基づいて投資を許可された日から5年間以内に登録した総資本金を支出する。</p> <p>開発優先対象である裾野産業製品一覧に属し、かつ下記のいずれかの基準を満たす製品の生産への新規投資案件を実施する企業の所得。</p> <ul style="list-style-type: none"> ハイテク法の規定に基づいてハイテクを支援する工業製品。 紡績・裁縫、皮革・履物、電子・情報技術、自動車の生産・組み立て、機械産業における製品の生産を支援し、かつ2015年1月1日までに国内でまだ生産できない、または国内で生産できる場合に、欧州連合（EU）の技術標準もしくはそれと同等の標準を満たす必要がある分野の工業製品。 			
10%	<p>出版法の規定による出版活動を実施する出版社の所得。</p> <p>新聞法の規定による新聞発行活動（新聞広告掲載も含む）を実施する新聞社の所得。</p> <p>住宅法の第53条に規定された対象向けの社会住宅の投資・経営案件を実施する企業の所得。</p> <p>以下の活動を実施する企業の所得。</p> <p>森林の植林・保育・保護、社会経済的な条件が困難な地域における農水産物の栽培・畜産・飼育・加工、社会経済的な条件が困難な地域における林産物の飼育、植物・家畜の種子の生産・人造、塩の生産・採掘・精製（政令218/2013/ND-CPの第4条1項に規定された塩の生産を除く）、収穫後の農産物の保存、農水産物・食品の保存への投資（直接保存への投資、あるいは水農産物・食品保存のリースへの投資を含む）。</p> <p>教育・トレーニング、職業訓練、医療、文化、スポーツおよび環境、司法鑑定分野において社会化活動を実施する企</p>	全期間	-	-
	教育・トレーニング、職業訓練、医療、文化、スポーツおよび環境、司法鑑定分野において社会化活動を実施する企		4	5

税率	条件	適用期間	免税期間	50%減税期間
	業の所得。			
	困難な経済・社会条件を持つ地域または特別に困難な経済・社会条件を持つ地域で、社会化分野において新規投資案件を実施する企業の所得。		4	9
15%	社会経済的な条件が困難な地域、あるいは特に困難な地域以外において、農業と水産業の分野における栽培・畜産・加工を実施する企業の所得。	全期間	-	-
17%	困難な経済・社会条件を持つ地域における新規投資案件を実施する企業の所得。	10	2	4
	下記の新規投資案件を実施する企業の所得。 上質な鋼鉄の生産、省エネ製品の生産、農業・林業・漁業・塩業用の機械・設備の製造、灌漑用の設備の製造、家畜・養鶏・水産物の餌の生産・精製、伝統職業の発展。			
	人民信用基金およびマクロファイナンス組織。	全期間	-	-
20%	工業団地において新規投資案件を実施する企業の所得（経済・社会条件の整備された地域 ^(*) における工業団地を除く）。	全期間	2	4

(*) 政令91/2014/ND-CP第1条6項に基づく。

b. 経済・社会の発展に大きな作用をもたらす投資プロジェクトに対する法人税の優遇・減免（特別投資優遇税率）

単位：年

税率	条件	適用期間	免税期間	50%減税期間
9%	① 投資登録証明書または投資方針承認決定書の発給日から3年以内に最低10兆ドンの出資を実施する、投資資本30兆ドン以上の特別投資優遇の分野、業種に属する投資プロジェクトの所得。	30	5	10
7%	② 以下のいずれかの場合に属する投資プロジェクトの所得。 ・ 総投資額3兆ドン以上で、投資登録証明書あるいは投資方針承認決定書の発給日から3年以内に最低1兆ド	33	6	12

	<p>ンの出資を実施する創造的刷新センター、研究開発センターの新規設立プロジェクト（その新規設立プロジェクトを拡大するものを含む。）</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記の投資プロジェクト①並びに下記の条件のいずれかを満たす。 <ul style="list-style-type: none"> a) レベル1のハイテク技術のプロジェクトである。b) レベル1のチェーンに参加しているベトナム企業がある。c) 付加価値が、経済組織によって提供される最終製品の総コストの30%超から40%まで占める。d) レベル1の技術移転の条件を満たす。 <p>※ レベル1の評価基準は、政府首相の決定29/2021/QD-TTgの第3条を参照。</p>			
5%	<p>③以下のいずれかの場合に属する投資プロジェクトの所得。</p> <ul style="list-style-type: none"> 政府首相の決定に従って設立される国家創造的刷新センター 上記の投資プロジェクト①並びに下記の条件のいずれかを満たす。 <ul style="list-style-type: none"> a) レベル2のハイテク技術のプロジェクトである。b) レベル2のチェーンに参加しているベトナム企業がある。c) 付加価値が、経済組織によって提供される最終製品の総コストの40%超を占める。d) レベル2の技術移転の条件を満たす。 <p>※ レベル2の評価基準は、政府首相の決定29/2021/QD-TTgの第3条を参照。</p>	37	6	13

(2) 輸出入税の減免

2016年4月6日付け輸出入税法107/2016/QH13により、免税となる主なケース、商品は以下のとおりである。なお、「輸入税優遇を受ける投資分野」については関連ジェトロウェブサイト、EPEについては[質問15](#)（P.68）を参照のこと。

【5年間の免税】

特別投資奨励分野、または特別に困難な経済・社会条件を持つ地域（[P.25-28](#)参照）への投資案件、ハイテク企業、科学技術企業、科学技術組織および研究・製造が優先される医療設備の製造、組み立ての投資案件のために、国内でまだ生産されていない原材料、物資、部品を輸入する場合、生産開始日から5年間の輸入税免税措置を受けることができる。

ただし、鉱物開拓投資案件、天然鉱物資源の価値にエネルギー費用を足した合計が製品原価の51%以上を占める製品の生産案件、特別消費税の課税対象に該当する商品・サービスの販売生産案件を除く。

【固定資産の免税】

投資優遇の適用を受ける投資案件のうち、以下を含む固定資産が免税対象となる。

- a) 機械・設備、機械・設備と組み立てて一体となる、あるいは一体として使用するために付属する部品、部材、取付部品、付属品、またはその部品、部材、取付部品、付属品原材料、物資
- b) 生産活動に直接使用するための技術ラインにおける専用の運搬手段
- c) 国内でまだ生産されていない建設原材料

上記の輸入貨物に対する輸入税の免税制度は、新規投資案件および拡張投資案件に対して適用される。

【その他の免税対象（主なもの）】

- 1) 見本市、展示会、講習会のために輸出入される商品
- 2) 委託加工契約書に従った加工業務のために輸出入される商品
- 3) 輸出製品を生産するための輸入原材料、物資、部品
- 4) 国内でまだ生産できない、管轄機関により規定される輸入すべき植物品種、家畜の繁殖、肥料、農薬
- 5) 石油ガスサービス分野への投資案件のために輸入される商品（規定あり）
- 6) 造船分野における船の輸出税、その他固定資産等の輸入税免税（規定あり）
- 7) 国内で生産できないソフトウェア製品の生産用に輸入される原材料、物資
- 8) 環境保護のための輸出入製品
- 9) 国内でまだ生産できない、教育に直接使用する専用輸入製品
- 10) 科学研究活動および技術開発に直接使用するために輸入される商品（規定あり）など

(3) 土地賃借料（土地リース料）の免除

(3.1) 2014年5月15日付の政令46/2014/ND-CPの第18、19、20条によると、会社は次の場合、土地賃借料（土地リース料）を免除される。ただし、適用対象となるのは国から直接土地を借りている場合のみである。

- a) 案件実施期間中を通じた土地賃借料免除：
 - 特別に困難な社会・経済的条件を持つ地域での投資特別優遇分野の投資案件。
 - 管轄機関により承認された各工業団地または輸出加工区のワーカーのためのアパート建設案件。投資家は家賃に土地の借料を計上してはならない。
 - 土地を使用して、国庫からの資金で大学生向けの寮を建設する案件。その寮の管理組織は、家賃に土地の借料を計上してはならない。
 - 公共事業機関に対する事業用建物を建設する土地、科学技術企業の科学研究拠点を建設する土地（関連条件（ある場合）を満たす場合、次の土地を含む。試験室建設用の

土地、技術および科学技術企業の育成拠点建設用の土地、実験施設建設用の土地、実験生産拠点建設用の土地)。

- 航空サービス経営用の工事・拠点を建設する土地を除く、航空サービス提供の工事・拠点を建設する土地。
 - 土地法の第 149 条 2 項に基づいて管轄機関に承認された計画により、工業団地・産業集積区・輸出加工区において共有で使用されるインフラを建設する土地。
- b) 管轄機関より承認された案件に対して、基本的な建設期間中、土地・水面の賃借決定書が発給された日から最高 3 年間を超えない期間で土地・水面の借料が免除される。
- c) 期間限定の土地賃借料免除：
- 投資優遇分野への案件に対し、3 年間免除。
 - 困難な社会・経済的条件を持つ地域への投資案件に対し、7 年間免除。
 - 特別に困難な社会・経済的条件を持つ地域における投資案件、投資特別優遇分野への投資案件、困難な社会・経済的条件を持つ地域における投資優遇分野への案件に対し、11 年間免除。
 - 特別に困難な社会・経済的条件を持つ地域における投資優遇分野への投資案件、困難な社会・経済的条件を持つ地域における投資特別優遇分野への投資案件に対し、15 年間免除。

なお、工業団地・工業集積地・輸出加工区におけるインフラを建設・事業に投資するために土地の賃借を受ける投資家に対し、期間限定の土地賃借料免除は以下のとおり。

- 投資優遇地域に属しない県級地域における投資案件に対し、11年間免除
- 困難な社会・経済的条件を持つ県級地域における投資案件に対し、15年間免除
- 特別に困難な社会・経済的条件を持つ県級地域における投資案件に対し、土地賃借期間全体免除

その他、合作社（共同組合）に対する減額措置、天災等で被害を受けた場合の減額措置がある。

(3.2) 政府首相の決定29/2021 / QD-TTgの第7条に基づき、経済・社会の発展に大きな作用をもたらす投資プロジェクトは、以下のとおり土地賃借料が減免される。

プロジェクト	土地賃借料の免除期間 (年間)	残存期間の土地賃借料の減額率 (%)
P.32 【経済・社会の発展に大きな作用をもたらす投資プロジェクトに対する法人税の優遇・減免(特別投資優遇税率)】のプロジェクト①	18	55

P.32 【経済・社会の発展に大きな作用をもたらす投資プロジェクトに対する法人税の優遇・減免（特別投資優遇税率）】のプロジェクト②	20	65
P.32 【経済・社会の発展に大きな作用をもたらす投資プロジェクトに対する法人税の優遇・減免（特別投資優遇税率）】のプロジェクト③	22	75

第5章 会社設立手続き

外国人投資家はベトナムで会社を設立する際、投資登録証明書および企業登録証明書を取得する必要がある。詳細な手続きおよび申請書類は以下のとおりである。

1. 投資登録証明書の発給申請手続き

外国人投資家の登記手続き（投資登録証明書発給申請手続き）は、案件ごとに分かれる（P.8第2章3.参照）。書類の公証作業については[P.2](#)を参照のこと。

案件	国会・政府首相・省レベル人民委員会の投資方針の決定を申請する必要のない案件	国会・政府首相・省レベル人民委員会の投資方針の決定を申請する必要のある案件		
		省レベル人民委員会（投資法第32条）	政府首相（投資法第31条、法律03/2022/QH15の第3条1、2項）	国会（投資法第30条）
申請先	計画投資局、または管理委員会 (P.7「 投資登録証明書発給機関 」を参照)		計画投資省	
発給機関	計画投資局、または管理委員会 (P.7「 投資登録証明書発給機関 」を参照)			
発給期間	不備のない書類を受理してから15日以内に投資登録証明書を発給。	国会・政府首相・省レベル人民委員会より投資方針の決定書を受けてから5営業日以内に、投資登録証明書を発給。国会へ方針案を提出してから受理されるまでの日数は、案件により異なる。		
必要書類	1) 投資案件の実施申請書 (P.89 付録フォーム 1.1 参照) 2) パスポートの公証写し (投資家が個人の場合)、または現在事項全部証明書 (登記簿) の公証写し (投資家が組織の場合) 3) 投資案件の提案書 (投資家名、投資の目標、投資規模、投資資本などの内容を含む) (P.96 付録フォーム 1.2 参照) 4) 次のいずれかの資料の写し: 投資家の直近2期分決算報告書、財務上の支援についての投資家の誓約書、財務上の支援についての金融機関の誓約書、投資家の財務能力についての説明書等			

案件	国会・政府首相・省レベル人民委員会の投資方針の決定を申請する必要のない案件	国会・政府首相・省レベル人民委員会の投資方針の決定を申請する必要のある案件		
		省レベル人民委員会 (投資法第32条)	政府首相 (投資法第31条、法律03/2022/QH15の第3条1、2項)	国会 (投資法第30条)
	<p>5) 投資プロジェクト実施のための土地使用権に関する資料または場所の使用権を確定するその他の資料の写し（貸主の経営許可書、土地使用権証明書など）</p> <p>6) 技術適用についての説明書（技術移転法の規定に従い、技術に関する審査、意見聴取が必要な案件の場合）</p> <p>7) BCC 契約書（BCC 契約形式による投資案件の場合）など</p> <p>実際には、法律に規定された上記書類に加え、投資家の法的代表者のパスポートの公証写しの追加提出を要求される場合もある。</p>			

2. 企業登録証明書の発給申請手続き

投資登録証明書の取得後、投資家は企業登録証明書の申請手続きを実施する必要がある。企業登録証明書に記載の企業登録番号が税コードおよび社会保険コードとなる。

手続きの概要は以下のとおりである。

必要書類	<ol style="list-style-type: none"> 1) 企業登録申請書（（P.107 付録フォーム 2-1、P.121 付録フォーム 2-2、P.134 付録フォーム 2-3 参照） 2) 現地法人の定款：定款の主な内容は以下のとおりである（企業法第 25 条）。 <ol style="list-style-type: none"> a) 現地法人の社名および所在地 b) 事業内容 c) 定款資本金、株主総数・株種・株の価値（株式会社の場合） d) 会社の所有者/社員（有限会社の場合）、創立株主（株式会社の場合）の氏名・住所・国籍など、および本人の出資分/株数・株種・株の価値 e) 社員/株主の権利および義務 f) 管理組織の構造 g) 企業の法的代表者の人数、職位、権限および義務。会社に二人以上の法的代表者がいる場合、各法的代表者の権限・義務の分配 h) 意思決定の承認手続きおよび社内紛争の解決方法 i) 管理人および監査役員に対する給料や報酬、賞与の計算根拠・方法 j) 投資家による自らの出資分の買い戻し要請 k) 配当および損失負担に関する原則 l) 解散手続きおよび清算手続き
------	--

	m) 定款の修正・補則手続き n) 投資家などの氏名および署名 3) 社員一覧（有限会社の場合）（P.142 付録フォーム2-4 ）、または 創立株主および外国投資家である株主一覧（株式会社の場合）（P.144 付録フ ォーム2-5 、P.146 付録フォーム2-6 ） 4) 現地法人の法的代表者のパスポートの公証写し 5) パスポートの公証写し（社員/株主が個人の場合）、現在事項全部証明書（登 記簿）の公証写しおよび委任代表者のパスポートの公証写し、本人への委任状 （社員/創立株主および外国投資家である株主が組織の場合） 6) 現地法人の投資登録証明書の公証写し
発給 機関	本社を置く省/市の計画投資局の経営登録室
発給 期間	不備のない書類を受理してから3営業日以内に企業登録証明書を発給。

投資登録証明書および企業登録証明書の発給後、第6章に記載する関連手続きの実施が必要。

3. 条件付き投資分野における企業の設立

外国人投資家が証券、保険、銀行、ファイナンス、法律、教育、トレーニング、観光などの条件付き投資分野において活動する場合、会社設立作業に関して、専門的な法令（クレジット組織法、証券法、保険経営法、弁護士法等）に基づく規定の手順、手続きが適用される。あるいは、設立後の稼働にあたり有資格者の雇用が求められる場合もある。

4. オンラインでの書類提出の手続き

企業法の第26条、政令31/2021/ND-CPの第39条、第40条により、企業はIRCおよびERCの発給・修正申請書類をオンラインで提出できる。（投資方針承認が必要なプロジェクトを除く）

	IRCの申請書類	ERCの申請書類
提出リ ンク	https://fdi.gov.vn/	https://dangkykinhdoanh.gov.vn/
手順	<ul style="list-style-type: none"> ● 国家投資情報システムにアカウントを登録する。 ● 書類の提出：システムに情報を申告し、書類を掲載する。 ● システムから書類受領書を取得する。 ● 申請書類に署名するためにデジタル署 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国家企業登録情報サイトにアカウントを登録する。 ● 書類の提出：サイトに情報を申告し、書類を掲載し、手数料を支払う。 ● サイトから書類受領書を取得する。

	<p>名を使用する場合：不備のない書類を受領してから 15 日以内に発給機関が投資登録証明書を発給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● デジタル署名を使用しない場合： <ul style="list-style-type: none"> - 不備のない書類の通知書を取得する。 - 申請書類の原本を当局へ提出する。 - システムに不備のない書類を掲載してから 15 日以内に、投資登録証明書を取得する。（書類の原本の提出期間を含まない。） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 不備のない書類の通知書を取得する。 ● 企業登録証明書の発給に関する通知書を取得する。 ● サイトに不備のない書類を掲載してから 3 営業日以内に、企業登録証明書および/または企業登録内容変更の確認書を取得する。
--	--	--

第6章 ライセンス発給後の手続き概要

投資登録証明書および企業登録証明書の発給後、案件の展開および生産、経営活動実施のため、法律の規定に従い、以下の手続きを行う。

1) 会社印の作成

企業登録証明書の発給後、会社は自身で印鑑を作成する。印鑑の種類は印鑑作成会社により作成されたもの、または電子取引法の規定に従った電子署名の形式でのものを含み、印鑑の内容、形式、数、種類は自身で決定する権利がある。企業は自社の定款あるいは規制に基づき、印鑑を管理し、保管する。

2) 会社設立の公示

企業登録証明書の取得申請書類を提出する際、会社は国家企業登録情報サイトへの掲載のため、所在地の計画投資局の経営登録室に申請する義務がある。掲載内容は以下のとおり。

- 企業登録証明書の内容（企業名、企業番号、本社住所、法的代表者の情報、定款資本金、投資家の情報）
- 事業内容
- 創立株主一覧および外国投資家である株主一覧（株式会社の場合）

3) 銀行口座の開設

定款資本金の振り込み、国内外からの借り入れおよび支払い等のため、ベトナム国内の銀行（邦銀などの外銀、ベトナム資本の銀行）で資本金口座（外貨でも可）や取引用の口座を開設する必要がある。口座を開設する銀行は自由に選択することができる。

（関連FAQあり、P.79「[質問41](#)」参照。）

4) 事業ライセンス

業種によっては、投資登録書明書および企業登録証明書の取得後、事業の開始前に事業ライセンスの取得が必要となる場合がある。この取得の手続き手順・期間はそれぞれ関係する法令により規定される。

- レストラン事業：食品安全条件充足施設の証明書
- 教育事業：設立許可決定、教育活動許可決定
- 人材派遣業：人材派遣活動許可書
- 人材紹介：人材紹介サービス許可書
- 建設業：建設活動能力証明書など

5) 電子 VAT インボイス

2012年1月1日以降、税務機関からVATインボイスフォームの承認を取得した後、企業はVATインボイスを自身で印刷し、使用することが認められた。

また、税管理法38/2019/QH14の第91条、第151条2項により、2022年7月1日以降、すべての企業は商品、サービスの売買の際に電子インボイスの使用が義務付けられる。

困難な経済・社会条件を持つ地域および特別に困難な経済・社会条件を持つ地域での中小企業、または、省/市人民委員会を通じて財政省に要請しているその他の中小企業（経済特区、工業団地、ハイテク区で活動する企業を除く）は、電子的手段で税務機関とのやり取りができない、技術情報のインフラ・会計ソフトウェアのシステムがない、電子インボイスの使用および消費者・税務機関へ電子データを送るための電子インボイスの作成ソフトウェアがない場合、税務機関のインボイスを購入できる。なお、この購入インボイスの使用期間は最長12カ月であり、期間の終了後は、電子インボイスを使用しなければならない。

Ha Noi市、Ho Chi Minh市、Quang Ninh省、Hai Phong市、Phu Tho省およびBinh Dinh省では、2021年11月から電子インボイス以外は使用できなくなっている。

6) ライセンスフィー（事業税）の申告および納税

企業は設立後、会社設立年の翌年あるいは経営活動開始年の遅くとも1月30日までにライセンスフィーの申告、納付を実施する。

定款資本金によって以下のとおり税額は異なる。（通達302/2016/TT-BTCの第4条）

定款資本金	税額（ドン）
100億ドン超	3百万
100億ドン以下	2百万
その支店または経営拠点	百万

毎年、納めるべきライセンスフィーの金額の変更がない場合、納税者は税金の申告をせず、1月30日までに納税のみを行なう。

定款資本金の変更があった場合、ライセンスフィーの計算基準は、変更発生年の定款資本金に基

づく。企業は、変更発生時の翌年の遅くとも1月30日までにライセンスフィーを申告・納付しなければならない。

7) 外国人に対する労働許可書の取得

- 雇用者は、外国人の新規・追加・代替採用予定日の少なくとも30日前までに、本社所在地の労働傷病兵社会問題局、または工業団地・輸出加工区・ハイテクパーク・経済特区の管理委員会に対して、外国人の雇用が必要である旨を説明する報告書（職位、専門職名、人数、労働期間、雇用理由などの情報を含む）を提出する。
- 雇用者は、上記報告の承認取得後、外国人の勤務開始予定日の15日前までに、管轄する市・省の労働傷病兵社会問題局、または工業団地・輸出加工区・ハイテクパーク・経済特区の管理委員会に労働許可の発給申請書を提出しなければならない。

8) 外国人に対する商用ビザ、就労ビザ、または一時滞在許可証

通常、雇用者は外国人の入国前に、公安省の出入国管理局において「ビザ発給許可通知書（招聘状）」の申請を行う。ビザ発給許可通知書（ビザ発給許可番号）の取得後、外国人は国外のベトナム公館において商用ビザを取得する。

外国人は商用ビザで入国し、労働許可書を取得した後、公安省の出入国管理局、または中央直轄市・省の公安出入国管理室にて、就労ビザ、または一時滞在許可証（テンポラリー・レジデンス・カード）の発給申請を行うことができる。

一時滞在許可証の発給を受けた者は、出入国の際にビザを免除される。労働許可書が1年以下の場合は、一時滞在許可証が発給されず、就労ビザ（通常1年）の発給申請を行う。（その他、ベトナムにおける外国人の入国・出国・乗り継ぎ・居住に関する法律51/2019/QH14に基づき、ビザの種類がNG1、NG2、NG4、ĐT4、DN1、DN2、NN3、HN、PV2、DL、SQ、VR、EVの場合、一時滞在許可証は発給されない。）なお、一時滞在許可証（テンポラリー・レジデンス・カード）を取得すると、ベトナムにおける非居住者であっても居住者扱いとなり、居住者として個人所得税を申告する必要があるため、注意が必要である。

（関連ジェットロウェブサイト：https://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/invest_05.html および前項参照）

9) 賃金テーブルの作成

雇用者は、募集、労働の使用、労働契約の給料交渉および給料支払いの根拠とするために、賃金テーブルを作成する責任を負う。賃金テーブルを設定する際、雇用者は社内の労働者組織より意見を聴取し、実施前に社内で公表・公開しなければならない。社内に労働者組織がない場合は、所在地の上部労働団体と協議する必要がある旨は定められていないので、実務上、被雇用者全員の意見を聴取したうえで作成することが認められる地域も多い。旧労働法では政府規定の作成原則に従う事が要求された。現行法ではこの作成原則に従う必要がなくなり、被雇用

者との協議に基づくだけで賃金テーブルを作成できる。

10) 強制保険の申告、納付

ベトナムでの強制保険は、社会保険、健康保険、失業保険の3種類である。2015年1月1日より、失業保険への加入対象者は3カ月以上の雇用契約に基づく全被雇用者となる（旧法では被雇用者10人以上の場合のみ、失業保険への加入が義務だった。）。

3カ月未満の雇用契約による被雇用者の加入は任意となっていたが、2018年1月1日以降は試用契約中の契約を除き、社会保険の加入義務がある。その後も雇用を継続する場合には、遡って保険料を納付することができる。

強制保険の負担料率（関連FAQあり、P.73「[質問25](#)」参照）

	雇用者負担率	被雇用者負担率
社会保険	17.5%	8%
健康保険	3%	1.5%
失業保険（政府負担1%あり）	1%	1%

11) 就業規則の登録（P.183 付録「[就業規則サンプル](#)」参照）

10人未満を雇用している場合、就業規則を公布する必要はないが、労働契約において労働規律および物質的責任について合意しなければならない。10人以上を雇用している場合、雇用者は就業規則を文書で作成しなければならない。就業規則を公布する前に、雇用者は社内の労働者組織の意見を聴取しなければならない。公布後10日以内に、雇用者は労働傷病兵社会問題局または工業団地・輸出加工区・ハイテクパーク・経済特区の管理委員会に、就業規則を登録しなければならない。

12) 労働協約の送付（作成する場合）

労働協約とは、団体交渉を通じて達成され、各当事者より書面で締結される合意書である。企業別集団労働協約は、賛成票が企業における労働者の50%を超えた場合に限り締結される。労働協約はその締結日から10日以内に、省レベルの人民委員会傘下の労働機関、または工業団地・輸出加工区・ハイテクパーク・経済特区の管理委員会に1部送付される。

労働組合を設立した場合、労働協約を作成しなければならないとする労働管理機関もある。

13) 建設・環境に関する各種手続き

会社は、以下のうち必要な手続きを行う。

- ①. 建設許可証の取得（工事開始の前に取得。建設法第89条に規定される建設許可証を免除される場合を除く。）

申請先：管轄の省・市の建設局/工業団地、輸出加工区、ハイテク区、経済特区の管理委員会

発給期間：不備のない書類を受理してから20日。

②. 戦略的環境評価の実施、環境作用評価報告書の審査・承認、環境許可書の取得、環境登録

手続き	戦略的環境評価の実施	環境作用評価報告書の審査、承認	環境許可書の取得	環境登録
対象	政令08/2022/ND-CPの付録Iの企画、戦略	① 政令 08/2022/ND-CPの付録 III の案件 ② 政令 08/2022/ND-CPの付録 IV の項目 II、III の案件	環境保護法の第39条に規定される案件	環境許可書の取得に該当しないが、廃棄物の発生がある案件
申請先	● 企画審査/戦略承認の管轄機関 (資源環境省の意見を求める必要。)	資源環境省もしくは中央直轄市・省の人民委員会（案件の規模・実施場所などによる）	資源環境省、中央直轄市・省の人民委員会あるいは県の人民委員会（案件の規模・実施場所などによる）	町村の人民委員会
発給期間	管轄機関の企画、戦略による。	● 上記①の案件は65日 ● 上記②の案件は50日	● 資源環境省による発給の場合：45日 ● 中央直轄市・省の人民委員会あるいは県の人民委員会による発給の場合：30日	環境登録データは国家環境データベース・電子情報システムに掲載される。

※ 以下の対象は上記の環境手続きの実施が不要である。

- 政令 08/2022/ND-CP の付録 XVI に定める案件
- 廃棄物の発生がない、又は一日の生活系固体廃棄物量が 300kg 未満、若しくは一日の排水量が 5 m³ 未満、一時間の排気量が 50 m³ 未満で、オンサイト処理設備で処分される、又は地方の規定により管理される案件

③. 消火消防設計の承認（政令 136/2020/ND-CP の付録Vに属する工事）：消火消防警察に申請。発給期間：案件によって5～15 営業日

④. 自然災害基金への対応

対象	独立会計制度がある経済組織
金額	現在の決算報告書上の総財産の10,000分の2（最少50万ドン/年、最大1億ドン/年。経営・生産費用として計上される。）
納付期限:	毎年5月30日まで：50%以上 毎年10月30日まで：残りの金額

納付方法:	中央直轄市、省の人民委員会により委任される、省レベルの基金または県レベルの銀行口座への振り込み
-------	---

14) チーフアカウントの任命

チーフアカウントの任命日から10日以内に、当該チーフアカウントの情報を計画投資局の経営登録室へ文書で通知する必要がある。なお、設立日から12か月以内は、チーフアカウントを置く義務はないが、それ以降は、チーフアカウントを自社の社員として採用するか、社外の者に委託する必要がある。

第7章 会社設立の手続きのフローチャート

No.	項目	申請先	1か月	2か月	3か月	4か月
1.	土地仮契約	省/市の人民委員会／工業団地管理会社など	→			
	事務所仮契約	オフィスビルの管理会社など	→			
2.	IRC、ERCの発給申請書類の作成		→			
	IRCの取得	所在地の中央直轄市・省の計画投資局/管理委員会		→		
	ERCの取得	同 計画投資局の経営登録室			→	
3.	社印作成 (ERCの発給後、即刻)	印鑑の作成会社			→	
4.	銀行口座開設	取引先の銀行			→	
5.	電子インボイス (売り上げ発生時)	電子インボイスサービス会社				→
6.	建設許可証取得 (必要な場合)	同 建設局など			→	→
7.	消火消防設計 (必要な場合)	同 消火消防警察				→
8.	環境に関する諸手続き (必要な場合)	同 資源環境局など				→
9.	労働許可書取得					→
	外国人雇用許可取得 (外国人労働者の雇用予定日から少なくとも30日前)	同 労働傷病兵社会問題局/工業団地管理委員会			→	
	労働許可書取得 (外国人労働者の勤務開始予定日から少なくとも15日前)	同 労働傷病兵社会問題局/工業団地管理委員会				→
10.	一時滞在許可証/就労ビザ取得	公安省の出入国管理局/市・省の出入国管理室				→
11.	強制保険の初回登録、申告・納付 (強制保険の納付対象となる従業員がいる際)	区・県の社会保険局			→	
12.	就業規則の登録 (10人以上の会社)	同 労働傷病兵社会問題局/工業団地管理委員会				→
13.	労働協約の送付 (締結した場合)	同 労働傷病兵社会問題局/工業団地管理委員会				→

No.	項目	申請先	1カ月	2カ月	3カ月	4カ月
14.	チーフアカウントの任命（初年度は任命義務なし） チーフアカウントの情報の登録	同 計画投資局				→
15.	ライセンスフィーの申告・納付 （企業は設立後、会社設立年の翌年あるいは発生・経営活動開始年の遅くとも1月30日までに）	同 税務局				→ 翌年

第8章 一時的活動停止

企業は投資家の決定により、一時的活動停止ができる。

一時的活動停止のためには、外資企業は下記の2つの手続きの実施が必要である。

1. 会社の一時的活動停止通知
2. 投資プロジェクトの一時的活動停止通知

企業は上記2つの手続きを同時に実施できる。

手続きの概要は以下のとおりである。

項目	会社の一時的活動停止通知	投資プロジェクトの一時的活動停止通知
提出期限	一時的活動停止日の3営業日前まで	一時的活動停止の決定日から5営業日以内
必要書類	1) 一時的活動停止通知書（指定フォームあり） 2) 一時的活動停止に関する社員総会の決定書および記録書の写し（二人以上有限会社の場合）、取締役会の決定書および議事録の写し（株式会社の場合）、所有者の決定書（一人有限会社の場合）	1) 投資プロジェクトの一時的活動停止に関する投資家の通知書(指定フォームあり) 2) 投資登録証明書の公証写し 3) 一時的活動停止に関する社員総会の決定書および記録書の写し（二人以上有限会社の場合）、取締役会の決定書および議事録の写し（株式会社の場合）、所有者の決定書（一人有限会社の場合）
発給期間	不備のない書類を受理してから3営業日以内に、企業の一時的活動停止確認書を発給。	規定はないが、管轄機関により、不備のない書類を受理してから5～10営業日以内に、投資プロジェクトの一時的活動停止許可書を発給。
申請先	本社を置く省/市の計画投資局の経営登録室	投資登録機関（P.7「 投資登録証明書発給機関 」を参照）
注	<ul style="list-style-type: none"> ● 一時的活動停止期間中、企業は残存する租税、社会保険、健康保険、失業保険の全額納付、各債務の弁済、顧客および労働者と締結済みの契約の履行をしなければならない。（企業と債権者、顧客および労働者で他の合意がある場合を除く。） ● 企業が通知済み期限の終了後も、引き続き一時的活動停止をする必要がある場合、一時的活動停止の 	<p>投資プロジェクトの一時的活動停止の全期間は12カ月を超えない。</p> <p>※ 実際には、上記の12カ月の期限の終了後に一時的活動停止の延長が許可される場合もある。</p>

	<p>継続日の3営業日前までに経営登記室に通知する。1回の通知における一時的活動停止の期間は1年を超えない。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 企業が通知済み期限の前に経営再開をする場合、経営再開日の3営業日前までに企業は経営登録室に通知する。 	
--	---	--

第9章 企業解散に関する手続き

投資家の決定により、企業は解散できる。

企業解散の申請書類を当局へ提出する前に、企業は支店、駐在員事務所、経営拠点を置く省/市の経営登録室へ自社の支店、駐在員事務所、経営拠点（ある場合）の活動終了に関する手続きを実施する必要がある。

すべての各債務及びその他の財務上の義務を確実に完済し、裁判所又は仲裁組織における紛争過程でない時に限り解散することができる。

外資企業は企業解散の手続きの他に、投資プロジェクトの活動終了手続きも実施する必要がある。最も時間がかかる手続きは企業の税コード清算手続きであり、通常は6～12カ月を要するが、2年におよぶ場合もある。

企業解散の手続きのフローチャートは次のページのとおりである。

企業解散の手続きのフローチャート

No.	手続き	申請先	1 カ月	2 カ月	3～9 カ月 (※)	10 カ月
1.	従業員への解散計画通知		→			
2.	<ul style="list-style-type: none"> 企業解散の通知 (解散決定日から 7 営業日以内) プロジェクト活動終了の通知 (投資プロジェクト活動終了の決定日から 15 日以内) 	<ul style="list-style-type: none"> 所在地の中央直轄市・省の計画投資局の経営登録室 同 計画投資局/管理委員会 	→			
3.	雇用契約書の解約ための書類の作成、署名			→		
4.	従業員の給与・手当の支払い			→		
5.	従業員数の減少に係る社会保険申告、社会保険加入期間確定手続きの実施	区・県社会保険局		→		
6.	税務コードの清算	同 税務局			→	
7.	外国人労働者の労働許可書の返却	同 労働傷病兵社会問題局/工業団地管理委員会				→
8.	社会保険コードの清算	区・県社会保険局				→
9.	企業解散の登録	同 計画投資局の経営登録室				→
10.	銀行口座の閉鎖	取引先の銀行				→

※ 「No.6 税務コード清算」には通常約6カ月～12カ月を要するが、2年以上を要するケースもある。

第2部

ベトナムでの駐在員事務所設立

設立後1年以上が経過している日本企業は、本社との連絡業務、ベトナムでの投資やビジネス機会を探る市場調査等のため、駐在員事務所を設立することができる。

第1章 駐在員事務所設立手続き

【書類受理機関、許可証発給機関】

- a) 省・市人民委員会の商工局 または
 - b) 工業団地・輸出加工区・ハイテク地区・経済特区管理委員会（以下、「管理委員会」と呼ぶ）
- 設立許可証発給後の手続きは[第2章](#)を参照、書類の公証作業については[P.2](#)を参照のこと。

【必要書類】

- 1) 駐在員事務所設立許可証の発給申請書（P.151 [付録フォーム3](#)参照）
- 2) 本社の現在事項全部証明書（登記簿）の公証写し
- 3) 昨年度の監査済み決算報告書、または直近の納税証明書、または財務状況を証明するその他の書類
- 4) 所長への任命状
- 5) 所長のパスポート(ベトナム語翻訳公証版)
- 6) 賃貸契約書あるいは賃貸合意書
- 7) 不動産の賃貸側の資料（企業登録証明書、土地使用权証明書など）

【発給期間】

書類が不備なく提出されれば、所轄官庁は書類を受理してから7営業日以内に許可証を発給する。ベトナムでの駐在員事務所の活動期間は5年間である（延長可）。ただし、外国の法律で当該企業の活動期間が規定されている場合、駐在員事務所の活動期間は会社の登記簿、あるいはそれと同価値の証明書に基づく残存期間の範囲内となる。駐在員事務所の代表者がベトナムを不在にする際、法規に基づく代表者の権利と義務を文書でほかの者に委任しなければならない（この委任は本社の代表者の同意が必要である）。

第2章 許可証発給後の手続き

1. 駐在員事務所印の作成

設立許可証の発給直後、駐在員事務所は所在地の省・市における公安の社会秩序行政管理室に書類を提出し、事務所印の作成手続きを行う。申請書類は、①駐在員事務所設立許可証（原本および公証写し）、②駐在員事務所長のパスポート（原本）である。ハノイ、ホ

一チミンの場合は、事務所印作成の書類提出および事務所印と印鑑登録証明書の受領に際しては、駐在員事務所長本人が公安に出向く必要がある。ベトナムの国家公証人役場で公証された、又は日本で合法化された委任状を除き、一般的な委任状により所長に代わって出向くことはできない。

2. 税番号（税コード）登録

駐在員事務所設立許可証の発給から10営業日以内に、駐在員事務所は税登録証明書の発給を受けるため、管轄の省・市の税務当局において税番号の登録を行う。

3. 発給機関のウェブサイトへの事務所情報の掲載

設立許可証発給日から15日以内に、発給機関はウェブサイトへ以下の情報を掲載する責任を持つ。

- 事務所の名称、住所
- 外国法人の名称、住所
- 事務所の所長
- 設立許可証の番号・発給日・期間・発給機関
- 事務所の活動内容

4. 銀行口座の開設

駐在員事務所の経費を支払うため、外国投資家または駐在員事務所はベトナムで銀行口座を開設することができる。

外国投資家の名義で銀行口座を開設する場合、駐在員事務所の所長またはその他の者へ口座管理を委任することが必要である。

投資家、駐在員事務所はベトナム国内の銀行（邦銀等の外銀、ベトナム資本の銀行）で、外貨口座、ベトナムドン口座を開設する。口座を開設する銀行は自由に選択することができる（関連FAQあり、P.80「[質問42](#)」参照。）

第3章 会社と駐在員事務所の活動に関する違い

会社は駐在員事務所と比べ、基本的に以下のような優位点がある。

項目	会社	駐在員事務所
法人格	法人格を持つ。	法人格を持たない。
責任範囲	出資額の範囲	本社の出先であるので、責任は本社が負う。
活動範囲	ビジネスの実施、契約の締結、販売促進、広告、商品・サービスの展示・紹介、展示会への参加等が可能。	直接利益が発生するビジネス、サービスの提供、契約の締結、直接的な販売促進、広告展開は不可（その都度、事務所所長が委任を受ける場合

		を除く)。
VATの控除	商品・サービス提供時に発生する売上VATから、商品・サービス購入時に発生する仕入VATを控除した差額を毎月または毎四半期申告、納付することが可能（輸出加工企業を除く）。	発生する一切の費用において、VATを控除することは不可。
入金	ビジネスの対価として、顧客から直接入金を受けることが可能。	支出専用口座の開設しかできず、顧客から入金を受けることは不可。
他拠点の開設	ベトナム国内外の市、省に支店、駐在員事務所などを設立することが認められ、国内外のビジネス網を拡大することが可能。	ベトナム国内外の省・市における、支店、駐在員事務所、連絡事務所などの設立は不可。
投資	① ベトナムまたは外国投資家との共同によるベトナムにおける子会社の設立 ② 国外への投資 ③ ベトナム企業への出資、株式購入 ④ 企業の合併、買収といったベトナムおよび国外での投資活動を直接行う権利を持つ。	左記のようなビジネスの実施は不可。
活動期間	最長50年間(必要に応じて政府はこれより長い期間を決定できるが、70年間を超えてはならない。)	最長5年間（延長可能）

第4章 駐在員事務所でのベトナム労働者の募集手続き

政令152/2020/ND-CPにより、ベトナム人従業員を募集する場合、外国の組織・個人は直接、又は人材紹介企業、ベトナム人労働者採用・管理権限を有する組織（外務省または労働傷病兵社会問題省から委任・許可された組織）を通じて採用できる。

第5章 駐在員事務所設立の手続きのフローチャート

No.	項目	申請先	1 カ月	2 カ月	3 カ月	4 カ月
1.	事務所仮契約	オフィスビルの管理会社など	→			
2.	駐在員事務所設立許可証の申請書類の作成		→			
	駐在員事務所設立許可証の取得	所在地の中央直轄市・省の商工局/管理委員会		→		
3.	印鑑登録（設立許可証発給後、即刻）	同 公安の社会秩序行政管理室		→		
4.	税コード取得（設立許可証発給から10営業日以内）	同 税務局		→		
5.	銀行口座開設および税務局への銀行口座情報の通知（銀行口座の開設から10日以内）	取引先の銀行、同 税務局			→	
6.	労働許可書取得					
	外国人雇用許可取得（外国人労働者の雇用予定日から少なくとも10日前）	同 労働傷病兵社会問題局/工業団地管理委員会		→		
	労働許可書取得（外国人労働者の勤務開始予定日から少なくとも15日前）	同 労働傷病兵社会問題局/工業団地管理委員会			→	
7.	一時滞在許可証/就労ビザ取得	公安省の出入国管理局/市・省の出入国管理室				→
8.	強制保険の初回登録、申告・納付（強制保険の納付対象となる従業員がいる際）	区・県の社会保険局		→		
9.	就業規則の登録（10人以上の駐在員事務所）	同 労働傷病兵社会問題局/工業団地管理委員会			→	
10.	労働協約の送付（締結した場合）	同 労働傷病兵社会問題局/工業団地管理委員会			→	

第6章 駐在員事務所の活動終了の手続き

以下の場合、駐在員事務所は活動を終了できる。

- 外国投資家の要請による場合
- 外国投資家が外国で活動を終了する場合
- 駐在員事務所の設立許可書に記載される活動期間終了後、外国投資家が延長を申請しない場合など

駐在員事務所の活動終了通知手続は下記のとおりである。

【申請先】 駐在員事務所の設立許可書の発給機関（省・市人民委員会の商工局または管理委員会）

【必要な資料】

- 1) 駐在員事務所の活動終了通知書（指定フォームあり）
- 2) 税金、社会保険料などを含む未払い債務および債権者のリスト
- 3) 労働者およびその労働者が駐在員事務所に対して有する債権・権利のリスト
- 4) 駐在員事務所の設立許可書（原本）

実務上では、法律に規定された上記書類に加え、下記書類の追加提出が要求される場合がある。

- 5) 納税者の税コード清算の通知書
- 6) 税コード清算に関する税務調査議事録

不備のない書類を受領してから5営業日以内に、管轄機関はホームページに駐在員事務所の活動終了に関する情報を掲載する。

上記の活動終了通知手続を実施する前に、駐在員事務所は社会保険コードの清算および税コードの清算、外国人の労働許可書・一時滞在許可証の返却などの手続を実施する必要がある。

駐在員事務所閉鎖の手続きのフローチャート

No.	手続き	申請先	1 カ月	2 カ月	3～9 カ月 (※)	10 カ月
1.	従業員への解散計画通知		→			
2.	従業員の給与・手当の支払い			→		
3.	従業員数の減少に係る社会保険申告、社会保険加入期間確定手続きの実施	区・県社会保険局		→		
4.	税務コードの清算	所在地の中央直轄市・省の税務局			→	
5.	外国人労働者の労働許可書の返却	同 労働傷病兵社会問題局/工業団地管理委員会				→
6.	社会保険コードの清算	区・県社会保険局				→
7.	当局への駐在員事務所の活動終了についての通知	同 商工局/管理委員会				→
8.	駐在員事務所の印鑑の返却	同 公安の社会秩序行政管理室				→
9.	銀行口座の閉鎖	取引先の銀行				→

※「No.6 税務コード清算」には通常約6カ月～12カ月を要するが、2年以上を要するケースもある。

第3部

現地法人の支店/駐在員事務所の設立

現地に進出した外資系企業は、支店、駐在事務所を設立することができる。駐在員事務所は企業の拠点としての支援、調査業務などの活動はできるが、事業を実施することはできない。一方、支店は本社の委任を受けた代表機能も持ち、支店の活動登録証明書に記載された事業を実施できる。

第1章 現地法人の支店/駐在員事務所設立手続き

書類受理機関、活動登録証明書発給機関は、省・中央直轄市ごとの投資計画局に属する経営登録室である。

【必要書類】

- 1) 駐在事務所/支店の設立の通知書（指定フォームあり）
- 2) 駐在事務所および支店の設立についての所有者（一人有限会社の場合）あるいは社員総会（二人以上有限会社の場合）または取締役会（株式会社の場合）の決定書および議事録
- 3) 駐在員事務所長/支店長のパスポート（公証写し）

【発給期間】

書類が不備なく提出されれば、所轄機関は書類を受理してから3営業日以内に証明書を発給する。

※ 政令 31/2021/ND-CP の第 64 条 3 項に基づき、支店を設立する際には、必ずしもプロジェクトの新規設立は必要ではない。ただし、大きな追加投資を必要としないサービス業を除き、製造業などにおける支店の設立、または工業団地・輸出加工区・ハイテク地区・経済特区の進出の場合に、条件として新案件の追加と増資が求められる。

第2章 証明書発給後の手続き

支店：印鑑の作成、銀行口座の開設。

駐在員事務所：印鑑の作成、銀行口座の開設は任意。

※ 設立公告や活動通知に関しては規定がない。

第3章 現地法人本社とその支店の活動に関する違い

項目	本社	支店
法人格	法人格がある。自身で事業を実施できる。	法人格がない。本社からの委任がなければ、事業を実施できない。
第三者に対する民事責任	支店の行為に対し、民事責任を負う。	本社の行為に対し、民事責任を負わない。

項目	本社	支店
定款資本金	企業登録証明書および定款に規定される。	ない。
会計	<p>下記の書類を作成しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> • VAT、CIT、PIT 、ライセンスフィー、FCT の申告書 • 財務報告書 <p>※会計が独立している支店がある場合、連結財務報告書の作成も必要。</p>	<p>①独立している場合： 下記の書類を作成しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> • VAT、CIT、PIT 、ライセンスフィー、FCT の申告書 • 財務報告書 <p>②本店に従属している場合 本店の所在地と違う省・市に所在する支店の場合のみ、下記の申告書の作成が必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> • ライセンスフィー、FCT（直接支払う支店の場合）、PIT（同上）、VAT（直接の販売及び売上があり、インボイスを使用している支店の場合） <p>※ CIT の申告書および財務報告書の作成は不要。</p>
法人税	本社所在地で法人税を納税する。	会計が本店に従属している場合、本社で法人税を納税する。独立している場合、支店の所在地で納税する。

第4部

プロジェクト企業（BOT・BTO・BOO・BTL・BLT・O&M案件）の設立

2020年6月18日付官民パートナーシップ方式による投資法64/2020/QH14に従い、BOT（建設・運営・譲渡）契約、BTO（建設・譲渡・運営）契約、BOO（建設・所有・運営）契約、BTL（建設・譲渡・リース）契約、BLT（建設・リース・譲渡）契約、O&M（運営・管理）契約、その混合契約に基づく案件を実施する投資家は、「プロジェクト企業」を新規設立しなければならない。なお、2021年1月1日以降、BT（建設・譲渡）契約の種類を適用する新規プロジェクトの展開を中止する。

プロジェクト企業の設立には、投資家は投資登録証明書の取得は不要で、企業登録証明書のみ取得する必要がある。

投資登録証明書を発給された場合、投資家は投資登録証明書に記載された内容に従って、引き続き活動することができる。プロジェクトの内容の修正が必要な場合、投資登録証明書を修正せずに、法規に従ってプロジェクトの契約のみを修正するものとする。修正後、各当事者は修正された契約に従って案件を実施し、その修正内容に対する責任を負うものとする。（政令35/2021/ND-CP第91条9項）

第5部

建設分野における外国請負企業の建設活動許可書取得

ベトナムで外国企業が会社（独資、合弁）を設立せずに建設案件を請け負う場合、2021年3月3日付の政令15/2021/ND-CPに基づき、以下のとおり、建設活動許可書を取得しなければならない。

建設活動許可書の取得手続き

【適用対象】

ベトナムで以下の分野の建設活動を行う外国の請負企業：

建設計画の立案、建設投資案件の立案、建設調査、建設工程設計、建設工事、建設工事監視、建設投資案件の管理、建設活動における請負企業の選択、工事の検収・引渡、建設工事の保証・メンテナンス、および工事建設に関するその他の活動。

※ 案件を落札した外国請負企業は、ベトナム請負企業との共同事業体（英語ではConsortium）を設立するか、またはベトナムのサブコンストラクターを使用しなければならない（ベトナムの請負企業の能力が不足する場合を除く）。企業の能力判定は、外国およびベトナム請負企業の能力の評価手続きに関する政令63/2014/ND-CPの第18条3項によって行われ、その結果から判断される。

建設活動許可書の取得手続きは以下のとおりである。

建設活動許可書発給機関	1) 建設省：国家の重要な案件、A グループ案件の請負事業、二つ以上の省において展開される建設案件 2) 地方人民委員会建設局：地方における B・C グループ案件 ※ A・B・C グループ案件の定義は、政令 40/2020/ND-CP の付録 I に準ずる。
必要書類	1) 建設活動許可書の発給申請書（建設省のフォーム） 2) 入札結果に関する書類、または請負企業決定書の公証写し 3) 設立許可証、または経営登録証明書（組織の場合）および資格証明書（あれば）の公証写し 4) 直近 3 年間の決算報告書の公証写し、および請負事業に関する活動経歴報告書（建設省のフォーム）ベトナムの請負企業との共同事業契約書、またはベトナムのサブコンストラクターとの正式契約書/契約合意書の原本または公証写し 5) 請負企業の法的代表者以外の者による申請書類への署名に関する合法的な委任状（建設省のフォーム） 6) 投資決定書、投資登録証明書、投資主張承認書の公証写し
発給期間	上記書類が不備なく提出された場合、各機関の審査にかかる日数は20日程度である
ライセンス発	1) 公安への印鑑の登録

<p>給後の手 続き</p>	<p>2) 管理事務所を置く省/市の税務局への税コードの登録</p> <p>3) 銀行口座の開設</p> <p>4) 管理事務所の活動の通知</p> <p>※ 外国請負企業は、案件実施地の人民委員会、建設局、建設省などに、管理事務所の住所・電話番号・ファックス・Eメール・代表者・銀行口座・税コードなどを書面(建設省のフォーム)で通知する。管理事務所は契約期間においてのみ存在し、契約終了時に解体される。</p> <p>※ 建設計画の立案、建設投資案件の立案、建設調査、工程建設設計の契約書に対して、外国請負業者は案件の投資家の本社所在地の省・市で管理事務所を設置すること、又は管理事務所を設置しないことを選択できる。複数の省における建設施工、工事建設施工の監視・監督を実施する契約書に対し、外国請負業者は業務を実施するために、工事がある一つの地方で管理事務所の設置場所を選択できる。</p>
--------------------	--

第6部

輸出加工企業（EPE）

1. 輸出加工企業についての概要

輸出加工企業(Export Processing Enterprises= EPE)は輸出加工区において設立・操業している企業、または工業団地、経済特区において操業し、製品のすべてを輸出する企業である。

輸出加工区に設立されていないEPEは、非関税区に適用される輸出入税法の法規に従い、外部の地区から分離する。

EPEという形態は投資登録証明書、あるいは、権限を有する投資登録機関の証書（投資登録証明書の取得が不要な場合）に記載される。

企業に投資登録証明書を発給する前に、投資登録機関は税関検査、監視の条件を満たす能力について、税関機関の意見を聴取する。

EPEは以下の税関検査、監視の条件を満たす必要がある。

- 外部の地区から分離する障壁があり、ゲート/ドアを介してのみ製品が EPE に出入りすることを確保するためのゲート/ドアがあること。
- 入口、製品保管場所の位置を常に（24 時間/日、休日および祝日も含む）監視できるカメラのシステムがあること。カメラの映像データは企業を管理する税関機関とオンライン接続し、少なくとも 12 カ月間は EPE にて保管されるものとする。
- 税関法規に従う輸入出品の使用状況について輸出入在庫決算を報告するための、EPE の課税対象外輸入品の管理ソフトがあること。

2. EPE の設立手順

- ステップ 1：投資家は本政令に添付の書式により税関監査、監視の条件を満たすことについての確約書および投資登録証明書の申請書類を投資登録機関に提出する。
 - ステップ 2：投資登録機関は管轄税関機関に意見を聞くための書類を送付する。
 - ステップ 3：上記の意見を聞くための書類受領後、3 営業日以内に、税関機関は企業の確約書を確認し、企業の確約書に確認内容を追記する。税関機関はそれを投資登録機関に返送する。
 - ステップ 4：企業の確約書を税関機関から受領後、投資登録機関は EPE の形態での投資登録証明書を発給する。
 - ステップ 5：投資登録証明書に記載される正式な活動開始日の 30 日前までに、企業は管轄税関支局に政令 18/2021/ND-CP に添付の書式により税関監査、監督の条件を満たした通知書を送付する。
 - ステップ 6：EPE の通知書の受領日から 10 営業日以内に、税関支局は企業の現場調査を実施し、EPE に税関監査、監督の条件を満たした旨の確認書を発給する。
- ※ 上記の確認書を交付された EPE は、投資登録証明書に EPE であることを記載された日（上記のステップ 4）から、輸出入法に従い、非関税区の税優遇が適用される。

- 税関機関が企業の確約書を確認した日（上記のステップ 3）から 1 年を超えても、EPE が税関機関に税関監査、監督の条件を満たした通知書を送付しない、又は規定に従う税関検査、監視の条件を満たさない場合は、非税関区の税優遇を適用された投資登録証明書の発給日からの輸入品の税金、延滞金、罰金などを納付しなければならない。その後、その EPE が税関検査、監視の条件を満たし、規定に従う検査・確認のために、税関機関に通知書を送付した場合は、税関監査、監督の条件を満たした旨の確認書の発給日（上記のステップ 6）から非関税区の税優遇が適用される。
- 政令 18/2021/ND-CP の効力発生日（2021 年 4 月 25 日）以前に投資登録証明書を取得し、建設中または活動中にある EPE に対しては、投資登録証明書の発行日から非関税区の税優遇をまだ適用されていない場合、政令 18/2021/ND-CP に基づく税関監査、監督の条件を満たした旨の確認書を発給された後、過払い税金還付カテゴリーで支払われた輸入税の還付を要求する書類を提出するものとする。

3. 輸出加工企業と非輸出加工企業の違い

項目		輸出加工企業（輸出加工区、工業団地、経済特区内）	非輸出加工企業	
			工業団地、経済特区内	工業団地、経済特区外
法人税	a. 税率	20%		
	b. 免税・減税の優遇	<ul style="list-style-type: none"> 輸出加工区、工業団地：2 年間は免税、次の 4 年間は 50%減税（高レベルの経済・社会条件を持つ地域の工業団地を除く） 経済特区：15 年間に渡り 10%の税率が適用。4 年間は免税、次の 9 年間は 50%減税。 ※ 困難な経済・社会条件を持つ地域または 特別に困難な経済・社会条件を持つ地域における輸出加工区、工業団地、経済特区に進出する場合、企業は地域による優遇も選択できる。	<ul style="list-style-type: none"> 困難な経済・社会条件を持つ地域：10 年間に渡り 17%の税率が適用。2 年間は免税、次の 4 年間は 50%減税。 特別に困難な経済・社会条件を持つ地域：15 年間に渡り 10%の税率が適用。4 年間は免税、次の 9 年間は 50%減税。 	
輸入税		非課税	輸出品の製造・加工のために輸入する原材料・物資・部品、加工製品に用いるための輸入完成品、輸出用加工製品を輸入する場合、免税となる。	
付加価値税		非課税（特別な場合を除く。）	<ul style="list-style-type: none"> 課税（特別な場合を除く。） 法規に従い、仕入れ VAT の還付が可能。 	
税関	a. 外国企業と	必要		

項目		輸出加工企業（輸出加工区、工業団地、経済特区内）	非輸出加工企業	
			工業団地、経済特区内	工業団地、経済特区外
手続	の売買			
	b. EPEとの売買	実施義務なし	必要	
	c. 国内企業との売買	必要（工事建設、事務所の活動およびEPEで働く労働者の生活に使用するために、国内から購入する建築材料、文房具、食糧、食品、消費財を除く）。	不要	

第7部

ベトナムでの会社・駐在員事務所設立に関するFAQ

◆会社設立一般

質問1： 投資家はベトナムで複数の会社を設立することは可能であるか。

可能である。現在の法律では、一人の外国人投資家(個人または法人)が複数の会社(有限会社および/または株式会社)を設立することを制限する規定は存在しない。

質問2： ベトナムにおいて、商品の輸出入および販売を行う日系資本の商社は設立できるか。

2009年1月1日以降、日本の投資家がベトナムで商品の輸出入および国内販売を行う、外国資本100%の商社の設立が正式に許可された(ただし、「外資系企業を対象とする条件付き投資分野」に該当)。

日本の投資家が出資する商社は、関連法令で定められた輸出入禁止品目、販売権が与えられない品目、販売が開放されていない品目リストに属する商品を除き輸出入および販売ができる。

具体的な商社設立については以下のとおり。

- (i) 第1部第2章と同様、審査権のある管轄機関に、投資登録証明書、企業登録証明書の発給申請手続きを行う。
- (ii) 活動内容によるが、投資登録証明書、企業登録証明書のほか、以下のとおり経営許可書または小売店舗設立許可書の取得が必要な場合がある。

活動内容	事業ライセンス	管轄機関	商工省の意見、承認
商品の輸出入・卸し売り	不要		不要
商品の小売り(個人への販売)	経営許可書	中央直轄 市・省の商 工局	不要
石油、潤滑油の輸入・卸し売り			必要
スーパー、ミニスーパー、コンビニエンスストアの形態でのコメ、砂糖、録画物、書籍、新聞、雑誌の小売り			必要 (それぞれの品目を所管する省にも意見を求める)
小売店舗の設立	経営許可書、小売店舗設立許可書		必要

国内販売権を得て、店舗販売の登録を行った外資系企業は、小売店設立許可の発給申請手続きを行う必要がある。二店舗目以降を設立する場合、省レベルの人民委員会は小売店の数、市場の安定性、小売店が立地する省・市内における人口密度、その省・市の投資計画との整合性など(いわゆるENT=エコノミックニーズテスト)をもとに具体的なケースごとに検討し決定する。ただし、次の

①～③のすべてを満たした場合はENTの取得が不要である。①店舗の面積が500平方メートル未満である。②ショッピングセンター内に設立される。③コンビニエンスストア、ミニスーパーの形態ではない。（関連ジェトロウェブサイト：

<http://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/business/>)

質問3： 外資系企業の活動期限および投資プロジェクトの活動期限について

現在の企業法では、企業一般および外資系企業に対する活動期限は設けられていない。しかし、実際には、外資系企業の活動期限は現在展開されているプロジェクトの活動期限によって間接的に制限されている。

投資法第44条により、外資を含むプロジェクトの活動期限は、経済特区、困難な経済・社会条件の地域、特別困難な経済・社会条件の地域で実施されるプロジェクト、または大規模な投資資本で、資本の回収に期間を要するプロジェクトについては、70年を超えないとされている。それ以外のプロジェクトの活動期間は、50年を超えない。

※ 現在、ベトナムの法律は、ある企業に対して複数のプロジェクトを同時に実施すること、およびプロジェクトの活動期限の延長を認めている（延長回数に制限はなし）。従って、基本的には、外資系企業はベトナムにおいて無期限に活動することができる。ただし、下記のプロジェクトを除く。

- a) 時代遅れの技術を使用し、環境汚染と資源の濫用を引き起こす恐れのあるもの
- b) 投資家が補償を受けないで、ベトナム国またはベトナムの当事者に譲渡しなければならないもの（負債のある BOT、BTO などのプロジェクト）

質問4： 外国投資を含む輸出加工企業（EPE）の設立について

輸出加工企業（EPE）は特殊な企業形態であり、輸出加工区で設立・加工を行う企業と、輸出品の生産を専門として工業区・経済特区において活動する企業を指す。

2018年5月22日付政令82/2018/ND-CPの第30条により、輸出加工企業は個別の税関地域、非関税区（国境経済区に属する非関税区に対する特殊な規定を除く）に対する規定が適用されている。以下の場合を除き、輸出加工企業と国内企業間の商品取引関係は輸出入関係となる。

1. 輸出加工企業は工場の建設、企業の運営、企業に勤務する管理者および労働者の生活のため、国内から建設資材、文房具、食糧、食品および消費財を購入する場合
2. 財務省が定める通関手続の履行が不要な場合

現行法により、輸出加工企業には以下のような規定が適用される。

1. 外国企業、輸出加工企業または非関税区の企業と商品、サービスを売買する際、輸出入税、VATを納税が不要である。
2. 国内企業が輸出加工企業へ商品、サービス、建設、取り付け工事を提供する際、VAT 税率

は0%となる。

3. 輸出加工企業へ国外から輸入される商品、また輸出加工企業から国外へ輸出される商品は、(違反の兆候がある場合を除き)実体検査を免除され、通常税関申告手続き終了後、即刻通関する。

4. 輸出加工企業は VAT 申告を行う必要はない。

活動期間中、輸出加工企業が通常企業へ転換すること、またその逆のケースも許可されている。しかし、実際には企業が輸出加工企業へ転換することは困難である（関連FAQあり、P.68「[質問15](#)」参照）。

◆資本・出資

質問5： ベトナムの法規における資本の種類について

ベトナムの投資および企業に関する法規における、投資プロジェクトおよび会社に関連する資本の種類は次のとおり。

- **総投資資本**：プロジェクトを実施する活動のために予定されている、投資家のすべての資金および借入金枠
- **定款資本**：有限責任会社においては、設立時に出資者が出資、あるいは出資を誓約した資産の総額。株式会社においては、企業の設立時に販売、あるいは購入の登録がされた株式額面額の総額。
- **法定資本**：企業を設立するために法律規定によって満たさなければならない最低資本金額。法定資本が必要となる分野は商業銀行、警備サービス、空港事業、保険業、通信業、郵便業など。

(関連ジェトロウェブサイト：http://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/invest_02/#block5)

質問6： 日本の投資家が、会社設立の際に資本として拠出できるものは何か。

企業法の第34条により、投資家が会社設立のために拠出できるものは、以下に挙げる項目（全会社形態に共通）である。

- ベトナムの通貨、自由に交換が可能な外貨
- 金 (Gold)
- 土地使用権
- 知的所有権
- 工業技術、技術ノウハウ
- ベトナムの通貨により評価可能なその他の資産

質問7： 会社設立時における出資額に関する規定について

銀行の預託金または法定資本金額の規定のある分野を除き、投資法第5条2項、3条8項により、投資家は会社の設立時に、事業活動を実施するための資本投資（出資額）を主体的に決定する権利がある。しかし、一部地方では投資家に対して、土地使用面積または事業内容に応じたプロジェクトの投資規模を保証するよう求めるケースもある。その場合、土地面積または事業内容に対して、当局が判断した最低投資額を適用する。

質問8： 株式会社における出資の期限について

株式会社の場合には、企業法第113条1項により、株主は企業登録証明書の発給日から90日以内に購入登録を行った株式分の全額を払い込む義務がある。90日以上過ぎて払い込まない投資家がいる場合、同法第113条第3項に基づき以下のとおりとなる。a)誓約どおりに払い込まない者は株主でなくなる。b)購入登録された全額を払い込まない者は支払った分に応じた権利を有する。c)交付が行われていない株式は未発行株とみなされ、取締役会が発行の権利を持つ。期限の90日目から30日以内に全額の払い込みが行われない場合、同法第113条3項 d)に基づき、実際の出資額に応じた定款資本金の減資手続きを行う必要がある。

質問9： 二人以上有限会社における出資の期限

二人以上有限会社の場合、企業法第47条2項により、投資家は企業登録証明書の発給日から90日以内に、申請書類で誓約した出資を全うする義務がある。90日以上過ぎて出資しない投資家がいる場合、同法第47条3項により以下のとおりとなる。a)誓約どおりに出資しない者は投資家でなくなる。b)誓約された全額を出資しない者は出資分に応じた権利を有する。c)各投資家による出資が不足する額は社員総会の決定に基づき、新たな投資家または残りの投資家に売却される。

期限の90日目から30日以内に満額の出資が行われない場合、同法第47条4項により、実際の出資額に応じた定款資本金の減資手続きを行う必要がある。

質問10： 一人有限会社における出資の期限

一人有限会社の場合には企業法第75条2項により、投資家は企業登録証明書の発給日から90日以内に、申請書類で誓約した出資を全うする義務がある。その期限から30日以内に投資家が全額を出資しない場合、同法第75条3項により、実際の出資額に応じた定款資本金の減資手続きを行う必要がある。

質問11： 会社設立の資本として拠出された資産の評価について

企業法第36条により、ベトナムの通貨、自由に交換可能な外貨、金（Gold）以外の出資資産は、出資者、創立株主、または専門の鑑定組織により評価され、ベトナムの通貨で表される必要がある。設立時の資産は、出資者、創立株主による全会一致の原則に基づき、または専門の鑑定組織により評価される。専門の鑑定組織が評価した際には、出資者、創立株主数の50%超で承認される。出資時点での資産の価値が、実際の価値と比べて高い場合、各出資者、創立株主は、その差額分を追加で出資する連帯責任を負う義務がある。

質問12： 会社における資本の所有権の移転は？

企業法第35条により、会社設立資本の拠出時に、有限会社の出資者および株式会社の株主は資本として拠出した資産の所有権を会社に移転しなければならない。所有権の移転は以下のとおりに実施される。

- ▶ 所有権登録のされている資産、または土地使用权に対しては出資者は法律の規定に従い、その資産の所有権または土地使用权の会社への移転手続きを行がその登記手数料は発生しない。
- ▶ 所有権登録のされていない資産に対しては、銀行口座からの振込みで実施する場合を除き、署名による出資資産譲渡の確認書を発行する。

出資資産の合法的な所有権が会社へ移転した時点で、出資資本の支払いが完了したものとみなす。

質問13： 会社設立のための資本金を振り込む際、注意点があるか。

会社設立のための資本金を振り込む際、投資家はベトナムドン（VND）または外貨で振り込むことができる。ただし、計画投資省の公布した複数の公文書によれば、企業登録証明書（ERC）、投資登録証明書（IRC）に記載される資本金はVNDで表示され、外貨（あれば）での表示は、その相当額が記載される。そのため、資本金は設立時に登録されたVNDの額に合わせる必要がある。実際にERC、IRCに記載される外貨（例:USD）の額に基づいて、資本金を振り込んだ企業では、申請時と資本金の振り込み時の為替レートの差により、振り込んだ外貨の額がVND換算時に、ERC、IRCに記載されているVNDの額より少ないといった問題が生じる。そのため、税務機関に資本金額が十分に拠出されていないと指摘され、不足分の追加出資または減資を要求される事例が最近は増えている。

質問14： 減資は可能であるか。

株式会社の場合は企業法第112条5項、二人以上有限会社では同法第68条3項、一人有限会社では同法第87条3項により、減資を行うことができる。企業が株主・投資家への資本金を返還することによる減資の場合は、会社の設立登記日から2年以上継続して活動し、株主・投資家への資本金の返還後も財務上の義務を全うできることが条件となる。そのため、法規上の規定はないが当局の判断により、財務上の不安があるとして債務のある企業に対して減資を認めない可能性がある。（P.3 [\[会社形態一覧\]](#)を参照）

質問15： 輸出加工企業（EPE）に対する輸出入税のインセンティブについて

2016年4月6日付け輸出入税法107/2016/QH13により、輸出加工企業（EPE）を含む非関税地域から外国へ輸出される商品、外国から非関税地域へ輸入され（国内企業からの購入含む）、同地域内のみで使用される商品、非関税地域間で取引される商品については、輸出入税が非課税となる。

※ 非関税地域とは、輸出加工区、輸出加工企業、保税倉庫、保税地域、税関外倉庫、特別貿易経済地域、貿易工業地域、首相の決定により設立され、非関税地域の同様に税制優遇を享受される他の経済地域を含む。非関税地域にある企業と地域外にある企業との売買関係は、輸出入関係である。

（関連ジェトロウェブサイト：http://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/trade_03/）

質問16： 外国投資を含む企業が税制優遇を受けるための手続きについて

投資法第17条により、投資家は自身で投資優遇を確定し、適用される投資優遇の区分に応じた規定に従い、税務機関、財政機関、関税機関および権限を有するその他の機関における投資優遇の享受手続を実施する。

◆会社組織・労務

質問17： 会社は、監査委員会、監査役を置く義務があるのか。

企業法の第137条により、株主が11人未満であり、組織である株主が会社の株式総数の50パーセント未満を保有する場合、または取締役の20パーセント以上が独立取締役であり、取締役会に直属する内部会計監査委員会がある場合を除き、株式会社は監査委員会の設立の義務がある。

企業法の第54、79条により、有限会社の場合、監査委員会の設立は義務ではなく、会社の企業管理の要求に基づくものとなる。

実際、監査委員会の主な役割は、会社における各部門の業務執行を監査し、会社の所有者や社員の合法的な権利と利益を守ることにある。現在、企業のいかなる資料の中にも、監査委員会が署名することではじめて法的有効性が生じるものはほとんど存在しない。従って事実上、ベトナムにおける大部分の中小企業においては、監査委員会の設立を要求されることはない。また、監査委員会が設立されたとしても形式的なものに過ぎない。

なお、株式会社の場合、企業法第65条、第168条1項により、監査役の人数は3～5人で、監査役の任期は5年を超えないが、再任（回数制限なし）が可能である。同法第168条2項により、監査役の過半数以上はベトナムに常駐している者で、監査役会の長は経済、財政、会計、監査、法律、経営管理の専攻または企業の経営活動に係る専門分野のうち1つに属する大学以上の卒業証明書を有している必要がある。ただし、会社の定款がより高い資格を規定する場合を除く。

質問18： 外国投資を含む会社の意思決定について

外国投資を含む会社(合弁企業も含む)は、企業法第59条、第80条または第148条に規定される多数決の原則に従い、企業の活動に関連する問題を承認決定することができる。定款がその他条件を規定している場合を除き、会社の決定は少なくとも次のような賛成票を得た場合に合法とされる。

(i) 出資者が組織である一人有限会社の場合、通常の決定については、出席した社員数の 50%超が賛成。定款の修正・補足、会社の再編、定款資本金の一部または全部の譲渡については出席した社員数の 75%以上が賛成。

(ii) 二人有限会社の場合、通常の決定については、出席した社員の出資総額の 65%。

定款の修正・補足、会社の再編・解散、直近の財務報告書に記載された総資産の50%以上の売却、あるいは定款に定めた%より少ない額の資産の売却に対しては75%。

(iii) 株式会社の場合、以下の通りである。

- 通常の決定については、出席株主の投票総数の 50%超。株式の種類・種類ごとの総数、事業分野の変更、会社の管理組織の変更、直近の財務報告書に記載された総資産の 35%以上の資産の売却、あるいは定款に定めた%より少ない額の投資または資産の売却、会社の再編・解散、その他の定款で定めた事項に対しては 65%。
- 書面による意見聴取の形式により決議を可決する場合、株主総会決議は、議決権を有する株主全ての議決票総数の 50%超を保有する株主が賛成したときに可決される。具体的な割合は会社の定款の規定による。
- 優先株式を所有する株主に不利となる内容変更に関する株主総会決議は、会合に出席した同種の優先株主が保有する優先株式総数の 75 %以上の賛成、又は書面による意見聴取の形式により決議を採択する場合は同種の優先株主が保有する優先株式総数の 75 %以上の賛成により可決される。

質問19： 会社の法的代表者はベトナムに常駐しなければならないか。

企業法第12条2項により、有限会社、株式会社では、1人または複数の法的代表者を任命することが可能であり、会社の定款でその人数・職位・権利・義務を規定できる。同法同条3項により、会社は少なくとも法的代表者の中から1人を常駐させる必要がある。法的代表者が1人である場合、その者がベトナムに常駐しなければならない。法的代表者がベトナムに不在となる際には、その権利・職務を文書で他者に委任する必要がある。また、同法同条5項により、法的代表者が1人のみの会社では、代表者が30日超ベトナムに不在で、他者への委任を行わない場合、出資者・社員総会・取締役会は、ほかの法的代表者を任命する必要がある。法的代表者がベトナムに駐在しない場合、2021年12月28日付の政令122/2021/ND-CPの第51条1項a、bにより、2,000万～3,000万ドンの罰金が科せられる。

質問20： 会社、駐在員事務所、支店の代表者による、代表者の兼任は可能であるか。

政令07/2016/ND-CP第33条6項により、外国企業の駐在員事務所の代表者は、以下の職務を兼任することができない。

- その外国企業の支店の代表者
- ほかの外国企業の支店の代表者
- その外国企業または他の外国企業の法的代表者
- ベトナム法律に基づき設立された経済組織の法的代表者

政令07/2016/ND-CP第33条8項により、外国企業の支店の法的代表者は、以下の職務を兼任することができない。

- ほかの外国企業の駐在員事務所の代表者
- その外国企業の駐在員事務所の代表者
- ベトナム法律に基づき設立された経済組織の法的代表者

上記の規制を除き、他の兼任が可能である。

質問21： 労働組合、上部労働団体の役割と労働組合設立のメリットについて

労働法の第3条、3項および第178条により、職場の労働組合は、組合員と被雇用者の合法・正当な権利と利益を代表し守る役割を担う。雇用者との団体交渉や職場での対話を行うほか、就業規則、賃金テーブルなどに関して意見をし、その作成またその履行を監督し、ストライキの組織および指導をする権利を有する。

ベトナムのすべての労働組合は、中央の労働団体である労働総連盟を頂点とし、産業別・地域別の階級構造を有する労働団体システムの中に組み込まれている。ベトナムの労働団体システムにおいて、職場の労働組合は末端の労働団体とされ、県・区などのレベルの上部労働団体の下に位置づけられる。上部労働団体は職場の労働組合の設立を認可し、当該組合の活動を指導すると共に組合と連帯責任を負うものである。社内に労働組合が未設立の場合、上部労働団体が職場の労働組合の役割を代行する。

職場の労働組合は、原則自主判断の下で設立される（労働総連盟の決定174/QD-TLD 第13条1項およびガイダンス03/HD-TLD 第12条12.1項によると、労働組合結成のための条件は、組合員あるいは労働組合へ自主的に参加する労働者の人数が5人以上）。

社内での労働組合設立には、下記のようなメリットが考えられる。

➤ 労働組合がある場合、社内で組合費を有効活用できる。

社内に労働組合がない場合、組合費を上部労働団体に100%を納付しなければならないが（労働総連盟の決定1764/QD-TLD 第1条2項）、労働組合がある場合には、所定の割合を職場の組合に留保し、残りを上部労働団体に納付する。2017年1月1日以降は、労働総連盟の決定1908/QD-TLDにより、両者の配分割合は労働総連盟より毎年通知されることになった（同決定

第21条2項)。現時点(2022年)における配分は、前者72%、後者28%となっている。労働組合の取り分が毎年1%ポイントずつ増え、労働団体の取り分が1%ポイントずつ減る。そして、2025年における配分は、職場の労働組合が75%、地域の労働団体が25%となる(労働総連盟の決議07b/NQ-TLD)。

- ▶ 労働者の組織(※1)のない職場の場合、法規上は上部の労働団体の意見聴取が必要との記載がなく、通常、職場の労働者の代表部の意見聴取した上で、賃金テーブル(登録不要)、就業規則(※2)、集団労働協約などを自主的に作成・補則・登録できる。

(※1) 現行労働法では、従来の労働組合に加えて、新たな労働者の組織の設立が認められるようになった。同組織は、権限を有する国家機関による登録書の発給後に設立・活動ができる。法規上の名称は労働組合ではなく、企業における労働者の組織となる(以下ではこれを社内組合と記載する。)従来の労働組合であれば、ベトナム労働総連盟に加入する事で、組合が設立できる。その一方で社内組合の場合、政府への登録手続きが必要であり、そのための書類、手続き、手順、登録書の発給などについては、政府が法令を公布することになっている(同法第172条4項)。ただし、現時点(2022年1月)までまだ公布されていないので、申請はできない。

(※2) 10人以上を雇用している場合、書面による就業規則の作成と登録(労働法第118条1項、第119条1項)が必要になる。就業規則の公布前に社内の労働者の組織の意見を聞き、議事録を作成しなければならない(同法第118条3項)。旧労働法では、職場に労働組合がない場合、その地域における管轄の労働団体の執行委員が、代わりに就業規則に関する協議を行った(同法第3条4項)。ただし、現行法ではこの条文がなくなっており、職場に労働組合がない場合には、就業規則の登録に当たり、労働団体の意見を得る必要がないと考えられる。

質問22: 社内に労働組合がない場合も、組合費の納付が必要であるか。

政令191/2013/ND-CP第4条により、社内に労働組合がない場合も会社は組合費を納付する必要がある。同政令の第5条により、組合費の会社負担額は社会保険料の算出根拠となる賃金の基本額の2%となる。また、同政令の第6条2項により、納付は月次で強制社会保険料の納付時点から行う必要がある。社内に労働組合がない場合、就業規則の登録のためには、上部労働団体の意見を聞かねばならない地域もあるが、組合費が未納の会社に対しては、労働団体が交渉に応じない事例も出ている。また、組合費の未納、納付の遅延などに対しては、政令28/2020/ND-CP第37条1,2項により、最大7,500万ドンの罰金が科せられる。

質問23: 日本人に対する在留許可(ビザ)について

2019年12月9日付の決議117/NQ-CP第12項の規定により、ベトナムへ入国する日本人は滞在期間が15日以内であれば、ビジネスでも観光でも出入国ビザが免除された。また、ベトナムにおける外国人の出入国・通過・居住改正法51/2019/QH14により、出入国ビザの免除適用を受けるためには、6カ月以上の残存期間のあるパスポートを所持することが必要であった。ただし、現時点ではコロナウイ

ルス対策の理由から、ビザ免除の規定の執行は一時的に停止していて、自由な往来はまだできない状況である（2022年3月中旬以降、緩和の計画あり）。

15 日以上滞在する場合は、日本あるいは第 3 国において期間・目的に応じたビザの取得手続きを行う。3 カ月以上のビジネスビザの取得は、その免除対象者を除いては、労働許可書の取得が前提となる。なお、ビザ以外では、1 年以上の滞在を条件に、一時在留許可証（テンポラリー・レジデンス・カード）を取得することもできる。（関連ジェトロウェブサイト：

http://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/invest_05/）

質問24： 労働許可書の取得について

労働法の第 154 条および政令152/2020/ND-CP第7条により、下記に該当する場合を除き、ベトナムの企業、機関、組織で働く外国人労働者は、労働許可書を取得しなければならない。

- a) 出資額が30億ドン以上の有限会社の出資者または所有者。
- b) 出資額が30億ドン以上の株式会社の取締役会長、取締役会の構成員。
- c) 在ベトナムの国際組織・外国の非政府組織の駐在員事務所、またはプロジェクトの代表者、あるいは責任者。
- d) サービスの販売のために、ベトナムに3カ月未満滞在する者。
- e) 生産経営に影響を与える、または影響を与える恐れのある事故や、複雑な技術上の不測の事態が生じ、ベトナム人専門家とベトナム滞在中の外国人専門家では処理できない場合、これらを処理するためにベトナムに3カ月未満滞在する者。
- f) 弁護士法に従って、ベトナムで弁護士業許可書の発給を受けた外国人弁護士。
- g) ベトナムが加盟している国際条約の規定によるケース。
- h) ベトナム人と婚姻し、かつベトナムで生活する者。
- i) 世界貿易機関（WTO）加盟時に公約した、経営、情報、建設、流通、教育、環境、金融、医療、観光、文化・娯楽、運輸の11のサービス分野に属する企業で、社内異動で赴任する者。
- j) 政府開発援助(ODA)の資金を使用する案件に関して、専門的および技術的なコンサルティング等の任務を実行するためにベトナムに入国する者。
- k) 法律の規定に基づき、ベトナムで報道、プレス活動の許可書を外務省より発給された者。
- l) 外国の機関・組織により、ベトナムにおける国際組織や外国の外務代表機関の管轄下の国際学校で教授・研究するために派遣された者、もしくはベトナム教育訓練省によりベトナムの教育訓練機関で教授・研究する目的を認められた者。
- m) ベトナムにおける外国の外務代表機関または国際組織により認められたボランティア。
- n) 専門家、管理者、業務執行責任者（Managing Director）、技術的な労働者の職位としてベトナムに従事し、その勤務期間が30日未満および年間3回以内の外国人労働者。
- o) 中央レベル、省レベルの機関・組織が法律の規定に従って締結した国際合意に基づいて、ベトナムで就労する者。

- p) ベトナムの機関、組織、企業との実習合意書を締結している外国の学校・教育施設の生徒、学生。
- q) ベトナムにおける外国の代表機関で就労しているスタッフの親族（要外務省の許可取得）。
- r) 政府機関、政治組織、政治社会組織に就労するための公用パスポートを有する者。
- s) 商業拠点を設立する責任を負う外国人。
- t) 教授・研究の目的でベトナムに滞在することをベトナム教育訓練省により認められた外国人。

上記の免除対象者に関しても、上記のa、b、d、f、h、n、qに定められた場合を除き、勤務開始日の10営業日前までに、管轄する市・省の労働傷病兵社会局に対して、企業はその外国人が、労働許可書の取得を免除される対象であることの承認を受けるために申請書類を提出する必要がある。

上記のa、b、d、f、h、n、qに定められた場合、労働許可書発給対象でない外国人労働者の確認の手続きは必要ではないが、労働傷病兵社会省又は労働傷病兵社会局に、外国人労働者が勤務開始日の少なくとも3日前に、以下を報告しなくてはならない：氏名、年齢、国籍、パスポート番号、外国人労働者の使用者の氏名、勤務の開始日及び終了日。

（関連ジェトロウェブサイト：http://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/invest_05/）

質問25： 強制保険の算出根拠、上限額について

【強制保険の算出根拠】

強制保険である社会保険、健康保険、失業保険の算出根拠は、2015年11月16日付通達47/2015/TT-BLDTBXHおよび2015年12月29日付通達59/2015/TT-BLDTBXHによると、雇用契約書に記載されている基本給に加えて、2016年1月1日からは諸手当、2018年1月1日からは労働契約書（P.155 [サンプル](#)あり）で支給額を具体的に記載され、賃金の支払時期に定期的に支払われるその他の支給額も含まれた。規定の内容に変更はないが、旧労働法および通達47/2015/TT-BLDTBXHの失効により、2021年1月1日からは2020年11月12日通達10/2020/TT-BLDTBXHおよび2021年7月7日付通達06/2021/TT-BLDTBXHに基づくことになっている。

通達06/2021/TT-BLDTBXH第1条26項により、諸手当は役職・職位手当、責任手当、有害・危険・重労働への手当、勤続手当、地域手当、流動的な業務への手当、遠隔地手当およびその他同様の手当を含む。ただし、同通達に従い、強制社会保険料の算出根拠となる賃金には、賞与、創意への賞与、シフト交代中の食事、ガソリン、電話、交通、住宅、保育、育児に関する諸手当、親族の結婚・不幸・本人の誕生日への支給額、労災・職業病で困難な状況にある被雇用者に対する諸手当などの各福利厚生額などは含まれない。

【算出根拠とされる給与の上限】

また、決定595/QD-BHXH第6条3項および健康保険法46/2014/QH13第1条8項により、社会保険・健康保険の算出根拠とされる給与の上限は、一般最低賃金（公務員の最低賃金）の20倍である。一般最低賃金は近年ほぼ毎年改定され、2019年7月時点での一般最低賃金は、2019年5月9日付けの政府の規定38/2019/ND-CP第3条2項により149万ドンであるが、2020年6月19日付けの第9回の国会

決議および2020年11月12日付けの国会決議128/2020/QH14第3条7項により引き上げを実施しないことになり、2021年12月時点での一般最低賃金は149万ドンのみである。ただし、職業法38/2013/QH13第58条により、失業保険の算出根拠は、地域別最低賃金の20倍が上限となる。2020年1月時点からの各地域別最低賃金は、政令90/2019/ND-CPおよび政令145/2020/ND-CPにより、第1地域は442万ドン、第2地域は392万ドン、第3地域は343万ドン、第4地域は307万ドンである。

質問26： ベトナムの政府機関へ提出する会社設立書類の言語について

2021年3月26日付政令31/2021/ND-CP第5条および2021年1月4日付政令01/2021/ND-CP第10条により、投資登録申請書類およびベトナムの管轄機関へ送付されるその他の文書・報告書はベトナム語で作成される必要がある。申請書類に外国語の資料がある場合、合法的（資料の種類により、合法化（登記簿）又は公証（決算報告書）が必要）なベトナム語版を添付しなければならない。また、ベトナム語と外国語を併記する場合、管轄機関はベトナム語を優先的に使用する。

質問27： 会社設立書類の中で、外国語で記載された書類について

原則として、外国語の書類をベトナムで有効にするためには、ベトナム法の規定に従い翻訳公証、認証を受ける必要がある。

- ▶ 外国投資家が法人である場合、証明書（登記簿など）は、会社設立書類の提出時に認証されたものでなければならない。
- ▶ 外国投資家が個人である場合、そのパスポートは認証またはベトナムで公証を受ける必要がある。

財務報告書、経営計画、投資家や製品の紹介などの書類が必要となる場合は、ベトナム語への翻訳・翻訳版の公証をしなければならない。

質問28： 日本語書類の認証・公証手続きについて

日本語による書類がベトナムで合法的な価値を持つためには、下記の2つの方法のうち、どちらかの方法による認証（合法化）作業が必要となる（関連情報P.2参照）。

1) 日本での日本語書類の認証作業

投資家は、署名と印章の確認のため、外務省またはその他日本における法的権限をもつ機関での認証を受け、その後、認証を受けた書類を在日ベトナム大使館または総領事館で認証する。投資家は下記各機関にて、書類の認証手続きを行うことができる。なお、大阪の総領事館では、認証手続きにあたってベトナム語への翻訳を要求され（それに伴い翻訳費用を要求される）、東京の大使館で公証する場合と費用が異なるケースがみられるため、注意を要する。

日本で認証作業が完了した後は、ベトナムの公証役場でベトナム語に翻訳・公証を行う。

（関連外務省ウェブサイト：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/todoke/shomei/index.html>）

在日ベトナム大使館

住所 : 東京都渋谷区元代々木町50-11
電話 : 03-3466-3313/03-3466-3314
Fax : 03-3466-7652
時間外 : 080-3590-9136
領事部 : 03-3466-3311
(Fax : 03-3466-3312)
E-mail : vnconsular@embassy.jp

在日ベトナム総領事館

住所 : 大阪府堺市堺区市之町東4-2-15
電話 : 072-221-6666 (総代)
事務・政治部門 : 072-221-6608
経済・文化部門 : 072-221-6603
共同・領事部門 : 072-221-6607/6608/6603/6887
投資部門 : 080-2226-6688
科学技術部門 : 072-224-6886
商務事務所 : 072-276-4166
Fax : 072-221-6667
E-mail : vnconsulate-info@vnconsulate-osaka.org

2) ベトナムでの日本語書類の認証作業

在ベトナム日本大使館(ハノイ)または在ベトナム日本国総領事館(ホーチミン、ダナン)で認証を受け、ベトナムの公証役場でベトナム語に翻訳・公証後、在ベトナム日本大使館または在ダナン日本国総領事館で認証した場合は、ベトナム外務省領事局(ハノイ)で、在ホーチミン日本国総領事館で認証した場合は、ホーチミン市外務局領事室で認証を行う。

在ベトナム日本国大使館

住所 : 27 Lieu Giai, Ba Dinh, Hanoi
電話 : +84-24-3846 3000
Fax : +84-24-3846 3043/
+ 84-24-3846 3046

ベトナム外務省領事局

住所 : 40 Tran Phu, Ba Dinh, Hanoi
電話 : +84-24-3799 3388
Fax : +84-24-3823 6928 / +84-24-3799 3105
E-mail : cls.mfa@mofa.gov.vn

在ダナン日本国総領事館

住所: Floor 4-5, Lot A17-18-19, 2/9
Road, Binh Thuan ward, Hai
Chau district, Da Nang
電話 : +84-(0)236-3555-535
E-mail : ryoji-danang@xu.mofa.go.jp

在ホーチミン日本国総領事館

住所 : 261 Dien Bien Phu, District 3, HCM
電話 : +84-28-3933 3510
Fax : +84-28-3933 3520
Email : ryoujikan@hc.mofa.go.jp

ホーチミン市外務局領事室

住所 : 6 Alexandre de Rhodes, District 1, HCM
電話 : +84-28-3822 4224/ 3822 3055
Fax : +84-28-3825 1436 / +84-28-3829 7785
Email : sngoaivu@tphcm.gov.vn

質問29 : 会社の事業予定分野は、ベトナムで規定された業種コードに沿って記載する必要があるか。

2021年1月4日付政令01/2021/ND-CP第7条によると、投資登録申請書、企業登録申請書に記載される業種は、ベトナム標準産業分類(VSIC)コードに沿って記載される必要がある(このコードにない業種を除く)。この業種コードの記載は、政府機関が統計をとるためである。

従って、投資の登録、会社の設立登録の際、投資家はベトナム標準産業分類と会社の事業予定分野を参照し（政府首相の2018年7月6日付決定27/2018/QD-TTg）、適切な業種コードがあれば、それを記載する必要がある。

なお、外国投資家に対する条件付き市場アクセス分野に対しては、管轄機関によってベトナムの業種コードと共に、国連のPCPCコード（Provisional Central Product Classification、CPCコードとも呼ばれる）を記載するよう要求される。

質問30： 会社設立時に事務所、用地の借用に関する資料が必要であるか。

投資法第33条1項により、投資家が提出する必要がある申請書類には、土地使用权に関する資料若しくは投資プロジェクトの実施場所の使用权を証明するその他の資料(賃貸契約書/合意書、貸主の経営許可書、土地使用权証明書など)の写しが含まれている。

◆その他

質問31： ベトナムでプロジェクトが実施される土地の借用手続きについて

2014年5月15日付政令43/2014/ND-CPおよび2014年6月2日付通達30/2014/TT-BTNMTの第3条および第4条の規定によると、会社の設立前に土地を借りる場合、投資家はその土地の管轄機関に土地の借用申請手続きを行い、管轄機関より評価および承認を受けることができる。土地使用权証明書の発給については以下のとおりである。

【工業団地の土地を借用する場合】

会社は投資登録証明書、企業登録証明書の発給を受けた後、工業団地開発会社と土地の借入、再借入契約を締結する。工業団地開発会社は、企業に対し、資源環境局で手続きを行い、土地使用权証明書の発給を受けることを支援する。

【工業団地以外の土地を借用する場合】

会社は投資登録証明書、企業登録証明書の発給を受けた後、省・市の人民委員会と土地の借入契約を締結するために、資源環境局にて土地借入手続きを行い、土地使用权証明書の発給を受ける。

質問32： 土地使用に関する税金などについて

土地使用税には、農業用地に対して発生する農地使用税とそれ以外の土地に対して発生する非農地使用税の2種類がある。また、土地使用权の譲渡により発生する収入に対しては、土地使用权の移転収入税がかかる。

なお、土地使用税のほかに、国家より土地を有償で割り当てられる場合には土地使用料を支払い、国家より土地のリースを受ける場合には土地リース料を支払う。

質問33： 会社設立登録前の契約は可能であるか。

企業法第18条1項により、出資者は会社設立前およびその過程において、会社設立および活動のための契約を締結することができる（注：会社設立手続きのサービス契約、事務所借入契約など）。同法第18条2項により、会社設立後は、会社が上記で締結された契約から発生する権利および義務を引き受けることになる。また、同法第18条3項により、会社が設立されない場合は、その契約の履行に関して、契約を締結した者が責任を負い、企業設立に参加した他者がいる場合、それらの者はその契約の履行に係る連帯責任を負う。

質問34： 外国人は社会保険、健康保険に加入する義務があるか。

健康保険：健康保険法46/2014/QH13第1条6項によると、3カ月以上、あるいは無期限の雇用契約を締結した者は、健康保険への加入対象者となる。また、健康保険法25/2008/QH12第1条2項において、適用対象者には外国人も含まれている。ただし、対象となるのは現地で雇用契約を交わしている外国人であり、日本からの出向者（駐在員）は対象にならないと解釈されている。また、社会保険庁の決定595/QD-BHXH第18条1項により、保険料は給与の3%（会社負担）、1.5%（労働者負担）となる、ただし、健康保険料には上限があり、社会保険法58/2014/QH13第89条3項および健康保険法46/2014/QH13第1条8項に基づき、一般最低賃金（公務員対象の最低賃金）の20倍の額となる。一般最低賃金とは、現時点では、政令38/2019/ND-CP第3条2項により、2019年7月1日以降は149万ドンのままである。社会保険：2018年10月15日付政令143/2018/ND-CPにより、労働許可書、実務証明書、実務許可書を持ち、ベトナムで1年以上の雇用契約を締結している外国人の社会保険加入が義務化された（ただし、社内異動者とベトナムの定年に達した者は適用外）。これにより、2018年12月1日からは、社会保険のうち疾病、妊娠出産、労災・職業病にかかわる保険料の支払い義務が生じ、保険料率は雇用者が3.5%となる。これに加え、2022年1月1日からは、退職年金と遺族給付にかかわる保険料の支払い義務が生じ、保険料率は雇用者が14%、上記3.5%と合わせて合計で17.5%、被雇用者が8%となる。保険料の算出根拠とされる給与の上限は一般最低賃金の20倍である。

質問35： ベトナム企業への出資手続きについて

外資50%以下の出資であり、投資分野が外資に対する条件付き市場アクセスの分野に該当しない場合は手続きが容易である。有限会社への出資では、政令01/2021/ND-CPの第52条1、2項、第33条1項により、企業登録証明書の修正を行う。修正に必要な期間は、十分な資料の提出後3営業日である。株式会社への出資では、同政令第58条1項、第33条1項により、証明書の修正は不要で、株主の変更を通知する。当局からその承認書の取得に必要な期間は3営業日である。

外資50%超の出資(外国投資家の定款資本金の保有比率が50%以下から50%超に増加する。または経済組織に定款資本金の50%超を所有している外国投資家に対する定款資本金の保有比率が増加す

る場合)、あるいは投資分野が外資に対する条件付き市場アクセスの分野に該当し、その出資が外国投資家の定款資本金の保有比率を増加させる場合は、投資法の第 26 条 2 項により、外国企業による出資登録手続きをし、当局から出資承認通知書を取得する。その期間は十分な資料の納付後 15 日であるが、事業内容により規定以上の日数を要する場合もある。

質問36： 外国人による不動産の購入について

外国人によるベトナムの不動産購入は、新しい住宅法によって規制が緩和された。外国人が購入できる具体的な事例は、以下のとおりである。

- ▶ 外国企業のベトナム法人・支店・駐在員事務所は、住宅法第 159 条 1 項 b により、社宅としての購入が可能。
- ▶ 不動産経営法第 14 条 2 項により、外国企業のベトナム法人は、オフィスおよび工場としての購入が可能。
- ▶ 住宅法第 159 条 1 項 c、第 160 条 3 項により、ベトナムに入国可能で、外交・領事の優遇・免除の権利者に該当しない外国人個人は、住宅としての購入が可能。

なお、ベトナムに法人・支店・駐在員事務所がない外国人投資家、およびベトナムへの入国を許可されない外国人が不動産を購入することはできない。(住宅法第160条2、3項)

質問37： 中古機械の輸入は可能であるか。

決定18/2019/QD-TTgの第5条により、中古機械、設備、生産ラインの輸入条件は下記の通りとなる。

1 中古生産ラインの輸入の場合：

- ▶ 安全、省エネルギーおよび環境保護に関するベトナム国家技術基準(QCVN)により製造されたもの。ベトナム国家技術基準を利用できない場合には、安全、省エネルギーおよび環境保護の点で、ベトナム国家基準(TCVN)または G7 メンバー国若しくは韓国の国家基準の技術標準に適合して製造されていること。
- ▶ 現状の能力または性能が、その設計時の能力または性能の 85%以上に達していること。
- ▶ 生産ラインの消費する原料やエネルギーが、設計時の消費水準を 15%超過していないこと (すなわち設計時の消費水準を超える部分が 15%を超えないこと)。
- ▶ 生産ラインの用いられる技術が、政令 76/2018/ND-CP で公布された、移転の禁止または制限された技術のリストに含まれていないこと。
- ▶ 生産ラインの用いられる技術は、経済協力開発機構(Organization for Economic Cooperation and Development - OECD)の加盟国において少なくとも 3つの製造業者に利用されていること。

2 中古機械、設備の輸入の場合：

- ▶ 製造から 10 年を超えていない、規格を満たした中古機械または設備(ただし、決定 18/2019/QD-TTg の付録 I に添付された中古設備リストに該当する場合、年数制限が 15 年以内もしくは 20 年以内まで認められる。)

- ▶ 安全、省エネルギーおよび環境保護に関するベトナム国家技術基準(QCVN)により製造されたもの。ベトナム国家技術基準を利用できない場合には、安全、省エネルギーおよび環境保護の点で、ベトナム国家基準(TCVN)または G7 メンバー国若しくは韓国の国家基準の技術基準に適合して製造されていること。

質問38： 製造企業が、自社で製造しない商品の販売を行う事は可能であるか。

商品の販売を行いたい場合、事業内容に販売事業を追加すれば可能となる。この事業を登録する場合、一般的には輸入・卸し売り・小売りをそれぞれ登録する（P.63「[質問2](#)」参照）。輸出加工企業でもこの事業の登録はできるが、販売する商品の仕入れにあたっては、関税および付加価値税の非課税の適用は受けられないので注意が必要である。

質問39： ベトナムにおいて外資系の介護施設は設立できるか。

外資による介護施設の設立は、100%外資でも可能である。ただし、国内投資家によってもあまり行われておらず、WTO加盟公約にも記載されておらず、現行法では明確な規定がない事業のため、当局も慎重に審査を行うと考える。投資登録書明書、企業登録証明書の審査においては、労働傷病兵社会問題省、計画投資省などへのヒアリングも行われ、さらに両証明書の取得後に、労働傷病兵社会問題局による活動許可書の取得も必要である。

質問40： ベトナム人の雇用義務はあるか。

ベトナム人の雇用義務に関する法的な規定はない。ただし、実際には行政当局や地場の業者との連絡に不自由が生じるため、ベトナム人を一人も雇用しないことは外国人の労働許可書申請にも影響が発生すると考える。

質問41： 現地法人の銀行口座開設に必要な書類は何であるか。

銀行口座開設に必要な書類は、通常は以下のとおりである。

- ① 口座開設の申請書
- ② 口座開設の契約書
- ③ 投資登録証明書および企業登録証明書の公証写し
- ④ 現地法人の定款の写し
- ⑤ 口座の保有者（現地法人の法的代表者）のパスポートあるいは身分証明書の写し
- ⑥ チーフアカウント／会計担当者の任命状の写し（いる場合）
- ⑦ 口座の保有者からの委任者／チーフアカウント／会計担当者のパスポートあるいは身分証明書の写し（必要な場合）

以下の資料の提供が必要となる場合もある。

① 口座開設についての会社の権限がある者の決定書／議事録書の写し

② 口座の所有者の短期駐在証明書あるいはビザの写し(外国人の場合)

銀行により上記以外資料の提出が必要となる場合もあるので、明細な案内については銀行の確認が必要である。

質問42： 駐在員事務所の銀行口座開設に必要な書類について

銀行口座開設に必要な書類は、通常は以下のとおりである。

① 口座開設の申請書

② 外国投資家の登記簿の公証写し

③ 外国投資家の定款の公証写し

④ 口座の所有者（日本本社の法的代表者）のパスポートの写し

⑤ 駐在員事務所設立許可書の公証写し

⑥ 駐在員事務所の印鑑登録書明書の公証写し

⑦ チーフアカウント/会計担当者の任命状の写し（必要な場合）

⑧ 口座の管理者への委任状（必要な場合）

⑨ 口座の管理者/チーフアカウント/会計担当者のパスポートあるいは身分証明書の写し
（必要な場合）

日本本社の印鑑証明書の写しの提供が必要となる場合もある。

銀行により上記以外資料の提出が必要となる場合もあるので、明細な案内については銀行に確認すること。

第8部
関連法令（英語）
※一部日本語またはベトナム語

1. 2020年6月17日付企業法 59/2020/QH14（日本語／JICA 翻訳）
https://www.jica.go.jp/project/vietnam/021/legal/ku57pq00001j1wzj-att/enterprise_law_2020.pdf
2. 2020年6月17日付投資法 61/2020/QH14（日本語／JICA 翻訳）
https://www.jica.go.jp/project/vietnam/021/legal/ku57pq00001j1wzj-att/investment_law_2020.pdf
投資法 61/2020/QH14 を修正・補則する法：
 - その一部を補足・修正する法律 03/2022/QH15（ベトナム語のみ）
<https://thuvienphapluat.vn/van-ban/Dau-tu/Luat-sua-doi-Luat-Dau-tu-cong-Luat-Dau-tu-theo-phuong-thuc-doi-tac-cong-tu-486653.aspx>
3. WTO 加盟時にベトナムが公約したサービスに関する具体的な公約
https://www.jetro.go.jp/ext_images/jfile/country/vn/trade_01/pdfs/vn_1A010_vietnam_wto.pdf
4. 2003年11月14日に締結された日越投資保護協定（日本語）
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdfs/shomei_5.pdf
5. 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定
https://www.mofa.go.jp/mofaj/ila/et/page23_002473.html
6. 2021年3月26日付政令 31/2021/ND-CP（投資法の一部条項の施行細則）（日本語／JICA 翻訳）
https://www.jica.go.jp/project/vietnam/021/legal/ku57pq00001j1wzj-att/legal_31_2021_ND-CP.pdf
7. 2021年4月9日付通達 03/2021/TT-BKHDT（投資手続き文書の様式）（ベトナム語のみ）
第一部: <http://congbao.chinhphu.vn/noi-dung-van-ban-so-03-2021-tt-bkhdt-33626?cbid=35588>
第二部: <http://congbao.chinhphu.vn/noi-dung-van-ban-so-03-2021-tt-bkhdt-33626?cbid=35591>
8. 2021年1月4日付政令 01/2021/ND-CP（企業登録関連）（日本語／JICA 翻訳）
https://www.jica.go.jp/project/vietnam/021/legal/ku57pq00001j1wzj-att/legal_company_registration.pdf
9. 2021年3月16日付通達 01/2021/TT-BKHDT（企業登録に関するガイダンス）（ベトナム語のみ）
第一部: <https://vanbanphapluat.co/circular-01-2021-tt-bkhdt-guidance-on-enterprise-registration>
第二部: https://skhdt.binhdingh.gov.vn/uploads/news/2021_04/2_-bieu-mau-tham-khao.doc
10. 政府の2016年9月1日付政令 134/2016/ND-CP（輸出税、輸入税法施行細則）（英語）

<https://vanbanphapluat.co/decree-134-2016-nd-cp-guidelines-for-the-law-on-export-and-import-duties>

11. 2018年1月15日付政令 09/2018/ND-CP（外資系企業の商品売買活動および商品の売買に直接関連する活動に関する商法細則）（英語）

https://data.allens.com.au/pubs/pdf/asia/Viet-Feb18_TradingDistributionByForeigners.pdf

12. 2013年12月26日付政令 218/2013/ND-CP（法人税法の一部条項の施行細則）（英語）

<https://docs.google.com/viewer?a=v&pid=sites&srcid=ZGVmYXVsdGRvbWFpbX0cmFucXVhbmdoYW50MjR8Z3g6YjU2YTdhZjkMTAxZGI2>

政令218を修正・補則する政令：

- 政令 31/2021/ND-CP（英語）

https://www.jica.go.jp/project/vietnam/021/legal/ku57pq00001j1wzj-att/legal_31_2021_ND-CP.pdf

- 政令 12/2015/ND-CP（英語）

<http://staffing.vn/vi/r634/Decree-122015ND-CP-On-Elaboration-Of-The-Law-On-Amendments-To-Tax-Laws.html>

- 政令 91/2014/ND-CP（英語）

http://asemconnectvietnam.gov.vn/Law.aspx?ZID1=10&ID1=2&MaVB_id=2265

- 政令 57/2021/ND-CP（ベトナム語のみ）

<https://datafiles.chinhphu.vn/cpp/files/vbpq/2021/06/57nd.signed.pdf>

- 政令 146/2017/ND-CP（ベトナム語のみ）

<https://vanban.vcci.com.vn/ngghi-dinh-1462017nd-cp-ve-sua-doi-ngghi-dinh-1002016nd-cp-va-122015nd-cp>

13. 2013年12月18日付政令 209/2013/ND-CP（付加価値税法の一部条項の施行細則）（英語）

<https://vanbanphapluat.co/decree-no-209-2013-nd-cp-guiding-implementation-of-law-on-value-added-tax>

政令209/2013/ND-CPを修正・補則する政令：

- 政令 12/2015/ND-CP（英語）

<http://staffing.vn/vi/r634/Decree-122015ND-CP-On-Elaboration-Of-The-Law-On-Amendments-To-Tax-Laws.html>

- 政令 91/2014/ND-CP（英語）

http://asemconnectvietnam.gov.vn/Law.aspx?ZID1=10&ID1=2&MaVB_id=2265

- 政令 100/2016/ND-CP（英語）

<https://vanbanphapluat.co/decree-100-2016-nd-cp-guidelines-law-amendment-law-value-added-tax-special-excise-duty-tax-administration>

- 政令 10/2017/ND-CP（ベトナム語のみ）

<http://vbpl.vn/TW/Pages/vbpq-toanvan.aspx?ItemID=119077>

- 政令 146/2017/ND-CP（ベトナム語のみ）

<https://vanban.vcci.com.vn/nghi-dinh-1462017nd-cp-ve-sua-doi-nghi-dinh-1002016nd-cp-va-122015nd-cp>

14. 2016年1月25日付政令 07/2016/ND-CP（外国法人の支店、駐在員事務所設立に関する商業法施行細則）（日本語/JETRO 翻訳）

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/vn/business/pdf/07_20160125ND-CP_301477JP.pdf

15. 2021年3月29日付政令 35/2021/ND-CP（官民パートナーシップ方式による投資法の一部条項の施行細則）（英語）

<https://vanbanphapluat.co/decree-35-2021-nd-cp-elaboration-the-law-on-public-private-partnership-investment>

16. 2014年5月15日付政令 46/2014/ND-CP（土地・水面借用）（英語）

<https://phuyen.eregulations.org/media/ND%2046CP%20thu%20tien%20thue%20dat%20thue%20mat%20Onuoc%202014%20E.pdf>

政令46を修正・補則する政令：

- 政令 123/2017/ND-CP（ベトナム語のみ）

<https://thuvienphapluat.vn/van-ban/Thue-Phi-Le-Phi/Nghi-dinh-123-2017-ND-CP-sua-doi-Nghi-dinh-ve-thu-tien-su-dung-dat-thu-tien-thue-dat-thue-mat-nuoc-367263.aspx>

- 政令 135/2016/ND-CP（英語）

<https://vanbanphapluat.co/decree-135-2016-nd-cp-amendmentsdecrees-on-land-levy-land-and-water-surface-rents>

- 政令 35/2017/ND-CP（英語）

<https://vanbanphapluat.co/decree-35-2017-nd-cp-collection-land-use-levy-land-water-surface-rental-economic-zones-hi-tech-zones>

- 2021年3月26日付政令 31/2021/ND-CP（日本語/JICA 翻訳）

https://www.jica.go.jp/project/vietnam/021/legal/ku57pq00001j1wzj-att/legal_31_2021_ND-CP.pdf

【参考】

ベトナム政府ポータルにベトナム語の法令掲載あり。

<https://chinhphu.vn/he-thong-van-ban>

付録

申請書類フォーム&関係書類サンプル

(ベトナム語、日本語)

※ 日本語のフォームはベトナム語原文を仮訳したものです。正文はベトナム語原文をご参照ください。

フォーム1-1.投資プロジェクトの実施申請書 (ベトナム語)	85
フォーム1-1.投資プロジェクトの実施申請書 (日本語)	89
フォーム1-2.投資プロジェクトの提案 (ベトナム語)	93
フォーム1-2. 投資プロジェクトの提案 (日本語)	96
フォーム2-1. 一人有限会社の企業登録の申請書 (ベトナム語)	99
フォーム2-1. 一人有限会社の企業登録の申請書 (日本語)	107
フォーム2-2. 二人以上有限会社の企業登録の申請書 (ベトナム語)	115
フォーム2-2. 二人以上有限会社の企業登録の申請書 (日本語)	121
フォーム2-3. 株式会社の企業登録の申請書 (ベトナム語)	127
フォーム2-3. 株式会社の企業登録の申請書 (日本語)	134
フォーム2-4. 二人以上有限会社の社員のリスト (ベトナム語)	141
フォーム2-4. 二人以上有限会社の社員のリスト (日本語)	142
フォーム2-5. 創立株主のリスト (ベトナム語)	143
フォーム2-5. 創立株主のリスト (日本語)	144
フォーム2-6. 外国投資家である株主のリスト (ベトナム語)	145
フォーム2-6. 外国投資家である株主のリスト (日本語)	146
フォーム2-7. 委任代表者のリスト (ベトナム語)	147
フォーム2-7. 委任代表者のリスト (日本語)	148
フォーム3 .駐在員事務所設立許可証発給申請書 (ベトナム語)	149
フォーム3 .駐在員事務所設立許可証発給申請書 (日本語)	151
フォーム 4労働契約書 (ベトナム語)	153
フォーム 4労働契約書 (日本語)	155
【労働契約書記入上の注意点】	157
【投資登録証明書 (IRC) 、企業登録証明書 (ERC) サンプル】	158
【就業規則サンプル (ベトナム語) 】	166
【就業規則サンプル (日本語) 】	183

投資登録申請フォーム

【フォーム1-1. 投資プロジェクトの実施申請書 (ベトナム語)】

(Điểm a khoản 1 Điều 33 Luật Đầu tư, khoản 1 Điều 36 Nghị định số 31/2021/NĐ-CP)

CỘNG HOÀ XÃ HỘI CHỦ NGHĨA VIỆT NAM
Độc lập - Tự do - Hạnh phúc

VĂN BẢN ĐỀ NGHỊ THỰC HIỆN DỰ ÁN ĐẦU TƯ

Kính gửi: (Bộ Kế hoạch và Đầu tư/Tên cơ quan đăng ký đầu tư)

Nhà đầu tư đề nghị thực hiện dự án đầu tư với các nội dung như sau:

I. NHÀ ĐẦU TƯ

1. Nhà đầu tư thứ nhất:

a) Đối với nhà đầu tư là cá nhân:

Họ tên:Giới tính:

Ngày sinh:Quốc tịch:

..... (Tài liệu về tư cách pháp lý của cá nhân¹) số:.....; ngày cấp:.....; Nơi cấp:

Địa chỉ thường trú:

Chỗ ở hiện tại:

Mã số thuế (tại Việt Nam - nếu có):.....

Điện thoại:Fax:Email:

b) Đối với nhà đầu tư là doanh nghiệp/tổ chức:

Tên doanh nghiệp/tổ chức:

...(Tài liệu về tư cách pháp lý của tổ chức²) số:; ngày cấp:; Cơ quan cấp:.....

Địa chỉ trụ sở:

Mã số thuế (tại Việt Nam - nếu có):.....

Điện thoại:Fax: Email: Website (nếu có):.....

Tỷ lệ nắm giữ vốn điều lệ của nhà đầu tư nước ngoài trong doanh nghiệp/tổ chức (chỉ áp dụng đối với trường hợp nhà đầu tư là doanh nghiệp/tổ chức thành lập tại Việt Nam.³):

STT	Tên nhà đầu tư nước ngoài	Quốc tịch	Số vốn góp		Tỷ lệ (%)
			VNĐ	Tương đương USD	

¹ Là một trong các loại giấy tờ sau: Định danh cá nhân, thẻ Căn cước công dân, Giấy chứng minh nhân dân, Hộ chiếu, giấy tờ chứng thực cá nhân hợp pháp khác.

² Là một trong các loại giấy tờ sau: Quyết định thành lập, Giấy chứng nhận đăng ký doanh nghiệp, tài liệu tương đương khác.

³ Đính kèm danh sách thành viên, cổ đông nước ngoài đối với trường hợp là Công ty TNHH, Công ty cổ phần.

Tỷ lệ thành viên hợp danh là nhà đầu tư nước ngoài trong công ty hợp danh (chỉ áp dụng đối với trường hợp nhà đầu tư là công ty hợp danh thành lập tại Việt Nam):

Thông tin về người đại diện theo pháp luật/đại diện theo ủy quyền của doanh nghiệp/tổ chức đăng ký đầu tư, gồm:

Họ tên:Giới tính:

Ngày sinh:Quốc tịch:

..... (Tài liệu về tư cách pháp lý của cá nhân) số:.....; ngày cấp:.....; Nơi cấp:

Địa chỉ thường trú:

Chỗ ở hiện tại:

Điện thoại:Fax:Email:

2. Nhà đầu tư tiếp theo (nếu có): kê khai thông tin tương tự như nội dung đối với nhà đầu tư thứ nhất.

II. THÔNG TIN VỀ TỔ CHỨC KINH TẾ DỰ KIẾN THÀNH LẬP (đối với nhà đầu tư nước ngoài đầu tư theo hình thức thành lập tổ chức kinh tế)

1. Tên tổ chức kinh tế:

2. Loại hình tổ chức kinh tế:.....

3. Vốn điều lệ:..... (bằng chữ) đồng và tương đương (bằng chữ) đô la Mỹ (tỷ giá..... ngày..... của.....).

4. Tỷ lệ góp vốn điều lệ của từng nhà đầu tư:

STT	Tên nhà đầu tư	Số vốn góp		Tỷ lệ (%)
		VND	Tương đương USD	

III. THÔNG TIN VỀ DỰ ÁN ĐẦU TƯ

1. Tên dự án, địa điểm thực hiện dự án:

1.1. Tên dự án:

1.2. Địa điểm thực hiện dự án:

(Đối với dự án ngoài KCN, KCX, KCNC, KKT: ghi số nhà, đường phố/xóm, phường/xã, quận/huyện, tỉnh/thành phố. Đối với dự án trong KCN, KCX, KCNC, KKT: ghi số, đường hoặc lô..., tên khu, quận/huyện, tỉnh/thành phố).

2. Mục tiêu dự án:

STT	Mục tiêu hoạt động	Mã ngành theo VSIC (Mã ngành cấp 4)	Mã ngành CPC (*) (đối với ngành nghề có mã CPC, nếu có)
1		
2		

Ghi chú:

- Ngành kinh doanh ghi đầu tiên là ngành kinh doanh chính của dự án.
- (*) Chỉ ghi mã ngành CPC đối với các mục tiêu hoạt động thuộc ngành, nghề tiếp cận thị trường có điều kiện đối với nhà đầu tư nước ngoài.

3. Quy mô dự án:

Miêu tả quy mô bằng các tiêu chí (nếu có):

- Diện tích: liệt kê cụ thể diện tích đất, mặt nước, mặt bằng dự kiến sử dụng (m^2 hoặc ha);
- Diện tích đất phù hợp quy hoạch: m^2 (trừ diện tích đất thuộc lộ giới hoặc diện tích đất không

- phù hợp quy hoạch);
- Công suất thiết kế;
- Sản phẩm, dịch vụ cung cấp;
- Quy mô kiến trúc xây dựng dự kiến (*diện tích xây dựng, diện tích sàn, số tầng, chiều cao công trình, mật độ xây dựng, hệ số sử dụng đất...*);

Trường hợp dự án có nhiều giai đoạn, từng giai đoạn được miêu tả như trên.

Trong trường hợp có mục tiêu đầu tư xây dựng nhà ở (để bán, cho thuê, cho thuê mua), khu đô thị đề nghị ghi rõ:

- Diện tích đất xây dựng:..... m²;
- Diện tích sàn xây dựng nhà ở:..... m²;
- Loại nhà ở (nhà liền kề, căn hộ chung cư, biệt thự ... theo quy định của Luật Nhà ở);
- Số lượng nhà ở: căn;
- Quy mô dân số: người;
- Vị trí dự án thuộc khu vực đô thị:.....(có/không);
- Dự án thuộc phạm vi bảo vệ của di tích được cấp có thẩm quyền công nhận là di tích quốc gia, di tích quốc gia đặc biệt:.....(có/không);
- Dự án thuộc khu vực hạn chế phát triển hoặc nội đô lịch sử (được xác định trong đồ án quy hoạch đô thị) của đô thị loại đặc biệt:.....(có/không);

4. Vốn đầu tư và phương án huy động vốn:

4.1. Tổng vốn đầu tư:(bằng chữ) đồng và tương đương (bằng chữ) đô la Mỹ (tỷ giá..... ngày..... của.....), trong đó:

- Vốn góp của nhà đầu tư:...(bằng chữ) đồng và tương đương ... (bằng chữ) đô la Mỹ.
- Vốn huy động: (bằng chữ) đồng và tương đương ... (bằng chữ) đô la Mỹ, trong đó:
 - + Vốn vay từ các tổ chức tín dụng :.....
 - + Vốn huy động từ cổ đông, thành viên, từ các chủ thể khác :
 - + Vốn huy động từ nguồn khác (ghi rõ nguồn) :
- Lợi nhuận để lại của nhà đầu tư để tái đầu tư (nếu có):

4.2. Nguồn vốn đầu tư:

a) Vốn góp để thực hiện dự án (ghi chi tiết theo từng nhà đầu tư):

STT	Tên nhà đầu tư	Số vốn góp		Tỷ lệ (%)	Phương thức góp vốn (*)	Tiến độ góp vốn
		VND	Tương đương USD			

Ghi chú:

(*) Phương thức góp vốn: ghi giá trị bằng tiền mặt, máy móc thiết bị, giá trị quyền sử dụng đất, bí quyết công nghệ.....

b) Vốn huy động: ghi rõ số vốn, phương án huy động (vay từ tổ chức tín dụng/công ty mẹ, ...) và tiến độ dự kiến.

c) Lợi nhuận để lại của nhà đầu tư để tái đầu tư (nếu có):

5. Thời hạn hoạt động của dự án:

6. Tiến độ thực hiện dự án: (ghi theo mốc thời điểm tháng (hoặc quý)/năm. Ví dụ: tháng 01 (hoặc

quý I)/2021):

- a) Tiến độ góp vốn và huy động các nguồn vốn;
- b) Tiến độ thực hiện các mục tiêu hoạt động chủ yếu của dự án đầu tư;
- c) Tiến độ xây dựng cơ bản và đưa công trình vào hoạt động hoặc khai thác vận hành (nếu có);
- d) Sơ bộ phương án phân kỳ đầu tư hoặc phân chia dự án thành phần (nếu có);

(Trường hợp dự án đầu tư chia thành nhiều giai đoạn thì phải ghi rõ tiến độ thực hiện từng giai đoạn).

IV. NHÀ ĐẦU TƯ/TỔ CHỨC KINH TẾ CAM KẾT

1. Chịu trách nhiệm trước pháp luật về tính hợp pháp, chính xác, trung thực của hồ sơ và các văn bản gửi cơ quan nhà nước có thẩm quyền.
2. Tuân thủ quy định của pháp luật Việt Nam và Quyết định chấp thuận chủ trương đầu tư/ Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư.
3. Cam kết chịu mọi chi phí, rủi ro nếu dự án không được chấp thuận.
4. Đối với nhà đầu tư là công dân Việt Nam đồng thời có quốc tịch nước ngoài: Trường hợp lựa chọn áp dụng điều kiện tiếp cận thị trường và thủ tục đầu tư như quy định đối với nhà đầu tư trong nước, thì từ bỏ tất cả các quyền và lợi ích của nhà đầu tư nước ngoài theo pháp luật trong nước hoặc theo bất kỳ điều ước quốc tế nào có thể áp dụng đối với nhà đầu tư đó.

V. HỒ SƠ KÈM THEO

1. Các văn bản quy định tại khoản 1 Điều 33 Luật Đầu tư.
2. Các văn bản quy định tại các khoản 2 Điều 31 Nghị định số 31/2021/NĐ-CP đối với dự án thuộc diện chấp thuận chủ trương đầu tư (nếu có).
3. Các văn bản theo pháp luật về xây dựng, nhà ở, kinh doanh bất động sản đối với các dự án đầu tư xây dựng nhà ở, khu đô thị, kinh doanh bất động sản.
4. Các hồ sơ liên quan khác (nếu có).

....., ngày thángnăm.....

Nhà đầu tư

(Từng nhà đầu tư ký, ghi rõ họ tên, chức danh
và đóng dấu (nếu có))

【フォーム1-1 投資プロジェクトの実施申請書（日本語）】

(投資法第33条1a項、政令31/2021/ND-CP第36条1項)

ベトナム社会主義共和国
独立・自由・幸福

投資プロジェクトの実施申請書

(計画投資省/投資登録機関の名称) 御中

投資家は投資プロジェクトの実施を以下のとおり申請する。

I. 投資家

1. 第一目の投資家:

a) 投資家が個人の場合:

氏名: 性別:

生年月日:/...../..... 国籍:

(個人の法的資格に関する資料¹) 番号:

発給日:/...../..... 発給機関:

本籍地:

現住所:

税コード (在ベトナム-ある場合):

電話番号: ファックス: Eメール:

b) 投資家が企業/組織の場合:

企業名/組名:

(組織の法的資格に関する資料²) の番号: 発給日: 発給機関:

本社所在地:

税コード (在ベトナム-ある場合):

電話番号: ファックス: Eメール:

ウェブサイト (ある場合):

企業・組織における外国投資家が持っている定款資本金の比率(投資家がベトナムで設立された企業/組織の場合³):

No.	外国投資家の名称	国籍	出資資本金		比率 (%)
			VND	USD相当	

合名会社における外国投資家である合名メンバーの比率(投資家がベトナムで設立された合名会社である場合):

¹ 次のいずれかの資料: 個人識別番号、IDカード、身分証明書、パスポート、その他の合法的な個人認証

² 次のいずれかの資料: 設立許可書、企業登録証明書、その他の同等資料

³ 有限会社、株式会社の場合に対し、社員のリスト、外国投資家である株主のリストを添付する。

投資登録企業/組織の法的代表者・委任代表者に関する情報：

氏名： 性別：

生年月日：/...../..... 国籍：

(組織の法的資格に関する資料) の番号： 発給日： .../.../... 発給機関：

本籍地：

現住所：

電話番号： ファックス： Eメール：

2. 次の投資家 (ある場合)： 第一投資家と同様に情報を記載する。

II. 設立予定の経済組織に関する情報： (経済組織設立の形式で投資する外国投資家の場合)

1. 経済組織の名称：

2. 経済組織の形態：

3. 定款資本金： (文字で記載) ドン、 (文字で記載) 米ドル相当 (為替レート： 日付： ... 公表元：)

4. 各投資家の定款資本の出資比率：

No.	投資家の名称	出資資本金		比率 (%)
		VND	USD相当	

III. 投資プロジェクトに関する情報

1. プロジェクト名、プロジェクトの実施場所：

1.1. プロジェクト名：

1.2. プロジェクトの実施場所：

(工業団地、輸出加工区、ハイテク区および経済特区以外のプロジェクトの場合：家屋番号、通り、町、区、県/市の名称を記載する。工業団地、輸出加工区、ハイテク区および経済特区以内のプロジェクトの場合：番号、通りまたはロット、地域、区、省/市の名称を記載する。)

2. プロジェクトの目標：

No.	活動目標	VSICコード (4級のコード)	CPCコード(*) (CPCコードがある事業内容の場合)
1			
2			

備考：

- 最初に記載される事業内容は、プロジェクトの主な事業内容である。
- (*)外国投資家に対する条件付で市場アクセスを認める分野に属する活動目標にのみCPCコードが記載される。

3. プロジェクトの規模：

下記の内容により規模を説明する (ある場合)。

- 面積：使用する土地・水面・床の予定面積を具体的に記載する (平方メートルまたはヘクタール)。
- 土地使用企画に当該する土地面積： ...m² (道路区域および企画に当該しない面積を除く。)

- 生産規模：.....
- 供給する製品・サービス：.....
- 建設の予定規模（建設・延床面積、階数、建物の高さ、建設密度、容積率など）：

プロジェクトに複数の段階がある場合、それぞれの段階が上記のとおり記載される。

売却、賃貸、購入賃貸用住宅、都市区の建設への投資目標がある場合、下記の通り明細に記載する。

- 建設地の面積：...m²
- 住宅建設用の延べ床面積：...m²
- 住宅の種類（住宅法の規定による連続建て住宅、アパート、別荘など）
- 住宅の数量：...戸
- 人口の規模：...人
- 都市地域以内のプロジェクト：...（有り/無し）
- 権限のある機関より国家遺跡、国家特別遺跡であると認証された遺跡の保護範囲におけるプロジェクト：...（有り/無し）
- 特別都市の開発制限区域又は都内歴史地区（都市企画図にて確定される）に属する投資プロジェクト：...（有り/無し）

4. 投資金額および資本調達案：

4.1. 総投資額：...（文字で記載）ドンおよび...（文字で記載）米ドル相当（為替レート：...日付：...公表元：...）、その内訳：

- 投資家の出資資本：...（文字で記載）ドンおよび...（文字で記載）米ドル相当。
- 借入資本金：...（文字で記載）ドンおよび...（文字で記載）米ドル相当、その内訳：
 - + 金融機関からの借入資本金：.....
 - + 株主、社員、他の主体からの借り入れ資本金：.....
 - + 他の原資による借入資本金（具体的に記載）：.....
- 再投資のための投資家の残余利益（ある場合）：.....

4.2. 投資資本原：

a. プロジェクト実施の出資資本金（それぞれの投資家につき詳細に記載する。）：

No.	投資家の名称	出資資本金		比率 (%)	出資方法(*)	出資進捗
		VND	USD相当			

備考：

(*)出資方式:現金、機械設備の価値、土地所有権の価値、技術秘密価値などで記載する。

b.借入資本金：資本金額、借入方法（金融機関、親会社などから借り入れる）と入金スケジュールを詳細に記載する

c.再投資のための投資家の留保利益（ある場合）：...

5. プロジェクトの活動期間：.....

6. プロジェクト実施の進捗：（年および月(あるいは四半期)を記載する。例：2021年1月（2021年第一四半期））

a.資本金の出資および原資の調達進捗：.....

b.投資プロジェクトの主な活動目標の実施進捗：

c.基礎建設および工事の活動・運用進捗（ある場合）：

d.投資期間の分割または構成プロジェクトの分割に関する予備計画：

（複数の段階に分けられる投資プロジェクトの場合、それぞれの段階に対する実施進捗を明細に記載する。）

IV. 投資家/経済組織の誓約：

1. 管轄機関へ送付した申請書類および添付書類の内容の合法性、正確性および誠実さに対して完全に責任を負うこと。
2. ベトナムの法規、投資方針承認決定書/投資登録証明書の規定を遵守すること。
3. プロジェクトが承認されない場合、すべての費用とリスクを負担する旨を誓約する。
4. 外国国籍を有するベトナム公民である投資家に対し：国内投資家に対する市場アクセス条件および投資手続きの適用を選択する場合、ベトナム国内法規もしくはその投資家に対して、国際条約で定められた外国投資家の権利を諦めるものとする。

V. 添付書類

1. 投資法第33条1項に規定された書類
2. 投資方針承認の対象に該当するプロジェクトに対する政令31/2021/ND-CPの第31条2項に規定する書類（ある場合）
3. 住宅、都市区の建設、不動産事業への投資プロジェクトに対する、建設、住宅、不動産経営に関する法規に定めた書類
4. その他関連書類（ある場合）

..., ...年 ...月...日.....

投資家

投資家の署名、氏名および役職の明記、印鑑押印(存在する場合)

【フォーム1-2. 投資プロジェクトの提案 (ベトナム語)】

*(Dự án không thuộc diện chấp thuận chủ trương đầu tư)
(Khoản 1 Điều 36 Nghị định số 31/2021/NĐ-CP)*

**CỘNG HOÀ XÃ HỘI CHỦ NGHĨA VIỆT NAM
Độc lập - Tự do - Hạnh phúc**

ĐỀ XUẤT DỰ ÁN ĐẦU TƯ

(Kèm theo Văn bản đề nghị thực hiện dự án đầu tư Ngày tháng ... năm....)

I. TÊN NHÀ ĐẦU TƯ

(Ghi tên từng nhà đầu tư)

Đề nghị thực hiện dự án đầu tư với các nội dung như sau:

II. ĐỀ XUẤT THỰC HIỆN DỰ ÁN ĐẦU TƯ

1. Tên dự án, địa điểm thực hiện dự án:

1.1. Tên dự án.....

1.2. Địa điểm thực hiện dự án:

(Đối với dự án ngoài KCN, KCX, KCNC, KKT: ghi số nhà, đường phố/xóm, phường/xã, quận/huyện, tỉnh/thành phố. Đối với dự án trong KCN, KCX, KCNC, KKT: ghi số, đường hoặc lô..., tên khu, quận/huyện, tỉnh/thành phố).

2. Mục tiêu dự án:

STT	Mục tiêu hoạt động	Mã ngành theo VSIC (Mã ngành cấp 4)	Mã ngành CPC (*) (đối với các ngành nghề có mã CPC, nếu có)
1	<i>(Ngành kinh doanh chính)</i>		
2		

Ghi chú:

- Ngành kinh doanh ghi đầu tiên là ngành kinh doanh chính của dự án.

() Chỉ ghi mã ngành CPC đối với các mục tiêu hoạt động thuộc ngành, nghề tiếp cận thị trường có điều kiện đối với nhà đầu tư nước ngoài.*

3. Quy mô dự án:

Miêu tả quy mô bằng các tiêu chí *(nếu có)*

- Diện tích đất, mặt nước, mặt bằng dự kiến sử dụng (m^2 hoặc ha)
- Diện tích đất phù hợp quy hoạch sử dụng đất: m^2 (trừ diện tích đất thuộc lộ giới hoặc diện tích đất không phù hợp quy hoạch).
- Công suất thiết kế
- Sản phẩm, dịch vụ cung cấp
- Quy mô kiến trúc xây dựng dự kiến (*diện tích xây dựng, diện tích sàn, số tầng, chiều cao công trình, mật độ xây dựng, hệ số sử dụng đất...*)

Trường hợp dự án có nhiều giai đoạn, từng giai đoạn được miêu tả như trên.

Trong trường hợp có mục tiêu đầu tư xây dựng nhà ở (để bán, cho thuê, cho thuê mua), khu đô thị đề nghị ghi rõ:

- Diện tích đất xây dựng:.... m^2 ;

- Diện tích sàn xây dựng nhà ở:.... m²;
- Loại nhà ở (nhà liền kề, căn hộ chung cư, biệt thự ... theo quy định của Luật Nhà ở);
- Số lượng nhà ở: căn;
- Quy mô dân số: người;
- Vị trí dự án thuộc khu vực đô thị:.....(có/không);
- Dự án thuộc phạm vi bảo vệ của di tích được cấp có thẩm quyền công nhận là di tích quốc gia, di tích quốc gia đặc biệt:.....(có/không);
- Dự án thuộc khu vực hạn chế phát triển hoặc nội đô lịch sử (được xác định trong đồ án quy hoạch đô thị) của đô thị loại đặc biệt:.....(có/không);

4. **Vốn đầu tư:**

4.1. Tổng vốn đầu tư:(bằng chữ) đồng và tương đương (bằng chữ) đô la Mỹ (tỷ giá..... ngày..... của.....), trong đó:

- Vốn góp của nhà đầu tư:...(bằng chữ) đồng và tương đương ... (bằng chữ) đô la Mỹ.
- Vốn huy động: (bằng chữ) đồng và tương đương ... (bằng chữ) đô la Mỹ, trong đó:
 - + Vốn vay từ các tổ chức tín dụng :.....
 - + Vốn huy động từ cổ đông, thành viên, từ các chủ thể khác :
 - + Vốn huy động từ nguồn khác (ghi rõ nguồn) :
- Lợi nhuận để lại của nhà đầu tư để tái đầu tư (nếu có):

4.2. Nguồn vốn đầu tư:

a) Vốn góp để thực hiện dự án (ghi chi tiết theo từng nhà đầu tư):

STT	Tên nhà đầu tư	Số vốn góp		Tỷ lệ (%)	Phương thức góp vốn (*)	Tiến độ góp vốn
		VNĐ	Tương đương USD			
1						
...						

Ghi chú:

(*) Phương thức góp vốn: ghi giá trị bằng tiền mặt, máy móc thiết bị, giá trị quyền sử dụng đất, bí quyết công nghệ

b) Vốn huy động: ghi rõ số vốn, phương án huy động (vay từ tổ chức tín dụng/công ty mẹ, ...) và tiến độ dự kiến.

c) Lợi nhuận để lại của nhà đầu tư để tái đầu tư (nếu có):

5. Thời hạn hoạt động của dự án:

6. Tiến độ thực hiện dự án(ghi theo mốc thời điểm tháng (hoặc quý)/năm. Ví dụ: tháng 01 (hoặc quý I)/2021):

a) Tiến độ góp vốn và huy động các nguồn vốn;

b) Tiến độ xây dựng cơ bản và đưa công trình vào hoạt động hoặc khai thác vận hành hoặc khai thác vận hành (nếu có)

c) Sơ bộ phương án phân kỳ đầu tư hoặc phân chia dự án thành phần (nếu có)

(Trường hợp dự án đầu tư chia thành nhiều giai đoạn thì phải ghi rõ tiến độ thực hiện từng giai đoạn)

7. Nhu cầu về lao động: (nêu cụ thể số lượng lao động trong nước, số lượng lao động là người nước ngoài cần cho dự án theo từng giai đoạn cụ thể)

8. Đánh giá tác động, hiệu quả kinh tế - xã hội của dự án:

- Những tác động quan trọng nhất do dự án mang lại cho phát triển kinh tế - xã hội của địa phương, ngành (tạo việc làm, nộp ngân sách, xuất khẩu, chuyển giao công nghệ,).

9. Thông tin về đất đai (nếu có)

a) Hiện trạng sử dụng đất tại địa điểm thực hiện dự án theo quy định của pháp luật về đất đai:

b) Điều kiện thu hồi đất đối với dự án thuộc diện thu hồi đất

c) Dự kiến nhu cầu sử dụng đất

10. Giải trình về sự phù hợp của dự án với quy hoạch có liên quan (nếu có)

11. Đánh giá sơ bộ tác động môi trường (nếu có) theo quy định pháp luật về bảo vệ môi trường

12. Giải trình việc đáp ứng điều kiện đầu tư áp dụng đối với nhà đầu tư nước ngoài (nếu có)

13. Giải trình về việc đáp ứng điều kiện về suất đầu tư và lao động sử dụng (nếu có)

III. ĐỀ XUẤT ƯU ĐÃI, HỖ TRỢ ĐẦU TƯ (ghi rõ cơ sở pháp lý của đề xuất ưu đãi, hỗ trợ đầu tư)

1. Ưu đãi về thuế thu nhập doanh nghiệp (nếu có)

Cơ sở pháp lý của ưu đãi (ghi rõ tên văn bản pháp luật, điều khoản áp dụng)

2. Ưu đãi về thuế nhập khẩu (nếu có)

Cơ sở pháp lý của ưu đãi (ghi rõ tên văn bản pháp luật, điều khoản áp dụng)

3. Ưu đãi về miễn, giảm tiền thuê đất, tiền sử dụng đất, thuế sử dụng đất (nếu có)

Cơ sở pháp lý của ưu đãi (ghi rõ tên văn bản pháp luật, điều khoản áp dụng)

4. Ưu đãi khấu hao nhanh, tăng mức chi phí được khấu trừ khi tính thu nhập chịu thuế (nếu có)

5. Ưu đãi đầu tư đặc biệt (nếu có)

6. Đề xuất hỗ trợ đầu tư (nếu có)

... .., ngày thángnăm.....

Nhà đầu tư

Từng nhà đầu tư ký, ghi rõ họ tên, chức danh và
đóng dấu (nếu có)

【フォーム1-2. 投資プロジェクトの提案（日本語）】

(投資方針承認の対象に該当しないプロジェクト)
(政令31/2021/ND-CPの第36条1項)

ベトナム社会主義共和国
独立・自由・幸福

投資プロジェクトの提案

(...年...月...日付け投資プロジェクトの実施申請書と共に添付)

I. 投資家の名称：

(それぞれの投資家の名称を記載する。)

投資プロジェクトの実施を以下のとおりに申請する。

II. 投資プロジェクトの実施提案：

1. プロジェクト名およびプロジェクト実施場所

1.1. プロジェクト名:

1.2. プロジェクト実施場所:

(工業団地、輸出加工区、ハイテク区および経済特区以外のプロジェクトの場合：家屋番号、通り、町、区、県/市の名称を記載する。工業団地、輸出加工区、ハイテク区および経済特区以内のプロジェクトの場合：番号、通りまたはロット、地域、区、省/市の名称を記載する。)

2. プロジェクト目標：

No.	活動目標	VSICコード (4級のコード)	CPCコード(*) (CPCコードがある 事業内容の場合)
1	(主な事業内容)		
2		

備考：

- 最初に記載される事業内容は、プロジェクトの主な事業内容である。
- (*)外国投資家に対して条件付で市場アクセスを認める分野に属する活動目標にのみCPCコードが記載される。

3. プロジェクトの規模：

下記の内容により規模を説明する（ある場合）。

- 使用する土地・水面・床の予定面積（平方メートルまたはヘクタール）
- 土地使用企画に当該する土地面積：...m²（道路区域および企画に当該しない面積を除く。）
- 生産規模：
- 供給する製品・サービス：
- 建設の予定規模（建設・延べ床面積、階数、建物の高さ、建設密度、容積率など）：

プロジェクトに複数の段階がある場合、それぞれの段階が上記のとおり記載される。

売却、賃貸、購入賃貸用住宅、都市区の建設への投資目標がある場合、下記の通り明細に記載する。

- 建設地の面積：...m²
- 住宅建設用の延べ床面積：...m²
- 住宅の種類（住宅法の規定による連続建て住宅、アパート、別荘など）
- 住宅の数量：...戸
- 人口の規模：...人
- 都市地域以内のプロジェクト：...（有り/無し）
- 権限のある機関より国家遺跡、国家特別遺跡であると認証された遺跡の保護範囲におけるプロジェクト：...（有り/無し）
- 特別都市の開発制限区域又は都内歴史地区（都市企画図にて確定される）に属する投資プロジェクト：...（有り/無し）

4. 投資金額：

4.1. 総投資額: ...(文字で記載)ドン、... (文字で記載)米ドル相当（為替レート：...日付：...公表元：...）、その内訳：

- 投資家の出資資本：...（文字で記載）ドンおよび...（文字で記載）米ドル相当。
- 借入資本金：...（文字で記載）ドンおよび...（文字で記載）米ドル相当）、その内訳：
 - + 金融機関からの借入資本金：...
 - + 株主、社員、他の主体からの借り入れ資本金：...
 - + 他の原資による借入資本金（具体的に記載）：...
- 再投資のための投資家の残余利益（ある場合）：...

4.2. 投資資金源：

a) プロジェクト実施の出資金額（それぞれの投資家につき詳細に記載する）

No.	投資家の名称	出資資本金		比率(%)	出資方法(*)	出資進捗
		VND	USD相当			

備考：

(*): 出資方法：現金、機械・設備、土地使用权やノウハウ価値等を記載する。

b) 借入金：金額、借入方法（金融機関/親会社などからの借り入れ）と入金スケジュールを詳細に記載する。

c) 再投資のための投資家の残余利益（ある場合）：...

5. プロジェクトの活動期間：.....

6. プロジェクト実施の進捗：（年および月(あるいは四半期)を記載する。例：2021年1月（2021年第一四半期））

- a. 資本金の出資および原資の調達進捗：.....
- b. 基礎建設および工事の活動・運用進捗（ある場合）：.....
- c. 投資期間の分割または構成プロジェクトの分割に関する予備計画：.....

（複数の段階に分けられる投資プロジェクトの場合、それぞれの段階に対する実施進捗を明細に記載

する。)

7. 労働需要：(プロジェクトのそれぞれの段階における、国内労働者および外国人労働者の具体的な人数を記載する。)

8. プロジェクトの経済・社会効率および影響についての評価：

プロジェクトを実施する地域および業界、経済・社会的発展へのプロジェクトの主な影響（雇用を生み、法人税などの納税額、輸出額、技術移転など）

9. 土地に関する情報（ある場合）：

a. 土地法規によるプロジェクトの実施場所における土地使用現状

b. 土地回収の対象に属するプロジェクトに対する土地回収条件

c. 土地使用需要（予定）

10. 関連企画（ある場合）に対するプロジェクトの適合性についての説明：.....

11. 環境保護の法規による最初の環境影響評価（ある場合）：.....

12. 外国投資家に対する投資条件の充足についての説明（ある場合）：.....

13. 投資率および使用する労働者数（ある場合）に係る条件の充足についての説明

III. 優遇措置・援助の提案（法的根拠を詳細に記載）

1. 法人税に関する優遇措置（ある場合）

優遇措置の法的根拠（根拠法令および適用される条項を詳細に記載）：.....

2. 輸入税に関する優遇措置（ある場合）

優遇措置の法的根拠（根拠法令および適用される条項を詳細に記載）：.....

3. 土地貸付料、土地使用料、土地使用税の減免に関する優遇措置（ある場合）

優遇措置の法的根拠（根拠法令および適用される条項を詳細に記載）：.....

4. 課税所得を計算する際の加速減価償却、控除可能費用の優遇（ある場合）

5. 特別の投資優遇（ある場合）

6. 投資援助の提案（ある場合）：.....

.....,年...月 ...日.....

投資家

投資家の署名、氏名および役職の明記、印鑑押印（存在する場合）

【フォーム2-1. 一人有限会社の企業登録の申請書（ベトナム語）】

CỘNG HÒA XÃ HỘI CHỦ NGHĨA VIỆT NAM
Độc lập - Tự do - Hạnh phúc

..., ngày ... tháng ... năm ...

GIẤY ĐỀ NGHỊ ĐĂNG KÝ DOANH NGHIỆP
CÔNG TY TNHH MỘT THÀNH VIÊN

Kính gửi: Phòng Đăng ký kinh doanh tỉnh, thành phố

Tôi là¹ (ghi họ tên bằng chữ in hoa):

**Đăng ký công ty trách nhiệm hữu hạn một thành viên do tôi
là người đại diện theo pháp luật/Chủ tịch công ty/Chủ tịch Hội đồng thành viên² với các nội
dung sau:**

1. Tình trạng thành lập (đánh dấu X vào ô thích hợp):

- Thành lập mới
- Thành lập trên cơ sở tách doanh nghiệp
- Thành lập trên cơ sở chia doanh nghiệp
- Thành lập trên cơ sở hợp nhất doanh nghiệp
- Thành lập trên cơ sở chuyển đổi loại hình doanh nghiệp
- Thành lập trên cơ sở chuyển đổi từ hộ kinh doanh³
- Thành lập trên cơ sở chuyển đổi từ cơ sở bảo trợ xã hội/quỹ xã hội/quỹ từ thiện⁴

2. Tên công ty:

Tên công ty viết bằng tiếng Việt (ghi bằng chữ in hoa):.....

Tên công ty viết bằng tiếng nước ngoài (nếu có):

Tên công ty viết tắt (nếu có):

3. Địa chỉ trụ sở chính:

Số nhà, gác, hẻm, ngõ, đường phố/tổ/xóm/ấp/thôn:

Xã/Phường/Thị trấn:

Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh:

¹ Trường hợp Tòa án hoặc Trọng tài chỉ định người thực hiện thủ tục đăng ký doanh nghiệp thì người được chỉ định kê khai thông tin vào phần này.

² Trường hợp đăng ký chuyển đổi loại hình doanh nghiệp đồng thời đăng ký thay đổi người đại diện theo pháp thì Chủ tịch công ty/Chủ tịch Hội đồng thành viên của công ty sau chuyển đổi kê khai thông tin vào phần này.

^{3,4} Trường hợp đăng ký thành lập công ty TNHH một thành viên trên cơ sở chuyển đổi từ hộ kinh doanh/cơ sở bảo trợ xã hội/quỹ xã hội/quỹ từ thiện qua mạng thông tin điện tử thì người nộp hồ sơ scan Giấy chứng nhận đăng ký Hộ kinh doanh/Giấy chứng nhận đăng ký thành lập (đối với cơ sở bảo trợ xã hội)/ Giấy phép thành lập và công nhận điều lệ quỹ (đối với quỹ xã hội/quỹ từ thiện) trong hồ sơ đăng ký doanh nghiệp qua mạng thông tin điện tử và nộp trực tiếp bản chính Giấy này tới Phòng Đăng ký kinh doanh đã được cấp Giấy chứng nhận đăng ký doanh nghiệp theo quy định tại Điều 27 và Điều 28 Nghị định số 01/2021/NĐ-CP ngày 04/01/2021 của Chính phủ về đăng ký doanh nghiệp.

Tỉnh/Thành phố:

Điện thoại: Fax (nếu có):

Email (nếu có): Website (nếu có):

- Doanh nghiệp nằm trong (Đánh dấu X vào ô vuông tương ứng nếu doanh nghiệp đăng ký địa chỉ trụ sở chính nằm trong khu công nghiệp/khu chế xuất/khu kinh tế/khu công nghệ cao):

Khu công nghiệp

Khu chế xuất

Khu kinh tế

Khu công nghệ cao

Doanh nghiệp xã hội (Đánh dấu X vào ô vuông nếu là doanh nghiệp xã hội)

Công ty chứng khoán/Công ty quản lý quỹ đầu tư chứng khoán/Công ty đầu tư chứng khoán: (Đánh dấu X nếu là Công ty chứng khoán/Công ty quản lý quỹ đầu tư chứng khoán/Công ty đầu tư chứng khoán và kê khai thêm các thông tin sau đây)

Giấy phép thành lập và hoạt động số: ... (nếu có) do Ủy ban Chứng khoán Nhà nước cấp ngày: .../.../....

- Doanh nghiệp có Giấy chứng nhận quyền sử dụng đất tại đảo và xã, phường, thị trấn biên giới; xã, phường, thị trấn ven biển; khu vực khác có ảnh hưởng đến quốc phòng, an ninh⁵: Có Không

4. Ngành, nghề kinh doanh (ghi tên và mã theo ngành cấp 4 trong Hệ thống ngành kinh tế của Việt Nam):

STT	Tên ngành	Mã ngành	Ngành, nghề kinh doanh chính (đánh dấu X để chọn một trong các ngành, nghề đã kê khai)

5. Chủ sở hữu:

a) Đối với chủ sở hữu là cá nhân:

- Thông tin về chủ sở hữu:

Họ tên chủ sở hữu (ghi bằng chữ in hoa): Giới tính:

Sinh ngày: .../.../.... Dân tộc: Quốc tịch:

Loại giấy tờ pháp lý của cá nhân:

Chứng minh nhân dân

Căn cước công dân

Hộ chiếu

Loại khác (ghi rõ):...

Số giấy tờ pháp lý của cá nhân:

Ngày cấp: .../.../.... Nơi cấp: Ngày hết hạn (nếu có): .../.../....

Địa chỉ thường trú:

Số nhà, ngách, hẻm, ngõ, đường phố/tổ/xóm/ấp/thôn:

Xã/Phường/Thị trấn:

⁵ Kê khai trong trường hợp có nhà đầu tư nước ngoài góp vốn, mua cổ phần, phần vốn góp vào doanh nghiệp dẫn đến thay đổi nội dung đăng ký doanh nghiệp.

Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh:

Tỉnh/Thành phố:

Quốc gia:

Địa chỉ liên lạc:

Số nhà, ngách, hẻm, ngõ, đường phố/tổ/xóm/ấp/thôn:

Xã/Phường/Thị trấn:

Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh:

Tỉnh/Thành phố:

Quốc gia:

Điện thoại (nếu có): Email (nếu có):

- Thông tin về Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư (chỉ kê khai nếu chủ sở hữu là nhà đầu tư nước ngoài):

Mã số dự án:

Ngày cấp: / / Cơ quan cấp:

b) Đối với chủ sở hữu là tổ chức:

- Thông tin về chủ sở hữu:

Tên tổ chức (ghi bằng chữ in hoa):

Mã số doanh nghiệp/Số Quyết định thành lập:

Ngày cấp: / / Nơi cấp:

Địa chỉ trụ sở chính:

Số nhà, ngách, hẻm, ngõ, đường phố/tổ/xóm/ấp/thôn:

Xã/Phường/Thị trấn:

Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh:

Tỉnh/Thành phố:

Quốc gia:

Điện thoại (nếu có): Fax (nếu có):

Email (nếu có): Website (nếu có):

- Thông tin về người đại diện theo pháp luật/người đại diện theo ủy quyền (kê khai theo Phụ lục I-10 ban hành kèm theo Thông tư số 01/2021/TT-BKHĐT): Gửi kèm.

- Thông tin về Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư (chỉ kê khai nếu chủ sở hữu là nhà đầu tư nước ngoài):

Mã số dự án:

Ngày cấp: / / Cơ quan cấp:

- Mô hình tổ chức công ty:

Hội đồng thành viên, Giám đốc hoặc Tổng Giám đốc

Chủ tịch công ty, Giám đốc hoặc Tổng Giám đốc

6. Vốn điều lệ:

Vốn điều lệ (bằng số; VNĐ):

Vốn điều lệ (bằng chữ; VNĐ):

Giá trị tương đương theo đơn vị tiền nước ngoài (nếu có, bằng số, loại ngoại tệ):

Có hiển thị thông tin về giá trị tương đương theo đơn vị tiền tệ nước ngoài trên Giấy chứng nhận đăng ký doanh nghiệp hay không? Có Không

7. Nguồn vốn điều lệ:

Loại nguồn vốn	Số tiền (bằng số; VNĐ và giá trị tương đương theo đơn vị tiền nước ngoài, nếu có)	Tỷ lệ (%)
Vốn ngân sách nhà nước		
Vốn tư nhân		
Vốn nước ngoài		
Vốn khác		
Tổng cộng		

8. Tài sản góp vốn:

STT	Tài sản góp vốn	Giá trị vốn của từng tài sản trong vốn điều lệ (bằng số, VNĐ)	Tỷ lệ (%)
1	Đồng Việt Nam		
2	Ngoại tệ tự do chuyển đổi (ghi rõ loại ngoại tệ, số tiền được góp bằng mọi loại ngoại tệ)		
3	Vàng		
4	Quyền sử dụng đất		
5	Quyền sở hữu trí tuệ		
6	Các tài sản khác (ghi rõ loại tài sản, số lượng và giá trị còn lại của mỗi loại tài sản, có thể lập thành danh mục riêng kèm theo hồ sơ đăng ký doanh nghiệp)		
Tổng số			

9. Người đại diện theo pháp luật⁶:

Họ và tên (ghi bằng chữ in hoa): Giới tính:

Chức danh:

Sinh ngày:/...../..... Dân tộc: Quốc tịch:

Loại giấy tờ pháp lý của cá nhân:

Chứng minh nhân dân

Căn cước công dân

⁶ Ghi thông tin của tất cả người đại diện theo pháp luật trong trường hợp công ty có nhiều hơn 01 người đại diện theo pháp luật

Hộ chiếu

Loại khác (*ghi rõ*):...

Số giấy tờ pháp lý của cá nhân:

Ngày cấp: .../.../..... Nơi cấp: Ngày hết hạn (*nếu có*): .../.../.....

Địa chỉ thường trú:

Số nhà, ngách, hẻm, ngõ, đường phố/tổ/xóm/ấp/thôn:

Xã/Phường/Thị trấn:

Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh:

Tỉnh/Thành phố:

Quốc gia:

Địa chỉ liên lạc:

Số nhà, ngách, hẻm, ngõ, đường phố/tổ/xóm/ấp/thôn:

Xã/Phường/Thị trấn:

Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh:

Tỉnh/Thành phố:

Quốc gia:

Điện thoại (*nếu có*): Email (*nếu có*):

10. Thông tin đăng ký thuế:

STT	Các chỉ tiêu thông tin đăng ký thuế
10.1	Thông tin về Giám đốc/Tổng giám đốc (<i>nếu có</i>): Họ và tên Giám đốc/Tổng giám đốc: Điện thoại:
10.2	Thông tin về Kế toán trưởng/Phụ trách kế toán (<i>nếu có</i>): Họ và tên Kế toán trưởng/Phụ trách kế toán: Điện thoại:
10.3	Địa chỉ nhận thông báo thuế (<i>chỉ kê khai nếu địa chỉ nhận thông báo thuế khác địa chỉ trụ sở chính</i>): Số nhà, ngách, hẻm ngõ, đường phố/tổ/xóm/ấp/thôn: Xã/Phường/Thị trấn: Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh: Tỉnh/Thành phố: Điện thoại (<i>nếu có</i>):Fax (<i>nếu có</i>): Email (<i>nếu có</i>):
10.4	Ngày bắt đầu hoạt động ⁷ (<i>trường hợp doanh nghiệp dự kiến bắt đầu hoạt động kể từ ngày được cấp Giấy chứng nhận đăng ký doanh nghiệp thì không cần kê khai nội dung</i>)

⁷ Trường hợp doanh nghiệp được cấp Giấy chứng nhận đăng ký doanh nghiệp sau ngày bắt đầu hoạt động đã kê khai thì ngày bắt đầu hoạt động là ngày doanh nghiệp được cấp Giấy chứng nhận đăng ký doanh nghiệp.

13. Thông tin về các doanh nghiệp bị chia, bị tách, bị hợp nhất, được chuyển đổi (chỉ kê khai trong trường hợp thành lập công ty trên cơ sở chia, tách, hợp nhất, chuyển đổi loại hình doanh nghiệp):

Tên doanh nghiệp (ghi bằng chữ in hoa):

Mã số doanh nghiệp /Mã số thuế:

Số Giấy chứng nhận đăng ký kinh doanh (chỉ kê khai nếu không có mã số doanh nghiệp/mã số thuế):..... Ngày cấp:...../...../..... Nơi cấp:.....

Đề nghị Phòng Đăng ký kinh doanh thực hiện chấm dứt tồn tại đối với doanh nghiệp bị chia, bị hợp nhất và các chi nhánh/văn phòng đại diện/địa điểm kinh doanh của doanh nghiệp bị chia, bị hợp nhất.

14. Thông tin về hộ kinh doanh được chuyển đổi (chỉ kê khai trong trường hợp thành lập doanh nghiệp trên cơ sở chuyển đổi từ hộ kinh doanh):

Tên hộ kinh doanh (ghi bằng chữ in hoa):

Số Giấy chứng nhận đăng ký hộ kinh doanh:

Ngày cấp:...../...../..... Nơi cấp:.....

Mã số thuế của hộ kinh doanh (chỉ kê khai MST 10 số):.....

Địa chỉ trụ sở hộ kinh doanh:

Tên chủ hộ kinh doanh:

Loại giấy tờ pháp lý của cá nhân (kê khai theo giấy tờ pháp lý của cá nhân được ghi trên Giấy chứng nhận đăng ký thuế của hộ kinh doanh):

- Chứng minh nhân dân Căn cước công dân
 Hộ chiếu Loại khác (ghi rõ):.....

Số giấy tờ pháp lý của cá nhân (kê khai theo giấy tờ pháp lý của cá nhân được ghi trên Giấy chứng nhận đăng ký thuế của hộ kinh doanh):

Ngày cấp:/...../.....Nơi cấp:Ngày hết hạn (nếu có):...../...../.....

15. Thông tin về cơ sở bảo trợ xã hội/quỹ xã hội/quỹ từ thiện được chuyển đổi (chỉ kê khai trong trường hợp thành lập doanh nghiệp xã hội trên cơ sở chuyển đổi từ cơ sở bảo trợ xã hội/quỹ xã hội/quỹ từ thiện):

Tên cơ sở bảo trợ xã hội/quỹ xã hội/quỹ từ thiện (ghi bằng chữ in hoa):

Số Giấy chứng nhận đăng ký thành lập (Đối với cơ sở bảo trợ xã hội)/Số Giấy phép thành lập và công nhận điều lệ quỹ (Đối với quỹ xã hội/quỹ từ thiện):.....

Ngày cấp:...../...../..... Nơi cấp:

Mã số thuế của cơ sở bảo trợ xã hội/quỹ xã hội/quỹ từ thiện (chỉ kê khai MST 10 số):

Địa chỉ trụ sở chính:

Tên người đại diện cơ sở bảo trợ xã hội/quỹ xã hội/quỹ từ thiện:

Loại giấy tờ pháp lý của cá nhân (kê khai theo giấy tờ pháp lý của cá nhân được ghi trên Giấy chứng nhận đăng ký thuế của cơ sở bảo trợ xã hội/quỹ xã hội/quỹ từ thiện):

- Chứng minh nhân dân Căn cước công dân
 Hộ chiếu Loại khác (ghi rõ):.....

Số giấy tờ pháp lý của cá nhân (*kê khai theo giấy tờ pháp lý của cá nhân được ghi trên Giấy chứng nhận đăng ký thuế của cơ sở bảo trợ xã hội/quỹ xã hội/quỹ từ thiện*):.....

Ngày cấp:.../.../.....Nơi cấp:..... Ngày hết hạn (*nếu có*):.../.../.....

Trường hợp hồ sơ đăng ký doanh nghiệp hợp lệ, đề nghị Quý Phòng đăng công bố nội dung đăng ký doanh nghiệp trên Cổng thông tin quốc gia về đăng ký doanh nghiệp.

Tôi cam kết:

- Là người có đầy đủ quyền và nghĩa vụ thực hiện thủ tục đăng ký doanh nghiệp theo quy định của pháp luật và Điều lệ công ty.
- Trụ sở chính thuộc quyền sở hữu/quyền sử dụng hợp pháp của công ty và được sử dụng đúng mục đích theo quy định của pháp luật;
- Sử dụng hóa đơn tự in, đặt in, hóa đơn điện tử, mua hóa đơn của cơ quan thuế theo đúng quy định của pháp luật¹²;
- Chịu trách nhiệm trước pháp luật về tính hợp pháp, chính xác và trung thực của nội dung đăng ký doanh nghiệp trên.

**NGƯỜI ĐẠI DIỆN THEO PHÁP LUẬT/
CHỦ TỊCH CÔNG TY/CHỦ TỊCH HỘI ĐỒNG
THÀNH VIÊN CỦA CÔNG TY**
(*Ký và ghi họ tên*)¹³

¹² Không kê khai trong trường hợp thành lập doanh nghiệp trên cơ sở chuyển đổi loại hình doanh nghiệp.

¹³ Người đại diện theo pháp luật của doanh nghiệp ký trực tiếp vào phần này.

- Trường hợp đăng ký chuyển đổi loại hình doanh nghiệp đồng thời đăng ký thay đổi người đại diện theo pháp luật thì Chủ tịch công ty/Chủ tịch Hội đồng thành viên của công ty sau chuyển đổi ký trực tiếp vào phần này.

- Trường hợp Tòa án hoặc Trọng tài chỉ định người thực hiện thủ tục đăng ký doanh nghiệp thì người được chỉ định ký trực tiếp vào phần này.

【フォーム2-1. 一人有限会社の企業登録の申請書（日本語）】

ベトナム社会主義共和国

独立・自由・幸福

..., ...年.....月.....日

一人有限会社の企業登録の申請書

.....省・市経営登録室 御中

私は.....(氏名を大文字で記載)である。

私は法的代表者/会長/社員総会の会長²であり、
一人有限会社の登録を下記の内容の通り申請する。

1. 設立の形態 (該当箇所に‘X’マークを記入)

- | | |
|---|--------------------------|
| 新規設立 | <input type="checkbox"/> |
| 企業分離による設立 | <input type="checkbox"/> |
| 企業分割による設立 | <input type="checkbox"/> |
| 企業合併による設立 | <input type="checkbox"/> |
| 企業転換による設立 | <input type="checkbox"/> |
| 経営世帯形態からの転換による設立 ³ | <input type="checkbox"/> |
| 社会福祉施設/社会基金/慈善基金からの転換による設立 ⁴ | <input type="checkbox"/> |

2. 会社名：

ベトナム語名(大文字で記載)：.....
外国語名 (ある場合)：.....
略名 (ある場合)：.....

3. 本社所在地：

家屋番号、通り：.....
町：.....
区/省直轄市：.....

¹ 裁判所または仲裁人は企業登録手続きの実施者を指定する場合、その者がこの箇所に情報を記入する。

² 企業形態の変更並びに法的代表者の変更を登録する場合、転換後の会社の会長/社員総会の会長がこの箇所に情報を記入する。

^{3,4} 経営世帯/社会福祉施設/社会基金/慈善基金から転換された一人有限責任会社の設立を電子情報サイトに登録する場合、企業登録に関する2021年1月4日付政府の政令01/2021/ND-CPの第27条、第28条の規定により、経営世帯登録証明書/設立登録証明書(社会福祉施設の場合)/設立・基金の定款公認に関する許可書(社会基金/慈善基金の場合)のスキャンファイルを電子情報サイトに掲載し、経営登録室へその証明書の原本を提出する必要がある。

省/市：

電話番号： ファックス（ある場合）：

Eメール（ある場合）： ウェブサイト（ある場合）：

下記の地区にある企業（工業団地/輸出加工区/経済区/ハイテク区における本社所在地を登録する企業の場合、該当箇所に‘X’マークの記入）

工業団地

輸出加工区

経済区

ハイテク区

社会企業（社会企業である場合 ‘X’ マークの記入）

証券会社/証券投資基金管理会社/証券投資会社：（証券会社/証券投資基金管理会社/証券投資会社である場合、‘X’マークを記入し、次の内容を追記する。）

設立許可書の番号（ある場合）：、〇〇年〇〇月〇〇日に国家証券委員会により発行される。

- 島嶼部および国境の社/坊/町、海岸の社/坊/町、国防・治安に影響するその他の区域での土地使用権証明書の有無⁵： 有り 無し

4. 事業内容（ベトナム標準産業分類の4ケタに従って事業内容とコードの記載）：

No.	事業内容	事業コード	主な事業（申告した事業内容の一つを選択するために、‘X’マークの記入）

5. 所有者：

a) 所有者が個人の場合：

- 所有者に関する情報：

氏名（大文字で記載）： 性別：

生年月日：/...../..... 民族： 国籍：

個人の法的資格に関する資料の種類：

人民証明書

IDカード

パスポート

その他の資料（明細に記載する）：

個人証明書番号：

発給日：/...../..... 発給機関： 失効日（ある場合）：/...../.....

本籍地：

家屋番号、通り：

町：

⁵ 外国投資家が企業に出資、株式の購入、持分の購入のため、企業登録内容の変更になる場合を申告する。

区/県直轄市：

省/市：

国：

連絡住所：

家屋番号、通り：

町：

区/県直轄市：

省/市：

国：

電話番号： Eメール（ある場合）：

- 投資登録証明書に関する情報（所有者が外国投資家の場合のみ記載）

プロジェクト番号:

発給日：/...../..... 発給機関：

b) 所有者が組織の場合：

- 所有者に関する情報：

組織の名称（大文字で記載）：

企業コード/設立決定書番号：

発給日：/...../..... 発給機関：

本社所在地：

家屋番号、通り：

町：

区/県直轄市：

省/市：

国：

電話番号（ある場合）： ファックス番号（ある場合）：

Eメール（ある場合）： ウェブサイト（ある場合）：

- 法的代表者/委任代表者の情報（通達01/2021/TT-BKHDTに添付した付録I-10に従い、記入する。）：添付される。

- 投資登録証明書に関する情報（所有者が外国投資家の場合のみ記載）:

プロジェクト番号:

発給日：/...../..... 発給機関：

会社の管理組織構造:

社員総会、社長またはGeneral Director

会社の会長、社長またはGeneral Director

6. 定款資本金：

定款資本金（数字で記載、VND）：.....

定款資本金（文字で記載、VND）：.....

外国の通貨単位による相当価値（ある場合、数字で記載、外貨の種類）：.....

企業登録証明書に外国の通貨単位による相当価値を表示する希望があるか？

有り 無し

7. 定款資本金源

資本源の種類	金額（数字で、VNDおよび 外貨による相当価値（ある場合）で記載）	比率(%)
国家予算の資本源		
私人の資本源		
国外資本源		
その他の資本源		
合計		

8. 出資資産：

No.	出資資産	定款資本金に構成するそれぞれの資産の価値（数字で記載、VND）	比率(%)
1.	ベトナムドン		
2.	自由に交換できる外国通貨(外貨の種類、それぞれの外貨での出資金額を明細に記載する。)		
3.	金		
4.	土地使用権		
5.	知的財産権		
6.	その他の資産（資産の種類、数量および資産の残余価値を明細に記載する。リストを作成し、企業登録書類に添付可能。）		
合計：			

9. 法的代表者⁶

- 氏名（大文字で記載）：.....性別:.....

職位：.....

生年月日：...../...../.....民族：.....国籍：.....

個人の法的資格に関する資料の種類：

⁶ 法的代表者が複数いる場合、すべての法的代表者の情報を記載する。

- 農業、林業、漁業、製塩業を主要な事業として登録し、出来高又は請負により給与を支払う企業、「毎月」、「四半期」、「半期」の3つ方法のうち、1つを選択できる。
- その他の事業を主な事業に登録する企業の場合、「毎月」の納付方法を選択する。

13. 分離・分割・合併・転換される企業の情報（分離・分割・合併・転換によって設立する場合のみに申告）：

企業名（大文字で記載）：.....
 企業番号/税コード：.....
 企業登録証明書番号(企業番号/税コードがない場合のみに申告する。)：.....
 発給日：...../.../..... 発給機関：.....

経営登録室に分離・分割・合併・転換される企業およびその企業の支店、駐在員事務所や営業拠点に対して存在終止状況の更新を依頼する。

14. 転換された経営世帯に関する情報（経営世帯からの転換により、企業を設立する場合のみに申告する。）

経営世帯名（大文字で記載）：.....
 経営世帯登録証明書の番号：.....
 発給日：...../.../..... 発給機関：.....
 経営世帯の税コード（10数字での税コードのみに申告する）：.....
 経営世帯の所在地：.....
 経営世帯主の名称：.....
 個人の法的資格に関する資料の種類（経営世帯の税務登録証明書に記載されている情報に従い、申告する）：

- | | |
|--------------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> 人民証明書 | <input type="checkbox"/> IDカード |
| <input type="checkbox"/> パスポート | <input type="checkbox"/> その他の資料（明細に記載する）：..... |

個人証明書番号（経営世帯の税登録証明書に記載されている情報に従い、申告する）：.....
 発給日：...../.../..... 発給所：..... 失効日（ある場合）：...../.../.....

15. 転換された社会福祉施設/社会基金/慈善基金に関する情報（社会福祉施設/社会基金/慈善基金からの転換により、社会企業を設立する場合のみに申告する。）：

社会福祉施設/社会基金/慈善基金の名称（大文字で記載）：.....
 設立登録証明書の番号（社会福祉施設の場合）/設立・基金の定款公認に関する許可書の番号（社会基金/慈善基金の場合）：..... 発給日：...../.../..... 発給機関：.....
 社会福祉施設/社会基金/慈善基金の税コード（10数字での税コードのみに申告する）：.....
 本社所在地：.....
 社会福祉施設/社会基金/慈善基金の法的代表者の名称：.....
 個人の法的資格に関する資料の種類（社会福祉施設/社会基金/慈善基金の税登録証明書に記載

CỘNG HÒA XÃ HỘI CHỦ NGHĨA VIỆT NAM
Độc lập - Tự do - Hạnh phúc

....., ngày..... tháng..... năm.....

GIẤY ĐỀ NGHỊ ĐĂNG KÝ DOANH NGHIỆP
CÔNG TY TRÁCH NHIỆM HỮU HẠN HAI THÀNH VIÊN TRỞ LÊN

Kính gửi: Phòng Đăng ký kinh doanh tỉnh, thành phố.....

Tôi là¹ (ghi họ tên bằng chữ in hoa):

Đăng ký công ty trách nhiệm hữu hạn hai thành viên do tôi là người đại diện theo pháp luật/Chủ tịch Hội đồng thành viên² với nội dung sau:

1. Tình trạng thành lập (đánh dấu X vào ô thích hợp):

- Thành lập mới
- Thành lập trên cơ sở tách doanh nghiệp
- Thành lập trên cơ sở chia doanh nghiệp
- Thành lập trên cơ sở hợp nhất doanh nghiệp
- Thành lập trên cơ sở chuyển đổi loại hình doanh nghiệp
- Thành lập trên cơ sở chuyển đổi từ hộ kinh doanh³
- Thành lập trên cơ sở chuyển đổi từ cơ sở bảo trợ xã hội/quỹ xã hội/quỹ từ thiện⁴

2. Tên công ty:

Tên công ty viết bằng tiếng Việt (ghi bằng chữ in hoa):.....

Tên công ty viết bằng tiếng nước ngoài (nếu có):.....

Tên công ty viết tắt (nếu có):

3. Địa chỉ trụ sở chính:

Số nhà, gác, hẻm, ngõ, đường phố/tổ/xóm/ấp/thôn:.....

Xã/Phường/Thị trấn:

Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh:

Tỉnh/Thành phố:

Điện thoại:..... Fax (nếu có):

Email (nếu có):..... Website (nếu có):

¹ Trường hợp Tòa án hoặc Trọng tài chỉ định người thực hiện thủ tục đăng ký doanh nghiệp thì người được chỉ định kê khai thông tin vào phần này.

² Trường hợp đăng ký chuyển đổi loại hình doanh nghiệp đồng thời đăng ký thay đổi người đại diện theo pháp luật thì Chủ tịch Hội đồng thành viên của công ty sau chuyển đổi kê khai thông tin vào phần này.

^{3,4} Trường hợp đăng ký thành lập công ty TNHH hai thành viên trở lên trên cơ sở chuyển đổi từ hộ kinh doanh/cơ sở bảo trợ xã hội/quỹ xã hội/quỹ từ thiện qua mạng thông tin điện tử thì người nộp hồ sơ scan Giấy chứng nhận đăng ký hộ kinh doanh/Giấy chứng nhận đăng ký thành lập (đối với cơ sở bảo trợ xã hội)/Giấy phép thành lập và công nhận điều lệ quỹ (đối với quỹ xã hội/quỹ từ thiện) trong hồ sơ đăng ký doanh nghiệp qua mạng thông tin điện tử và nộp trực tiếp bản chính Giấy này tới Phòng Đăng ký kinh doanh để được cấp Giấy chứng nhận đăng ký doanh nghiệp theo quy định tại Điều 27 và Điều 28 Nghị định số 01/2021/NĐ-CP ngày 04/01/2021 của Chính phủ về đăng ký doanh nghiệp.

- Doanh nghiệp nằm trong (Đánh dấu X vào ô vuông tương ứng nếu doanh nghiệp đăng ký địa chỉ trụ sở chính nằm trong khu công nghiệp/khu chế xuất/khu kinh tế/khu công nghệ cao):

- Khu công nghiệp
- Khu chế xuất
- Khu kinh tế
- Khu công nghệ cao

Doanh nghiệp xã hội (Đánh dấu X vào ô vuông nếu là doanh nghiệp xã hội)

Công ty chứng khoán/Công ty quản lý quỹ đầu tư chứng khoán/Công ty đầu tư chứng khoán: (Đánh dấu X nếu là Công ty chứng khoán/Công ty quản lý quỹ đầu tư chứng khoán/Công ty đầu tư chứng khoán và kê khai thêm các thông tin sau đây)

Giấy phép thành lập và hoạt động số:... (nếu có) do Ủy ban Chứng khoán Nhà nước cấp ngày:...../...../.....

- Doanh nghiệp có Giấy chứng nhận quyền sử dụng đất tại đảo và xã, phường, thị trấn biên giới; xã, phường, thị trấn ven biển; khu vực khác có ảnh hưởng đến quốc phòng, an ninh⁵:

Có Không

4. Ngành, nghề kinh doanh (ghi tên và mã theo ngành cấp 4 trong Hệ thống ngành kinh tế của Việt Nam):

STT	Tên ngành	Mã ngành	Ngành, nghề kinh doanh chính (đánh dấu X để chọn một trong các ngành, nghề đã kê khai)

5. Vốn điều lệ:

Vốn điều lệ (bằng số; VNĐ):

Vốn điều lệ (bằng chữ; VNĐ):

Giá trị tương đương theo đơn vị tiền nước ngoài (nếu có, bằng số, loại ngoại tệ):

Có hiển thị thông tin về giá trị tương đương theo đơn vị tiền tệ nước ngoài trên Giấy chứng nhận đăng ký doanh nghiệp hay không? Có Không

6. Nguồn vốn điều lệ:

Loại nguồn vốn	Số tiền (bằng số; VNĐ và giá trị tương đương theo đơn vị tiền nước ngoài, nếu có)	Tỷ lệ (%)
Vốn ngân sách nhà nước		
Vốn tư nhân		
Vốn nước ngoài		
Vốn khác		
Tổng cộng		

7. Thành viên công ty: kê khai theo Phụ lục I-6 ban hành kèm theo Thông tư số 01/2021/TT-BKHĐT

- Thông tin về người đại diện theo pháp luật/người đại diện theo ủy quyền của thành viên là tổ chức (kê

⁵ Kê khai trong trường hợp có nhà đầu tư nước ngoài góp vốn, mua cổ phần, phần vốn góp vào doanh nghiệp dẫn đến thay đổi nội dung đăng ký doanh nghiệp.

khai theo Phụ lục I-10 ban hành kèm theo Thông tư số 01/2021/TT-BKHĐT): Gửi kèm (nếu có).
 - Thông tin về Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư (chỉ kê khai trong trường hợp thành viên là nhà đầu tư được cấp Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư theo quy định của Luật Đầu tư):

Mã số dự án:
 Ngày cấp:/...../..... Cơ quan cấp:

8. Người đại diện theo pháp luật⁶:

Họ và tên (ghi bằng chữ in hoa): Giới tính:

Chức danh:

Sinh ngày:/...../..... Dân tộc: Quốc tịch:

Loại giấy tờ pháp lý của cá nhân:

- Chứng minh nhân dân Căn cước công dân
 Hộ chiếu Loại khác (ghi rõ):

Số giấy tờ pháp lý của cá nhân:

Ngày cấp:...../...../..... Nơi cấp:..... Ngày hết hạn (nếu có):...../...../.....

Địa chỉ thường trú:

Số nhà, ngách, hẻm, ngõ, đường phố/tổ/xóm/ấp/thôn:

Xã/Phường/Thị trấn:

Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh:

Tỉnh/Thành phố:

Quốc gia:

Địa chỉ liên lạc:

Số nhà, ngách, hẻm, ngõ, đường phố/tổ/xóm/ấp/thôn:

Xã/Phường/Thị trấn:

Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh:

Tỉnh/Thành phố:

Quốc gia:

Điện thoại (nếu có):..... Email (nếu có):

9. Thông tin đăng ký thuế:

STT	Các chỉ tiêu thông tin đăng ký thuế
9.1	Thông tin về Giám đốc/Tổng giám đốc (nếu có): Họ và tên Giám đốc/Tổng giám đốc:..... Điện thoại:.....
9.2	Thông tin về Kế toán trưởng/Phụ trách kế toán (nếu có): Họ và tên Kế toán trưởng/Phụ trách kế toán:..... Điện thoại:.....
9.3	Địa chỉ nhận thông báo thuế (chỉ kê khai nếu địa chỉ nhận thông báo thuế khác địa chỉ trụ sở chính):

⁶ Ghi thông tin của tất cả người đại diện theo pháp luật trong trường hợp công ty có nhiều hơn 01 người đại diện theo pháp luật.

STT	Các chỉ tiêu thông tin đăng ký thuế
	Số nhà, ngách, hẻm, ngõ, đường phố/tổ/xóm/ấp/thôn:..... Xã/Phường/Thị trấn:..... Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh:..... Tỉnh/Thành phố:..... Điện thoại (nếu có):..... Fax (nếu có):..... Email (nếu có):.....
9.4	Ngày bắt đầu hoạt động ⁷ (trường hợp doanh nghiệp dự kiến bắt đầu hoạt động kể từ ngày được cấp Giấy chứng nhận đăng ký doanh nghiệp thì không cần kê khai nội dung này):...../...../.....
9.5	Hình thức hạch toán (Đánh dấu X vào một trong hai ô “Hạch toán độc lập” hoặc “Hạch toán phụ thuộc”. Trường hợp tích chọn ô “Hạch toán độc lập” mà thuộc đối tượng phải lập và gửi báo cáo tài chính hợp nhất cho cơ quan có thẩm quyền theo quy định thì tích chọn thêm ô “Có báo cáo tài chính hợp nhất”): Hạch toán độc lập <input type="checkbox"/> Có báo cáo tài chính hợp nhất <input type="checkbox"/> Hạch toán phụ thuộc <input type="checkbox"/>
9.6	Năm tài chính: Áp dụng từ ngày...../..... đến ngày...../..... ⁸ (ghi ngày, tháng bắt đầu và kết thúc niên độ kế toán)
9.7	Tổng số lao động (dự kiến):.....
9.8	Hoạt động theo dự án BOT/BTO/BT/BOO, BLT, BTL, O&M: Có <input type="checkbox"/> Không <input type="checkbox"/>
9.9	Phương pháp tính thuế GTGT (chọn 1 trong 4 phương pháp) ⁹ : Khấu trừ <input type="checkbox"/> Trực tiếp trên GTGT <input type="checkbox"/> Trực tiếp trên doanh số <input type="checkbox"/> Không phải nộp thuế GTGT <input type="checkbox"/>

10. Đăng ký sử dụng hóa đơn¹⁰:

Tự in hóa đơn Đặt in hóa đơn
Sử dụng hóa đơn điện tử Mua hóa đơn của cơ quan thuế

11. Thông tin về việc đóng bảo hiểm xã hội¹¹:

Phương thức đóng bảo hiểm xã hội (chọn 1 trong 3 phương thức):

Hàng tháng 03 tháng một lần 06 tháng một lần

Lưu ý:

⁷ Trường hợp doanh nghiệp được cấp Giấy chứng nhận đăng ký doanh nghiệp sau ngày bắt đầu hoạt động đã kê khai thì ngày bắt đầu hoạt động là ngày doanh nghiệp được cấp Giấy chứng nhận đăng ký doanh nghiệp.

⁸ - Trường hợp niên độ kế toán theo năm dương lịch thì ghi từ ngày 01/01 đến ngày 31/12.

- Trường hợp niên độ kế toán theo năm tài chính khác năm dương lịch thì ghi ngày, tháng bắt đầu niên độ kế toán là ngày đầu tiên của quý; ngày, tháng kết thúc niên độ kế toán là ngày cuối cùng của quý.

- Tổng thời gian từ ngày bắt đầu đến ngày kết thúc niên độ kế toán phải đủ 12 tháng hoặc 4 quý liên tiếp.

⁹ Chỉ kê khai trong trường hợp thành lập mới. Doanh nghiệp căn cứ vào quy định của pháp luật về thuế giá trị gia tăng và dự kiến hoạt động kinh doanh của doanh nghiệp để xác định 01 trong 04 phương pháp tính thuế giá trị gia tăng tại chỉ tiêu này.

¹⁰ Doanh nghiệp có trách nhiệm đảm bảo các điều kiện về việc sử dụng hóa đơn tự in, đặt in, hóa đơn điện tử, mua hóa đơn của cơ quan thuế theo quy định của pháp luật. Không kê khai trong trường hợp thành lập doanh nghiệp trên cơ sở chuyển đổi loại hình doanh nghiệp.

¹¹ Không kê khai trong trường hợp thành lập doanh nghiệp trên cơ sở chuyển đổi loại hình doanh nghiệp.

- Doanh nghiệp đăng ký ngành, nghề kinh doanh chính là nông nghiệp, lâm nghiệp, ngư nghiệp, diêm nghiệp và trả lương theo sản phẩm, theo khoán: có thể lựa chọn 1 trong 3 phương thức đóng bảo hiểm xã hội: hàng tháng, 03 tháng một lần, 06 tháng một lần.

- Doanh nghiệp đăng ký ngành, nghề kinh doanh chính khác: đánh dấu vào phương thức đóng bảo hiểm xã hội hàng tháng

12. Thông tin về các doanh nghiệp bị chia, bị tách, bị hợp nhất, được chuyển đổi (chỉ kê khai trong trường hợp thành lập công ty trên cơ sở chia, tách, hợp nhất, chuyển đổi loại hình doanh nghiệp):

Tên doanh nghiệp (ghi bằng chữ in hoa):.....

Mã số doanh nghiệp/Mã số thuế:

Số Giấy chứng nhận đăng ký kinh doanh (chỉ kê khai nếu không có mã số doanh nghiệp/mã số thuế):..... Ngày cấp:../.../..... Nơi cấp:.....

Đề nghị Phòng Đăng ký kinh doanh thực hiện chấm dứt tồn tại đối với doanh nghiệp bị chia, bị hợp nhất và các chi nhánh/văn phòng đại diện/địa điểm kinh doanh của doanh nghiệp bị chia, bị hợp nhất.

13. Thông tin về hộ kinh doanh được chuyển đổi (chỉ kê khai trong trường hợp thành lập công ty trên cơ sở chuyển đổi từ hộ kinh doanh):

Tên hộ kinh doanh (ghi bằng chữ in hoa):

Số Giấy chứng nhận đăng ký hộ kinh doanh:

Ngày cấp:/...../..... Nơi cấp:

Mã số thuế của hộ kinh doanh (chỉ kê khai MST 10 số):.....

Địa chỉ trụ sở hộ kinh doanh:

Tên chủ hộ kinh doanh:

Loại giấy tờ pháp lý của cá nhân (kê khai theo giấy tờ pháp lý của cá nhân được ghi trên Giấy chứng nhận đăng ký thuế của hộ kinh doanh):

Chứng minh nhân dân

Căn cước công dân

Hộ chiếu

Loại khác (ghi rõ):.....

Số giấy tờ pháp lý của cá nhân (kê khai theo giấy tờ pháp lý của cá nhân được ghi trên Giấy chứng nhận đăng ký thuế của hộ kinh doanh):

Ngày cấp:../.../.... Nơi cấp:..... Ngày hết hạn (nếu có):../.../...

14. Thông tin về cơ sở bảo trợ xã hội/quỹ xã hội/quỹ từ thiện được chuyển đổi (chỉ kê khai trong trường hợp thành lập doanh nghiệp xã hội trên cơ sở chuyển đổi từ cơ sở bảo trợ xã hội/quỹ xã hội/quỹ từ thiện):

Tên cơ sở bảo trợ xã hội/quỹ xã hội/quỹ từ thiện (ghi bằng chữ in hoa):.....

Số Giấy chứng nhận đăng ký thành lập (Đối với cơ sở bảo trợ xã hội)/Số Giấy phép thành lập và công nhận điều lệ quỹ (Đối với quỹ xã hội/quỹ từ thiện):..... Ngày cấp:../... /..... Nơi cấp:.....

Mã số thuế của cơ sở bảo trợ xã hội/quỹ xã hội/quỹ từ thiện (chỉ kê khai MST 10 số):

Địa chỉ trụ sở chính:

Tên người đại diện cơ sở bảo trợ xã hội/quỹ xã hội/quỹ từ thiện:

Loại giấy tờ pháp lý của cá nhân (kê khai theo giấy tờ pháp lý của cá nhân được ghi trên Giấy chứng nhận đăng ký thuế của cơ sở bảo trợ xã hội/quỹ xã hội/quỹ từ thiện):

Chứng minh nhân dân

Căn cước công dân

Hộ chiếu

Loại khác (ghi rõ):.....

Số giấy tờ pháp lý của cá nhân (kê khai theo giấy tờ pháp lý của cá nhân được ghi trên Giấy chứng nhận đăng ký thuế của cơ sở bảo trợ xã hội/quỹ xã hội/quỹ từ thiện):

Ngày cấp:...../...../..... Nơi cấp:..... Ngày hết hạn (nếu có):...../...../.....

Trường hợp hồ sơ đăng ký doanh nghiệp hợp lệ, đề nghị Quý Phòng đăng công bố nội dung đăng ký doanh nghiệp trên Cổng thông tin quốc gia về đăng ký doanh nghiệp.

Tôi cam kết:

- Là người có đầy đủ quyền và nghĩa vụ thực hiện thủ tục đăng ký doanh nghiệp theo quy định của pháp luật và Điều lệ công ty.
- Trụ sở chính thuộc quyền sở hữu/quyền sử dụng hợp pháp của công ty và được sử dụng đúng mục đích theo quy định của pháp luật;
- Sử dụng hóa đơn tự in, đặt in, hóa đơn điện tử, mua hóa đơn của cơ quan thuế theo đúng quy định của pháp luật¹²;
- Chịu trách nhiệm trước pháp luật về tính hợp pháp, chính xác và trung thực của nội dung đăng ký doanh nghiệp trên.

**NGƯỜI ĐẠI DIỆN THEO PHÁP LUẬT/
CHỦ TỊCH HỘI ĐỒNG THÀNH VIÊN CỦA CÔNG TY**
(Ký và ghi họ tên)¹³

¹² Không kê khai trong trường hợp thành lập doanh nghiệp trên cơ sở chuyển đổi loại hình doanh nghiệp.

¹³ - Người đại diện theo pháp luật của doanh nghiệp ký trực tiếp vào phần này.

- Trường hợp đăng ký chuyển đổi loại hình doanh nghiệp đồng thời đăng ký thay đổi người đại diện theo pháp luật thì Chủ tịch Hội đồng thành viên của công ty sau chuyển đổi ký trực tiếp vào phần này.

- Trường hợp Tòa án hoặc Trọng tài chỉ định người thực hiện thủ tục đăng ký doanh nghiệp thì người được chỉ định ký trực tiếp vào phần này.

【フォーム2-2. 二人以上有限会社の企業登録の申請書（日本語）】

ベトナム社会主義共和国

独立・自由・幸福

..., ...年.....月.....日

二人以上有限会社の企業登録の申請書

.....省・市経営登録室 御中

私¹は.....(氏名を大文字で記載)である。

私は法的代表者/社員総会の会長²であり、

二人以上有限会社の登録を下記の内容の通り申請する。

1. 設立の形態 (該当箇所に‘X’マークを記入)

- | | |
|---|--------------------------|
| 新規設立 | <input type="checkbox"/> |
| 企業分離による設立 | <input type="checkbox"/> |
| 企業分割による設立 | <input type="checkbox"/> |
| 企業合併による設立 | <input type="checkbox"/> |
| 企業転換による設立 | <input type="checkbox"/> |
| 経営世帯形態からの転換による設立 ³ | <input type="checkbox"/> |
| 社会福祉施設/社会基金/慈善基金からの転換による設立 ⁴ | <input type="checkbox"/> |

2. 会社名：

ベトナム語名(大文字で記載)：.....

外国語名 (ある場合)：.....

略名 (ある場合)：.....

3. 本社所在地：

家屋番号、通り：.....

町：.....

区/省直轄市：.....

省/市：.....

¹ 裁判所または仲裁人が企業登録手続きの実施者を指定する場合、その者がこの箇所に情報を記入する。

² 企業形態の変更並びに法的代表者の変更を登録する場合、転換後の会社の社員総会の会長がこの箇所に情報を記入する。

^{3,4} 経営世帯/社会福祉施設/社会基金/慈善基金から転換された二人以上有限責任会社の設立を電子情報サイトに登録する場合、企業登録に関する 2021 年 1 月 4 日付政府の政令 01/2021/ND-CP の第 27 条、第 28 条の規定により、経営世帯登録証明書/設立登録証明書 (社会福祉施設の場合) /設立・基金の定款公認に関する許可書 (社会基金/慈善基金の場合) のスキャンファイルを電子情報サイトに掲載し、経営登録室へその証明書の原本を提出する必要がある。

電話番号：.....ファックス（ある場合）：.....

Eメール（ある場合）：.....ウェブサイト（ある場合）：.....

下記の地区にある企業（工業団地/輸出加工区/経済区/ハイテク区における本社所在地を登録する企業の場合、該当箇所に‘X’マークの記入）

- 工業団地
- 輸出加工区
- 経済区
- ハイテク区

社会企業（社会企業である場合‘X’マークの記入）

証券会社/証券投資基金管理会社/証券投資会社：（証券会社/証券投資基金管理会社/証券投資会社である場合、‘X’マークを記入し、次の内容を追記する。）

設立許可書の番号（ある場合）：.....、〇〇年〇〇月〇〇日に国家証券委員会により発行される。

- 島嶼部および国境の社/坊/町、海岸の社/坊/町、国防・治安に影響するその他の区域での土地使用権証明書の有無⁵： 有り 無し

4. 事業内容（ベトナム標準産業分類の4ケタに従って事業内容とコードの記載）：

No.	事業内容	事業コード	主な事業（申告した事業内容の一つを選択するために、‘X’マークの記入）

5. 定款資本金：

定款資本金（数字で記載、VND）：.....

定款資本金（文字で記載、VND）：.....

外国の通貨単位による相当価値（ある場合、数字で記載、外貨の種類）：.....

企業登録証明書に外国の通貨単位による相当価値を表示する希望があるか？

有り 無し

6. 定款資本金源

資本源の種類	金額（数字で、VNDおよび外貨による相当価値（ある場合）で記載）	比率(%)
国家予算の資本源		
私人の資本源		
国外資本源		
その他の資本源		
合計		

⁵ 外国投資家が企業に出資、株式の購入、持分の購入のため、企業登録内容の変更になる場合を申告する。

7. 会社メンバーのリスト：通達01/2021/TT-BKHDTに添付した付録I-6に従い、記入する。

- 組織である社員の法的代表者/委任代表者の情報（通達01/2021/TT-BKHDTに添付した付録I-10に従い、記入する）：添付される（ある場合）。

- 投資登録証明書に関する情報（投資法の規定に従い、投資登録証明書が発給された投資家である社員の場合のみ申告する。）:

プロジェクト番号:.....

発給日：/...../..... 発給機関：

8. 法的代表者⁶

氏名（大文字で記載）： 性別:.....

職位：

生年月日：/.../..... 民族： 国籍：

個人の法的資格に関する資料の種類：

- 人民証明書 IDカード
 パスポート その他の資料（明細に記載する）：

個人証明書番号：

発給日：/...../..... 発給機関： 失効日（ある場合）：/...../.....

本籍地：

家屋番号、通り：

町：

区/県直轄市：

県/市：

国：

連絡住所：

家屋番号、通り：

町：

区/県直轄市：

省/市：

国：

電話番号（ある場合）： Eメール（ある場合）：

9. 税務登録の情報:

No.	税務登録の情報の指標
9.1	社長/General Director（存在する場合）の情報： 社長/General Directorの氏名：

⁶ 法的代表者が複数いる場合、すべての法的代表者の情報を記載する。

自社で印刷したインボイス 印刷会社の作成したインボイス
 電子インボイス 税務当局が発行するインボイス

11. 社会保険料の納付に関する情報¹¹：

社会保険料の納付方法（3つ方法のうち、1つの選択）：

毎月 四半期 半期

注目：

- 農業、林業、漁業、製塩業を主要な事業として登録し、出来高又は請負により給与を支払う企業、「毎月」、「四半期」、「半期」との3つ方法のうち、1つを選択できる。
- その他の事業を主な事業に登録する企業の場合、「毎月」の納付方法を選択する。

12. 分離・分割・合併・転換される企業の情報（分離・分割・合併・転換によって設立する場合のみに申告）：

企業名（大文字で記載）：.....
 企業番号/税コード：.....
 企業登録証明書番号(企業番号/税コードがない場合のみに申告する。)：.....
 発給日：...../.../..... 発給機関：.....

経営登録室に分離・分割・合併・転換される企業およびその企業の支店、駐在員事務所や営業拠点に対して存在終止状況の更新を依頼する。

13. 転換された経営世帯に関する情報（経営世帯からの転換により、企業を設立する場合のみに申告する。）

経営世帯名（大文字で記載）：.....
 経営世帯登録証明書の番号：.....
 発給日：...../.../..... 発給機関：.....
 経営世帯の税コード（10数字での税コードのみに申告する）：.....
 経営世帯の所在地：.....
 経営世帯主の名称：.....

個人の法的資格に関する資料の種類（経営世帯の税務登録証明書に記載されている情報に従い、申告する）：

人民証明書 IDカード
 パスポート その他の資料（明細に記載する）：.....

個人証明書番号（経営世帯の税登録証明書に記載されている情報に従い、申告する）：.....

発給日：...../.../..... 発給所：..... 失効日（ある場合）：...../.../.....

14. 転換された社会福祉施設/社会基金/慈善基金に関する情報（社会福祉施設/社会基金/慈善基金からの転換により、社会企業を設立する場合のみに申告する。）：

¹¹ 企業形態の転換による企業を設立する場合は、この項目を申告しない。

社会福祉施設/社会基金/慈善基金の名称（大文字で記載）：.....

設立登録証明書の番号（社会福祉施設の場合）/設立・基金の定款公認に関する許可書の番号
（社会基金/慈善基金の場合）：.....発給日：...../...../..... 発給機関：.....

社会福祉施設/社会基金/慈善基金の税コード（10数字での税コードのみに申告する）：.....

本社所在地：.....

社会福祉施設/社会基金/慈善基金の法的代表者の名称：.....

個人の法的資格に関する資料の種類（社会福祉施設/社会基金/慈善基金の税登録証明書に記載
されている情報に従い、申告する。）：

人民証明書 IDカード

パスポート その他の資料（明細に記載する）：.....

個人証明書番号（社会福祉施設/社会基金/慈善基金の税務登録証明書に記載されている情報に
従い、申告する）：.....

発給日：...../...../..... 発行機関：.....失効日（ある場合）：...../...../.....

企業登録の申請書類が十分である場合、貴機関に国家企業登録情報サイトに企業登録内容の
掲載を要請する。

私は以下のように誓約する。

- 法律および会社定款により、企業登録手続きの実施に関する権利・義務を十分に有する者である。
- 会社の本社所在地は、会社の合法的な所有権/使用権に属し、法律規定に従う目的に使用される。
- 法律の規定に従い、自社で印刷したインボイス、印刷会社の作成したインボイス、電子インボイス、税務当局が発行するインボイスを使用するものとする¹²。
- 上記の登録内容の合法性・正確性・忠実さについて、法的責任を負う。

会社の法的代表者/社員総会の会長
(署名、氏名の明記)¹³

¹² 企業形態の転換による企業を設立する場合は、この項目を申告しない。

¹³ 会社の法的代表者の署名

- 企業形態の変更並びに法的代表者の変更を登録する場合、転換後の会社の社員総会の会長がこの箇所に情報を記入する。
- 裁判所または仲裁人が企業登録手続きの実施者を指定する場合、その者がこの箇所に情報を記入する。

【フォーム 2-3. 株式会社の企業登録の申請書 (ベトナム語)】

CỘNG HÒA XÃ HỘI CHỦ NGHĨA VIỆT NAM
Độc lập - Tự do - Hạnh phúc

....., ngày..... tháng..... năm.....

GIẤY ĐỀ NGHỊ ĐĂNG KÝ DOANH NGHIỆP
CÔNG TY CỔ PHẦN

Kính gửi: Phòng Đăng ký kinh doanh tỉnh, thành phố.....

Tôi là¹ (ghi họ tên bằng chữ in hoa):

Đăng ký công ty cổ phần do tôi là người đại diện theo pháp luật/Chủ tịch Hội đồng quản trị với các nội dung sau²:

1. Tình trạng thành lập (đánh dấu X vào ô thích hợp):

- | | |
|--|--------------------------|
| Thành lập mới | <input type="checkbox"/> |
| Thành lập trên cơ sở tách doanh nghiệp | <input type="checkbox"/> |
| Thành lập trên cơ sở chia doanh nghiệp | <input type="checkbox"/> |
| Thành lập trên cơ sở hợp nhất doanh nghiệp | <input type="checkbox"/> |
| Thành lập trên cơ sở chuyển đổi loại hình doanh nghiệp | <input type="checkbox"/> |
| Thành lập trên cơ sở chuyển đổi từ hộ kinh doanh ³ | <input type="checkbox"/> |
| Thành lập trên cơ sở chuyển đổi từ cơ sở bảo trợ xã hội/quỹ xã hội/quỹ từ thiện ⁴ | <input type="checkbox"/> |

2. Tên công ty:

Tên công ty viết bằng tiếng Việt (ghi bằng chữ in hoa):.....

Tên công ty viết bằng tiếng nước ngoài (nếu có):.....

Tên công ty viết tắt (nếu có):

3. Địa chỉ trụ sở chính:

Số nhà, gác, hẻm, ngõ, đường phố/tổ/xóm/ấp/thôn:.....

Xã/Phường/Thị trấn:

Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh:

Tỉnh/Thành phố:

Điện thoại:.....Fax (nếu có):

Email (nếu có):.....Website (nếu có):

¹ Trường hợp Tòa án hoặc Trọng tài chỉ định người thực hiện thủ tục đăng ký doanh nghiệp thì người được chỉ định kê khai thông tin vào phần này.

² Trường hợp đăng ký chuyển đổi loại hình doanh nghiệp đồng thời đăng ký thay đổi người đại diện theo pháp luật thì Chủ tịch Hội đồng quản trị của công ty sau chuyển đổi kê khai thông tin vào phần này.

^{3,4} Trường hợp đăng ký thành lập công ty cổ phần trên cơ sở chuyển đổi từ hộ kinh doanh/cơ sở bảo trợ xã hội/quỹ xã hội/quỹ từ thiện qua mạng thông tin điện tử thì người nộp hồ sơ scan Giấy chứng nhận đăng ký hộ kinh doanh/Giấy chứng nhận đăng ký thành lập (đối với cơ sở bảo trợ xã hội)/Giấy phép thành lập và công nhận điều lệ quỹ (đối với quỹ xã hội/quỹ từ thiện) trong hồ sơ đăng ký doanh nghiệp qua mạng thông tin điện tử và nộp trực tiếp bản chính Giấy này tới Phòng Đăng ký kinh doanh để được cấp Giấy chứng nhận đăng ký doanh nghiệp theo quy định tại Điều 27 và Điều 28 Nghị định số 01/2021/NĐ-CP ngày 04/01/2021 của Chính phủ về đăng ký doanh nghiệp.

- Doanh nghiệp nằm trong (Đánh dấu X vào ô vuông tương ứng nếu doanh nghiệp đăng ký địa chỉ trụ sở chính nằm trong khu công nghiệp/khu chế xuất/khu kinh tế/khu công nghệ cao):

- Khu công nghiệp
- Khu chế xuất
- Khu kinh tế
- Khu công nghệ cao

Doanh nghiệp xã hội (Đánh dấu X vào ô vuông nếu là doanh nghiệp xã hội)

Công ty chứng khoán/Công ty quản lý quỹ đầu tư chứng khoán/Công ty đầu tư chứng khoán: (Đánh dấu X nếu là Công ty chứng khoán/Công ty quản lý quỹ đầu tư chứng khoán/Công ty đầu tư chứng khoán và kê khai thêm các thông tin sau đây)

Giấy phép thành lập và hoạt động số:... (nếu có) do Ủy ban Chứng khoán Nhà nước cấp ngày:...../...../.....

- Doanh nghiệp có Giấy chứng nhận quyền sử dụng đất tại đảo và xã, phường, thị trấn biên giới; xã, phường, thị trấn ven biển; khu vực khác có ảnh hưởng đến quốc phòng, an ninh⁵:

Có Không

4. Ngành, nghề kinh doanh (ghi tên và mã theo ngành cấp 4 trong Hệ thống ngành kinh tế Việt Nam):

STT	Tên ngành	Mã ngành	Ngành, nghề kinh doanh chính (đánh dấu X để chọn một trong các ngành, nghề đã kê khai)

5. Vốn điều lệ:

Vốn điều lệ (bằng số; VNĐ):

Vốn điều lệ (bằng chữ; VNĐ):

Giá trị tương đương theo đơn vị tiền nước ngoài (nếu có, bằng số, loại ngoại tệ):

Có hiển thị thông tin về giá trị tương đương theo đơn vị tiền tệ nước ngoài trên Giấy chứng nhận đăng ký doanh nghiệp hay không? Có Không

6. Nguồn vốn điều lệ:

Loại nguồn vốn	Số tiền (bằng số; VNĐ và giá trị tương đương theo đơn vị tiền nước ngoài, nếu có)	Tỷ lệ (%)
Vốn ngân sách nhà nước		
Vốn tư nhân		
Vốn nước ngoài		
Vốn khác		
Tổng cộng		

7. Thông tin về cổ phần:

⁵ Kê khai trong trường hợp có nhà đầu tư nước ngoài góp vốn, mua cổ phần, phần vốn góp vào doanh nghiệp dẫn đến thay đổi nội dung đăng ký doanh nghiệp.

Mệnh giá cổ phần (VNĐ):

STT	Loại cổ phần	Số lượng	Giá trị (bằng số, VNĐ)	Tỷ lệ so với vốn điều lệ (%)
1	Cổ phần phổ thông			
2	Cổ phần ưu đãi biểu quyết			
3	Cổ phần ưu đãi cổ tức			
4	Cổ phần ưu đãi hoàn lại			
5	Các cổ phần ưu đãi khác			
Tổng số				

Thông tin về cổ phần được quyền chào bán:

STT	Loại cổ phần được quyền chào bán	Số lượng
1	Cổ phần phổ thông	
2	Cổ phần ưu đãi biểu quyết	
3	Cổ phần ưu đãi cổ tức	
4	Cổ phần ưu đãi hoàn lại	
5	Cổ phần ưu đãi khác	
Tổng số		

8. Cổ đông sáng lập (kê khai theo Phụ lục I-7 ban hành kèm theo Thông tư số 01/2021/TT-BKHĐT): Gửi kèm (nếu có).

- Thông tin về người đại diện theo pháp luật/người đại diện theo ủy quyền của cổ đông sáng lập là tổ chức (kê khai theo Phụ lục I-10 ban hành kèm theo Thông tư số 01/2021/TT-BKHĐT): Gửi kèm (nếu có).

9. Cổ đông là nhà đầu tư nước ngoài (kê khai theo Phụ lục I-8 ban hành kèm theo Thông tư số 01/2021/TT-BKHĐT): Gửi kèm (nếu có).

- Thông tin về người đại diện theo pháp luật/người đại diện theo ủy quyền của cổ đông là nhà đầu tư nước ngoài là tổ chức (kê khai theo Phụ lục I-10 ban hành kèm theo Thông tư số 01/2021/TT-BKHĐT): Gửi kèm (nếu có).

- Thông tin về Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư (kê khai trong trường hợp cổ đông là nhà đầu tư nước ngoài được cấp Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư theo quy định của Luật Đầu tư):

Mã số dự án:

Ngày cấp:/...../..... Cơ quan cấp:

10. Người đại diện theo pháp luật⁶:

Họ và tên (ghi bằng chữ in hoa): Giới tính:

Chức danh:

Sinh ngày:/...../..... Dân tộc: Quốc tịch:

Loại giấy tờ pháp lý của cá nhân:

Chứng minh nhân dân

Căn cước công dân

⁶ Ghi thông tin của tất cả người đại diện theo pháp luật trong trường hợp công ty có nhiều hơn 01 người đại diện theo pháp luật.

Hộ chiếu

Loại khác (ghi rõ):.....

Số giấy tờ pháp lý của cá nhân:.....

Ngày cấp:...../...../..... Nơi cấp:..... Ngày hết hạn (nếu có):...../...../.....

Địa chỉ thường trú:

Số nhà, ngách, hẻm, ngõ, đường phố/tổ/xóm/ấp/thôn:

Xã/Phường/Thị trấn:

Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh:.....

Tỉnh/Thành phố:

Quốc gia:

Địa chỉ liên lạc:

Số nhà, ngách, hẻm, ngõ, đường phố/tổ/xóm/ấp/thôn:

Xã/Phường/Thị trấn:

Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh:.....

Tỉnh/Thành phố:

Quốc gia:

Điện thoại (nếu có): Email (nếu có):.....

11. Thông tin đăng ký thuế:

STT	Các chỉ tiêu thông tin đăng ký thuế
11.1	Thông tin về Giám đốc/Tổng giám đốc (nếu có): Họ và tên Giám đốc/Tổng giám đốc: Điện thoại:
11.2	Thông tin về Kế toán trưởng/Phụ trách kế toán (nếu có): Họ và tên Kế toán trưởng/Phụ trách kế toán: Điện thoại:
11.3	Địa chỉ nhận thông báo thuế (chỉ kê khai nếu địa chỉ nhận thông báo thuế khác địa chỉ trụ sở chính): Số nhà, ngách, hẻm, ngõ, đường phố/tổ/xóm/ấp/thôn: Xã/Phường/Thị trấn: Quận/Huyện/Thị xã/Thành phố thuộc tỉnh: Tỉnh/Thành phố: Điện thoại (nếu có): Fax (nếu có): Email (nếu có):
11.4	Ngày bắt đầu hoạt động ⁷ (trường hợp doanh nghiệp dự kiến bắt đầu hoạt động kể từ ngày được cấp Giấy chứng nhận đăng ký doanh nghiệp thì không cần kê khai nội dung này):...../...../.....

⁷ Trường hợp doanh nghiệp được cấp Giấy chứng nhận đăng ký doanh nghiệp sau ngày bắt đầu hoạt động đã kê khai thì ngày bắt đầu hoạt động là ngày doanh nghiệp được cấp Giấy chứng nhận đăng ký doanh nghiệp.

STT	Các chỉ tiêu thông tin đăng ký thuế
11.5	Hình thức hạch toán (<i>Đánh dấu X vào một trong hai ô “Hạch toán độc lập” hoặc “Hạch toán phụ thuộc”. Trường hợp tích chọn ô “Hạch toán độc lập” mà thuộc đối tượng phải lập và gửi báo cáo tài chính hợp nhất cho cơ quan có thẩm quyền theo quy định thì tích chọn thêm ô “Có báo cáo tài chính hợp nhất”</i>): Hạch toán độc lập <input type="checkbox"/> Có báo cáo tài chính hợp nhất <input type="checkbox"/> Hạch toán phụ thuộc <input type="checkbox"/>
11.6	Năm tài chính: Áp dụng từ ngày...../..... đến ngày...../..... ⁸ (<i>ghi ngày, tháng bắt đầu và kết thúc niên độ kế toán</i>)
11.7	Tổng số lao động (<i>dự kiến</i>):
11.8	Hoạt động theo dự án BOT/BTO/BT/BOO, BLT, BTL, O&M: Có <input type="checkbox"/> Không <input type="checkbox"/>
11.9	Phương pháp tính thuế GTGT (<i>chọn 1 trong 4 phương pháp</i>) ⁹ : Khấu trừ <input type="checkbox"/> Trực tiếp trên GTGT <input type="checkbox"/> Trực tiếp trên doanh số <input type="checkbox"/> Không phải nộp thuế GTGT <input type="checkbox"/>

12. Đăng ký sử dụng hóa đơn¹⁰:

Tự in hóa đơn Đặt in hóa đơn
Sử dụng hóa đơn điện tử Mua hóa đơn của cơ quan thuế

13. Thông tin về việc đóng bảo hiểm xã hội¹¹:

Phương thức đóng bảo hiểm xã hội (*chọn 1 trong 3 phương thức*):

Hàng tháng 03 tháng một lần 06 tháng một lần

Lưu ý:

- Doanh nghiệp đăng ký ngành, nghề kinh doanh chính là nông nghiệp, lâm nghiệp, ngư nghiệp, diêm nghiệp và trả lương theo sản phẩm, theo khoán: có thể lựa chọn 1 trong 3 phương thức đóng bảo hiểm xã hội: hàng tháng, 03 tháng một lần, 06 tháng một lần.

⁸ - Trường hợp niên độ kế toán theo năm dương lịch thì ghi từ ngày 01/01 đến ngày 31/12.

- Trường hợp niên độ kế toán theo năm tài chính khác năm dương lịch thì ghi ngày, tháng bắt đầu niên độ kế toán là ngày đầu tiên của quý; ngày, tháng kết thúc niên độ kế toán là ngày cuối cùng của quý.

⁹ Chi kê khai trong trường hợp thành lập mới. Doanh nghiệp căn cứ vào quy định của pháp luật về thuế giá trị gia tăng và dự kiến hoạt động kinh doanh của doanh nghiệp để xác định 01 trong 04 phương pháp tính thuế giá trị gia tăng tại chỉ tiêu này.

¹⁰ Doanh nghiệp có trách nhiệm đảm bảo các điều kiện về việc sử dụng hóa đơn tự in, đặt in, hóa đơn điện tử, mua hóa đơn của cơ quan thuế theo quy định của pháp luật. Không kê khai trong trường hợp thành lập doanh nghiệp trên cơ sở chuyển đổi loại hình doanh nghiệp.

¹¹ Không kê khai trong trường hợp thành lập doanh nghiệp trên cơ sở chuyển đổi loại hình doanh nghiệp.

- Doanh nghiệp đăng ký ngành, nghề kinh doanh chính khác: đánh dấu vào phương thức đóng bảo hiểm xã hội hàng tháng

14. Thông tin về các doanh nghiệp bị chia, bị tách, bị hợp nhất, được chuyển đổi (chỉ kê khai trong trường hợp thành lập công ty trên cơ sở chia, tách, hợp nhất, chuyển đổi loại hình doanh nghiệp):

Tên doanh nghiệp (ghi bằng chữ in hoa):.....

Mã số doanh nghiệp/Mã số thuế:

Số Giấy chứng nhận đăng ký kinh doanh (chỉ kê khai nếu không có mã số doanh nghiệp/mã số thuế):..... Ngày cấp:../../..... Nơi cấp:

Đề nghị Phòng Đăng ký kinh doanh thực hiện chấm dứt tồn tại đối với doanh nghiệp bị chia, bị hợp nhất và các chi nhánh/văn phòng đại diện/địa điểm kinh doanh của doanh nghiệp bị chia, bị hợp nhất.

15. Thông tin về hộ kinh doanh được chuyển đổi (chỉ kê khai trong trường hợp thành lập doanh nghiệp trên cơ sở chuyển đổi từ hộ kinh doanh):

Tên hộ kinh doanh (ghi bằng chữ in hoa):

Số Giấy chứng nhận đăng ký hộ kinh doanh:

Ngày cấp:/...../..... Nơi cấp:

Mã số thuế của hộ kinh doanh (chỉ kê khai MST 10 số):.....

Địa chỉ trụ sở hộ kinh doanh:

Tên chủ hộ kinh doanh:

Loại giấy tờ pháp lý của cá nhân (kê khai theo giấy tờ pháp lý của cá nhân được ghi trên Giấy chứng nhận đăng ký thuế của hộ kinh doanh):

Chứng minh nhân dân

Căn cước công dân

Hộ chiếu

Loại khác (ghi rõ):.....

Số giấy tờ pháp lý của cá nhân (kê khai theo giấy tờ pháp lý của cá nhân được ghi trên Giấy chứng nhận đăng ký thuế của hộ kinh doanh):

Ngày cấp:../../..... Nơi cấp:

Ngày hết hạn (nếu có):../../.....

16. Thông tin về cơ sở bảo trợ xã hội/quỹ xã hội/quỹ từ thiện được chuyển đổi (chỉ kê khai trong trường hợp thành lập doanh nghiệp xã hội trên cơ sở chuyển đổi từ cơ sở bảo trợ xã hội/quỹ xã hội/quỹ từ thiện):

Tên cơ sở bảo trợ xã hội/quỹ xã hội/quỹ từ thiện (ghi bằng chữ in hoa):.....

Số Giấy chứng nhận đăng ký thành lập (Đối với cơ sở bảo trợ xã hội)/Số Giấy phép thành lập và công nhận điều lệ quỹ (Đối với quỹ xã hội/quỹ từ thiện):..... Ngày cấp:../../..... Nơi cấp:.....

Mã số thuế của cơ sở bảo trợ xã hội/quỹ xã hội/quỹ từ thiện (chỉ kê khai MST 10 số):

Địa chỉ trụ sở chính:

Tên người đại diện cơ sở bảo trợ xã hội/quỹ xã hội/quỹ từ thiện:

Loại giấy tờ pháp lý của cá nhân (kê khai theo giấy tờ pháp lý của cá nhân được ghi trên Giấy chứng nhận đăng ký thuế của cơ sở bảo trợ xã hội/quỹ xã hội/quỹ từ thiện):

Chứng minh nhân dân

Căn cước công dân

Hộ chiếu

Loại khác (ghi rõ):.....

Số giấy tờ pháp lý của cá nhân (*kê khai theo giấy tờ pháp lý của cá nhân được ghi trên Giấy chứng nhận đăng ký thuế của cơ sở bảo trợ xã hội/quỹ xã hội/quỹ từ thiện*):

Ngày cấp:...../...../..... Nơi cấp:..... Ngày hết hạn (*nếu có*):...../...../.....

Trường hợp hồ sơ đăng ký doanh nghiệp hợp lệ, đề nghị quý Phòng đăng công bố nội dung đăng ký doanh nghiệp trên Cổng thông tin quốc gia về đăng ký doanh nghiệp.

Tôi cam kết:

- Là người có đầy đủ quyền và nghĩa vụ thực hiện thủ tục đăng ký doanh nghiệp theo quy định của pháp luật và Điều lệ công ty.
- Trụ sở chính thuộc quyền sở hữu/quyền sử dụng hợp pháp của công ty và được sử dụng đúng mục đích theo quy định của pháp luật;
- Sử dụng hóa đơn tự in, đặt in, hóa đơn điện tử, mua hóa đơn của cơ quan thuế theo đúng quy định của pháp luật¹²;
- Chịu trách nhiệm trước pháp luật về tính hợp pháp, chính xác và trung thực của nội dung đăng ký doanh nghiệp trên.

**NGƯỜI ĐẠI DIỆN THEO PHÁP LUẬT/
CHỦ TỊCH HỘI ĐỒNG QUẢN TRỊ CỦA CÔNG TY**
(*Ký và ghi họ tên*)¹³

¹² Không kê khai trong trường hợp thành lập doanh nghiệp trên cơ sở chuyển đổi loại hình doanh nghiệp.

¹³ - Người đại diện theo pháp luật của doanh nghiệp ký trực tiếp vào phần này.

- Trường hợp đăng ký chuyển đổi loại hình doanh nghiệp đồng thời đăng ký thay đổi người đại diện theo pháp luật thì Chủ tịch Hội đồng quản trị của công ty sau chuyển đổi ký trực tiếp vào phần này.

- Trường hợp Tòa án hoặc Trọng tài chỉ định người thực hiện thủ tục đăng ký doanh nghiệp thì người được chỉ định ký trực tiếp vào phần này.

【フォーム2-3. 株式会社の企業登録の申請書（日本語）】

ベトナム社会主義共和国

独立・自由・幸福

..., ...年.....月.....日

株式会社の企業登録の申請書
.....省・市経営登録室 御中

私¹は.....(氏名を大文字で記載)である。

私は法的代表者/取締役会の会長²であり、
株式会社の登録を下記の内容の通り申請する。

1. 設立の形態（該当箇所に‘X’マークを記入）

- | | |
|---|--------------------------|
| 新規設立 | <input type="checkbox"/> |
| 企業分離による設立 | <input type="checkbox"/> |
| 企業分割による設立 | <input type="checkbox"/> |
| 企業合併による設立 | <input type="checkbox"/> |
| 企業転換による設立 | <input type="checkbox"/> |
| 経営世帯形態からの転換による設立 ³ | <input type="checkbox"/> |
| 社会福祉施設/社会基金/慈善基金からの転換による設立 ⁴ | <input type="checkbox"/> |

2. 会社名：

ベトナム語名(大文字で記載)：.....
外国語名（ある場合）：.....
略名（ある場合）：.....

3. 本社所在地：

家屋番号、通り：.....
町：.....
区/省直轄市：.....
省/市：.....
電話番号：.....ファックス（ある場合）：.....

¹ 裁判所または仲裁人が企業登録手続きの実施者を指定する場合、その者がこの箇所に情報を記入する。

² 企業形態の変更並びに法的代表者の変更を登録する場合、転換後の会社の取締役会の会長がこの箇所に情報を記入する。

^{3,4} 経営世帯/社会福祉施設/社会基金/慈善基金から転換された株式会社の設立を電子情報サイトに登録する場合、企業登録に関する2021年1月4日付政府の政令01/2021/ND-CPの第27条、第28条の規定により、経営世帯登録証明書/設立登録証明書（社会福祉施設の場合）/設立・基金の定款公認に関する許可書（社会基金/慈善基金の場合）のスキャンファイルを電子情報サイトに掲載し、経営登録室へその証明書の原本を提出する必要がある。

Eメール（ある場合）：.....ウェブサイト（ある場合）：.....

下記の地区にある企業（工業団地/輸出加工区/経済区/ハイテク区における本社所在地を登録する企業の場合、該当箇所に‘X’マークの記入）

工業団地

輸出加工区

経済区

ハイテク区

社会企業（社会企業である場合‘X’マークの記入）

証券会社/証券投資基金管理会社/証券投資会社：（証券会社/証券投資基金管理会社/証券投資会社である場合、‘X’マークを記入し、次の内容を追記する。）

設立許可書の番号（ある場合）：.....、〇〇年〇〇月〇〇日に国家証券委員会により発行される。

- 島嶼部および国境の社/坊/町、海岸の社/坊/町、国防・治安に影響するその他の区域での土地使用権証明書の有無⁵： 有り 無し

4. 事業内容（ベトナム標準産業分類の4ケタに従って事業内容とコードの記載）：

No.	事業内容	事業コード	主な事業（申告した事業内容の一つを選択するために、‘X’マークの記入）

5. 定款資本金：

定款資本金（数字で記載、VND）：.....

定款資本金（文字で記載、VND）：.....

外国の通貨単位による相当価値（ある場合、数字で記載、外貨の種類）：.....

企業登録証明書に外国の通貨単位による相当価値を表示する希望があるか？

有り 無し

6. 定款資本金源

資本源の種類	金額（数字で、VNDおよび外貨による相当価値（ある場合）で記載）	比率(%)
国家予算の資本源		
私人の資本源		
国外資本源		
その他の資本源		
合計		

⁵ 外国投資家が企業に出資、株式の購入、持分の購入のため、企業登録内容の変更になる場合を申告する。

7. 株式の情報：

株式の価値（VND）：.....

No.	株式の種類	数量	価値（数字で、VND）	定款資本金との比率（%）
1	普通株式			
2	議決権優先株式			
3	配当優先株式			
4	償還優先株式			
5	その他の優先株式			
合計				

引受募集対象株式の情報：

No.	引受募集対象株式の種類	数量
1	普通株式	
2	議決権優先株式	
3	配当優先株式	
4	償還優先株式	
5	その他の優先株式	
合計		

8. 創立株主（通達01/2021/TT-BKHDTに添付した付録I-7に従い、記入する。）：添付される（ある場合）

- 組織である創立株主の法的代表者/委任代表者についての情報（通達01/2021/TT-BKHDTに添付した付録I-10に従い、記入する。）：添付される（ある場合）。

9. 外国投資家である株主（通達01/2021/TT-BKHDTに添付した付録I-8に従い、記入する。）：添付される（ある場合）。

- 組織である外国投資家の株主の法的代表者/委任代表者の情報（通達01/2021/TT-BKHDTに添付した付録I-10に従い、記入する。）：添付される（ある場合）

- 投資登録証明書の情報（投資法により投資登録証明書が発給された外国投資家の株主の場合のみ記載）：

プロジェクトの番号:.....

発給日：...../...../.....発給機関：.....

10. 法的代表者⁶

- 氏名（大文字で記載）：.....性別:.....

⁶ 法的代表者が複数いる場合、すべての法的代表者の情報を記載する。

職位：

生年月日：...../.../.....民族： 国籍：

個人の法的資格に関する資料の種類：

人民証明書 IDカード

パスポート その他の資料（明細に記載する）：

個人証明書番号：

発給日： ./ / 発給機関：失効日（ある場合）：/ /

本籍地：

家屋番号、通り：

町：

区/県直轄市：

省/市：

国：

連絡住所：

家屋番号、通り：

町：

区/県直轄市：

省/市：

国：

電話番号（ある場合）：Eメール（ある場合）：

11. 税務登録の情報:

No.	税務登録の情報の指標
11.1	社長/General Director（存在する場合）の情報： 社長/General Directorの氏名： 電話番号：
11.2	会計長/会計担当者（存在する場合）の情報： 会計長/会計担当者の氏名： 電話番号：
11.3	税務に関する通知を受け取る住所（住所が本社所在地と異なる場合のみ）： 家屋番号： 通り： 区： 都市（省）： 電話番号（ある場合）：ファックス番号（ある場合）：

【フォーム2-4. 二人以上有限会社の社員のリスト (ベトナム語)】

THÀNH VIÊN CÔNG TY TRÁCH NHIỆM HỮU HẠN HAI THÀNH VIÊN TRỞ LÊN

STT	Tên thành viên	Ngày, tháng, năm sinh đối với thành viên là cá nhân	Giới tính	Quốc tịch	Dân tộc	Địa chỉ liên lạc đối với thành viên là cá nhân; địa chỉ trụ sở chính đối với thành viên là tổ chức	Loại giấy tờ, số, ngày cấp, cơ quan cấp Giấy tờ pháp lý của cá nhân/tổ chức	Vốn góp			Thời hạn góp vốn ³	Chữ ký của thành viên ⁴	Ghi chú
								Phần vốn góp ¹ (bằng số; VNĐ và giá trị tương đương theo đơn vị tiền nước ngoài: bằng số, loại ngoại tệ, nếu có)	Tỷ lệ(%)	Loại tài sản, số lượng, giá trị tài sản góp vốn ²			
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14

.....ngày.....tháng..... năm

**NGƯỜI ĐẠI DIỆN THEO PHÁP LUẬT/
CHỦ TỊCH HỘI ĐỒNG THÀNH VIÊN CỦA CÔNG TY**
(Ký và ghi họ tên)⁵

¹ Ghi phần vốn góp của từng thành viên. Giá trị bằng số theo đơn vị VNĐ và giá trị tương đương theo đơn vị tiền nước ngoài, ghi bằng số, loại ngoại tệ (nếu có).

² Loại tài sản góp vốn bao gồm: Đồng Việt Nam; Ngoại tệ tự do chuyển đổi (ghi rõ loại ngoại tệ, số trên được góp bằng mỗi loại ngoại tệ); Vàng; Quyền sử dụng đất, quyền sở hữu trí tuệ, công nghệ, bí quyết kỹ thuật; Tài sản khác (ghi rõ loại tài sản, số lượng và giá trị còn lại của mỗi loại tài sản).

Có thể lập thành danh mục riêng kèm theo hồ sơ đăng ký doanh nghiệp.

³ - Trường hợp đăng ký thành lập doanh nghiệp, thời hạn góp vốn là thời hạn thành viên dự kiến hoàn thành việc góp vốn.

- Trường hợp đăng ký tăng vốn điều lệ, thời hạn góp vốn là thời điểm thành viên hoàn thành việc góp vốn.

- Các trường hợp khác ngoài các trường hợp như trên, thành viên không cần kê khai thời hạn góp vốn.

⁴ - Thành Viên là cá nhân ký trực tiếp vào phần này.

- Đối với thành viên là tổ chức thì kê khai thêm thông tin người đại diện theo pháp luật hoặc người đại diện theo ủy quyền theo mẫu tại Phụ lục I-10 ban hành kèm theo Thông tư số 01/2021/TT-BKHĐT.

- Trường hợp thay đổi nội dung đăng ký doanh nghiệp, thành viên có phần vốn góp không thay đổi không bắt buộc phải ký vào phần này.

- Trường hợp đăng ký/thông báo thay đổi nội dung đăng ký doanh nghiệp theo quyết định của Tòa án hoặc Trọng tài thì không cần chữ ký tại phần này.

⁵ - Người đại diện theo pháp luật của doanh nghiệp ký trực tiếp vào phần này.

- Trường hợp đăng ký chuyển đổi loại hình doanh nghiệp đồng thời đăng ký thay đổi người đại diện theo pháp luật thì Chủ tịch Hội đồng thành viên của công ty sau chuyển đổi ký trực tiếp vào phần này.

- Trường hợp Tòa án hoặc Trọng tài chỉ định người thực hiện thủ tục đăng ký doanh nghiệp thì người được chỉ định ký trực tiếp vào phần này.

【フォーム2-4. 二人以上有限会社の社員のリスト（日本語）】

二人以上有限会社の社員のリスト

No.	メンバーの名称	個人であるメンバーの生年月日	性別	国籍	民族	個人であるメンバーの連絡住所、組織であるメンバーの本社所在地	個人/組織の法的資格に関する資料の種類、番号、発給日、発給機関	出資資本金			出資期限 ³	メンバーの署名 ⁴	注意
								出資金 ¹ (数字でVNDおよび外貨による相当価値(ある場合)で記載)	比率(%)	出資される資産の種類、数量、価値 ²			
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14

.....年.....月.....日
 会社の法的代表者/社員総会の会長
 (署名、氏名の明記)⁵

¹それぞれのメンバーの出資金を記載する。出資金の価値をベトナムドンで数字記載し、数字で外貨による相当価値、外貨種類(ある場合)を記載する。

²出資資産の種類は次の種類を含む:ベトナムドン、自由交換可能な外貨(外貨種類、外貨で出資された金額の明記)、金、土地使用権の価値、知的財産権・技術・ノウハウの価値、その他の資産(資産の種類、数量および資産の残余価値を明細に記載する。リストを作成し、企業登録書類に添付することができる。)

³企業設立を登録する場合、出資期限は社員の出資完了予定時点である。

- 定款資本金の増加の場合、出資期限は社員の出資完了日である。
- 他の場合、この項目の申告は不要である。

⁴個人であるメンバーはこの箇所に直接署名する。

- 組織であるメンバーの場合は通達 01/2021/TT-BKHDT に添付した付録 I-10 に従い、法的代表者または委任代表者の情報を追記する。
- 企業登録内容の変更の場合、出資資本金が変更されていない社員はこの箇所の署名は不要。
- 裁判所または仲裁の決定により、企業登録内容の変更を通知または登録する場合、この箇所の署名は不要。

⁵企業の法的代表者はこの箇所に直接署名する。

- 企業形態の転換並びに法的代表者の変更を登録する場合、転換後の会社の社員総会の会長がこの箇所に署名する。
- 裁判所または仲裁人が企業登録手続きの実施者を指定した場合、その者はこの箇所に署名する。

【フォーム2-5. 創立株主のリスト (ベトナム語)】

DANH SÁCH CỔ ĐÔNG SÁNG LẬP CÔNG TY CỔ PHẦN

STT	Tên cổ đông sáng lập	Ngày, tháng, năm sinh đối với cổ đông sáng lập là cá nhân	Giới tính	Quốc tịch	Dân tộc	Địa chỉ liên lạc đối với CĐSL là cá nhân; địa chỉ trụ sở chính đối với CĐSL là tổ chức	Loại giấy tờ, số, ngày cấp, cơ quan cấp Giấy tờ pháp lý của cá nhân/tổ chức	Vốn góp ¹								Thời hạn góp vốn ³	Chữ ký của cổ đông sáng lập ⁴	Ghi chú
								Tổng số cổ phần		Tỷ lệ (%)	Loại cổ phần				Loại tài sản, số lượng, giá trị tài sản góp vốn ²			
								Số lượng	Giá trị		Phổ thông						
											Số lượng	Giá trị	Số lượng	Giá trị				
1	2	3	4	5	6	7	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20

....., ngày tháng năm.....

NGƯỜI ĐẠI DIỆN THEO PHÁP LUẬT/CHỦ TỊCH HỘI ĐỒNG QUẢN TRỊ CỦA CÔNG TY

(Ký và ghi họ tên)⁵

¹ Ghi giá trị vốn cổ phần của từng cổ đông sáng lập. Tài sản hình thành giá trị vốn cổ phần của từng cổ đông sáng lập cần được liệt kê cụ thể: tên loại tài sản góp vốn cổ phần; số lượng từng loại tài sản góp vốn cổ phần; giá trị còn lại của từng loại tài sản góp vốn cổ phần; thời điểm góp vốn cổ phần của từng loại tài sản. Giá trị ghi bằng số theo đơn vị VND và giá trị tương đương theo đơn vị tiền nước ngoài (ghi bằng số, loại ngoại tệ, nếu có).

² Loại tài sản góp vốn bao gồm: Đồng Việt Nam; Ngoại tệ tự do chuyển đổi (ghi rõ loại ngoại tệ, số tiền được góp bằng mỗi loại ngoại tệ); Vàng; Quyền sử dụng đất, quyền sở hữu trí tuệ, công nghệ, bí quyết kỹ thuật; Tài sản khác (ghi rõ loại tài sản, số lượng về giá trị còn lại của mỗi loại tài sản).

Có thể lập thành danh mục riêng kèm theo hồ sơ đăng ký doanh nghiệp.

³ Khi đăng ký thành lập doanh nghiệp, thời hạn góp vốn là thời hạn cổ đông sáng lập dự kiến hoàn thành việc góp vốn. Các trường hợp khác không phải kê khai thời hạn góp vốn.

⁴ Cổ đông sáng lập là cá nhân ký trực tiếp vào phần này.

- Đối với cổ đông sáng lập là tổ chức thì kê khai thêm thông tin người đại diện theo pháp luật hoặc người đại diện theo ủy quyền theo mẫu tại Phụ lục I-10 ban hành kèm theo Thông tư số 01/2021/TT-BKHĐT.

- Trường hợp đăng ký/thông báo thay đổi nội dung đăng ký doanh nghiệp theo quyết định của Tòa án hoặc Trọng tài thì không cần chữ ký tại phần này.

⁵ - Người đại diện theo pháp luật của doanh nghiệp ký trực tiếp vào phần này.

- Trường hợp đăng ký chuyển đổi loại hình doanh nghiệp đồng thời đăng ký thay đổi người đại diện theo pháp luật thì Chủ tịch Hội đồng quản trị của công ty sau chuyển đổi ký trực tiếp vào phần này.

- Trường hợp Tòa án hoặc Trọng tài chỉ định người thực hiện thủ tục đăng ký doanh nghiệp thì người được chỉ định ký trực tiếp vào phần này.

【フォーム2-5. 株式会社の創立株主のリスト（日本語）】

株式会社の創立株主のリスト

No.	創立株主の名称	個人である創立株主の生年月日	性別	国籍	民族	個人である創立株主の連絡住所、組織である創立株主の本社所在地	個人/組織の法的資格に関する資料の種類、番号、発給日、発給機関	出資資本金 ¹								出資期限 ³	創立株主の署名 ⁴	備考
								株式総数		比率 (%)	株式の種類				出資資産の種類、数量、価値 ²			
								数量	価値		普通株						
											数量	価値	数量	価値				
1	2	3	4	5	6	7	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20

.....,年.....月.....日
 会社の法的代表者/取締役会の会長
 (署名、氏名の明記)⁵

¹それぞれの創立株主の出資資本金の総価値を記載する。それぞれの創立株主の出資資本金の価値を形成する資産は、次の通り詳細に記載する必要がある:出資資産の名称、数量、残りの価値、出資時点。出資資本金の価値はベトナムドン及び外貨による相当価値(ある場合)に従って数字で記載される。

² 出資資産の種類は次の種類を含む:ベトナムドン、自由交換可能な外貨(外貨種類、外貨により出資された金額の明記)、金、土地使用権の価値、知的財産権・技術・ノウハウの価値、その他の資産(資産の種類、数量および資産の残余価値を明細に記載する。リストを作成し、企業登録書類に添付することができる。)

³ 企業設立を登録する際、出資期限は創立株主の出資完了予定期限である。その他の場合は出資期限の記入が不要である。

⁴ 個人である創立株主はこの箇所に直接署名する。

- 組織である創立株主の場合は通達 01/2021/TT-BKHDT に添付した付録 I-10 に従い、法的代表者または委任代表者の情報を追記する。
- 裁判所または仲裁の決定により、企業登録内容の変更を通知または登録する場合、この箇所の署名は不要。

⁵ 企業の法的代表者はこの箇所に直接署名する。

- 企業形態の転換並びに法的代表者の変更を登録する場合、転換後の会社の取締役会の会長がこの箇所に署名する。
- 裁判所または仲裁人が企業登録手続きの実施者を指定した場合、その者はこの箇所に署名する。

【フォーム2-6. 外国投資家である株主のリスト (ベトナム語)】

DANH SÁCH CỔ ĐÔNG LÀ NHÀ ĐẦU TƯ NƯỚC NGOÀI

STT	Tên cổ đông là nhà đầu tư nước ngoài	Ngày, tháng, năm sinh của cổ đông là cá nhân nước ngoài	Giới tính	Quốc tịch	Địa chỉ liên lạc đối với CĐNN là cá nhân; địa chỉ trụ sở chính đối với CĐNN là tổ chức	Loại giấy tờ, số, ngày cấp, cơ quan cấp Giấy tờ pháp lý của cá nhân/tổ chức	Vốn góp ¹								Thời hạn góp vốn ³	Chữ ký của cổ đông là nhà đầu tư nước ngoài ⁴	Ghi chú
							Tổng số cổ phần		Tỷ lệ (%)	Loại tài sản, số lượng, giá trị tài sản góp vốn ²							
							Số lượng	Giá trị		Phổ thông						
										Số lượng	Giá trị	Số lượng	Giá trị				
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18

....., ngày tháng năm.....

**NGƯỜI ĐẠI DIỆN THEO PHÁP LUẬT/
CHỦ TỊCH HỘI ĐỒNG QUẢN TRỊ CỦA CÔNG TY**
(Ký và ghi họ tên)⁵

¹ Ghi giá trị vốn cổ phần của từng cổ đông là nhà đầu tư nước ngoài. Tài sản hình thành giá trị vốn cổ phần của từng cổ đông là nhà đầu tư nước ngoài cần được liệt kê cụ thể: tên loại tài sản góp vốn cổ phần; số lượng từng loại tài sản góp vốn cổ phần; giá trị còn lại của từng loại tài sản góp vốn cổ phần; thời điểm góp vốn cổ phần của từng loại tài sản. Giá trị ghi bằng số theo đơn vị VNĐ và giá trị tương đương theo đơn vị tiền nước ngoài (ghi bằng số, loại ngoại tệ), nếu có.

² Loại tài sản góp vốn bao gồm: Đồng Việt Nam; Ngoại tệ tự do chuyển đổi (ghi rõ loại ngoại tệ, số tiền được góp bằng mỗi loại ngoại tệ); Vàng; Quyền sử dụng đất, quyền sở hữu trí tuệ, công nghệ, bí quyết kỹ thuật; Tài sản khác (ghi rõ loại tài sản, số lượng và giá trị còn lại của mỗi loại tài sản).

Có thể lập thành danh mục riêng kèm theo hồ sơ đăng ký doanh nghiệp.

³ Trường hợp đăng ký thành lập doanh nghiệp, thời hạn góp vốn là thời hạn cổ đông là nhà đầu tư nước ngoài dự kiến hoàn thành việc góp vốn.

- Trường hợp đăng ký tăng vốn điều lệ, thời hạn góp vốn là thời điểm cổ đông là nhà đầu tư nước ngoài hoàn thành việc góp vốn.

- Các trường hợp khác ngoài các trường hợp nêu trên, cổ đông là nhà đầu tư nước ngoài không cần kê khai thời hạn góp vốn.

⁴ Cổ đông là cá nhân nước ngoài ký trực tiếp vào phần này.

- Đối với cổ đông là tổ chức thì kê khai thêm thông tin người đại diện theo pháp luật hoặc người đại diện theo ủy quyền theo mẫu tại Phụ lục I-10 ban hành kèm theo Thông tư số 01/2021/TT-BKHĐT.

- Trường hợp thay đổi nội dung đăng ký doanh nghiệp, cổ đông có giá trị vốn cổ phần không thay đổi không bắt buộc phải ký vào phần này.

- Trường hợp đăng ký/thông báo thay đổi nội dung đăng ký doanh nghiệp theo quyết định của Tòa án hoặc Trọng tài thì không cần chữ ký tại phần này.

⁵ Người đại diện theo pháp luật của doanh nghiệp ký trực tiếp vào phần này.

- Trường hợp đăng ký chuyển đổi loại hình doanh nghiệp đồng thời đăng ký thay đổi người đại diện theo pháp luật thì Chủ tịch Hội đồng quản trị của công ty sau chuyển đổi ký trực tiếp vào phần này.

- Trường hợp Tòa án hoặc Trọng tài chỉ định người thực hiện thủ tục đăng ký doanh nghiệp thì người được chỉ định ký trực tiếp vào phần này.

【フォーム2-6. 外国投資家である株主のリスト（日本語）】

外国投資家である株主のリスト

No.	外国投資家である株主の名称	外国個人である株主の生年月日	性別	国籍	外国個人である株主の連絡住所、組織である株主の本社所在地	個人/組織の法的資格に関する資料の種類、番号、発給日、発行機関	出資資本金 ¹								出資期限 ³	外国投資家である株主の署名 ⁴	注意
							総株式数		比率 (%)	株式の種類				出資資産の種類、数量、価値 ²			
							数量	価値		普通株						
										数量	価値	数量	価値				
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18

.....、.....年.....月.....日
 会社の法的代表者/取締役会の会長
 (署名、氏名の記載)⁵

¹それぞれの外国投資家である株主の出資資本金の総価値を記載する。それぞれの外国投資家である株主の出資資本金の価値を形成する資産は次のとおりに詳細に記載する必要がある。出資資産の名称、数量、残りの価値、出資時点。出資資本金の価値はベトナムドンおよび外貨による相当価値（ある場合）に従って数字で記載される。

² 出資資産の種類は次の種類を含む：ベトナムドン、自由交換可能な外貨（外貨種類、外貨により出資された金額の明記）、金、土地所有権の価値、知的財産権・技術・ノウハウの価値、その他の資産（資産の種類、数量および資産の残余価値を明細に記載する。リストを作成し、企業登録書類に添付することができる。）

³ 企業設立を登録する場合、出資期限は外国投資家である株主の出資完了予定期限である。

- 定款資本金の増加の場合、出資期限は外国投資家である株主の出資完了日である。
- その他の場合、外国投資家である株主は出資期限の記入が不要である。

⁴ 外国人である株主はこの箇所に直接署名する。

- 組織である株主の場合は通達 01/2021/TT-BKHDT に添付した付録 I-10 に従い、法的代表者または委任代表者の情報を追記する必要。
- 企業登録内容の変更の場合、出資資本が変更されない株主はこの箇所の記入は不要である。
- 裁判所または仲裁の決定により、企業登録内容の変更を通知または登録する場合、この箇所の署名が不要である。

⁵ 企業の法的代表者はこの箇所に直接署名する。

- 企業形態の転換並びに法的代表者の変更を登録する場合、転換後の会社の取締役会の会長がこの箇所に署名する。
- 裁判所または仲裁人が企業登録手続きの実施者を指定した場合、その者はこの箇所に署名する。

【フォーム2-7. 法的代表者/委任代表者のリスト (ベトナム語)】

DANH SÁCH NGƯỜI ĐẠI DIỆN THEO PHÁP LUẬT/NGƯỜI ĐẠI DIỆN THEO ỦY QUYỀN¹

STT	Chủ sở hữu/Thành viên công ty TNHH/Cổ đông sáng lập/Cổ đông là tổ chức nước ngoài	Tên người đại diện theo pháp luật/người đại diện theo ủy quyền	Ngày, tháng, năm sinh	Giới tính	Quốc tịch	Dân tộc	Địa chỉ liên lạc	Số, ngày cấp, cơ quan cấp Giấy tờ pháp lý của cá nhân	Vốn được ủy quyền ²			Chữ ký của người đại diện theo pháp luật/người đại diện theo ủy quyền ³	Ghi chú
									Tổng giá trị vốn được đại diện (bằng số; VNĐ và giá trị tương đương theo đơn vị tiền nước ngoài, nếu có)	Tỷ lệ (%)	Thời điểm đại diện phần vốn		
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14

....., ngày tháng năm.....

**NGƯỜI ĐẠI DIỆN THEO PHÁP LUẬT/
CHỦ TỊCH HỘI ĐỒNG THÀNH VIÊN/CHỦ TỊCH HỘI ĐỒNG QUẢN TRỊ CỦA CÔNG TY**
(Ký và ghi họ tên)⁴

¹ Áp dụng cho Chủ sở hữu/Thành viên công ty TNHH/Cổ đông sáng lập/Cổ đông là nhà đầu tư nước ngoài là tổ chức. Doanh nghiệp lựa chọn kê khai người đại diện theo pháp luật hoặc người đại diện theo ủy quyền.

² Không phải kê khai phần này đối với trường hợp kê khai người đại diện theo pháp luật.

³ Người được kê khai thông tin ký vào phần này.

Người đại diện theo ủy quyền không thay đổi không bắt buộc phải ký vào phần này.

Trường hợp đăng ký/thông báo thay đổi nội dung đăng ký doanh nghiệp theo quyết định của Tòa án hoặc Trọng tài thì không cần chữ ký tại phần này.

⁴ Người đại diện theo pháp luật của doanh nghiệp ký trực tiếp vào phần này.

- Trường hợp đăng ký chuyển đổi loại hình doanh nghiệp đồng thời đăng ký thay đổi người đại diện theo pháp luật thì Chủ tịch công ty/Chủ tịch Hội đồng thành viên/Chủ tịch Hội đồng quản trị của công ty sau chuyển đổi ký trực tiếp vào phần này.

- Trường hợp Tòa án hoặc Trọng tài chỉ định người thực hiện thủ tục đăng ký doanh nghiệp thì người được chỉ định ký trực tiếp vào phần này.

【フォーム2-7. 法的代表者/委任代表者のリスト（日本語）】

法的代表者/委任代表者のリスト¹

No.	外国組織 である 所有者 /有限会社 の社員 /創立株主/ 株主	法的代表 者/委任代 表者の氏 名	生年 月日	性別	国籍	民族	連絡住 所	個人の法的資 格に関する資 料の番号、発 給日、発給機 関	委任された資本 ²			法的代表 者/委任代 表者の署 名 ³	注意
									代表される資本の 価値(数字でVND および外貨によ る相当価値（あ る場合）で記載)	比率 (%)	資本代 表の時 点		
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14

.....,年.....月.....日

会社の法的代表者/社員総会の会長/取締役会の会長
(署名、氏名の明記)⁴

¹ このフォームは外国組織である所有者/有限会社の社員/創立株主/株主に適用する。企業は法的代表者あるいは委任代表者の情報を選択して記入する。

² 法的代表者の情報を記入する場合、この箇所の記入は不要である。

³ 情報が記入された者はこの箇所に署名する。

委任代表者が変更されない場合、この箇所の記入は不要である。

裁判所または仲裁の決定により、企業登録内容の変更を通知または登録する場合、この箇所の署名が不要である。

⁴ 会社の法的代表者はこの箇所に直接署名する。

- 企業形態の転換並びに法的代表者の変更を登録する場合、転換後の会社の会長/社員総会の会長/取締役会の会長がこの箇所に署名する。

- 裁判所または仲裁人が企業登録手続きの実施者を指定した場合、その者はこの箇所に署名する。

駐在員事務所設立許可証申請フォーム

【フォーム3. 駐在員事務所設立許可書の発給申請書（ベトナム語）】

CỘNG HOÀ XÃ HỘI CHỦ NGHĨA VIỆT NAM
Độc lập - Tự do - Hạnh phúc

Địa điểm, ngày... tháng... năm...

ĐƠN ĐỀ NGHỊ CẤP GIẤY PHÉP THÀNH LẬP
VĂN PHÒNG ĐẠI DIỆN

Kính gửi: (tên Cơ quan cấp Giấy phép)

Tên thương nhân: (tên trên Giấy phép thành lập/Đăng ký doanh nghiệp)

Tên thương nhân bằng tiếng Anh: (ghi bằng chữ in hoa)

Tên thương nhân viết tắt

Giấy phép thành lập/Đăng ký doanh nghiệp/Mã số doanh nghiệp: ... Ngày cấp: .../.../.....

Cơ quan cấp:

Thời hạn còn lại của Giấy phép thành lập/Đăng ký doanh nghiệp:

Địa chỉ trụ sở chính: (địa chỉ trên Giấy phép thành lập/Đăng ký doanh nghiệp)

Số tài khoản:..... tại Ngân hàng:

Điện thoại:..... Fax:..... Email:..... Website:

Văn phòng đại diện đã được cấp phép thành lập tại Việt Nam và đang hoạt động (nếu có):

Văn phòng đại diện số 1:

Tên Văn phòng đại diện:

Giấy phép thành lập Văn phòng đại diện số:... Ngày cấp.../.../... Cơ quan cấp:

Mã số thuế:

Điện thoại: Fax: Email: Website: (nếu có)

Nội dung hoạt động của Văn phòng đại diện:

Văn phòng đại diện số ...:

.....(khai báo tương tự như trên)

Văn phòng đại diện đã được cấp phép thành lập tại Việt Nam và đã chấm dứt hoạt động, bao gồm cả chấm dứt hoạt động theo khoản 1 Điều 18 Nghị định số 07/2016/NĐ-CP (nếu có):

Văn phòng đại diện số ...:

Tên Văn phòng đại diện:

Giấy phép thành lập Văn phòng đại diện số:... Ngày cấp.../.../... Cơ quan cấp:

Nội dung hoạt động của Văn phòng đại diện:

Thời điểm Cơ quan cấp Giấy phép công bố việc chấm dứt hoạt động:

Văn phòng đại diện số:

.....(khai báo tương tự như trên)

Đề nghị cấp Giấy phép thành lập Văn phòng đại diện số ...¹ như sau:

Tên Văn phòng đại diện:

Tên giao dịch bằng tiếng Anh:

Tên viết tắt (nếu có):

Địa điểm đặt trụ sở Văn phòng đại diện: (ghi số nhà, đường/phố, phường/xã, quận/huyện, tỉnh/thành phố)

.....

Nội dung hoạt động của Văn phòng đại diện: (nêu lĩnh vực hoạt động, công việc thực hiện)

-

-

Thời hạn của Giấy phép thành lập:

Người đứng đầu Văn phòng đại diện²:

Họ và tên:..... Giới tính:

Quốc tịch:

Số định danh cá nhân/Chứng minh nhân dân/Hộ chiếu:

Ngày cấp .../.../.... Nơi cấp:

Nơi đăng ký lưu trú (đối với người nước ngoài)/Nơi đăng ký thường trú (đối với người Việt Nam):.....

Chúng tôi cam kết:

1. Chịu trách nhiệm về sự trung thực và chính xác của nội dung Đơn đề nghị và hồ sơ kèm theo.
2. Chấp hành nghiêm chỉnh quy định của Nghị định số 07/2016/NĐ-CP, pháp luật Việt Nam liên quan đến Văn phòng đại diện của thương nhân nước ngoài tại Việt Nam và các quy định của Giấy phép thành lập Văn phòng đại diện./

Đại diện có thẩm quyền của thương nhân nước ngoài

Ký, ghi rõ họ tên và đóng dấu (nếu có)

¹ Thương nhân tự khai báo trên cơ sở tự tự các Văn phòng đại diện đã được cấp phép trước đó.

² Trường hợp người đứng đầu Văn phòng đại diện là người Việt Nam đã được cấp số định danh cá nhân, chỉ kê khai họ và tên, số định danh cá nhân.

【フォーム3. 駐在員事務所設立許可書の発給申請書（日本語）】

ベトナム社会主義共和国

独立・自由・幸福

場所、.....年.....月.....日

駐在員事務所設立許可書の発給申請書

宛先：.....（許可書の発給機関名）

企業名（設立許可書／企業登録書上の名前）：.....

英語の名称（大文字で記入）：.....

企業の略称：.....

設立許可書／企業登録書／企業の番号：.....発給日：.....年...月...日...発給機関：.....

設立許可書／企業登録書の有効期間：.....

本社所在地：（設立許可書／経営登録書上の住所）.....

銀行口座番号：.....銀行名：.....

電話：.....ファックス：.....Eメール：.....ウェブサイト：.....

ベトナムにて設立された、活動している駐在員事務所（存在する場合）：

第一の駐在員事務所：

駐在員事務所名：.....

駐在員事務所設立許可書の番号：.....発給日.....年...月...日...発給機関：.....

税コード：.....

電話：.....ファックス：.....Eメール：.....ウェブサイト（存在する場合）：.....

.....

駐在員事務所の活動内容：.....

第.....の駐在員事務所：

.....（同上の記載）

ベトナムにて設立され、閉鎖された駐在員事務所（政令07/2016/ND-CPの第18条1項に従い閉鎖された駐在員事務所を含む）（存在する場合）：

第.....の駐在員事務所：

駐在員事務所名：.....

駐在員事務所設立許可書の番号：.....発給日：.....年...月...日...発給機関：.....

駐在員事務所の活動内容：.....

許可書の発給機関が駐在員事務所の閉鎖を公告する時点：.....

第.....の駐在員事務所：

.....（同上の記載）

以下の第...¹の駐在員事務所の設立許可書発給を申請する。

駐在員事務所名:
英語の名称:
略称 (存在する場合):
駐在員事務所の住所: (番地、通り、村/町、区/郡、省/市を明記)
駐在員事務所の活動内容 (活動分野、実施する事の記載):
.....
設立許可書の残りの有効期間:
駐在員事務所の所長²:
氏名:..... 性別:.....
国籍:.....
個人指名/IDカード/パスポート番号:.....
発給日:年.....月.....日.....発給機関:
短期駐在の住所 (外国人の場合)、本籍地 (ベトナム人の場合) :

我々は以下のことを誓約する。

1. 申請書および添付書類に関し、内容の正確性および誠実さと責任を負うこと。
2. 政令 07/2016/ND-CP、ベトナムにおける外国法人の駐在員事務所に関連するベトナムの法規および駐在員事務所の設立許可書の規定を遵守すること。

企業の法的代表者
署名、氏名の明記、押印 (存在する場合)

¹ 企業は、以前に設立許可された駐在員事務所の順番に基づいて記入する。

² 駐在員事務所の所長は、個人指名番号を発給されたベトナム人である場合、氏名および個人指名番号のみを記入する。

【フォーム 4. 労働契約書 (ベトナム語)】

Tên đơn vị:..... CỘNG HOÀ XÃ HỘI CHỦ NGHĨA VIỆT NAM
Số: Độc lập - Tự do - Hạnh phúc

HỢP ĐỒNG LAO ĐỘNG

(Căn cứ theo Thông tư 10/2020/TT-BLĐTBXH của Bộ Lao động – Thương binh và Xã hội quy định chi tiết và hướng dẫn thi hành một số điều của Bộ luật Lao động)

Chúng tôi, một bên là Ông/Bà:.....Quốc tịch:
Chức vụ:
Đại diện cho (1):..... Điện thoại:
Địa chỉ:

Và một bên là ông/bà :..... Quốc tịch:
Sinh ngày:..... Giới tính:
Địa chỉ thường trú:
Điện thoại:.....Địa chỉ email (nếu có):
Số thẻ CCCD/CMND/hộ chiếu: do cấp ngày.....

Thỏa thuận ký kết hợp đồng lao động và cam kết làm đúng những điều khoản sau đây:

Điều 1: Thời hạn và công việc hợp đồng

- Loại hợp đồng lao động (2):
- Thời gian thực hiện Hợp đồng lao động: ... tháng
- Từ ngày đến ngày
- Địa điểm làm việc (3):
- Chức danh chuyên môn: Chức vụ (nếu có):
- Công việc phải làm (4):

Điều 2: Chế độ làm việc

- Thời giờ làm việc (5):

Điều 3: Nghĩa vụ và quyền lợi của người lao động:

1. Quyền lợi

- Phương tiện đi lại làm việc (6):
- Mức lương chính hoặc tiền công (7):.....
- Phụ cấp và các khoản bổ sung khác (nếu có) gồm (8):.....
- Hình thức trả lương:
- Kỳ hạn trả lương: Được trả lương vào các ngàyhàng tháng

- Tiền thưởng:
- Chế độ nâng bậc, nâng lương:
- Được trang bị bảo hộ lao động gồm:
- Chế độ nghỉ ngơi (nghỉ hàng tuần, phép năm, lễ tết, nghỉ việc riêng, nghỉ không hưởng lương):
- Bảo hiểm xã hội, bảo hiểm y tế và bảo hiểm thất nghiệp (9):
- Chế độ đào tạo (10):
- Những thoả thuận khác (11):

2. Nghĩa vụ

- Hoàn thành những công việc đã cam kết trong hợp đồng lao động.
- Chấp hành lệnh điều hành của Công ty, nội quy kỷ luật lao động, an toàn vệ sinh lao động.
- Bồi thường vi phạm và vật chất (12):

Điều 4. Nghĩa vụ và quyền hạn của người sử dụng lao động

1. Nghĩa vụ

- Bảo đảm việc làm và thực hiện đầy đủ những điều đã cam kết trong hợp đồng lao động.
- Thanh toán đầy đủ, đúng thời hạn các chế độ và quyền lợi cho người lao động theo hợp đồng lao động, thỏa ước lao động tập thể (nếu có).

2. Quyền hạn

- Điều hành người lao động hoàn thành công việc theo hợp đồng (bố trí, điều chuyển, tạm ngừng việc...).
- Tạm hoãn, chấm dứt hợp đồng lao động, kỷ luật người lao động theo quy định của pháp luật, thỏa ước lao động tập thể (nếu có) và nội quy lao động của doanh nghiệp.

Điều 5: Điều khoản thi hành

- Những vấn đề về lao động không ghi trong hợp đồng lao động này thì áp dụng qui định của thỏa ước tập thể, trường hợp chưa có thỏa ước tập thể thì áp dụng quy định của pháp luật lao động.
- Hợp đồng lao động được làm thành 02 bản có giá trị ngang nhau, mỗi bên giữ một bản và có hiệu lực từ ngàytháng.....năm.. Khi hai bên ký kết phụ lục hợp đồng lao động thì nội dung của phụ lục hợp đồng lao động cũng có giá trị như các nội dung của bản hợp đồng lao động này.

Hợp đồng này làm tại ngày
.....tháng.....năm.....

Người lao động
(Ký tên)
Ghi rõ họ và tên

Người sử dụng lao động
(Ký tên, đóng dấu)
Ghi rõ họ và tên

【フォーム 4. 労働契約書（日本語）】

組織名：.....
番号：.....

ベトナム社会主義共和国
独立－自由－幸福

労働契約書

（労働傷病兵社会問題省が公布した労働法の詳細規定及び施行ガイダンスとなる通達10/2020/TT-BLDTBXHに基づく）

雇用者氏名：.....国籍：.....
役職：.....
(1).....の代表者 電話：.....
住所：.....
被雇用者氏名：.....国籍：.....
生年月日：.....性別：.....
常住の住所：.....
電話番号：.....メールアドレス（あれば）：.....
身分証明書・IDカード／パスポート番号：..... 発給機関：..... 発給日：.....

下記の条項に従い、労働契約を締結することに合意する。

第1条：契約期間と業務内容

- 労働契約の種類(2)：.....
-年.....月.....日から.....年.....月.....日まで
- 就労場所(3)：.....
- 専門職名：.....役職（あれば）：.....
- 業務内容(4)：.....

第2条：就業制度

- 就業時間(5)：.....

第3条：被雇用者の義務と権利

1. 権利

- 通勤手段(6)：.....
- 基本給または賃金(7)：.....
- 手当およびその他の補充額（あれば）(8)：.....
- 給与の支払方法：.....

- 給与支払日：毎月.....日
- 賞与：.....
- 昇格・昇給制度：.....
- 支給される用具・備品：.....
- 休暇制度（毎週の休日、年間有給休暇、祝日、私的休暇、無有給休暇など）：.....
- 社会保険・健康保険・失業保険(9)：.....
- 教育制度(10)：.....
- その他の合意条項(11)：.....

2. 義務

- 労働契約書に記載された業務の遂行
- 企業の管理規則、就業規則、労働衛生安全の遵守
- 違反と器物損壊に対する処罰(12)：.....
- 労働規律(13)：.....

第4条：雇用者の義務と権限

1. 義務

- 労働契約書で交わした雇用条件を全うし保障すること。
- 労働契約書, 集団労働協約（ある場合）に従って被雇用者へ報酬と手当を十分かつ期限内に支払うこと。

2. 権限

- 契約書に従った業務を行う被雇用者の管理（調整、移動、一時休職など）
- 法律規定、集団労働協約（ある場合）、就業規則に従い、労働規律違反処分、契約の一時停止、契約解除

第5条：施行条項

この労働契約に記載されていない労働に関する問題には、集団労働協約の規定が適用される。集団労働協約がない場合、労働法の規定が適用される。

労働契約書は2部作成され同等の価値を有する。また、労働契約は双方が1部ずつ保管し、.....年.....月.....日から有効とする。双方が労働契約書の付録に署名する場合、その付録の内容も本労働契約書の内容と同等の価値を有する。

本契約は.....年.....月.....日、.....に於いて作成される。

被雇用者
（署名）
氏名を明記

雇用者
（署名、押印）
氏名を明記

【労働契約書記入上の注意点】

下記の情報を正確、明確に記入すること（番号は、労働契約書中の番号に相当）。

- (1) 会社、組織の正式名称
- (2) 労働契約の種類（例：無期限、12 カ月などの有期限）
- (3) 業務を行う場所の住所
- (4) 主要な業務（例：電子部品の組み立て、検査）
- (5) 一日あたり、または週当たりの労働時間（例：8 時間/日、8：00～17：00、40 時間/週、月曜日～金曜日）、休憩時間（12：00～13：00）、週休日（例：土曜日と日曜日）
- (6) 通勤方法（例：会社の送迎バス、自身の手段など）
- (7) 会社が適用している給与テーブルに基づく給与（例：A1 salary scale: mechanic, electric, electronic-informatics, Group III, grade 4/7, coefficient 2.04, the salary level at the time of signing contract is 4,729,400 dongs/month）
- (8) 労働契約締結時の手当の種類、手当のレベルおよびその他の補充額（例：Responsibility allowance for Vice Head of Department, coefficient 0.3, Level of allowance 63,000 dongs/month）
- (9) 社会保険料：労働、社会保険、健康保険および失業保険に関連する法規による。
 - 社会保険料の納付方法（例：給与から控除）
 - 納付の時期（例：毎月末）
 - 任意社会保険の納付率：（1 カ月未満の労働契約書にのみ適用）被雇用者が、任意で社会保険に加入するために、給与に追加される保険料（例:the social insurance, health insurance and unemployment insurance money that has already added in employee's salary is 22% ）
- (10) 企業より訓練への参加が義務づけられる場合、教育・職業訓練、職業技能水準の向上の時間、費用を確保するための、雇用者および被雇用者の権利、利益および義務（例：During the time of assigning for training, the employee shall have the obligation to complete the training course on time, shall have entitle to full salary and other rights and benefits as the other employee excluding additional payment for toxic working environment）
- (11) 労働法、集団労働協約に記載のない、または記載以上の権利および利益（例：excursion, tourist, holiday excursion, birthday present）
- (12) 各種違反に対する賠償レベル（例：pay compensation according to provisions ofthe Company's labor regulation, the employee shall have to pay compensation of total training fees based on the training contract if not to be in working for enterprise for 2 years after training）
- (13) 各種労働規律違反行為とその処分形式（被雇用者数が 10 名未満である雇用者のみ、本項を労働契約に記載必須）（例：Reprimand shall be imposed when employee does not report on the completion of duty without relevant reasons.）

Điều 3. Các quy định đối với nhà đầu tư thực hiện dự án:

1. Nhà đầu tư, tổ chức kinh tế thực hiện dự án phải làm thủ tục đăng ký cấp tài khoản sử dụng trên Hệ thống thông tin quốc gia về đầu tư theo quy định của pháp luật (tại website: <https://fdi.gcv.vn>, hotline: 097 7746363).

2. Sau khi được cấp Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư, Nhà đầu tư phải thực hiện thủ tục thành lập tổ chức kinh tế theo quy định của Luật Doanh nghiệp để triển khai dự án đầu tư đã đăng ký theo quy định tại Điều 22 Luật Đầu tư năm 2020.

3. Tuân thủ và đáp ứng các điều kiện đầu tư theo quy định pháp luật Việt Nam và các điều ước quốc tế mà Việt Nam là thành viên. Chỉ được triển khai hoạt động đối với các lĩnh vực đầu tư kinh doanh có điều kiện khi đáp ứng các điều kiện và/hoặc được cấp giấy phép/giấy chứng nhận/chứng chỉ hành nghề hoặc văn bản xác nhận theo quy định pháp luật hiện hành; chấp hành quy định của pháp luật về đầu tư, pháp luật về doanh nghiệp, pháp luật về thuế, Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư và các quy định về bảo vệ môi trường, phòng chống cháy nổ, an toàn lao động; đảm bảo điều kiện an toàn về phòng cháy chữa cháy theo quy định của Luật Phòng cháy chữa cháy; và các quy định pháp luật khác liên quan đến lĩnh vực hoạt động đầu tư kinh doanh đã đăng ký.

4. Thực hiện chế độ báo cáo hoạt động đầu tư theo quy định tại Điều 72 Luật Đầu tư năm 2020 và các quy định hướng dẫn có liên quan về biểu mẫu thực hiện thủ tục đầu tư và báo cáo hoạt động đầu tư tại Việt Nam; cập nhật đầy đủ, kịp thời, chính xác các thông tin liên quan vào Hệ thống thông tin quốc gia về đầu tư và chịu sự kiểm tra, giám sát của các cơ quan nhà nước có thẩm quyền theo quy định của pháp luật.

5. Chịu trách nhiệm trước pháp luật về địa điểm thực hiện dự án, tính hợp pháp, chính xác, trung thực của nội dung hồ sơ đăng ký đầu tư và hoạt động đầu tư kinh doanh tại Việt Nam.

6. Cơ quan đăng ký đầu tư và cơ quan quản lý nhà nước không giải quyết tranh chấp giữa các Nhà đầu tư và tranh chấp giữa Nhà đầu tư với các tổ chức, cá nhân có liên quan trong quá trình hoạt động đầu tư kinh doanh.

Điều 4. Giấy chứng nhận đăng ký đầu tư này được lập thành **xx (xx)** bản gốc; Nhà đầu tư được cấp **xx (xx)** bản; **xx (xx)** bản lưu tại Sở Kế hoạch và Đầu tư thành phố Hà Nội và được đăng tải lên Hệ thống thông tin quốc gia về đầu tư./ ✓

Nơi nhận:

- Như Điều 4;
- Các Bộ: KH&ĐT, CT;
- Ngân hàng Nhà nước Việt Nam;
- UBND thành phố Hà Nội;
- Giám đốc Sở KH&ĐT;
- Sở Công Thương;
- Các ngành: Thuế, Thống kê, Công an TP. Hà Nội;
- UBND quận XXXX ;
- Phòng ĐKKD (đề p/h);
- Phòng KTĐN.

KT. GIÁM ĐỐC ✓
PHÓ GIÁM ĐỐC



Nguyễn Ngọc Tú



2. 投資登録証明書 (IRC) サンプル (日本語訳)

ハノイ市人民委員会
計画投資局

ベトナム社会主義共和国
独立－自由－幸福

投資登録証明書

プロジェクト番号：XXXXXXXXXXXX

初回承認日：XXXX年XX月XX日

- 2020年6月17日付の投資法61/2020/QH14に基づき、
- 投資法の一部条項の施行細則となる2021年3月26日付の政令31/2021/ND-CPに基づき、
- ベトナムにおける投資、外国への投資および投資促進活動に関する報告、書式を規定する計画投資省の2021年4月9日付の通達03/2021/TT-BKHDTに基づき、
- ハノイ計画投資局の機能、義務、権限および組織構造を規定するハノイ人民委員会の2016年8月1日付の決定24/2016/QD-UBNDに基づき、
- XXXX年XX月XX日に計画投資局に提出された投資家の投資プロジェクトの実施申請書および付ける書類に基づき。

ハノイ市計画投資局

以下の投資家を承認する。

XXXXXXXXXXXX、会社法人等番号: XXXXXXXXXXXX、XXXX年XX月XX日にXXXXXXXXXXXXより
発給、本社所在地：XXXXXXXXXXXXXXXX、電話番号：XXXXXXXXXXXXXXXX、ファックス番
号：XXXXXXXXXXXX、ウェブサイト：XXXXXXXXXXXX

法的代表者：

XXXXXXXXXX氏、国籍：XXXX、生年月日：XXXX年XX月XX日、パスポート番号：XXXXXX、
XXXXXXよりXXXX年XX月XX日に発給、本籍地および現住所：XXXXXXXXXXXX、電話番号：
XXXXXX、ファクス：XXXXXX、役職：XXXXXX。

以下の内容の通りに投資プロジェクト実施を登録する。

第1条：投資プロジェクト内容

1. プロジェクト名：XXXXXXXX
2. プロジェクトの目標および規模：
 - XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX。
 - XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX。

- XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX。
- XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX。
- 3. プロジェクト実施場所：XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX
- 4. 使用土地と水面の面積：XXXXXXXX
- 5. プロジェクトの総投資額：XXXXXXVND (XXXX ベトナムドン)、XXXUSD (XXX 米ドル)相当である。

その内訳、プロジェクト実施の出資資本金はXXXXVND (XXXベトナムドン)、XXXUSD (XXX米ドル)相当であり、総投資額のXX% を占める。

資本の価値、比率、出資方式および進捗は以下の通りである。

No.	投資家の名	出資資本金		比率 (%)	出資方式	出資進捗
		VND	USD相当			
1	XXX	XXXX	XXXX	XXX	XX	XXXXXXXX

借入れ資本金：XXXXXXVND (XXXXベトナムドン)、XXXXUSD (XXX米ドル) 相当であり、ベトナム法規にに基づいた、投資者および他の合法的な資金源による借入。

- 6. プロジェクトの活動期限：初回の投資登録証明書の発給日より XX 年間
プロジェクトは2020年の投資法第48条に従って終了する。法律の規定条件を満たさないことにより、プロジェクトが終了あるいは停止する場合、投資家は、法律に定める義務及び債務履行の責任を負う。

7. プロジェクトの実施進捗

- 出資進捗：企業登録証明書の発給日より 90 日以内、投資家が現金で完全に拠出する。
- 資本の借入：法律の規制およびプロジェクトの資本需要に合わせて、プロジェクトの活動期限を上限とした借入期間により投資家又は金融機関から資金を借り入れる。
- プロジェクトの主な目標の実施進捗：投資登録証明書の発行日から 3 カ月目以降開始される。

第2条：優遇措置・援助

ベトナムの現行法令に基づく。

第3条：プロジェクトを実施する投資家に対する規定

- 1. プロジェクトを実施する投資家又は経済組織は法律に基づき、投資に関する国家情報システム（ウェブサイト：<https://dautunuocngoai.gov.vn/fdi>. Hotline: 097 7746363）にユーザーアカウントの発給を申請しなければならない。

2. 投資登録証明書が発給された後、2020年投資法第22条に従うプロジェクトを実施するために、企業法の規定に従う経済組織設立手続きを実施しなければならない。
3. ベトナムの法律およびベトナムが加盟する国際条約に従った投資条件を遵守しなければならない。条件を十分に満たした又は当該機関より発給された許可書、承認書または同等の書類を取得した場合にのみ、条件付き事業を実施することができる。なお、投資条件の順守とは、投資法、企業法、税務、投資登録証明書、環境保護、爆発防止、労働安全、消火消防法、登録された事業内容に関するその他の法的規制を遵守することである。
4. 2020年投資法第72条、ベトナムにおける投資活動の報告に関する他の規定および投資手続きに使用される書式に関する他の案内規定に従う投資活動の報告義務がある。法律に基づき投資に関連する情報を国家情報システムに十分・適時・正確にアップデートし、管轄機関により管理させる。
5. プロジェクト実施場所、投資登録申請書およびベトナムにおける経営活動の合法性・正確性について、法的責任を負う。
6. 投資登録機関と管理当局は、投資の過程における各投資家との紛争あるいは投資家と関連組織・個人との間の紛争の解決に関与しない。

第4条：本投資登録証は原本XX通が作成され、XX通は投資家に発給し、XX通はハノイ市計画投資局にて保管され、投資に関する国家情報システムに掲載される。

写しは下記の宛先に送付される：

第4条に従って、
計画投資省、商工省、
ベトナム国家銀行、
ハノイ市人民委員会、
計画投資局の社長、
商工局、
オフィス：税務、統計、ハノイ市の公安、
XXXX区人民委員会、
経営登録室、
外国投資室

副社長

(署名および捺印済み)

Nguyen Ngoc Tu

3. 企業登録証明書 (ERC) サンプル (ベトナム語)

SỞ KẾ HOẠCH VÀ ĐẦU TƯ
THÀNH PHỐ HÀ NỘI
PHÒNG ĐĂNG KÝ KINH DOANH

CỘNG HÒA XÃ HỘI CHỦ NGHĨA VIỆT NAM
Độc lập – Tự do – Hạnh phúc

**GIẤY CHỨNG NHẬN ĐĂNG KÝ DOANH NGHIỆP
CÔNG TY TRÁCH NHIỆM HỮU HẠN MỘT THÀNH VIÊN**

Mã số doanh nghiệp: xxxxxxxx
Đăng ký lần đầu: ngày xx tháng xx năm xxxx

1. Tên công ty
Tên công ty viết bằng tiếng Việt: CÔNG TY TNHH xxxxxxxx
Tên công ty viết bằng tiếng nước ngoài: xxxxxxxx COMPANY LIMITED
Tên công ty viết tắt: xxxxxxxx CO., LTD

2. Địa chỉ trụ sở chính
xx

Điện thoại: xxxxxxxx Fax: _____
Email: _____ Website: _____

3. Vốn điều lệ xxxxxxxx đồng
Bằng chữ: xxxxxxxx đồng
Tương đương xxxxx USD - xxxxxxxx đô la Mỹ

4. Thông tin về chủ sở hữu
Tên tổ chức: xxxxxxxx CO., LTD.
Mã số doanh nghiệp/Quyết định thành lập số: _____
Ngày cấp: xx /xx/ xxxx Nơi cấp: xxxxxxxx
Địa chỉ trụ sở chính: xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx

5. Người đại diện theo pháp luật của công ty
* Họ và tên xxxxxxxxxxxxxxxxxxxx Giới tính: xxx
Chức danh: xxxxxxxxxxxx
Sinh ngày: xx /xx/ xxxx Dân tộc: _____ Quốc tịch: xxxxxxxx
Loại giấy tờ pháp lý của cá nhân: Hộ chiếu nước ngoài
Số giấy tờ pháp lý của cá nhân: xxxxxxxx
Ngày cấp: xx /xx/ xxxx Nơi cấp: xxxxxxxxxxxxxxxxxxxx
Địa chỉ thường trú : xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx
Địa chỉ liên lạc: xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx

TRƯỞNG PHÒNG
PHÒNG ĐĂNG KÝ KINH DOANH
Đỗ Văn Linh

4. 企業登録証明書 (ERC) サンプル (日本語訳)

ハノイ市計画投資局
経営登録室

ベトナム社会主義共和国
独立・自由・幸福

企業登録証明書
一人有限責任会社
企業コード：XXXXXXXX
初回登録日：XXXX年XX月XX日

1. 会社名

ベトナム語名：CONG TY TNHH XXXXXXXXX

外国語名：XXXXX COMPANY LIMITED

略名：XXXXXX CO., LTD

2. 本社所在地

XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX

電話番号：XXXXXXXXXX

ファクス：

Eメール：

ウェブサイト：

3. 定款資本金 XXXXXXXXXXドン

文字で書く：XXXXXXXXXXXXドン

XXXUSD (XXXX米ドル) 相当である。

4. 所有者の情報

組織の名称：XXXXXX CO., LTD.

企業コード・会社法人等番号：XXXXXXXXXXXXXXXXXX

発給日：XXXX年XX月XX日 発給機関：XXXXXXX

本社所在地：XXXXXXXXXXXXXXXXXX

5. 会社の法的代表者

*氏名：XXXXXXXXXX

性別：XX

職位：XXXX

生年月日：XXXX年XX月XX日

民族：

国籍：XXX

身分証明書の種類：外国パスポート

身分証明書の番号：XXXXXXXXXX

発給日：XXXX年XX月XX日

発給機関：XXXXXXXXXX

本籍地：XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX

連絡先：XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX

部長

(署名および押印済み)

DO VAN TINH

【就業規則サンプル（ベトナム語）】

TÊN CÔNG TY:

-----*****-----

NỘI QUY LAO ĐỘNG

Hà Nội, ngày tháng năm

MỤC LỤC

CHƯƠNG I	CÁC QUY ĐỊNH CHUNG
Chương II	THỜI GIỜ LÀM VIỆC, THỜI GIỜ NGHỈ NGƠI VÀ LÀM THÊM GIỜ
Điều 1.	Thời giờ làm việc, thời giờ nghỉ ngơi
Điều 2.	Làm thêm giờ
Điều 3.	Ngày nghỉ và ngày lễ
CHƯƠNG III	TRẬT TỰ TRONG CÔNG TY
Điều 4.	Kỷ luật nơi làm việc
Điều 5.	Tiếp khách
CHƯƠNG IV	AN TOÀN LAO ĐỘNG, VỆ SINH LAO ĐỘNG
Điều 6.	Quyền và Trách nhiệm đảm bảo an toàn lao động, vệ sinh lao động của Người sử dụng lao động
Điều 7.	Quyền và Trách nhiệm đảm bảo an toàn lao động, vệ sinh lao động của Người lao động
Điều 8.	Trách nhiệm phòng cháy, chữa cháy của Người sử dụng lao động và Người lao động
CHƯƠNG V	PHÒNG, CHỐNG QUÁY RỐI TÌNH DỤC TẠI NƠI LÀM VIỆC ; TRÌNH TỰ, THỦ TỤC XỬ LÝ HÀNH VI QUÁY RỐI TÌNH DỤC TẠI NƠI LÀM VIỆC
Điều 9.	Quấy rối tình dục tại nơi làm việc
CHƯƠNG VI	BẢO VỆ TÀI SẢN, BÍ MẬT KINH DOANH, BÍ MẬT CÔNG NGHỆ VÀ SỞ HỮU TRÍ TUỆ CỦA CÔNG TY
Điều 10.	Danh sách tài sản, bí mật công nghệ, kinh doanh, sở hữu trí tuệ
Điều 11.	Bảo vệ tài sản
Điều 12.	Giữ bí mật công nghệ, kinh doanh
CHƯƠNG VII	TẠM THỜI CHUYỂN NGƯỜI LAO ĐỘNG LÀM VIỆC KHÁC SO VỚI HỢP ĐỒNG LAO ĐỘNG
Điều 13.	Tạm thời chuyển người lao động làm công việc khác so với hợp đồng lao động
CHƯƠNG VIII	HÀNH VI VI PHẠM KỶ LUẬT LAO ĐỘNG VÀ HÌNH THỨC XỬ LÝ KỶ LUẬT LAO ĐỘNG
Điều 14.	Khiển trách
Điều 15.	Kéo dài thời hạn nâng lương không quá 6 tháng
Điều 16.	Cách chức (Áp dụng cho cấp quản lý)
Điều 17.	Sa thải
Điều 18.	Nguyên tắc, trình tự, thẩm quyền xử lý kỷ luật lao động
CHƯƠNG IX	TRÁCH NHIỆM VẬT CHẤT
Điều 19.	Bồi thường thiệt hại
Điều 20.	Nguyên tắc và trình tự, thủ tục xử lý bồi thường thiệt hại
CHƯƠNG X	ĐIỀU KHOẢN THI HÀNH

CHƯƠNG I CÁC QUY ĐỊNH CHUNG

Nội quy lao động là những quy định nội bộ của Công ty, nội dung của Nội quy lao động không được trái với các quy định của pháp luật Việt Nam. Bản Nội quy này được áp dụng đối với tất cả Người lao động làm việc trong Công ty theo các hình thức và các loại hợp đồng lao động, kể cả Người lao động trong thời gian học nghề, thử việc.

Những điều không quy định trong bản Nội quy lao động này áp dụng theo các văn bản pháp luật hiện hành của Nhà nước về lao động.

CHƯƠNG II THỜI GIỜ LÀM VIỆC, THỜI GIỜ NGHỈ NGƠI VÀ LÀM THÊM GIỜ

Điều 1 Thời giờ làm việc, thời giờ nghỉ ngơi

1. Thời giờ làm việc:

Ngày làm việc: Từ thứ hai đến thứ bảy.

Ca hành chính: Từ 8 giờ đến 17 giờ (nghỉ trưa 1 tiếng)

Ca 1: Từ 6 giờ đến 14 giờ

Ca 2: Từ 14 giờ đến 22 giờ

Ca 3 (ca đêm): Từ 22 giờ đến 6 giờ

2. Thời giờ nghỉ ngơi:

Người lao động làm ca ngày (ca 1 và ca 2) được nghỉ 30 phút, tính vào giờ làm việc.

Người lao động làm ca đêm được nghỉ ít nhất 45 phút, tính vào giờ làm việc.

Người lao động làm việc theo ca được nghỉ ít nhất 24 giờ trước khi chuyển ca.

Các quy định khác áp dụng theo Bộ luật Lao động Việt Nam.

Điều 2 Làm thêm giờ

1. Do yêu cầu công việc, Công ty và Người lao động có thể thỏa thuận làm thêm giờ hoặc làm thêm vào ngày nghỉ hàng tuần, ngày lễ. Thời gian làm thêm phải tuân theo quy định của pháp luật. Trừ các trường hợp đặc biệt theo quy định của pháp luật, Công ty cần phải nhận được sự đồng ý của người lao động về thời gian, địa điểm và công việc làm thêm.

2. Ngoài ra, khi bản thân Người lao động cần làm thêm giờ để hoàn thành công việc thì phải báo cáo với cấp trên để giải quyết.

3. Tất cả giờ làm thêm phải được cấp trên của Người lao động chấp thuận trước bằng văn bản.

4. Làm thêm giờ trong các trường hợp đặc biệt

Công ty có quyền yêu cầu Nhân viên làm thêm giờ vào bất kỳ ngày nào và Nhân viên không được từ chối trong các trường hợp sau.

a) Thực hiện lệnh tổng động viên, huy động bảo đảm nhiệm vụ quốc phòng, an ninh theo quy định của pháp luật.

b) Thực hiện các công việc nhằm bảo vệ tính mạng con người, tài sản của cơ quan, tổ chức, cá nhân trong phòng ngừa và khắc phục hậu quả thiên tai, hỏa hoạn, dịch bệnh nguy hiểm và

thảm họa, trừ trường hợp có nguy cơ ảnh hưởng đến tính mạng, sức khỏe của Nhân viên theo quy định của pháp luật về an toàn, vệ sinh lao động.

5. Người lao động làm việc ngoài giờ sẽ được trả lương làm thêm giờ tính theo đơn giá tiền lương hoặc tiền lương theo công việc đang làm theo quy định của Luật Lao Động như sau:
 - Làm thêm giờ vào ngày thường: 150%
 - Làm thêm giờ vào ngày nghỉ hàng tuần: 200%
 - Làm thêm giờ vào ngày lễ hoặc ngày nghỉ có hưởng lương: 300% (chưa kể tiền lương ngày lễ, ngày nghỉ có hưởng lương đối với người lao động hưởng lương ngày).
6. Người lao động làm vào ban đêm (từ 22 giờ đến 6 giờ) được trả thêm ít nhất 30% tiền lương tính theo đơn giá tiền lương hoặc tiền lương của công việc làm vào ban ngày.
7. Người lao động làm thêm giờ vào ban đêm thì ngoài việc trả lương theo quy định tại khoản 5 và khoản 6 Điều này, người lao động còn được trả thêm 20% tiền lương tính theo đơn giá tiền lương hoặc tiền lương theo công việc làm vào ban ngày.

Điều 3 Ngày nghỉ và ngày lễ

1. Ngày nghỉ hàng tuần

Ngày nghỉ hàng tuần là ngày chủ nhật và Công ty đảm bảo mỗi tháng phải có ít nhất thêm 2 ngày nghỉ vào ngày thứ 7.

2. Ngày nghỉ lễ

Người lao động được nghỉ làm việc, hưởng nguyên lương, vào những ngày quy định là ngày nghỉ lễ trong Bộ Luật Lao Động, cụ thể :

- Tết dương lịch: một ngày (Ngày 1 tháng 1 dương lịch)
- Tết âm lịch: năm ngày
- Ngày Giỗ Tổ Hùng Vương: một ngày (ngày 10 tháng 3 âm lịch)
- Ngày lễ Chiến thắng: một ngày (Ngày 30 tháng 4 dương lịch)
- Ngày Quốc tế lao động: một ngày (Ngày 1 tháng 5 dương lịch)
- Ngày Quốc khánh: hai ngày (Ngày 2 tháng 9 dương lịch và 01 ngày liền kề trước hoặc sau)

Nếu ngày nghỉ lễ trùng vào ngày nghỉ hàng tuần thì Người lao động được nghỉ bù vào ngày làm việc tiếp theo.

Người lao động là công dân nước ngoài thì ngoài ngày nghỉ lễ theo quy định trên còn được nghỉ thêm 01 ngày Tết cổ truyền dân tộc và 01 ngày Quốc khánh của nước họ.

3. Nghỉ phép hàng năm

3.1 Người lao động có đủ 12 tháng làm việc tại công ty thì được nghỉ 12 ngày phép hưởng nguyên lương. Người lao động có dưới 12 tháng làm việc tại công ty thì số ngày phép năm được tính theo tỷ lệ tương ứng với số tháng làm việc.

3.2 Số ngày nghỉ hàng năm tăng theo thâm niên làm việc tại Công ty, cứ 5 năm được nghỉ thêm 1 ngày.

3.3 Sau khi tham khảo ý kiến của Người lao động, công ty có quyền quy định lịch nghỉ hàng năm và sẽ thông báo trước cho Người lao động trong Công ty.

3.4 Người lao động do thôi việc hoặc mất việc làm mà chưa nghỉ hết số ngày phép năm thì Người lao động sẽ được trả lương cho những ngày chưa nghỉ đó.

- 3.5 Người lao động có thể thỏa thuận với người sử dụng lao động để nghỉ hàng năm thành nhiều lần hoặc nghỉ gộp tối đa 03 năm một lần.
4. Nghỉ ốm, khám sức khỏe
- 4.1 Người lao động nghỉ việc vì lý do ốm, kiểm tra sức khỏe hoặc tai nạn phải có xác nhận của cơ quan y tế có thẩm quyền. Nếu có giấy chứng nhận của cơ quan có thẩm quyền về việc cần nghỉ dưỡng bệnh hay nhập viện thì người lao động sẽ được hưởng các chế độ theo quy định về Bảo hiểm Xã hội và Bảo hiểm Y tế.
- 4.2 Trong trường hợp người lao động không có giấy xác nhận của bác sĩ tại bệnh viện hoặc cơ sở khám chữa bệnh thì những ngày nghỉ này sẽ bị trừ vào ngày phép và không được hưởng các chế độ của Bảo hiểm xã hội.
5. Nghỉ việc riêng có hưởng lương
- ❖ Kết hôn: 03 ngày
 - ❖ Con đẻ, con nuôi kết hôn: 01 ngày
 - ❖ Bố đẻ, mẹ đẻ, bố nuôi, mẹ nuôi (cả bên chồng và bên vợ) chết, vợ hoặc chồng chết; con đẻ, con nuôi chết: 03 ngày
- Những ngày nghỉ trên không tính vào ngày nghỉ thông thường hoặc nghỉ lễ.
6. Nghỉ việc riêng không hưởng lương
- ❖ Người lao động được nghỉ không hưởng lương 01 ngày và phải thông báo với công ty khi ông nội, bà nội, ông ngoại, bà ngoại, anh, chị, em ruột chết; bố hoặc mẹ kết hôn; anh, chị, em ruột kết hôn.
 - ❖ Tùy từng trường hợp cụ thể, Người lao động có thể thỏa thuận với Công ty để nghỉ việc không hưởng lương.
7. Nghỉ thai sản và quy định liên quan đến lao động nữ
- 7.1 Người lao động nữ được nghỉ trước và sau khi sinh con, tổng cộng là 6 tháng. Người lao động nữ có thể thỏa thuận với Công ty để quyết định ngày bắt đầu nghỉ thai sản và bắt đầu làm việc lại. Thời gian nghỉ trước khi sinh không quá 2 tháng.
- 7.2 Nếu sinh đôi trở lên thì tính từ con thứ 2 trở đi, cứ mỗi con, người mẹ được nghỉ thêm 1 tháng.
- 7.3 Trong thời gian nghỉ thai sản theo quy định, Người lao động nữ được hưởng mức trợ cấp thai sản tiền BHXH, quyền và lợi ích khác theo luật định. Ngoài ra Người lao động được trợ cấp thêm một khoản tương đương hai tháng lương tối thiểu do chính phủ quy định. Các khoản thanh toán này do Bảo hiểm xã hội thanh toán.
- 7.4 Hết thời gian nghỉ thai sản quy định, nếu có nhu cầu, Người lao động nữ có thể nghỉ thêm một thời gian không hưởng lương theo thỏa thuận với Công ty. Người lao động nữ có thể đi làm việc trước khi hết thời gian nghỉ thai sản, nếu đã nghỉ ít nhất được bốn tháng sau khi sinh và có giấy của bác sĩ chứng nhận việc trở lại sớm không có hại cho sức khỏe và phải báo cho Công ty biết trước. Trong trường hợp này, Người lao động nữ vẫn tiếp tục được hưởng trợ cấp thai sản, ngoài tiền lương của những ngày làm việc.
- 7.5 Trong thời gian có thai được nghỉ việc để đi khám thai 05 lần (mỗi lần 1 ngày). Những ngày nghỉ này người lao động được hưởng trợ cấp bảo hiểm xã hội bằng 100% tiền lương đóng bảo hiểm.

7.6 Trong thời gian nuôi con dưới 12 tháng tuổi, Người lao động nữ được nghỉ 60 phút một ngày mà vẫn hưởng nguyên lương. Trường hợp lao động nữ không có nhu cầu nghỉ và được người sử dụng lao động đồng ý để người lao động làm việc thì ngoài tiền lương được hưởng theo hợp đồng lao động, người lao động được trả thêm tiền lương theo công việc mà người lao động đã làm trong thời gian được nghỉ.

7.7 Người lao động nữ trong thời gian hành kinh được nghỉ mỗi ngày 30 phút, số ngày có thời gian nghỉ trong thời gian hành kinh là 03 ngày làm việc trong một tháng. Thời gian nghỉ này được hưởng nguyên lương theo hợp đồng lao động. Thời gian nghỉ được sắp xếp linh hoạt theo thỏa thuận của hai bên.

Trường hợp Người lao động nữ không có nhu cầu nghỉ và được người sử dụng lao động đồng ý để Người lao động nữ làm việc thì ngoài tiền lương được hưởng theo Hợp đồng lao động, Người lao động nữ còn được trả thêm tiền lương theo công việc mà Người lao động nữ đã làm trong thời gian được nghỉ và thời gian này không tính vào thời giờ làm thêm.

Tất cả các trường hợp nghỉ phép năm, nghỉ không lương, nghỉ việc riêng, Người lao động phải xin phép bằng “Đơn xin nghỉ phép” trước ngày nghỉ ít nhất 3 ngày và chỉ được nghỉ sau khi có sự đồng ý của cấp trên. Trường hợp nghỉ đột xuất có thể liên hệ bằng điện thoại với Phong Hành chính nhân sự Công ty.

8. Đi tham quan, du lịch

Mỗi năm Công ty tổ chức cho Người lao động đi nghỉ một lần. Tuy nhiên điều này phụ thuộc vào tình hình kinh doanh của Công ty.

CHƯƠNG III TRẬT TỰ TRONG CÔNG TY

Điều 4 Kỹ luật nơi làm việc

1. Người lao động phải đến Công ty làm việc đúng giờ quy định.
2. Người lao động vào Công ty phải mặc đồng phục theo quy định.
3. Trường hợp đi muộn về sớm phải xin phép cấp trên quản lý trực tiếp và chỉ được đi muộn về sớm khi đã có sự đồng ý của cấp trên.
4. Nghiêm cấm: Uống rượu, cờ bạc, hút thuốc trong giờ làm việc, tuyệt đối không được hút thuốc ở những nơi cấm hút thuốc.
5. Người lao động có trách nhiệm báo cáo những vướng mắc, khó khăn không giải quyết được khi thực hiện công việc được giao.
6. Tuyệt đối không sử dụng thời gian làm việc của Công ty vào mục đích cá nhân. Không nói chuyện riêng trong giờ làm. Không trao đổi với người ngoài về vấn đề liên quan đến Công ty.
7. Người lao động có trách nhiệm chấp hành mệnh lệnh và quyết định của cấp trên.
8. Tuân thủ nguyên tắc “Báo cáo - Liên lạc - Đàm phán” trong công việc.
9. Quan hệ tiếp xúc với khách hàng và đồng nghiệp phải lịch sự, đoàn kết.
10. Khi có khiếu nại về chế độ, chính sách phải theo trình tự Luật pháp quy định.

Điều 5 Tiếp khách

Nghiêm cấm tiếp khách cá nhân trong giờ làm việc, nếu thực sự cần thiết phải có sự đồng ý của Trưởng phòng hành chính nhân sự.

CHƯƠNG IV AN TOÀN LAO ĐỘNG, VỆ SINH LAO ĐỘNG

Điều 6 Quyền và Trách nhiệm đảm bảo an toàn lao động, vệ sinh lao động của Người sử dụng lao động

1. Quyền của Người sử dụng lao động
 - a) Yêu cầu người lao động phải chấp hành các nội quy, quy trình, biện pháp bảo đảm an toàn, vệ sinh lao động tại nơi làm việc;
 - b) Khen thưởng người lao động chấp hành tốt và kỷ luật người lao động vi phạm trong việc thực hiện an toàn, vệ sinh lao động;
 - c) Khiếu nại, tố cáo hoặc khởi kiện theo quy định của pháp luật;
 - d) Huy động người lao động tham gia ứng cứu khẩn cấp, khắc phục sự cố, tai nạn lao động.
2. Trách nhiệm của Người sử dụng lao động
 - a) Người sử dụng lao động phải thường xuyên đào tạo, hướng dẫn, nhắc nhở, kiểm tra Người lao động những vấn đề liên quan đến cách thức sử dụng máy móc, trang thiết bị trong nhà máy và các quy tắc về vệ sinh an toàn lao động.
 - b) Trang bị đầy đủ phương tiện bảo hộ lao động và hệ thống các thiết bị phòng cháy chữa cháy cho Người lao động.
 - c) Tổ chức kiểm tra sức khỏe định kỳ cho Người lao động, ít nhất 1 năm 1 lần. Chi phí khám sức khỏe do Công ty chi trả.

Điều 7 Quyền và Trách nhiệm đảm bảo an toàn lao động, vệ sinh lao động của Người lao động

1. Quyền của Người lao động
 - a) Được đảm bảo và yêu cầu người sử dụng lao động đảm bảo các điều kiện làm việc an toàn, vệ sinh lao động.
 - b) Được cung cấp thông tin đầy đủ về các yếu tố nguy hiểm, có hại tại nơi làm việc và biện pháp phòng, chống; được đào tạo, huấn luyện về an toàn, vệ sinh lao động.
 - c) Từ chối làm công việc hoặc rời bỏ nơi làm việc mà vẫn được trả đủ tiền lương và không bị coi là vi phạm kỷ luật lao động khi thấy rõ có nguy cơ xảy ra tai nạn lao động đe dọa nghiêm trọng tính mạng hoặc sức khỏe của mình nhưng phải báo ngay cho người quản lý trực tiếp để có phương án xử lý.
2. Trách nhiệm của Người lao động
 - a) Người lao động phải thực hiện các quy định, nội quy an toàn lao động, vệ sinh lao động có liên quan đến công việc, nhiệm vụ được giao, tham gia đầy đủ các buổi tập huấn và hướng dẫn về tiêu chuẩn, biện pháp an toàn lao động, vệ sinh lao động do công ty tổ chức.
 - b) Người lao động phải báo cáo kịp thời với những người có trách nhiệm khi phát hiện nguy cơ gây tai nạn lao động, bệnh nghề nghiệp, gây độc hại, hoặc sự cố nguy hiểm...

- c) Người lao động được quyền từ chối làm việc hoặc rời bỏ nơi làm việc khi thấy có nguy cơ xảy ra tai nạn lao động đe dọa tính mạng nghiêm trọng hoặc sức khỏe của mình, hoặc những người khác cho tới khi nguy cơ đó được khắc phục.
- d) Trước khi ra về, Người lao động phải kiểm tra và thực hiện đúng các biện pháp an toàn về điện, an toàn thiết bị, nước, lửa nơi làm việc.
- e) Người lao động phải giữ gìn vệ sinh nơi làm việc, dụng cụ làm việc, thiết bị, máy móc thuộc phạm vi quản lý của mình trước khi kết thúc ca làm việc.
- f) Người lao động phải chấp hành lịch khám sức khỏe hằng năm do Công ty tổ chức.

Điều 8. Trách nhiệm phòng cháy, chữa cháy của Người sử dụng lao động và Người lao động

1. Trách nhiệm của người sử dụng lao động
 - a) Tổ chức, cử người lao động tham gia các khóa học phòng cháy chữa cháy.
 - b) Thường xuyên kiểm tra và bảo dưỡng các thiết bị, máy móc phòng cháy chữa cháy.
 - c) Niêm yết các bảng nội quy phòng cháy chữa cháy, đặt để thiết bị phòng cháy chữa cháy ở những nơi dễ thấy, dễ sử dụng.
2. Trách nhiệm của người lao động
 - a) Không mang chất dễ cháy, nổ; chất nguy hiểm đến Công ty.
 - b) Tham gia đầy đủ các khóa huấn luyện phòng cháy chữa cháy của công ty.
 - c) Tuân thủ các quy định quy chế về phòng cháy chữa cháy của Công ty.
 - d) Trong trường hợp xảy ra hỏa hoạn, ngay lập tức cảnh báo những người lao động khác và cố gắng chữa cháy bằng bình cứu hỏa, vòi cứu hỏa, v.v

CHƯƠNG V PHÒNG, CHỐNG QUÁY RỐI TÌNH DỤC TẠI NƠI LÀM VIỆC; TRÌNH TỰ, THỦ TỤC XỬ LÝ HÀNH VI QUÁY RỐI TÌNH DỤC TẠI NƠI LÀM VIỆC

Điều 9 Quấy rối tình dục tại nơi làm việc

1. Khái niệm
 - a) Quấy rối tình dục tại nơi làm việc là hành vi có tính chất tình dục của bất kỳ người nào đối với người khác tại nơi làm việc mà không được người đó mong muốn hoặc chấp nhận.
 - b) Quấy rối tình dục có thể xảy ra dưới dạng trao đổi như đề nghị, yêu cầu, gợi ý, đe dọa, ép buộc đối quan hệ tình dục lấy bất kỳ lợi ích nào liên quan đến công việc; hoặc những hành vi có tính chất tình dục không nhằm mục đích trao đổi, nhưng khiến môi trường làm việc trở nên khó chịu và bất an, gây tổn hại về thể chất, tinh thần, hiệu quả công việc và cuộc sống của người bị quấy rối.
 - c) Hành vi quấy rối tình dục tại nơi làm việc là hành vi bị nghiêm cấm.

- d) Nơi làm việc là bất kỳ nơi nào mà người lao động thực tế làm việc theo thỏa thuận hoặc phân công của người sử dụng lao động.
2. Hành vi quấy rối tình dục tại nơi làm việc
- a) Hành vi mang tính thể chất gồm hành động, cử chỉ, tiếp xúc, tác động vào cơ thể mang tính tình dục hoặc gợi ý tình dục;
- b) Quấy rối tình dục bằng lời nói gồm lời nói trực tiếp, qua điện thoại hoặc qua phương tiện điện tử có nội dung tình dục hoặc có ngụ ý tình dục;
- c) Quấy rối tình dục phi lời nói gồm ngôn ngữ cơ thể; trưng bày, miêu tả tài liệu trực quan về tình dục hoặc liên quan đến hoạt động tình dục trực tiếp hoặc qua phương tiện điện tử.
3. Trách nhiệm phòng chống quấy rối tình dục của Người sử dụng lao động và Người lao động và Ban chấp hành Công đoàn cơ sở (nếu có)
- a) Người sử dụng lao động
- Thực hiện và giám sát việc thực hiện các quy định của pháp luật về phòng, chống quấy rối tình dục tại nơi làm việc;
 - Tổ chức tuyên truyền, phổ biến giáo dục pháp luật và quy định về phòng, chống quấy rối tình dục tại nơi làm việc cho người lao động;
 - Khi xuất hiện khiếu nại, tố cáo về hành vi quấy rối tình dục tại nơi làm việc, người sử dụng lao động phải kịp thời ngăn chặn, xử lý và có biện pháp bảo vệ bí mật, danh dự, uy tín, nhân phẩm, an toàn cho nạn nhân bị quấy rối tình dục, người khiếu nại, tố cáo và người bị khiếu nại, bị tố cáo.
- b) Người lao động
- Thực hiện nghiêm các quy định về phòng, chống quấy rối tình dục tại nơi làm việc;
 - Tham gia xây dựng môi trường làm việc không có quấy rối tình dục;
 - Ngăn cản, tố cáo hành vi quấy rối tình dục tại nơi làm việc.
- c) Ban chấp hành Công đoàn cơ sở
- Tham gia xây dựng, thực hiện, giám sát việc thực hiện các quy định về phòng, chống quấy rối tình dục tại nơi làm việc;
 - Cung cấp thông tin, tư vấn và đại diện cho Người lao động bị quấy rối tình dục, Người lao động đang bị khiếu nại, bị tố cáo có hành vi quấy rối tình dục;
 - Tuyên truyền, phổ biến, tập huấn quy định về phòng, chống quấy rối tình dục tại nơi làm việc.
4. Thời gian, trình tự, thủ tục xử lý hành vi quấy rối tình dục tại nơi làm việc
- a) Người lao động là nạn nhân bị quấy rối tình dục làm đơn tố cáo.
- b) Công ty tiếp nhận; xác minh nội dung tố cáo trong thời hạn từ 10 đến 15 ngày làm việc.
- c) Sau khi xác minh, Công ty tiến hành quy trình giải quyết như sau:
- Tiến hành họp xử lý với các thành phần bao gồm: Người tố cáo, người bị tố cáo, đại diện Ban chấp hành Công đoàn cơ sở (nếu có).
 - Ra quyết định xử lý bằng văn bản.
- d) Hình thức xử lý kỷ luật lao động đối với người thực hiện hành vi quấy rối tình dục tại nơi

làm việc hoặc tố cáo sai sự thật về hành vi quấy rối tình dục được quy định tại Khoản 12, Điều 14; Khoản 5, Điều 15; Khoản 5, Điều 16 và Khoản 5, Điều 17 Nội quy lao động này.

5. Bồi thường thiệt hại và biện pháp khắc phục hậu quả

- a) Người có hành vi quấy rối tình dục thỏa thuận bù đắp tổn thất cho nạn nhân có thể bằng tiền, hiện vật hoặc hành động.
- b) Nếu hành vi quấy rối tình dục dẫn tới thu nhập của nạn nhân bị mất hoặc giảm sút, thì người có hành vi quấy rối tình dục phải bồi thường khoản thu nhập bị mất hoặc giảm sút đó.
- c) Nếu người lao động là nạn nhân bị quấy rối tình dục hoặc bị tố cáo sai sự thật phải chịu thiệt hại như bị hạ chức hay bị từ chối thăng chức do hậu quả của hành vi quấy rối tình dục, thì người đó sẽ được xem xét phục hồi chức vụ.

CHƯƠNG VIBẢO VỆ TÀI SẢN, BÍ MẬT CÔNG NGHỆ, BÍ MẬT KINH DOANH, SỞ HỮU TRÍ TUỆ CỦA CÔNG TY

Điều 10 Danh sách tài sản, tài liệu, bí mật công nghệ, kinh doanh, sở hữu trí tuệ

1. Tài liệu, bí mật công nghệ, kinh doanh bao gồm những tài liệu và thông tin như dưới đây:
 - a) Thông tin về khách hàng, thông tin về tài khoản, thông tin cá nhân, thông tin về các giao dịch của ngân hàng,
 - b) Các phát minh, thiết kế, quy cách kỹ thuật, quy trình hoặc công thức,
 - c) Thông tin liên quan tới quy trình kinh doanh và kế toán, các ghi chép hoặc báo cáo,
 - d) Thông tin về người lao động đã, đang hoặc sẽ làm việc cho Công ty và các kế hoạch tuyển dụng hoặc phát triển nhân sự mới,
 - e) Các loại hợp đồng, nội dung hợp đồng và các chi tiết khác liên quan đến các quan hệ hợp đồng của Công ty,
 - f) Các phương pháp hoạt động, các kế hoạch hay chiến lược,
 - g) Bất kỳ phần mềm, hình ảnh, tài liệu gây bất lợi cho công ty.
 - h) Bất kỳ dữ liệu hoặc thông tin nào khác mà Công ty coi là thông tin mật và yêu cầu người lao động bảo mật.
2. Sở hữu trí tuệ của công ty bao gồm tất cả bằng sáng chế và bản quyền của tài liệu liên quan đến hồ sơ, kế hoạch công việc, văn bản, công việc do người lao động sáng chế.
3. Tài sản của công ty bao gồm tất cả các máy móc, thiết bị, dụng cụ, văn phòng phẩm, các đồ dùng, thiết bị liên quan đến điện, nước, v.v.

Điều 11 Bảo vệ tài sản

1. Người lao động có nghĩa vụ bảo vệ tài sản tại nơi làm việc của Công ty đã quy định tại khoản 3, Điều 10 Nội quy này.
2. Sử dụng tiết kiệm vật tư, nguyên liệu trong sản xuất, chấp hành đúng chế độ bảo trì, bảo dưỡng máy móc, thiết bị làm việc để tài sản dùng được lâu bền.

Điều 12 Giữ bí mật công nghệ, kinh doanh, sở hữu trí tuệ

Người lao động làm việc trong Công ty phải bảo quản, giữ gìn bí mật quy trình công nghệ sản xuất của Công ty và các tài liệu liên quan đã quy định tại khoản 1, khoản 2, Điều 10 Nội quy này. Tuyệt đối không cung cấp cho đơn vị hoặc cá nhân khác những thông tin liên quan khi chưa có sự cho phép của Giám đốc Công ty.

CHƯƠNG VII TẠM THỜI CHUYỂN NGƯỜI LAO ĐỘNG LÀM VIỆC KHÁC SO VỚI HỢP ĐỒNG LAO ĐỘNG

Điều 13 Tạm thời chuyển người lao động làm công việc khác so với hợp đồng lao động

1. Khi gặp khó khăn đột xuất do thiên tai, hỏa hoạn, dịch bệnh nguy hiểm, áp dụng biện pháp ngăn ngừa, khắc phục tai nạn lao động, bệnh nghề nghiệp, sự cố điện, nước hoặc do nhu cầu sản xuất, kinh doanh thì người sử dụng lao động được quyền tạm thời chuyển người lao động làm công việc khác so với hợp đồng lao động nhưng không được quá 60 ngày làm việc cộng dồn trong 01 năm; trường hợp chuyển người lao động làm công việc khác so với hợp đồng lao động quá 60 ngày làm việc cộng dồn trong 01 năm thì chỉ được thực hiện khi người lao động đồng ý bằng văn bản.
2. Các trường hợp do nhu cầu sản xuất, kinh doanh gồm:
 - Thay đổi cơ cấu của Công ty;
 - Thay đổi, sắp xếp lại cơ cấu nhân sự trong Công ty.
3. Khi tạm thời chuyển Người lao động làm công việc khác so với hợp đồng lao động, Công ty phải báo cho Người lao động biết trước ít nhất 03 ngày làm việc, thông báo rõ thời hạn làm tạm thời và bố trí công việc phù hợp với sức khỏe, giới tính của Người lao động.
4. Người lao động chuyển sang làm công việc khác so với hợp đồng lao động được trả lương theo công việc mới. Nếu tiền lương của công việc mới thấp hơn tiền lương của công việc cũ thì được giữ nguyên tiền lương của công việc cũ trong thời hạn 30 ngày làm việc. Tiền lương theo công việc mới ít nhất phải bằng 85% tiền lương của công việc cũ nhưng không thấp hơn mức lương tối thiểu.
5. Người lao động không đồng ý tạm thời làm công việc khác so với hợp đồng lao động quá 60 ngày làm việc cộng dồn trong 01 năm mà phải ngừng việc thì Công ty phải trả lương ngừng việc theo quy định của pháp luật.

CHƯƠNG VIII HÀNH VI VI PHẠM KỶ LUẬT LAO ĐỘNG VÀ HÌNH THỨC XỬ LÝ KỶ LUẬT LAO ĐỘNG

Điều 14 Khiển trách

Hình thức khiển trách được áp dụng đối với người lao động khi vi phạm một trong những hành vi sau đây :

1. Tự ý rời khỏi vị trí làm việc (Bỏ đi ăn trưa khi chưa đến giờ nghỉ trưa, hoặc vào làm việc trễ so với thời gian quy định mà không xin phép...)
2. Đi trễ về sớm 02 lần / tháng mà không có lí do chính đáng, nghỉ không xin phép 1 lần/ tháng.
3. Hút thuốc trong giờ làm việc hoặc hút thuốc tại khu vực có biển cấm hút thuốc.
4. Vẽ, viết lên tường, xả rác bừa bãi trong công ty.
5. Tác phong làm việc chưa nghiêm túc (Quần áo không chỉnh tề, đùa giỡn trong lúc làm việc...)

6. Lười biếng, không tích cực, cố gắng làm việc.
7. Không chấp hành mệnh lệnh điều hành của cấp trên.
8. Vi phạm về tác phong làm việc mặc dù đã bị nhắc nhở nhiều lần (trên 2 lần).
9. Không đập thẻ hoặc nhờ người lao động khác đập thẻ chấm công hộ hoặc cố ý đập thẻ chấm công hộ người lao động khác.
10. Ngủ trong giờ làm việc.
11. Vi phạm các quy định liên quan đến trách nhiệm phòng cháy, chữa cháy quy định tại Khoản 2, Điều 8 Nội quy lao động này nhưng không gây ra hậu quả về tài sản và lợi ích của Công ty.
12. Vi phạm hành vi quấy rối tình dục hoặc tố cáo sai sự thật về hành vi quấy rối tình dục tại nơi làm việc được quy định tại Điểm a, Khoản 2, Điều 9 Nội quy lao động này.

Điều 15 Kéo dài thời hạn nâng lương không quá 6 tháng

Hình thức kéo dài thời hạn nâng lương không quá 6 tháng đối với người lao động khi vi phạm một trong những hành vi sau đây:

1. Tái phạm các quy định ở Điều 14 của Nội quy này trong thời hạn tối đa là 3 tháng kể từ ngày bị khiển trách bằng văn bản.
2. Tự tiện sử dụng máy móc, thiết bị làm việc không thuộc phạm vi được phân công.
3. Mang vũ khí, chất cháy nổ vào Công ty.
4. Vi phạm các quy định liên quan đến trách nhiệm phòng cháy, chữa cháy quy định tại Khoản 2, Điều 8 Nội quy lao động này và gây thiệt hại về tài sản và lợi ích của Công ty với giá trị không quá 10 tháng lương tối thiểu vùng do Chính phủ công bố được áp dụng tại nơi nhân viên làm việc.
5. Vi phạm hành vi quấy rối tình dục hoặc tố cáo sai sự thật về hành vi quấy rối tình dục tại nơi làm việc được quy định tại Điểm b, Khoản 2, Điều 9 Nội quy lao động này.

Điều 16 Cách chức (Áp dụng cho cấp quản lý)

Hình thức cách chức đối với người lao động khi vi phạm một trong những hành vi sau đây:

1. Tái phạm các quy định ở Điều 14 của Nội quy này trong thời hạn tối đa là 3 tháng kể từ ngày bị khiển trách bằng văn bản.
2. Tự tiện sử dụng máy móc, thiết bị làm việc không thuộc phạm vi được phân công.
3. Mang vũ khí, chất cháy nổ vào Công ty.
4. Vi phạm các quy định liên quan đến trách nhiệm phòng cháy, chữa cháy quy định tại Khoản 2, Điều 8 Nội quy lao động này và gây thiệt hại về tài sản và lợi ích của Công ty với giá trị không quá 10 tháng lương tối thiểu vùng do Chính phủ công bố được áp dụng tại nơi nhân viên làm việc.
5. Vi phạm hành vi quấy rối tình dục hoặc tố cáo sai sự thật về hành vi quấy rối tình dục tại nơi làm việc được quy định tại Điểm b, Khoản 2, Điều 9 Nội quy lao động này.

Điều 17 Sa thải

Hình thức sa thải đối với những hành vi vi phạm sau đây:

1. Tái phạm các quy định ở Điều 15, Điều 16 của Nội quy này trong thời gian chưa xoá kỷ luật.

2. Người lao động có hành vi trộm cắp, tham ô, đánh bạc, cố ý gây thương tích, sử dụng ma túy trong phạm vi nơi làm việc, tiết lộ bí mật công nghệ kinh doanh, xâm phạm quyền sở hữu trí tuệ của công ty hoặc có hành vi khác gây thiệt hại nghiêm trọng về tài sản, lợi ích của Công ty.

Mức thiệt hại nghiêm trọng cho tài sản và lợi ích của công ty như quy định tại Điều này là mức thiệt hại gây tổn thất cho công ty với giá trị tương đương với trên 10 tháng lương tối thiểu vùng áp dụng cho khu vực nơi công ty có trụ sở theo quy định của Chính phủ.

3. Người lao động tự ý bỏ việc 05 ngày làm việc cộng dồn trong phạm vi 30 ngày kể từ ngày đầu tiên tự ý bỏ việc hoặc 20 ngày làm việc cộng dồn trong phạm vi 365 ngày kể từ ngày đầu tiên tự ý bỏ việc mà không có lý do chính đáng

Trường hợp được coi là chính đáng gồm:

- Do thiên tai, hỏa hoạn mà người lao động đã tìm mọi biện pháp khắc phục nhưng không thể có mặt để làm việc,
 - Bản thân, bố đẻ, mẹ đẻ, bố nuôi, mẹ nuôi, bố vợ, mẹ vợ, bố chồng, mẹ chồng, vợ hoặc chồng, con đẻ, con nuôi hợp pháp, đứa trẻ mà người lao động mang thai hộ đang nuôi theo quy định của pháp luật về hôn nhân và gia đình bị ốm có giấy xác nhận của cơ sở khám bệnh, chữa bệnh được thành lập và hoạt động theo quy định của pháp luật.
4. Vi phạm các quy định liên quan đến trách nhiệm phòng cháy, chữa cháy quy định tại Khoản 2, Điều 8 Nội quy lao động này và gây thiệt hại nghiêm trọng hoặc đe dọa gây thiệt hại đặc biệt nghiêm trọng tới tài sản và lợi ích của Công ty.
 5. Vi phạm hành vi quấy rối tình dục hoặc tố cáo sai sự thật về hành vi quấy rối tình dục tại nơi làm việc được quy định tại Điểm c, Khoản 2, Điều 9 Nội quy lao động này.

Điều 18 Nguyên tắc, trình tự, thẩm quyền xử lý kỷ luật lao động

1. Nguyên tắc

- a) Mỗi hành vi vi phạm kỷ luật lao động chỉ bị xử lý một hình thức kỷ luật. Khi Người lao động có nhiều hành vi vi phạm kỷ luật đồng thời thì Công ty sẽ áp dụng hình thức kỷ luật cao nhất ứng với hành vi vi phạm nặng nhất.
- b) Công ty không dùng hình thức phạt tiền, ngừng trả lương thay việc xử lý kỷ luật lao động (cũng như việc giảm lương).
- c) Khi xem xét xử lý kỷ luật lao động phải có mặt đương sự và phải có sự tham gia của đại diện Ban chấp hành công đoàn cơ sở trong Công ty.
- d) Việc xử lý kỷ luật lao động phải được ghi thành biên bản.
- e) Công ty tiến hành xử lý vi phạm kỷ luật phải chứng minh được lỗi của Người lao động bằng các chứng cứ hoặc người làm chứng (nếu có).
- f) Trong cuộc họp xử lý kỷ luật lao động, Người lao động có quyền tự bào chữa hoặc nhờ luật sư, bào chữa viên nhân dân hoặc người khác bào chữa, trường hợp là người chưa đủ 15 tuổi thì phải có sự tham gia của người đại diện theo pháp luật.
- g) Không được xử lý kỷ luật lao động đối với người lao động đang trong thời gian sau đây:
 - Nghỉ ốm đau, điều dưỡng, nghỉ việc được sự đồng ý của công ty,

- Đang bị tạm giữ, tạm giam,
 - Đang chờ kết quả của cơ quan có thẩm quyền điều tra xác minh và kết luận đối với hành vi vi phạm được quy định tại khoản 2 Điều 17 của Nội quy này,
 - Lao động nữ có thai, nghỉ thai sản, người lao động nuôi con nhỏ dưới 12 tháng tuổi.
- h) Không xử lý kỷ luật lao động đối với người lao động vi phạm kỷ luật lao động trong khi mắc bệnh tâm thần hoặc một bệnh khác làm mất khả năng nhận thức hoặc khả năng điều khiển hành vi của mình.

2. Trình tự

2.1 Phát hiện người lao động có hành vi vi phạm kỷ luật lao động tại thời điểm xảy ra hành vi vi phạm

- a) Công ty tiến hành lập biên bản vi phạm;
- b) Thông báo đến tổ chức đại diện người lao động tại cơ sở mà người lao động là thành viên, người đại diện theo pháp luật của người lao động chưa đủ 15 tuổi.

2.2 Phát hiện hành vi vi phạm kỷ luật lao động sau thời điểm hành vi vi phạm đã xảy ra thì thực hiện thu thập chứng cứ chứng minh lỗi của người lao động.

2.3 Hợp xử lý kỷ luật lao động

Trong thời hiệu xử lý kỷ luật lao động, Công ty tiến hành họp xử lý kỷ luật lao động như sau:

- a) Ít nhất 05 ngày làm việc trước ngày tiến hành họp xử lý kỷ luật lao động, Công ty thông báo về nội dung, thời gian, địa điểm tiến hành cuộc họp xử lý kỷ luật lao động, họ tên người bị xử lý kỷ luật lao động, hành vi vi phạm bị xử lý kỷ luật lao động đến các thành phần phải tham dự họp gồm:
 - Người lao động đang bị xử lý kỷ luật,
 - Luật sư bào chữa (nếu có),
 - Ban chấp hành công đoàn cơ sở mà Người lao động đang bị xử lý kỷ luật là thành viên,
 - Trường hợp Người lao động là người chưa đủ 15 tuổi thì phải có sự tham gia của người đại diện theo pháp luật.
- b) Khi nhận được thông báo của Công ty, các thành phần phải tham dự họp phải xác nhận tham dự cuộc họp với Công ty. Trường hợp một trong các thành phần phải tham dự không thể tham dự họp theo thời gian, địa điểm đã thông báo thì Công ty và người lao động thỏa thuận việc thay đổi thời gian, địa điểm họp; trường hợp hai bên không thỏa thuận được thì Công ty quyết định thời gian, địa điểm họp.
- c) Trường hợp một trong các thành phần phải tham dự họp không xác nhận tham dự cuộc họp hoặc vắng mặt thì Công ty vẫn tiến hành họp xử lý kỷ luật lao động.
- d) Cuộc họp xử lý kỷ luật lao động phải được lập thành biên bản và được thông qua các thành viên tham dự trước khi kết thúc cuộc họp. Biên bản phải có đầy đủ chữ ký của các thành phần tham dự cuộc họp quy định tại điểm a, khoản 2.3 Điều này và người lập biên bản. Trường hợp một trong các thành phần đã tham dự cuộc họp mà không ký vào biên bản thì phải nêu rõ họ tên, ghi rõ lý do không ký (nếu có).

- e) Quyết định xử lý kỷ luật lao động phải được ban hành trong thời hạn của thời hiệu xử lý kỷ luật lao động hoặc thời hạn kéo dài thời hiệu xử lý kỷ luật lao động và phải được gửi đến các thành phần tham dự phiên họp xử lý kỷ luật lao động.
3. Thẩm quyền
- a) Người có thẩm quyền xử lý mọi hành vi vi phạm kỷ luật lao động là Giám đốc.
- b) Người được Giám đốc ủy quyền (phải ủy quyền bằng văn bản) được quyền ra quyết định xử lý kỷ luật các hành vi vi phạm ở Điều 14 trong bản Nội quy này.
4. Thời hiệu xử lý kỷ luật lao động
- a) Thời hiệu xử lý kỷ luật lao động là 06 tháng kể từ ngày xảy ra hành vi vi phạm; trường hợp hành vi vi phạm liên quan trực tiếp đến tài chính, tài sản, tiết lộ bí mật công nghệ, bí mật kinh doanh của Công ty thì thời hiệu xử lý kỷ luật lao động là 12 tháng.
- b) Khi hết thời gian quy định tại điểm g, khoản 1, Điều này, nếu hết thời hiệu hoặc còn thời hiệu nhưng không đủ 60 ngày thì được kéo dài thời hiệu để xử lý kỷ luật lao động nhưng không quá 60 ngày kể từ ngày hết thời gian nêu trên.
5. Xóa kỷ luật, giảm thời hạn chấp hành kỷ luật lao động
- a) Người lao động bị khiển trách sau 03 tháng hoặc bị xử lý kỷ luật kéo dài thời hạn nâng lương sau 06 tháng hoặc bị xử lý kỷ luật cách chức sau 03 năm kể từ ngày bị xử lý, nếu không tiếp tục vi phạm kỷ luật lao động thì đương nhiên được xóa kỷ luật.
- b) Người lao động bị xử lý kỷ luật kéo dài thời hạn nâng lương sau khi chấp hành được một nửa thời hạn nêu sửa chữa tiến bộ thì có thể được Công ty xét giảm thời hạn.

CHƯƠNG IX TRÁCH NHIỆM VẬT CHẤT

Điều 19 Bồi thường thiệt hại

1. Người lao động phải bồi thường nhiều nhất là 03 tháng tiền lương ghi trong hợp đồng lao động của tháng trước liền kề trước khi gây thiệt hại bằng hình thức khấu trừ hàng tháng vào lương do sơ suất làm hư hỏng dụng cụ, thiết bị với giá trị thiệt hại thực tế không quá 10 tháng lương tối thiểu vùng áp dụng tại nơi người lao động làm việc do Chính phủ công bố. Mức khấu trừ tiền lương hàng tháng không quá 30% tiền lương hàng tháng của người lao động sau khi trích nộp các khoản bảo hiểm xã hội bắt buộc, bảo hiểm y tế, bảo hiểm thất nghiệp, thuế thu nhập.
2. Người lao động phải bồi thường thiệt hại một phần hoặc toàn bộ theo thời giá thị trường khi thuộc một trong các trường hợp sau:
 - a. Làm mất dụng cụ, thiết bị, tài sản của công ty hoặc tài sản khác do công ty giao,
 - b. Tiêu hao vật tư quá định mức cho phép của công ty.
3. Trường hợp người lao động gây thiệt hại cho công ty theo quy định tại Khoản 2 Điều này mà có hợp đồng trách nhiệm với công ty thì phải bồi thường theo hợp đồng trách nhiệm.
4. Trường hợp thiệt hại do thiên tai, hỏa hoạn, dịch họa, dịch bệnh, thảm họa hoặc do sự kiện xảy ra khách quan không thể lường trước được và không thể khắc phục được mặc dù công ty đã áp dụng mọi biện pháp cần thiết và khả năng cho phép thì người lao động không phải bồi thường.

Điều 20 Nguyên tắc và trình tự, thủ tục xử lý bồi thường thiệt hại

1. Nguyên tắc xử lý bồi thường thiệt hại
 - a) Việc xem xét, quyết định mức bồi thường thiệt hại được căn cứ vào lỗi, mức độ thiệt hại thực tế và hoàn cảnh thực tế gia đình, nhân thân và tài sản của người lao động.
 - b) Không xử lý bồi thường thiệt hại đối với các trường hợp được quy định tại Điểm g, Khoản 1, Điều 18 của Nội quy lao động này.
 - c) Nội dung cuộc họp xử lý bồi thường thiệt hại phải được lập thành biên bản, thông qua trước khi kết thúc cuộc họp và có chữ ký của người tham dự cuộc họp, trường hợp có người không ký vào biên bản thì người ghi biên bản nêu rõ họ tên, lý do không ký (nếu có) vào nội dung biên bản.
 - d) Quyết định xử lý bồi thường thiệt hại phải được ban hành trong thời hiệu xử lý bồi thường thiệt hại. Quyết định xử lý bồi thường thiệt hại phải nêu rõ mức thiệt hại; nguyên nhân thiệt hại; mức bồi thường thiệt hại; thời hạn, hình thức bồi thường thiệt hại và được gửi đến các thành phần phải tham dự họp.
 - e) Người có thẩm quyền xử lý bồi thường thiệt hại là Giám đốc hoặc người được ủy quyền xử lý kỷ luật lao động theo quy định của pháp luật.
2. Trình tự xử lý bồi thường thiệt hại
 - 2.1 Khi phát hiện người lao động có hành vi làm hư hỏng, làm mất dụng cụ, thiết bị hoặc làm mất tài sản của Công ty hoặc tài sản khác do người sử dụng lao động giao hoặc có hành vi khác gây thiệt hại tài sản của Công ty hoặc tiêu hao vật tư quá định mức cho phép thì Công ty yêu cầu người lao động tường trình bằng văn bản về vụ việc.
 - 2.2 Trong thời hiệu xử lý bồi thường thiệt hại, Công ty tiến hành họp xử lý bồi thường thiệt hại như sau:
 - a) Ít nhất 05 ngày làm việc trước khi tiến hành họp xử lý bồi thường thiệt hại, Công ty thông báo thời gian, địa điểm tiến hành cuộc họp xử lý bồi thường thiệt hại, họ tên người bị xử lý bồi thường thiệt hại và hành vi vi phạm đến các thành phần phải tham dự họp, bao gồm:
 - Người lao động đang bị xử lý bồi thường thiệt hại,
 - Luật sư bào chữa (nếu có),
 - Thẩm định viên về giá (nếu có)
 - Ban chấp hành công đoàn cơ sở mà Người lao động đang bị xử lý kỷ luật là thành viên,
 - Nếu người lao động chưa đủ 15 tuổi thì phải có sự tham gia của người đại diện theo pháp luật.
 - b) Khi nhận được thông báo của Công ty, các thành phần phải tham dự họp phải xác nhận tham dự cuộc họp với Công ty. Trường hợp một trong các thành phần không thể tham dự họp theo thời gian, địa điểm đã thông báo thì Công ty người lao động thỏa thuận việc thay đổi thời gian, địa điểm họp; trường hợp hai bên không thỏa thuận được thì Công ty quyết định thời gian, địa điểm họp;
 - c) Trường hợp một trong các thành phần phải tham dự họp không xác nhận tham dự hoặc vắng mặt thì Công ty vẫn tiến hành họp xử lý bồi thường thiệt hại theo quy định của pháp luật.
3. Thời hiệu xử lý bồi thường thiệt hại

- a) Thời hiệu xử lý bồi thường thiệt hại là 06 tháng kể từ ngày người lao động có hành vi làm hư hỏng, làm mất dụng cụ, thiết bị hoặc làm mất tài sản của Công ty hoặc tài sản khác do Công ty giao hoặc có hành vi khác gây thiệt hại tài sản của Công ty hoặc tiêu hao vật tư quá định mức cho phép.
- b) Khi hết thời gian quy định tại Điểm g, Khoản 1, Điều 18 của Nội quy lao động này, nếu hết thời hiệu hoặc còn thời hiệu nhưng không đủ 60 ngày thì được kéo dài thời hiệu xử lý bồi thường thiệt hại nhưng không quá 60 ngày kể từ ngày hết thời gian nêu trên.

CHƯƠNG X ĐIỀU KHOẢN THI HÀNH

1. Trước khi ban hành, Người sử dụng lao động phải tham khảo ý kiến của Ban chấp hành công đoàn cơ sở hoặc đại diện tập thể lao động.
2. Bản nội quy này được phổ biến đến từng Người lao động và được niêm yết tại Bảng tin của Công ty.
3. Người sử dụng lao động phải đăng ký bản Nội quy này tại cơ quan quản lý nhà nước về lao động cấp tỉnh. Nội quy lao động này có hiệu lực sau thời hạn 15 ngày, kể từ ngày cơ quan quản lý nhà nước về lao động cấp tỉnh nhận được hồ sơ đăng ký hợp lệ.

GIÁM ĐỐC CÔNG TY
(Ký tên, đóng dấu)

【就業規則サンプル（日本語）】

会社名:

-----*****-----

就業規則

ハノイ、 年 月 日

目 次

第1章	総則
第2章	勤務時間、休憩時間および時間外労働
第1条	勤務時間・休憩時間
第2条	時間外労働（残業）
第3条	週休日および祝祭日
第3章	社内秩序
第4条	職場の規律
第5条	来客応接
第4章	労働安全・労働衛生
第6条	労働安全・労働衛生における会社の権利および責任
第7条	労働安全・労働衛生における従業員の権利および責任
第8条	消防・消火における会社と従業員の義務
第5章	職場におけるセクシャルハラスメントの予防・対応、職場におけるセクシャルハラスメント行為の処分の手順、手続き
第9条	職場におけるセクシャルハラスメント
第6章	会社の財産、営業・技術上の機密知的所有権の保護
第10条	財産・資料、技術機密、ビジネス機密、知的所有権のリスト
第11条	財産保護
第12条	技術および経営の機密、知的所有権保持
第7章	労働契約と異なる業務への一時的な従業員の異動
第13条	労働契約と異なる業務への一時的な従業員の異動
第8章	労働規律に違反する行為および処分形式
第14条	戒告
第15条	6カ月を超えない期間での昇給時期の延長
第16条	降格（管理職レベルに適用）
第17条	解雇
第18条	労働規律違反の審理に関する原則、経過、管轄
第9章	物的責任
第19条	物的責任
第20条	損害賠償処理の原則・手順・手続き
第10章	施行規則

第1章 総則

就業規則とは、社内規則であり、その内容はベトナムの法令に違反してはならないものとする。本就業規則は、職業訓練生・試用期間中の従業員を含む労働契約の各形態に基づいて、会社で働いているすべての従業員に適用されるものとする。

本就業規則においての規定のない条件は現行法令の規定に従って適用されるものとする。

第2章 勤務時間、休憩時間および時間外労働

第1条 勤務時間・休憩時間

1. 勤務時間

- 稼働日：月曜日～土曜日
- 事務所シフト：8時～17時（昼休み：1時間）
- 第1シフト：6時～14時
- 第2シフト：14時～22時
- 第3シフト（深夜）：22時～6時

2. 休憩時間

- 昼間（第1シフト、第2シフト）に就労する従業員は、勤務時間として算入される休憩を最低30分取ることができる。
- 深夜に就労する従業員は、勤務時間として算入される休憩を最低45分取ることができる。
- シフト交代制で就労する従業員は、次の交代に入る前に最低24時間の休憩を取ることができる。

ほかの規定はベトナム労働法に従い適用される。

第2条 時間外労働（残業）

1. 業務実施のため、会社と従業員は、祝祭日、週休日、通常の勤務時間外労働（残業）の就労を合意できる。残業時間は法令の規定に従うものとする。また、法令の規定に従う特別な場合を除き、残業の時間、場所、業務について従業員の同意を得る必要がある。
2. 従業員は担当業務を遂行するために残業が必要と判断する場合、上司に報告し、解決手段に関する指示を仰ぐ。
3. すべての残業時間に関し、従業員は上司に書面にて事前伺いを得る必要がある。
4. 特別な場合の残業
以下の特別な場合において、会社は従業員に対し、いかなる日でも残業を要求する権利を有し、従業員はそれを拒否する権利を持たない。
 - a. 国防・安全保障上の緊急事態において、法に基づく動員令を履行する場合。
 - b. 自然災害・火災・疫病および大惨事の防止および復興において、人命、機関・組織・個人の財産を守るために必要な業務を履行する場合。
5. 残業をする従業員は労働法の規定に従って、単位賃金またはその労働に適用される現在の賃金に基づいた、以下の割増賃金の支払いを受けることができる。
 - 通常の稼働日における残業の場合、150%相当額
 - 週休日における残業の場合、200%相当額

- 祝祭日または有給休暇における残業の場合、300%相当額（日給の従業員に対する祝日または有給休暇日の賃金を含まない。）
6. 深夜（22時から6時まで）に就労する従業員は、少なくとも単位賃金または昼間の就労に対して支払われる賃金額の30%に相当する割増賃金を受け取ることができる。
 7. 深夜に時間外勤務をする従業員は、本条第5項、第6項の規定に基づく賃金に加え、単位賃金または昼間の就労に対して支払われる賃金額の20%に相当する割増分が支払われるものとする。

第3条 週休日・祝祭日

1. 週休日

会社の週休日は日曜日とする。尚、会社は、従業員に毎月最低2回の週休2日の土曜日を提供するものとする。

2. 祝祭日

従業員は労働法に定められた次に掲げる祝祭日には、有給休暇をとることができる。

- 太陽暦の正月：1日（太陽暦1月1日）
- 旧正月（テト）：5日
- フン王(雄王)の命日：1日（陰暦3月10日）
- 戦勝記念日：1日（太陽暦4月30日）
- メーデー：1日（太陽暦5月1日）
- 建国記念日：2日（太陽暦9月2日とその直前または直後の1日）

上記の祝祭日が週休日と重なる場合、従業員はその翌日を振替休日とすることができる。従業員が外国人である場合、上記の休日のほか、その民族の伝統的正月に1日、および建国記念日に1日休むことができる。

3. 年次有給休暇

3.1 会社の通常労働条件で満12カ月間雇用された従業員は、12日間の有給休暇を取得することができる。雇用期間が12カ月間未満の従業員は、その雇用期間に応じた年次有給休暇を取る権利を有する。

3.2 年次有給休暇の日数は、会社での勤続年数に応じて、5年ごとの雇用期間につき1日加算されるものとする。

3.3 会社は従業員の意見を参考した上、年次有給休暇のスケジュールを規定する権利を有する。このスケジュールは、会社の全従業員に事前に通知しなければならない。

3.4 退職と解雇により、有給休暇のすべてを利用していない従業員は、利用しなかった有給休暇の日数分に対して賃金の支払いを受けることができる。

3.5 従業員は、会社との合意の上で年次有給休暇を複数回に分割、または最大3年分をまとめて1回に取得することができる。

4. 病気による休職、健康診断による休職

4.1 病気、健康診断のために休職する、または事故により休職する場合、従業員は管轄医療機関（医師）から発行された証明書を提出しなければならない。医師から自宅療養または入院のために休職する必要があるとの証明書を発行された場合は、社会保険および健康保険制度の下で、これに関する権利・利益を享受することができる。

4.2 病院または医療施設の医師から、自宅療養または入院のために休職する必要があるとの証明書が発行されなかった場合、休職日が年次有給休暇分から差し引かれ、社会保険給付金を受け取ることができない。

5. 有給での私用休暇

- 結婚の場合：3日
- 実子、養子の結婚の場合：1日
- 実父・実母・養父・養母、妻又は夫の実父・実母・養父・養母、妻又は夫、実子、養子が死亡した場合：3日

上記の休日は、祝祭日・週休日等その他の休日に算入してはならない。

6. 無給休暇

従業員は、父方の祖父母・母方の祖父母・兄弟姉妹の死亡、父または母の結婚、兄弟姉妹の結婚に際して、1日の無給休暇を取得することができる。休暇を取得する場合には、会社へ事前に通知しなければならない。場合によって、無給休暇を取るため、従業員は会社と交渉することができる。

7. 出産休暇および女性従業員に関する特別規定

7.1 女性従業員は就労条件と業務の内容により、6カ月間の出産休暇（出産前および出産後を含む）を取ることができる。女性従業員は、出産休暇期間の開始と職場復帰について、会社と交渉することができる。出産前の休暇は2カ月を超えてはならない。

7.2 多胎妊娠出産の場合、出産した女性従業員は、2番目に出産した子1人に付き1カ月の追加休暇を取ることができる。

7.3 出産休暇中、女性従業員は法律に定める社会保険給付金、手当で、ほかの権利・利益に関する支払いを受け取ることができる。または、政府が定める最低賃金2カ月分に相当する補助金を受け取ることができる。本件の支払いに関しては、社会保険制度に従って実施される。

7.4 法律に定めた出産休暇期間が終了した女性従業員は、会社と合意した一定期間の有給休暇を取ることができる。また、女性従業員は法定出産休暇が終了する前に、職場に復帰することができる。ただし、復帰が認められるためには、当該女性従業員が、出産後休暇を少なくとも4カ月間取得していること、職場へ復帰しても健康に影響がないという医師の証明書を取得していること、および会社に事前通知することを条件とする。職場へ復帰した女性従業員は、業務に関する通常賃金に加え、出産給付金を受け取ることができる。

7.5 妊娠期間中、女性従業員は出産前検診のため5回の休職（1日/回）を取ることができる。本件に関する休職を取った日数の賃金分は、社会保険料を算出する根拠となる賃金の100%に相当する社会保険給付金として受けることができる。

7.6 12カ月未満の子の養育中、女性従業員は賃金が減額されることなく、1日に60分、勤務時間を短縮されるものとする。12カ月未満の子供を養育している女性従業員は、60分間の休憩を取得せずに、その休憩時間に勤務することについて会社からの同意を得ることで、労働契約に基づく賃金のほか、休憩時間中の勤務時間に対する賃金を受給できる。

7.7 女性従業員は生理期間中に月に3日間、1日に30分の休憩を取得できる。本休憩時間について、労働契約に基づく賃金の全額の支給を受ける。具体的な休憩時間は会社との合意に従う。

女性従業員は上記に定める有給休憩を取得せずに、その休憩時間に勤務することについて会社からの同意を得ることで、労働契約に基づく賃金のほか、休憩時間中の勤務時間に対する賃金を受給できる。ただし、本勤務時間は残業時間には算出されない。

すべての休暇（有給休暇、無給休暇等）を取得する際、従業員は少なくとも、休暇の3日前までに「休暇取得の申請書」にて事前伺いし、上司と合意した上で休暇を取ることができる。緊急時は、会社の人事総務課へ電話にて連絡することで対応可能とする。

8. 社内旅行

会社の実績により、会社は毎年1回、社内旅行を行う。

第3章 社内の秩序

第4条 職場の規律

1. 従業員は社内で定めた勤務時間を遵守する義務を負う。
2. 従業員は勤務時間内、会社が定めた制服を着用する義務を負う。
3. 遅刻または早退する希望がある従業員は、管理者に報告し、許可を得なければならない。許可なく遅刻・早退してはならない。
4. 会社は、勤務時間内の飲酒、ギャンブル、喫煙を禁止する。決められた喫煙場所以外での喫煙を禁止する。
5. 従業員は、会社から委託された業務において、自身で解決ができないことなどを上司に報告する義務を負う。
6. 従業員は、私用目的に勤務時間を利用する、または勤務時間内に雑談し、社内情報を口外してはならない。
7. 従業員は、上司の指示、命令の下で業務に従事しなければならない。
8. 従業員は「報・連・相」を遵守しなければならない。
9. 従業員は顧客、同僚と団結し、丁寧な態度をとらなければならない。
10. 会社の仕組み、方針に対して不満があれば、法令の規定に従って意見を述べる。

第5条 来客応接

会社は勤務時間内または社内において、個人的な顧客の応接を禁止する。必要であれば、人事総務課課長に許可を得てから応接するものとする。

第4章 労働安全・労働衛生

第6条 労働安全・労働衛生における会社の権利および責任

1. 会社の権利
 - a. 労働安全・労働衛生を確保する規則、手順および措置を遵守することを従業員に要求する。
 - b. 労働安全衛生のコンプライアンスを遵守した従業員を表彰し、違反する従業員を処分する。
 - c. 法律に従って、苦情、非難または訴訟を行う。
 - d. 緊急事態における応急措置措置、労働災害への対応のために従業員を動員できる。
2. 会社の責任

- a. 会社は従業員に、職場における機械・設備の取り扱い、および労働衛生・労働安全に関する規則を常に教育、指導し、遵守状況を確認、注意しなければならない。
- b. 会社は従業員に、十分な労働保護措置と消火器、消火栓等を提供する責任を負う。
- c. 会社は少なくとも毎年1回、定期的に従業員の健康診断を行わなければならない。健康診断にかかる費用は会社の負担とする。

第7条 労働安全・労働衛生における従業員の権利および責任

1. 従業員の権利

- a. 安全、衛生な職場環境が確保される。
- b. 職場における危険要素・有害要素およびその防止対策に関する情報が十分に告知される。また、労働安全衛生に関する教育訓練が受けられる。
- c. 自己の健康または生命に対する重大な脅威となり、労働災害の起きる可能性があることが判明した場合、従業員は十分な給料を受給し、労働規律違反と見なされず、当該業務の拒否あるいは職場の離脱ができる。ただし、その旨を迅速に直属の上司に報告し、対策案を仰ぐ。

2. 従業員の責任

- a. 従業員は担当業務に関する労働安全のルール、労働衛生の規則を遵守し、会社が行う労働衛生、労働安全措置・基準に関する教育コースに参加するものとする。
- b. 労働災害と職業病を引き起しかねない危険で有害な要素が発生する恐れがある場合、従業員は直ちに責任者に直接報告する義務を負う。
- c. 従業員は、生命または健康に差し迫った深刻な危険をもたらすことが明らかな業務を拒否する権利、またはそのような職場を離脱する権利を有する。その危険性が除去されるまでは、従業員は職場へ復帰しなくてよい。
- d. 終業前に、従業員は職場においての火、水道、電気に関する安全措置を検査する義務を負う。
- e. 終業前に、従業員は担当業務に関する機械、機器、工具、職場を掃除しなければならない。
- f. 従業員は会社が行う年次健康診断を受けなければならない。

第8条 消防・消火における会社と従業員の義務

1. 会社の義務

- a. 消防・消火に関する教育コースを従業員に提供し、受講させる。
- b. 消防設備・機械器具の点検、整備を常に行う。
- c. 消防・消火の規則を貼り出し、職場の目につき易く、読み易い場所に消防・消火器具を置く。

2. 従業員の義務

- a. 業務に関係ない可燃物質、危険物、有害物を会社に無断で持ち込まない。
- b. 消防・消火に関する教育コースに参加する。
- c. 消防・消火に関する教育コース関連規則を遵守する。
- d. 火災が発生した時、直ちに他の従業員に警告し、消火器、消火栓等を使用し、消火活動に努める。

第5章 職場におけるセクシャルハラスメントの予防・対応、
職場におけるセクシャルハラスメント行為の処分の手順、手続き

第9条 職場におけるセクシャルハラスメント

1. 職場におけるセクシャルハラスメントの概念
 - a. 職場におけるセクシャルハラスメントとは、職場において、ある者の他の者に対する、本人の意に反するまたは同意のない、性的な性質を有する言動をいう。
 - b. セクシャルハラスメントは、業務に関連する使益（利益）をもたらす為に、性的関係を誘い、要求、暗示、脅迫、または強要すること、または使益（利益）の提供を意図せずとも、職場の雰囲気を変え、不快、不安なものにさせ、ハラスメントされる者へ身体的、精神的苦痛、また業績や生活に悪影響を与える行為である。
 - c. セクシャルハラスメントは職場における禁止行為と見做される。
 - d. 職場とは、両当事者の合意または会社の指示に基づき、従業員が実際に勤務する場所をいう。
2. 職場におけるセクシャルハラスメントの行為
 - a. 性的、または性的に暗示する動作、身振り、スキンシップ、接触を含む身体への接触型のセクシャルハラスメントは、以下の行為を含む。
 - b. 性的、または性的に暗示する内容を口頭、電話または電子手段で発する発言型のセクシャルハラスメントは以下の行為を含む。
 - c. 身体言語、直接または電子手段を利用して性的行為に関連する資料を提示する視覚型のセクシャルハラスメントは以下の行為を含む。
3. 職場におけるセクシャルハラスメントで会社、従業員と労働組合の組織の執行委員会（ある場合）の予防・対応の責任
 - a. 会社
 - 職場におけるセクシャルハラスメントの予防・対応に関する法規を実施し、その実施を監督する。
 - 従業員のために法律および職場におけるセクシャルハラスメントの予防・対応に関する規定の宣伝、周知および教育を実施する。
 - 職場におけるセクシャルハラスメントの苦情、被害申告が発生した場合、会社は被害者、苦情の申出者および苦情・被害申告の対象者に関するプライバシー、名誉、評判、尊厳、安全を保護するため、迅速に予防、処理、対策を講じなければならない。
 - b. 従業員
 - 職場におけるセクシャルハラスメントの予防、対応に関する規定を厳守する。
 - セクシャルハラスメントのない職場環境の構築に参画する。
 - セクシャルハラスメントに関する行為を防止し、被害を申告する。
 - c. 労働者組織の執行委員会
 - 職場におけるセクシャルハラスメントの予防・対応に関する規定の作成、実施、および実施の監督に参加する。
 - セクシャルハラスメントの被害者を代理し、苦情・被害申告の対象者へ苦情・被害内容を通知、カウンセリングし、対象者を代理する。
 - 職場におけるセクシャルハラスメントの予防・対応に関する規定の宣伝、周知、教育を行う。

4. 職場におけるセクシャルハラスメント行為の処分に関わる期間、手順、手続き
 - a. ハラスメントされるじゅう（以下「相談者」という）は苦情申出書を作成する。
 - b. 会社は苦情を受理し、苦情の内容を検証する。検証時間は苦情の複雑さに応じて5～15営業日以内とする。
 - c. 検証後、会社がセクシャルハラスメント行為を調停すべきと判断した場合、以下の調停プロセスに従って調停を実施する。
 - 次の者と苦情の処理会議を開催する：相談者、苦情の対象者、労働者組織の執行委員会の代表者（ある場合）。
 - 書面で苦情の処理決定を発行する。
 - d. 職場におけるセクシャルハラスメントの加害者またはその虚偽申告を行った者に対する労働規律の違反行為処分形式は、本就業規則第14条12項、第15条5項、第16条5項、第17条5項に定められる。
5. 損害賠償および是正措置
 - a. セクシャルハラスメントの加害者は金銭、現物または行動で被害者の精神的な損失を補償する。
 - b. セクシャルハラスメント行為による被害者の所得の損失または減少が発生した場合、セクシャルハラスメントの加害者はその損失、減少した所得を補填しなければならない。
 - c. セクシャルハラスメントの被害者または虚偽申告をされた者がセクシャルハラスメントの問題で降格、または昇格の対象から除外されるなどの影響を受けた場合、当従業員の復職が検討される。

第6章 会社の財産、経営・技術上の機密、知的所有権の保護

第10条 財産・資料、技術機密、ビジネス機密、知的所有権のリスト

1. 「資料、経営・技術上の機密」は、下記の資料、情報が含まれる。
 - a. 顧客情報、銀行口座、個人情報、銀行取引の情報
 - b. 発明、デザイン、特殊技術、生産工程
 - c. 事業活動、会計、記録および報告書
 - d. 過去に在籍した従業員、現在在籍する従業員、今後会社で働く予定の者および、従業員採用計画に関する情報
 - e. 会社の契約および契約に関連する内容
 - f. 運営方法、計画、戦略
 - g. 会社に不利益を与えるソフトウェア、映像および書類
 - h. 会社が機密情報と定めたものおよび、従業員が守秘を要求した情報
2. 会社の知的所有権には、従業員が考案した作業計画、業務に関する認定書、著作権が含まれる。
3. 会社の財産には、機械、設備、道具、文房具、電気・水道に関する設備等が含まれる。

第11条 財産保護

1. 従業員は第10条3項の職場における財産を保護する義務を負う。
2. 材料、部品の節約につとめ、機器・機械の保全に関するルールを遵守しなければならない。

第12条 技術および経営の機密、知的所有権保持

従業員は第10条1項、2項の生産技術、経営またはこれに関する情報について、機密を保持しなければならない。従業員は社長の許可なしに、ほかの団体、個人にこれに関する情報を絶対に提供してはならない。

第7章 労働契約と異なる業務への一時的な従業員の異動

第13条 労働契約と異なる業務への一時的な従業員の異動

1. 会社は、天災、火災、危険な疫病、労働災害・職業病を予防し回復する措置の適用、電気もしくは水に関する事故により、または生産上、経営上の必要により、予想外の困難に直面した場合、従業員を労働契約と異なる業務に一時的に異動させる権利を有するが、年間で合計 60 営業日を超えてはならない。年間で合計 60 営業日を超える労働契約と異なる業務への従業員の異動は、従業員が書面により同意した場合に限り実施することができる。
2. 生産上または経営上の必要は以下の通りである。
 - a. 天災、火災、危険な疫病
 - b. 労働災害・職業病を予防し回復する措置の適用
 - c. 電気または水に関する事故
 - d. 生産上または経営上の必要
 - 会社の組織構成の変更
 - 会社の労働の配置、再編成
3. 会社が、本条1項の定めるところにより従業員を労働契約と異なる業務に一時的に異動させる場合、従業員に対し、少なくとも3営業日前までに知らせ、一時的な業務の期間を明確に通知するとともに、従業員の健康及び性別に適合する業務に配置しなければならない。
4. 労働契約と異なる業務に異動する従業員は、新しい業務に応じた賃金の支給を受ける。新しい業務の賃金が、元の業務の賃金より低い場合、30営業日の間は元の業務の賃金が維持される。新しい業務に応じた賃金は、元の業務の賃金の少なくとも85%でなければならず、最低賃金額を下回ってはならない。
5. 従業員が年間で合計60営業日を超える労働契約と異なる業務への一時的な従事に合意せず、休業しなければならない場合、会社は、従業員に対し、法規に定める休業中の賃金を支払わなければならない。

第8章 労働規律に違反する行為および処分形式

第14条 戒告

懲戒処分として戒告は、次に掲げる事由に該当する違反行為に適用されるものとする。

1. 勝手に職場を離脱する場合（食事時間になってないのに職場を離脱する、または無断で遅刻するなど）。
2. 正当な理由がなく遅刻が2回/月、または無断欠勤が1回/月に達する場合。
3. 勤務時間内の喫煙、または喫煙禁止場所で喫煙した場合。
4. 壁への落書き、工場内にゴミを捨てる行為。
5. 勤務態度が真面目でない場合（業務中に雑談する、制服をきちんと着用していないなど）。
6. 業務を怠け、積極的に就労しない行為。
7. 従業員が上司の指示を遵守しない場合。

8. 2回以上注意を受けたが、業務の行いが改善されない場合。
9. ルールどおりにタイムカードを使用しない、自分でタイムカードを使用せず、ほかの従業員へ依頼する、またはほかの従業員の代わりにタイムカードを使用したとき。
10. 勤務時間中に寝ていたとき。
11. 会社に対して、本就業規則第8条2項に基づく「消防・消火における義務」に違反するが、損害をもたらさない。
12. 本就業規則第9条2項aに定められるセクシャルハラスメント行為がある、またはその行為への虚偽申告を行う。

第15条 6カ月を超えない期間での昇給時期の延長

懲戒処分として6カ月を超えない期間での昇給時期の延長は、次に掲げる事由に該当する違反行為に適用されるものとする。

1. 懲戒処分を受けた従業員が、第14条の書面の戒告から3カ月以内に同じ労働規律違反を犯した場合。
2. 担当業務の範囲外の機械、機器を勝手に使用した場合。
3. 会社へ武器、可燃性の物品を携帯した場合。
4. 会社に対して、本就業規則第8条2項に基づく「消防・消火における義務」に違反することで政府の規定により違反時点での所在地域に適用される最低賃金の10カ月以下の損害をもたらす。
5. 本就業規則第9条2項bに定められるセクシャルハラスメント行為がある、またはその行為への虚偽申告を行う。

第16条 降格（管理職レベルに適用）

懲戒処分として降格は、次に掲げる事由に該当する違反行為に適用されるものとする。

1. 懲戒処分を受けた従業員が、第14条の書面の戒告から3カ月以内に同じ労働規律違反を犯した場合。
2. 担当業務の範囲外の機械、機器を勝手に使用した場合。
3. 会社へ武器、可燃性の物品を携帯した場合。
4. 会社に対して、本就業規則第8条2項に基づく「消防・消火における義務」に違反することで政府の規定により違反時点において所在地の地域に適用される最低賃金の10カ月以下の損害をもたらす。
5. 本就業規則第9条2項bに定められるセクシャルハラスメント行為がある、またはその行為への虚偽申告を行う。

第17条 解雇

懲戒処分として解雇は、次に掲げる事由に該当する違反行為に適用されるものとする。

1. 第15条、16条の懲戒処分を受けた従業員が、当該懲戒処分の期間中に同じ労働規律違反を犯した場合。
2. 従業員が窃盗、横領、賭博、故意に人を傷つける行為、職場内での麻薬の使用、技術および会社秘密の漏洩、知的所有権の侵害行為を行い、その他行為により、会社の財産および利益に重大な損害をもたらした場合。

本条に定めた会社の財産、利益に重大な損害をもたらす額とは、その損害の総額が、会社の所在地域に適用される最低賃金の10カ月分を超える額である。

3. 従業員が正当な理由なく、欠勤初日より30日以内に合計5日、または365日以内に合計20日、無断欠勤をした場合。

無断欠勤が正当な理由とみなされる場合は、次のとおりである。

- 天災、火災の理由により、従業員があらゆる対応措置を実行したが、出勤・就労することができない。
 - 実父・実母・養父・養母、妻又は夫の実父・実母・養父・養母、妻又は夫、実子、合法的な里子、代理母に生まれ、育てられている子が病気となった。ただし、この場合医療機関の診断確認書が必要である。
4. 会社に対して、本就業規則第8条2項に基づく「消防・消火における義務」に違反することで会社の資産、利益に重大な損害をもたらした、または特別重大な損害をもたらす恐れがある場合。
 5. 本就業規則第9条2項cに定められるセクシャルハラスメント行為がある、またはその行為への虚偽申告を行う。

第18条 労働規律違反の審理に関する原則、経過、管轄

1. 原則

- a. 一つの違反行為に対して、一つの懲戒処分のみ適用される。同時に複数の違反行為をした従業員に対して、会社は最も重大な行為に対する懲戒処分を適用する。
- b. 会社は懲戒処分の代わりに罰金、または賃金支払いを停止する処分をしてはならない。
- c. 労働規律違反における審理は、関係者および社内労働組合執行委員会代表者の出席の下、行わなければならない。
- d. 労働規律違反に関する審理経過は、書面に記録しなければならない。
- e. 労働規律違反に関する審理において、会社は、従業員が違反を犯したことを立証することができる証拠または証拠人（存在する場合）を提出しなければならない。
- f. 会議において、いずれの従業員も、自身の事件につき審理を求めることができ、自分自身を弁護すること、自身を弁護するための弁護士、人民弁護士またはその他の者に、弁護の依頼をすることができる。処分対象となる従業員が15歳未満の場合、法定代理人の参加がなければならない。
- g. 次に掲げる期間にある従業員に対し、労働規律処分を行ってはならない。
 - 病気・療養休暇中、会社の同意を得た休暇中。
 - 逮捕・拘留中。
 - 本規則第17条2項で規定された違反行為に対する管轄機関の結論と検証の結果を待っている期間。
 - 女性従業員の妊娠中・出産休暇中。従業員が12カ月未満の子供を育児中。
- h. 労働規律に違反した従業員が、精神疾患または認識能力、ないしは自己の行動管理能力を喪失する、その他の疾患に罹患している場合は、労働規律処分を行ってはならない。

2. 経過

2.1 労働規律への違反行為が発生時点で発見された場合、会社は以下の対応を行う。

- a. 違反記録を作成する。

- b. 処分対象となる従業員が構成員である会社の労働組合の執行委員会に通知する。処分対象となる従業員が 15 歳未満の場合、親あるいは法定代理人に通知する。

2.2 労働規律の違反行為が違反時点以降に発見された場合、会社は従業員の過失を証明する証拠を収集する。

2.3 労働規律処分会議の開催

労働規律違反行為処分の時効期間内に、会社は次の通りに労働規律処分会議を開催する。

- a. 会社は、会議開催日より少なくとも 5 営業日前に各関係者へ労働規律処分会議の内容、時間、場所、処分対象となる従業員の名前、労働規律違反行為を通知する。
 - 処分対象となる従業員
 - 弁護士（必要であれば）
 - 処分対象となる従業員が構成員である会社の労働組合の執行委員会
 - 処分対象となる従業員が 15 歳未満である場合、法定代理人の参加がなければならない
- b. 会社から通知を受け取った際に、各関係者は会議への参加の可否を確認する必要がある。各関係者のいずれかが通知された時間、場所に会議に参加できない場合、会社と従業員はその変更について協議する。両当事者が合意に達しない場合、会社が時間と場所を決定する。
- c. 関係者のいずれかの参加の可否が確認できない、または欠席する場合、会社は労働規律処分会議を予定通り開催する。
- d. 労働規律違反行為の処分は、議事録を作成し、会議終了前に出席者全員が承認しなければならない。本議事録には、本条の 2.3 項 a による出席者すべて、および作成者の署名が必要である。いずれかの出席者が議事録に署名しない場合、議事録の作成者は議事録にその者の名前、その署名しない理由（ある場合）を明記しなければならない。
- e. 労働規律処分の決定は、労働規律処分の時効期間或いはその時効延長期間内に公布し、会議の出席者に送付しなければならない。

3. 管轄

- a. 従業員のすべての違反行為に関する審理の管轄者は、社長とする。
- b. 社長から書面にて委任された者は、本就業規則の第 14 条の違反行為に対する懲戒処分を決定する。

4. 労働規律違反行為処分の有効期間

- a. 労働規律処分の有効期間は、違反行為が発生した日から 6 カ月である。違反行為が会社の財政、財産、技術・営業上の秘密漏洩に直接関連する場合、労働規律違反行為処分の有効期間は違反行為が発生した日から最大 12 カ月とする。
- b. 本条 1 項 g に定める期間が終了した後、時効期間が満了した、または時効まで 60 日未満の期間がある場合、時効の延長手続を取ることができるが、時効が成立した日から 60 日を越えてはならない。

5. 労働規律違反行為への処分の解消、労働規律違反行為への処分期間の短縮

- a. 従業員は、譴責処分を受けた日より 3 カ月後、昇給期間延長の処分を受けた日より 6 カ月後、降格処分を受けた日より 3 年後に、再犯がない場合は処分を解消される。

- b. 昇給期間延長の処分を受けた従業員に対して、処分期間の半分が経過した後、改善がみられる場合、会社は処分期間の短縮を検討する。

第9章 物的責任

第19条 物的責任

1. 従業員が起こした損壊が不注意による深刻なものでなく、その地域で適用される政府が公布した10カ月分の最低賃金を超えない額の場合、従業員は最大で給与3カ月分を賠償しなければならず、賃金より毎月控除される。毎月の賃金からの控除額は、従業員の毎月の賃金から強制社会保険料・健康保険料・失業保険料・所得税の納付額を差し引いた金額の30%を超えてはならない。
2. 従業員は次の場合において、市場の時価に基づいて損害の一部または全部を賠償しなければならない。
 - a. 会社より支給された、または会社の工具・設備・資産を紛失した場合
 - b. 会社が規定したレベルを超えた資材の浪費
3. 本条の第2項の規定により損害を起こした従業員が、会社との責任に関する契約がある場合、契約に基づいて賠償しなければならない。
4. 事前に予想することができない天災・火災・破壊行為・疫病・大事故・事件が発生し、可能な限りあらゆる措置を講じたにも関わらず克服できなかった場合は、賠償義務はない。

第20条 損害賠償処理の原則・手順・手続き

1. 損害賠償処理の原則
 - a. 損害賠償額の検討と決定は、従業員の過失・実際の損害額・家庭の事情・経歴および財産に基づかななくてはならない。
 - b. 本就業規則の第18条1項gに定める場合に対しては、損害賠償の処分ができない。
 - c. 会議において会議議事録が作成され、会議の終了までに参加した各出席者の承認が得られなければならない。会議議事録には参加者の全員の署名がなければならない。参加者のいずれかが会議議事録に署名しない場合、議事録の作成者は会議議事録にその者の名前、署名しない理由（ある場合）を明記しなければならない。
 - d. 損害賠償の処分の決定は損害賠償の有効期間内に発行されなければならない。損害賠償処分の決定には、損害の程度、理由、賠償額および賠償の期限、形式が詳細に記載され、各関係者に書面にて送付されなければならない。
 - e. 損害賠償処理の権限を有する者は会社の法定代表者または法規に基づく損害賠償処理の委任を受けた者。
2. 損害賠償処理の手順
 - 2.1 従業員が会社の道具、設備を損壊・紛失した、会社の資産または会社より貸与された資産を紛失した、会社の資産へ損害をもたらす行為をした、または許可された基準を超えて会社の資産を浪費した場合、会社は従業員にその発生した事案について書面で報告することを要求する。
 - 2.2 損害賠償の処分の有効期間内に、会社は以下の通り損害賠償の処分会議を開催する。
 - a. 会社は、少なくとも5営業日前に、各関係者へ会議の時間、場所、対象となる従業員の名前、違反行為を通知する。

- 各関係者は以下の者を含む。対象となる従業員
 - 弁護士（必要であれば）
 - 対象となる従業員が構成員である会社の労働組合の執行委員会
 - 対象となる従業員が 15 歳未満である場合、法定代理人の参加がなければならない。
- b. 会社から通知を受け取った際に、各関係者は会議への参加の可否を確認する必要がある。各関係者のいずれかが通知された時間、場所に会議に参加できない場合、会社と従業員はその変更について協議する。両当事者が合意に達しない場合、会社が時間と場所を決定する。
- c. 関係者のいずれかの参加の可否を確認しない、または欠席する場合、会社は損害賠償の処理会議を予定通り開催する。
3. 損害賠償の処分の有効期間
- a. 損害賠償の処分の有効期間は、従業員が会社の道具、設備を損壊・紛失した、会社の資産または会社より貸与された資産を紛失した、会社の資産へ損害をもたらす行為をした、または許可された基準を超えて会社資産を浪費した場合、損害賠償の対象行為が発生した日から 6 カ月である。
- b. 第 18 条 1 項 g に定める期間が終了した後、時効期間が満了したまたは時効期間が 60 日未満残っている場合、損害賠償の処理時効の延長手続を取ることができるが、制限期間が終了した日から 60 日を超えてはならない。

第10章 施行規則

1. 会社は、就業規則を発行する前に、社内の労働組合執行委員会、または労働者集団の代表者と協議しなければならない。
2. 本就業規則は、従業員全員に通知すると共に、会社の掲示板に掲示しなければならない。
3. 会社は、文書化した就業規則を、労働に関する省レベル国家管理機関へ登録しなければならない。本規則は、労働に関する省レベル国家管理機関が、会社の適切な登録書類を受領した日から 15 日後に発効となる。

.....社の社長
(署名・押印)

お問い合わせ

ジェトロ・ハノイ事務所
TEL: +84-24-3825-0630
FAX: +84-24-3825-0552
Email: vha@jetro.go.jp

許可なくこの冊子を複製、転載することを禁じます。／

Copyright©2022 JETRO All rights reserved.